第10回新しい農村政策の在り方に関する検討会・
第８回長期的な土地利用の在り方に関する検討会
合同検討会

日　時：令和３年５月19日（水）10:00～12:30
場　所：農林水産省第２特別会議室

会　議　次　第

１　開　会

２　議　事

（１）中間取りまとめ（案）について

（２）その他

３　閉　会

【配布資料】

資 料 １　人口分散と持続的低密度社会を実現するための新しい農村政策の構築に向けて（案）（概要）（農林水産省）
資 料 ２　人口分散と持続的低密度社会を実現するための新しい農村政策の構築に向けて（案）（農林水産省）
参 考 １　中山間地域における「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」について
参 考 ２　農山漁村発イノベーション事例集
参 考 ３　農山漁村を支える地域運営組織事例集
参 考 ４　農業と様々な仕事を組み合わせた暮らしについてのアンケート調査結果
参 考 ５　「農村プロデューサー」養成講座
参 考 ６　農山漁村地域づくりホットライン
参 考 ７　地域づくり支援施策集

資料１

人口分散と持続的低密度社会を実現するための新しい農村政策の構築（概要）

―令和２年食料・農業・農村基本計画の具体化に向けて―

令和3年5月
新しい農村政策の在り方に関する検討会
長期的な土地利用の在り方に関する検討会

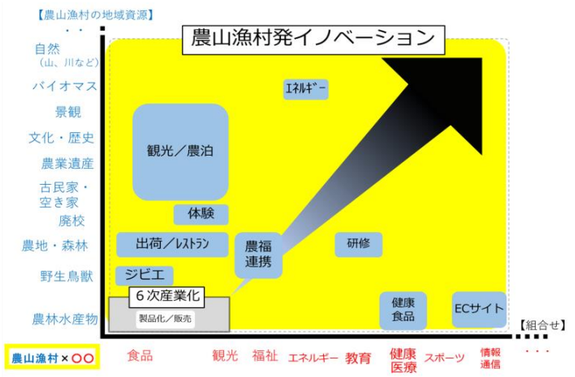
背景

○**コロナ禍**　○人口・経済活動の**大都市への過度な集中**　○テレワーク、兼業・副業等の**新しいスタイルの働き方**　○**田園回帰**による人の流れの加速化
○**少子高齢化・人口減少**　○農村の持つ**価値や魅力**の再評価　○大都市から農村への**人口分散**　○持続的な**低密度社会**の実現　○**SDGs**、**みどりの食料システム戦略**への貢献

今後の施策の方向性

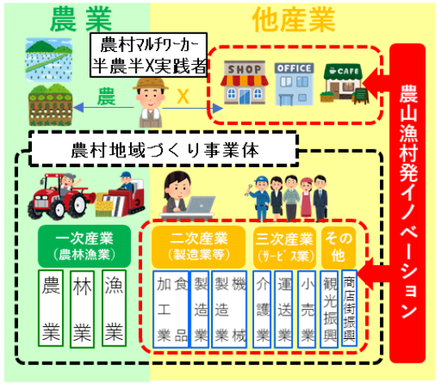
しごとづくりの施策（農村における所得と雇用機会の確保）

○農村の担い手として、**多様な形で農に関わる者**が十分な所得を確保できるよう、農村の**地域資源をフル活用**した**「農山漁村発イノベーション」を推進**



農山漁村発イノベーション：６次産業化のほか、農山漁村の活用可能な地域資源を発掘し、磨き上げた上で、他分野と組み合わせて新しい事業を創出する取組

多様な形で農に関わる者

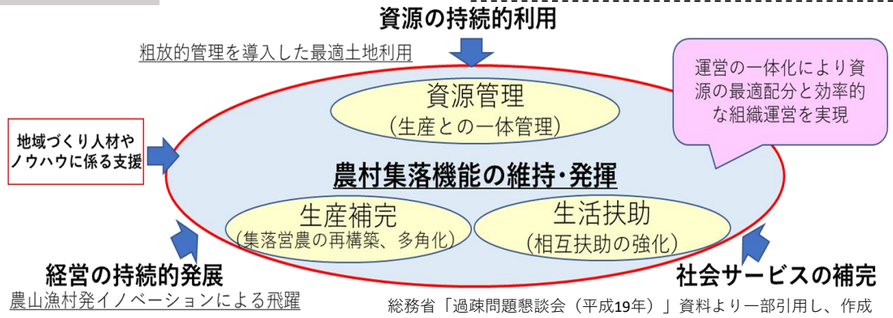


くらしの施策（中山間地域等をはじめとする農村に人が住み続けるための条件整備）

○農村集落の**共同活動**の推進や、複数の農村集落の機能を補完する**農村地域づくり事業体（農村ＲＭＯ）の育成**等

農村ＲＭＯ（Region Management Organization）：
（複数の）集落の機能を補完して、地域資源（農地・水路等）の保全・活用や農業振興と併せて、買い物・子育て支援等の地域コミュニティの維持に資する取組を行う事業体

地域運営のイメージ



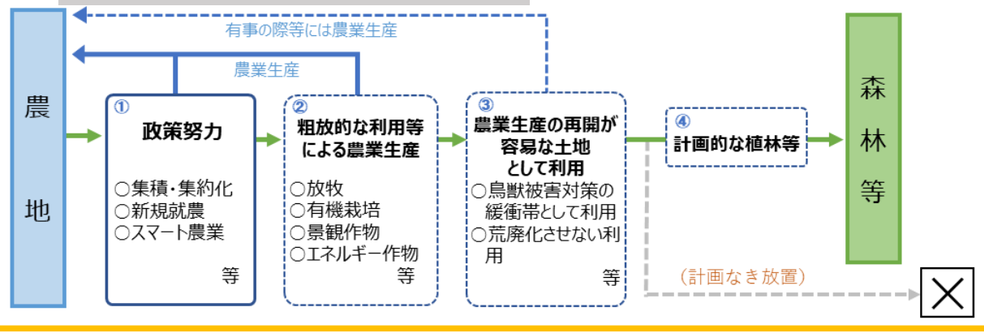
総務省「過疎問題懇談会（平成19年）」資料より一部引用し、作成

○**情報通信基盤**など生活インフラの整備や、ため池の**防災・減災対策**の推進

土地利用の施策（人口減少社会における長期的な土地利用の在り方）

○食料の安定供給のための農地の確保を前提として、有機農業や放牧など**持続可能な土地利用**とこれを支える農地・農業水利施設の整備

長期的な土地利用の検討の方向性（概要）

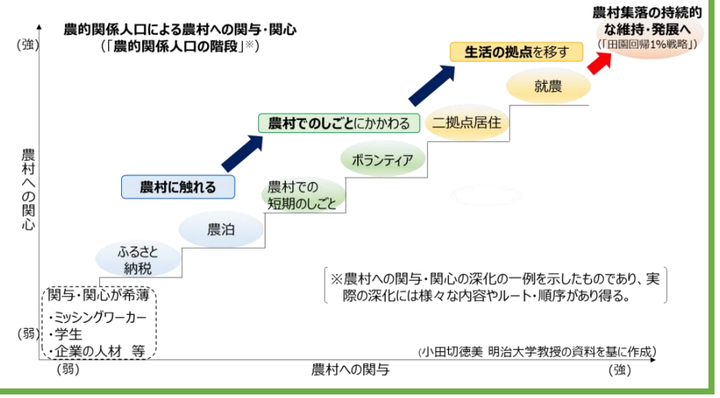


活力づくりの施策（農村を支える新たな動きや活力の創出）

○**地域づくり人材の育成**やネットワークづくり、地方自治体等に対する広域的な**サポート体制の構築**

○農業体験等を通じた**農村ファンづくり**や、**外部人材と農村とのマッチングの推進**等による**農的関係人口の創出・拡大**

農村への関与・関心の深化のイメージ図



（小田切徳美 明治大学教授の資料を基に作成）

関係府省で連携した仕組みづくり

関係府省、地方自治体、事業者と連携・協働し、施策を一体的に講ずる**「地域政策の総合化」の推進**

資料２

人口分散と持続的低密度社会を実現するための新しい農村政策の構築（案）

―― 令和２年食料・農業・農村基本計画の具体化に向けて ――

令和３年〇月〇日

新しい農村政策の在り方に関する検討会

長期的な土地利用の在り方に関する検討会

＜中間とりまとめ＞

目　次

１　はじめに ..... - 1 -
（１）背景 ..... - 1 -
（２）新しい農村政策の在り方に関する検討会 ..... - 2 -
（３）長期的な土地利用の在り方に関する検討会 ..... - 3 -
２　しごとづくりの施策 ..... - 4 -
（１）基本的な考え方 ..... - 4 -
（２）今後の施策の方向性 ..... - 7 -
３　くらしの施策 ..... - 9 -
（１）基本的な考え方 ..... - 9 -
（２）今後の施策の方向性 ..... - 11 -
４　土地利用の施策 ..... - 13 -
（１）基本的な考え方 ..... - 13 -
（２）今後の施策の方向性 ..... - 14 -
５　活力づくりの施策 ..... - 16 -
（１）基本的な考え方 ..... - 16 -
（２）今後の施策の方向性 ..... - 18 -
６　関係府省で連携した仕組みづくり ..... - 21 -
（１）基本的な考え方 ..... - 21 -
（２）今後の施策の方向性 ..... - 22 -

１　はじめに

（１）背景

令和２年初頭から続くコロナ禍は、社会経済の有り様や人々の価値観に、大きな変化をもたらしている。

コロナ禍は、人口や経済活動が大都市に過度に集中し、地域偏在的であることや、業種によっては感染症や大規模災害等不測の事態に対し脆弱であることを大きく印象付けた。こうしたリスク認識に加え、テレワーク、兼業・副業等の新しいスタイルの働き方の普及・定着を背景として、Ｕ・Ｉターン等地方への移住を考える人々が若い世代を中心に増加してきているなど、これまでの田園回帰による人の流れに加えて、大都市から地方への新たな人の流れが今まさに生まれようとしている。この社会経済の大きな変化を目前にして、人の流れの先の一つとなる農村地域に対する政策も、その在り方が改めて問われ、また、その重要性がかつてないほどに高まっている。

我が国には、少子高齢化・人口減少の波が押し寄せており、農村地域は今後、非農業者も含めた更なる人口の減少や、存続が危ぶまれる集落の増加に直面することになる。その一方で、いまだ予断を許さない状況にあるコロナ禍は、農村にとってマイナスに働く可能性もあるものの、大都市への過度な集中を是正し、それによって我が国全体の人口減少を和らげるとともに、持続的な低密度社会を実現するための大きな転換点ともなり得る。

こうした中で、農村の持つ価値や魅力を活かして、田園回帰による人の流れを加速化させ、大都市から農村に人口分散を図ることは、将来にわたる食料安全保障の確立や、国土の保全などの多面的機能の発揮、我が国全体の人口減少の緩和、さらには、「みどりの食料システム戦略」の推進、持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）への貢献の観点からも極めて重要である。現に、関係人口の創出と地域づくりをうまく融合させた「にぎやかな過疎」が形成される地域も出てきている。また、こうした地域の持続的な発展は、多様化・流動化する国民のライフスタイルにおいて、地域での居住や関わりの選択肢を増やし、国民の幸福度の向上（Well-Being）につながるであろう。こうした状況を踏まえれば、今こそ、農村政策を大胆に見直し、世代やジェンダーを超え、農業従事者だけでない多様な者が農村に集結し、地域に根差して、国民の生活に必要不可欠な食料を生み出す農業をはじめ、地域資源を最大限に活用した様々な事業を営むことを推進すべき時である。

令和２年３月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」（以下「令和２年基本計画」という。）においては、農村の持つ多面的機能を活かしながら、農村を次の世代に継承していくために、「しごと」「くらし」「活力」の３つを柱とし、関係府省・地方自治体・事業者による施策をフル活用し、一体的に講ずる「地域政策の総合化」を推進することとした。

令和２年基本計画の下で施策を具体化するに当たって、幅広い視点から検討を行うため、令和２年４月に「新しい農村政策の在り方に関する検討会」及び「長期的な土地利用の在

り方に関する検討会」を設置し、それぞれのテーマに即し、議論を展開してきた。両検討会のテーマは、いずれも、今後の農村において、多面的機能を発揮しながら地域を維持し、次の世代に継承していくための重要な検討課題であり、専門性の高い分野であるとともに、不可分な関係にある。

両検討会においては、現地の取組事例のヒアリングや有識者による報告等を交えながら、それぞれのテーマに沿って踏み込んだ議論を行ってきたところであり、今後の新しい農村政策の方向性及び長期的な土地利用の方向性について、それぞれの内容が調和のとれたものとなるように両検討会が合同で意見交換を行い、一定の結論を得たことから、ここに、中間とりまとめとして整理するものである。

また、令和２年 12 月に改訂された「農林水産業・地域の活力創造プラン」では、人口減少等に対応し、農業経営を行う人の確保と農地の適切な利用、農山漁村での所得と雇用機会の確保等の施策について検討し、令和３年６月までに検討結果を取りまとめることとされている。こうした中で、担い手・農地政策とともに、新しい農村政策が、農政の「車の両輪」として一体的に展開されるとともに、両者をつなぐ「車軸」となる政策が講じられることが重要である。

今後、ここに示す方向性に即して、総合的な農村政策が展開されるよう、農林水産省が中心となり、関係府省・地方自治体・事業者と連携し、一体となって取り組んでいくことが求められる。また、地域住民との距離が近い各地方自治体においても、地域の実情を踏まえつつ、「地域政策の総合化」を推進するための部局横断的な体制整備を行うことが望まれており、農林水産省においても、これが着実な動きとなるよう、後押しが必要である。

（２）新しい農村政策の在り方に関する検討会

本検討会は、令和２年４月に設置され、同年５月から 10 回にわたり、地域づくり人材の育成や、農村の実態把握・課題解決の仕組み、複合経営等の多様な農業経営の推進、半農半Ｘ等の多様なライフスタイルの実現、関係人口の呼び込み等、多様なテーマを取り扱ってきた。

このうち、前半では主に地域の支えとなる地域づくり人材の育成について議論し、その議論を基に、農林水産省においては令和３年度から「農村プロデューサー養成講座」を開講し、人材養成に取り組むこととなった。また、後半では、「農山漁村発イノベーション」の推進、地域運営組織の在り方等について議論を重ね、その中で、地域づくりに係る相談窓口のワンストップ化の課題が提起されたことを受け、令和２年 12 月に農林水産省が本省、各地方農政局、各県拠点に「農山漁村地域づくりホットライン」を開設した。

本検討会の特徴として、農林水産省のみならず、内閣官房、総務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省と、多くの関係府省がオブザーバーとして参加している府省横断的な検討会であることが挙げられる。コロナ禍の中での検討会開催が多

かったことから、オンラインの手法も駆使しながら議論してきた。
　また、委員による発表のほか、山形県における地域づくり人材育成の取組や、全国町村会による地域農政未来塾の取組、地方農政局県拠点の地域支援の取組、島根県における市町村と連携した半農半Ｘの取組、移住し現地に根付いて活動する若者の取組、高知県における集落活動センターや地域支援企画員の取組など、多様な方々から事例発表をしていただき、その具体の事例をベースに議論を積み重ねてきたことも特徴である。
　さらに、農村において農業を含む様々な事業を展開するに当たっては、土地利用の課題と密接に関連することから、「長期的な土地利用の在り方に関する検討会」に、小田切座長が出席して意見交換するなど、相互に連携しながら、検討してきた。

（３）長期的な土地利用の在り方に関する検討会
　本検討会は、令和２年４月に設置され、同年５月から８回にわたり、人口減少に伴う農業の担い手の減少により、今後、農地として維持困難となる可能性がある土地の利用方策について検討し、特に、粗放的な土地利用としての放牧や、農地の林地化等を中心に議論を重ねてきた。
　本検討会も、国土交通省及び環境省がオブザーバーとして参加しており、国土管理の検討状況や生物多様性の保全について情報提供するなど、府省横断的な検討会として開催してきた。また、農業委員会や県職員等、実際に現場の第一線で活動する委員も交え、現場の実態を踏まえながら検討してきたことが特徴である。
　令和２年 10 月の第４回検討会では、栃木県茂木町に赴き、荒廃農地を活用した放牧の取組について、現地調査し、意見交換を行ったほか、コロナ禍を踏まえたオンライン開催など、様々な手法を用いて議論を深めてきた。
　土地利用の在り方を検討するに当たっては、土地利用に係る制度面のみならず、実際に現地での合意形成をどのように行うのか、また、土地の管理を担う主体はどうなるのかについての議論が不可欠である。このため、「新しい農村政策の在り方に関する検討会」における議論の内容や検討状況も踏まえつつ、相互に意見交換しながら進めてきた。

２　しごとづくりの施策（農村における所得と雇用機会の確保）

（１）基本的な考え方

農村においては、特に中山間地域を中心に、土地の制約等から農業経営のボリュームが小さくならざるを得ず、単一品目の農業生産のみでは十分な所得を確保できない地域も少なくない。一方で、農村の居住者を増加させることは、地域の活性化に資するのみならず、持続可能な低密度社会を実現し、過度な大都市集中の是正にもつながる。

このため、特に中山間地域においては、多面的機能の発揮の点からも重要な役割を果たしている農業生産活動が継続されるよう、集落機能を強化しながら、地域の特性を活かした複合経営等の多様な農業経営を推進し、農業の担い手の裾野を広げつつ農業の振興を図る必要がある。

さらに、従来から農村、特に中山間地域においては、農業以外も含め、様々な事業の組合せによる多業的な経済活動が行われてきており、検討会においても、農業と民宿等を組み合わせて生活している徳島県への移住者や、島根県における半農半Ｘ実践者への支援についてヒアリングと意見交換を行った。その結果、今後の農村政策の実施に当たっては、農業以外の所得と合わせて一定の所得を確保できるよう、多様な雇用機会を創出し、安心して農村で働き、生活できる環境を整えていくことが重要であるとの認識が共有化された。（図１）

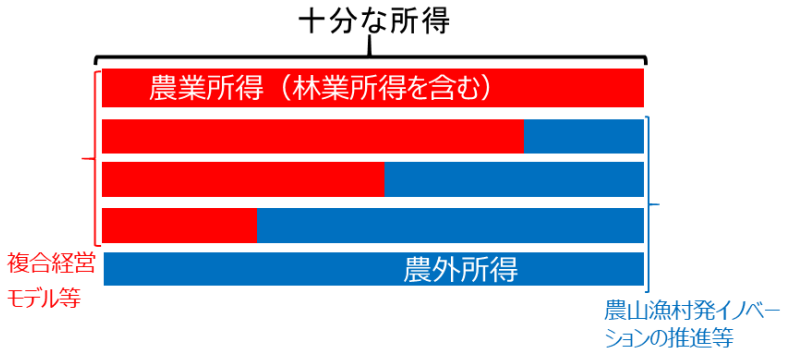


図 １　農業所得と農外所得の組合せ

こうした中山間地域をはじめとして、農村における所得と雇用機会の創出に当たっては、かつては、企業誘致による地域外からの産業の導入が中心であり、地域農業と調和の取れた産業導入施策が講じられていたが、近年では、こうした地域外からの産業導入は、企業の海外展開等もあり、頭打ちになっている。一方で、一部地域では、６次産業化、農泊、ジビエ利活用、農福連携などの地域内発型の取組が活発に行われてきている。

こうした状況を踏まえ、今後は、地域全体としての所得向上のため、従来の６次産業化

の取組をこれまで以上に加速化するとともに、農村が有する地域資源を発掘し、その価値を磨き上げた上で、農業以外も含む他分野と「農村資源×〇〇」の様々な形で組み合わせることや、地域内外の幅広い関係者との新たな連携、関連産業の技術の活用等により、新たな事業・価値の創出や所得向上を図る取組である「農山漁村発イノベーション」を推進し、また、その支援の在り方を多面的に検討することが重要である。（図２）

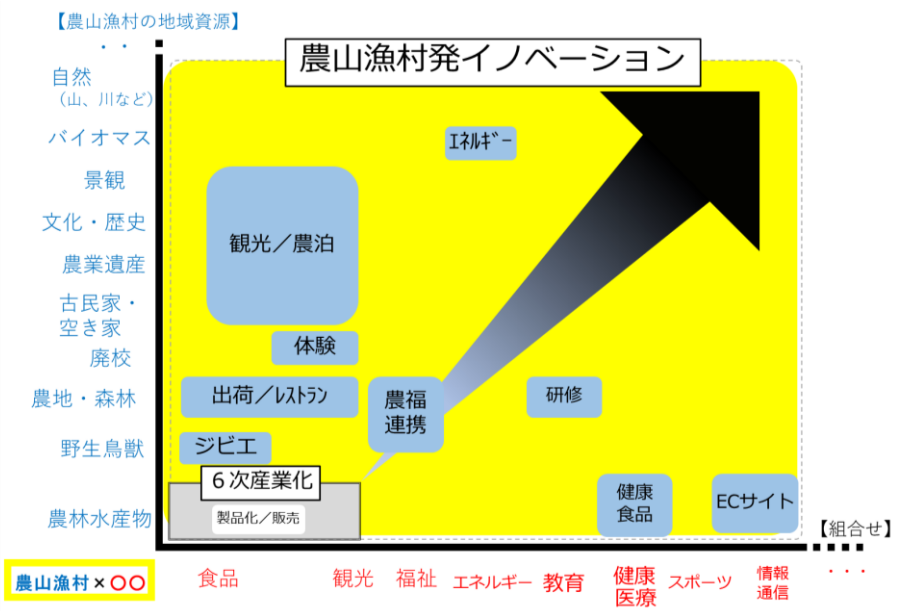


図 2　農山漁村発イノベーションの概念図

さらに、地域農業の持続性を確保するとともに食料の安定供給に資するよう、担い手に全農地面積の８割を集積するとの目標に向けて、引き続き農地の集積・集約化を推進し、十分な所得を確保できる農業経営体を育成することで、地域の農業の維持・発展を目指すことはもとより、農業以外の事業にも取り組む農業者（農村マルチワーカー、半農半Ｘ実践者）、地域資源の保全・活用や農業振興と併せて地域コミュニティの維持に資する取組を行う農村地域づくり事業体[1]等、多様な形で農に関わる者を育成・確保し、地域農業が持続的に発展するように施策を講じていく必要がある。（図３）

[1] 「農村地域づくり事業体」の法人形態については、特定非営利活動法人、農事組合法人、認可地縁団体、一般社団法人等、さまざまな形が想定される。また、将来的には、労働者協同組合（労働者協同組合法は、令和２年 12 月から２年以内に施行）も想定される。

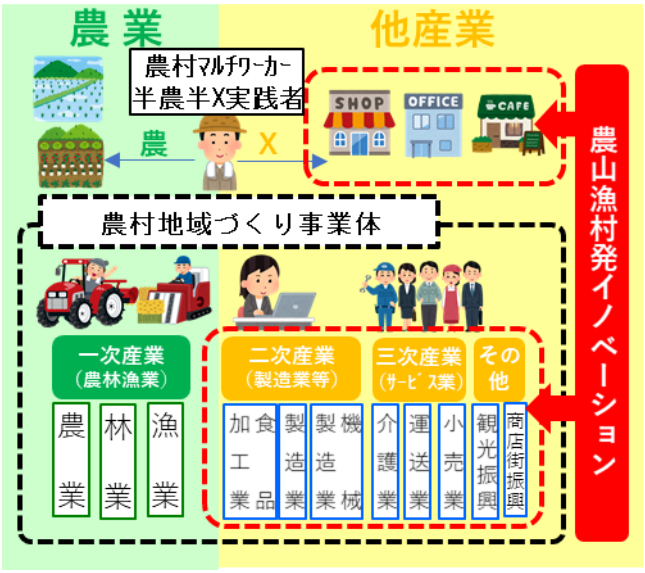


図 3　多様な形で農に関わる者

［検討会における主な指摘］

・　大規模な営農が困難な中山間地域においては、地域の特性を活かした複合経営等の多様な農業経営を進めることも重要である。また、各事業のボリュームが小さいため、複数の仕事ができるよう、会社が計画的に社員を育てることが必要である。

・　中山間地域においては、資源管理の面から集落機能が大きな役割を果たしており、中山間地域等直接支払制度のような裁量性が高い事業で集落機能を支援できれば、ボトムアップ的な動きが生まれるのではないか。

・　令和２年基本計画に位置付けられた、農村振興のための「しごと」「くらし」「活力」の３本柱のうち、「しごと」は、農業を含めたマルチワークなど様々な在り方が想定され、産業政策と地域政策をつなぐ「車軸」として大きな役割が期待される。

・　Ｕ・Ｉターン等の新たな農業への挑戦者が農業で収入を得られるまでの間、農村において、様々な形で収入を確保するための雇用の受け皿が必要であり、様々な複数の仕事を自営していく人を支援するための制度が必要である。

・　既に各地で行われはじめている「農山漁村発イノベーション」の取組を社会へ発信し、農村における仕事の一つの選択肢として提示し、特に、若者や女性が農村で働きたいと考えた際に、その動きを後押しする必要がある。

・　「農山漁村発イノベーション」は、テクノロジーや時代の変化で進化していくため、無限の形があり、常に新しい価値が生み出されていくものである。イノベーションに取り組む者を発掘して応援するための仕組みが、「農山漁村発イノベーション」を加速するのであり、イノベーションに取り組む者と、地域の企業、団体、行政を結びつける場づくりが必要である。

・　「農山漁村発イノベーション」を行う上で必要となる施設については、農業上の土地利用と十分に調和を図る必要があるが、十分な調整が行われたものについては、早期効果発現のため、迅速な手続が必要である。
・　有機農業を営む者や、兼業・副業の農業者、雇用就農形態の半農半Ｘ実践者など、多様な主体が農業に取り組むことができる環境の整備が必要である。
・　半農半Ｘなどのマルチワーク的なビジネスの立て方を考えられ、指導できる人材を、地域の中でしっかり育てていくことが重要である。
・　ＲＭＯには、集落機能の補完的な役割もあれば、新しいビジネスを積極的に展開していく役割もある。
・　マルチワーク先の発掘とマッチング、農外からの参入も視野に入れて、主体的に動いていく人材が重要である。地域内外の人が年間を通じて様々な複数の仕事に携わることができる特定地域づくり事業協同組合の仕組みや、労働者協同組合の仕組みを積極的に活用することで、人材のマッチングが図られるほか、農業への関わり方の形が広がる可能性もある。

（２）今後の施策の方向性

（１）の基本的考え方や検討会における主な指摘等も踏まえ、以下の方向で施策を具体化すべきと考える。

・　中山間地域のうち、大規模な経営が困難な地域では、令和３年３月に農林水産省が公表した複合経営モデルを、地域の実情に応じてカスタマイズしながら積極的に活用し、地域の特性を活かした多様な農業経営を推進すべきではないか。
・　中山間地域等直接支払制度においては、集落の話合いにより、将来的に維持すべき農用地や担い手を明確化する「集落戦略」がより実践的になるような方策を検討するとともに、集落機能強化等を後押しする加算措置の更なる活用により、「くらし」の視点を含めた地域課題の解決を図りつつ、引き続き、地域の農業の維持・発展に資する取組を推進すべきではないか。
・　農業以外の事業にも取り組む農業者や事業体など、多様な形で農に関わる経済主体が、地域資源を活用して農業以外の分野も含めて事業展開することで、所得確保手段の多角化が図られるよう、従来の６次産業化を「農山漁村発イノベーション」に発展させ、推進するとともに、これに取り組む事業者や団体を支援するため、農業上の土地利用との調和を図りつつ、農山漁村発イノベーション施設等の設置に係る手続の迅速化等のための措置等について検討すべきではないか。
・　集落機能の補完の意味合いのみならず、「農山漁村発イノベーション」の主体としても、地域資源の保全・活用や農業振興等を行う農村地域づくり事業体の育成を図るべきではないか。

・　「農山漁村発イノベーション」の推進に当たっては、特定地域づくり事業協同組合の仕組みの活用、都市部の起業家と農村とを結ぶプラットフォームの充実等による地域内外の人材のマッチング支援や、労働者協同組合の仕組みの活用を検討すべきではないか。

３　くらしの施策（中山間地域等をはじめとする農村に人が住み続けるための条件整備）

（１）基本的な考え方

中山間地域を中心に、高齢化や人口減少により集落機能が低下し、集落そのものは当面維持されるとしても、農地の保全や、買い物・子育てなどの集落の維持に必要不可欠な機能が弱体化する地域が増加していくことが懸念される。

検討会では、高知県における集落活動センター・地域支援企画員の活動や、同県三原村で複数の部会を設置して地域内の様々な活動を実施する事業体についてヒアリングと意見交換を行った。

その結果、構成員の高齢化により、これ以上の活動の活性化には限界がある集落も想定されることから、集落活動に加えて集落の機能を補完するため、地域の有志の協力の下、複数集落の範囲で地域資源の保全・活用や農業振興と併せて、買い物・子育て支援等、単独では採算性を有しない事業も含め、地域コミュニティの維持に資する取組を支援することの重要性が共有化された。

今後は、こうした取組を行う農村地域づくり事業体（農村ＲＭＯ[2]）を地域コミュニティの維持のために育成するとともに、当該事業体への人材のマッチングを行うことで、農村への人の流れの受け皿の一つとして機能させ、地域資源の最適配分を図りつつ、農村地域が持続的に運営されることが期待される(図４)。この事業体のあり方は、地域の実情に応じ、多様な形態が想定されるが、その設立・運営に当たっては、ＪＡなど地域の関係機関・団体が連携していくことが重要である。

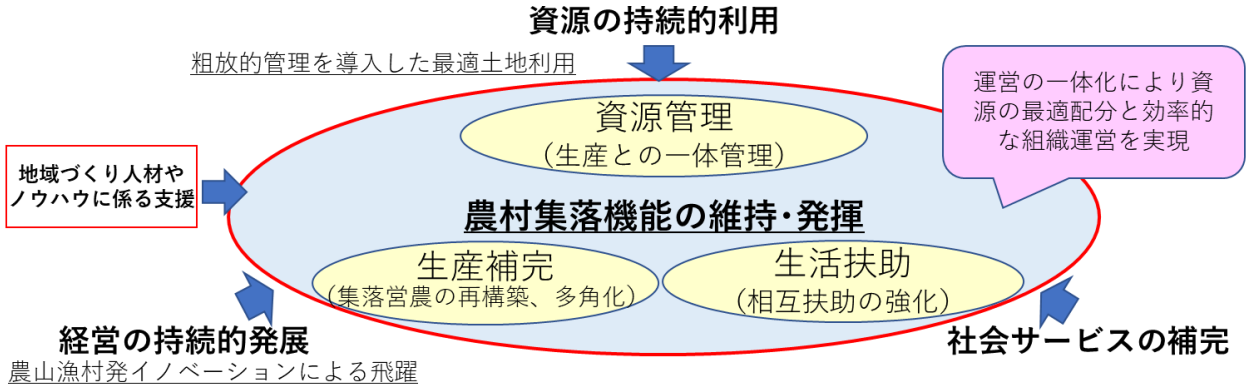


図 4　地域運営のイメージ

[2] 「ＲＭＯ」とは、Region Management Organization（＝地域運営組織）のことであり、「農村ＲＭＯ」とは、（複数の）集落の機能を補完して、農地・水路等の地域資源の保全・活用や農業振興と併せて、買い物・子育て支援等の地域コミュニティの維持に資する取組を行う事業体を指す。

また、持続的な地域社会の実現のためには、食料はもとより、再生可能エネルギー、木材等の資材など、地域で消費される財・サービスを地域内の生産で賄う地域経済循環が必要である。このため、地域で消費されるものを見つめなおし、地域内で賄えるよう、民間事業者、行政、消費者等の連携を促進し、流通コストの低減等を図りつつ、持続的なシステムの構築に向け、議論を積み重ねていくことが重要である。

さらに、コロナ禍の中でテレワークの普及が進むなど、多様な働き方が広まりつつあり、このような流れを田園回帰に結び付けるためには、農村地域における情報通信環境の整備や、生活交通を含めた生活インフラの確保のための施策について、農林水産省と関係府省との連携を強化して推進していくことが重要である。

加えて、近年の豪雨災害の頻発化・激甚化に対応すべく、国土強靱化政策に沿って防災・減災対策の取組を加速化する必要がある。

［検討会における主な指摘］

① 集落機能の維持・強化と農村ＲＭＯの育成

・ 我が国の農村集落は多様性に富んでおり、地域によってその成り立ちや規模感、置かれている状況も様々である。集落機能は、集落そのものに限らずＲＭＯなど多様な組織が担っていることから、まずは、その多様性を認識した上で、規模の経済的な発想ではなく、それぞれの実情に応じた手当てを丁寧に行っていく必要がある。

・ 個々の集落や小学校区等の一定の広がりを持ったコミュニティなど、広がりを複層的に捉え、それをつなぎ直す必要がある。例えば、集落だけで儲けることや、エネルギーや交通の投資をするのは無理である。

・ 集落に対する負担が大きくなっており、人口減少・高齢化が進む中で、集落機能の維持だけでも手一杯であり、更に強化するということは難しい。

・ 地域を元気にするためには、連綿と引き継がれてきた各々の集落機能を維持しつつ、やる気のある若者や女性が参画する農村ＲＭＯを育成し、集落機能を補完していく必要がある。その際、それぞれの単独事業を捉えて赤字、黒字を見るのではなく、活動全体として収益性を確保し、地域全体でみんなが頑張る土台をつくることが重要である。

・ 農村ＲＭＯに対しては、一人の特定の成功例の押し付けにならないよう、複数での経営サポートが重要である。

・ 集落内の各戸の代表者だけが物事を決めるのではなく、外部から来た人や若者、女性など、多様な人が自律的に参画できる場をつくることで、違う活動が生まれ、地域の中に新しい変化が起き、一人ひとりが暮らしやすい地域づくりにつながる。

・ 集落営農組織がＲＭＯ化したり、逆に一般型のＲＭＯが農業関与型に変わった農業関

与型ＲＭＯは、政策の谷間で制度や施策が不十分な可能性がある。農事組合法人が、地域の課題に直面する中で、農業に関連しない事業を行おうとする場合には組織変更が必要となることも課題の一つである。

② 安全・安心な生活環境の確保

・ 今後は、地域の中で、エネルギーや資源、食料などを循環させ、足りないものもできるだけ近場でカバーするという地域経済循環を推進することが重要であり、こうした考え方に沿って、今後何をなすべきかという議論を現場から積み上げていくことが必要である。

・ 農村に暮らし続けるためには、安全・安心な生活環境の確保が重要であり、集落排水や情報通信基盤等の生活インフラに加え、生活交通のネットワーク化も含めた小さな拠点の形成が必要である。

・ テレワークの定着で田園回帰の動きが加速してくるため、ネット通信環境の整備が重要となる。

（２）今後の施策の方向性

（１）の基本的考え方や検討会における主な指摘等も踏まえ、以下の方向で施策を具体化すべきと考える。

① 集落機能の維持・強化と農村ＲＭＯの育成

・ 中山間地域等を中心に、農林地等の地域資源の保全管理が今後も適切に行われるよう、将来の方向性や取組について、「集落戦略」を作成するための話合い等による合意形成と、これに基づく共同活動を推進すべきではないか。

・ 地域資源の保全管理・活用や農業の振興と併せて、複数の農村集落を範囲として買い物・子育て等の地域のコミュニティの維持に資するサービスの提供や地域内外の若者等の呼び込みを行う農村ＲＭＯの形成について、地域づくりに係る人材・ノウハウに関する支援のほか、従来の集落営農組織等の農事組合法人が事業を多角化し、農村ＲＭＯへと発展するための仕組みについて検討すべきではないか。

② 安全・安心な生活環境の確保

・ 集落・自治体が描く農村のグランドデザインに沿って、関係府省との連携により、生活インフラはもとより、生活交通等のネットワークを備えた、小さな拠点を整備するとともに、域内で財・サービスが循環する仕組みを構築すべきではないか。(図５)

・ 総務省と連携して、これまでの実証事業や先進地区のノウハウの集約・横展開、人材の育成・確保を図りつつ、光ファイバ、無線基地局等の整備を進めるべきではないか。

・ 田んぼダムの取組拡大等、激甚化する災害に備えるための流域治水対策を国土交通省

等と連携して推進するほか、ため池等の豪雨対策を速やかに実施できる仕組みを検討すべきではないか。



図 5　農村から見た小さな拠点のイメージ

４　土地利用の施策（人口減少社会における長期的な土地利用の在り方）

（１）基本的な考え方

我が国の農地は、昭和 36 年の 609 万ヘクタールをピークとし、都市化の進展等に応じて徐々に減少してきた。そうした中で、高齢化や労働力不足により、農地としての維持管理が困難となり、多面的機能の発揮に支障を及ぼすことも懸念される。

食料の安定供給を脅かすリスクを軽減するには、生産基盤たる農地を確保していくことが大前提となるが、中山間地域を中心として、農地の集積・集約化、新規就農、軽労化のためのスマート農業の普及等のあらゆる政策努力を払ってもなお、農地として維持することが困難な農地が、今後増加することが懸念される。

検討会では、新潟県新発田市における地域づくりと連動させた荒廃農地解消の取組や、大阪府における土地利用に係るビジョン策定の取組等についてヒアリングと意見交換を行った。その結果、今後は農村における土地利用について、食料供給基盤としての機能は極力維持しつつ、自然資本の持続的な利活用や、環境調和型の農業生産を推進する観点からも、有機農業や、放牧を含めた粗放的な利用など、多様で持続的な農地利用方策について検討することが重要であるとの認識が共有化された。また、この地域レベルでの農地利用方策については、農業委員会等の関係機関・団体の協力を得つつ、地域内で話し合うことが重要であり、それを実施するための仕組みについて検討する必要があるとされた。

また、上記の仕組みの検討に当たっては、食料自給力を維持することが必要であることに加え、農山漁村発イノベーションや地域コミュニティ形成の場等、農村の活性化に必要な施設整備を行う場合には、地域の土地利用との調整が必要となることから、これらの視点も踏まえながら検討する必要がある。

さらに、所有者不明土地問題に関する民法等の改正を踏まえ、更なる集積・集約化を進めるほ場の整備、多様で持続的な農地利用等についても検討する必要がある。

［検討会における主な指摘］

・　今後の地域の土地利用を考えるに当たっては、集落における話し合いが基本となるが、その際、問題点や課題だけではなく、長期的にどのような土地利用を実現していくのかという視点から話し合うことが重要であり、地域特性を考慮し、用途の細分化を含め、利用主体がボトムアップで土地利用を考え、行政のゾーニングとつないでいくことが必要である。その際、小さい単位での話し合いと、地域全体とのバランスとの調整が重要である。

・　政策的な効果を発揮させるためには、ゾーニングによる土地利用区分と誘導的施策の

組合せが重要であり、長期的な土地利用の検討に当たっては、中山間地域等直接支払、多面的機能支払と直接連携したり、手段として利用することが可能である。

・　荒廃農地の活用の方法として、農地を持続的に管理するための有機農業や、放牧、観光資源、養蜂を組み入れた景観作物等の導入のほか、どうしても農地として保全していけない場合の一つの選択肢として、林地への計画的な転換があり得るが、その場合であっても、継続した管理体制が確保されることが必要である。

・　長期的な土地利用について、農業委員会等の関係機関がどのように関与するのか、その在り方についても検討が必要である。

・　水田で放牧等を行うに当たっては、水利や土地改良区の管理業務をめぐる課題についても留意が必要である。

・　都市近郊も含め、農地を、生態系や文化、歴史等、多面的な価値を創出できる地域資源として評価し、農業生産性とは別の尺度で守ることも重要である。

・　地域の自然環境の特徴を理解し、自然の本来有する復元力を活かした上で地域特有の生態系・生物多様性を保全・再生する視点も必要である。

・　食料の安定供給上、許容される限度を超えた農地の放棄や粗放化は、国民の生活安定の観点からも問題であり、バランスをとった施策が求められる。

・　今後の人口の推移や、生態系の変化等を踏まえ、長期的な視点も含めながら施策の検討を進めていくべきである。

・　「農山漁村発イノベーション」を行う上で必要となる施設については、農業上の土地利用と十分に調和を図る必要があるが、十分な調整が行われたものについては、早期効果発現のため、迅速な手続が必要である。

（２）今後の施策の方向性

（１）の基本的考え方や検討会における主な指摘等も踏まえ、以下の方向で施策を具体化すべきと考える。

・　地域の関係者が話し合いを通じて、地域の土地利用について検討し、一定の結論が得られた場合には、安定的な土地利用に資するよう、行政に提案できる仕組みを検討すべきではないか。

・　有機農業のための農地利用や、放牧等の粗放的な農地利用など、一定の広がりを持った土地利用を行う必要がある場合であって、地域の合意が得られた場合には、持続性を担保できる仕組みを検討すべきではないか。

・　最大限の政策努力を払ってもなお農地として維持することが困難だと考えられる土地について、鳥獣緩衝帯等の農業生産の再開が容易な用途として利用する仕組みや、農用地として維持することが極めて困難であり、かつ、将来農用地として利用される見込みがない土地ではあるものの、林地としては有望であるような土地を森林として利用する

仕組みについて検討すべきではないか。（図６）

・　地域の関係者の話し合いを通じて、収益性の高い農業経営を目指して担い手に集積・集約することとされた農地について、農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、区画整理に加えて農業用用排水施設や暗渠排水等の整備を速やかに実施することができるようにすべきではないか。一方で、粗放的な農地利用や鳥獣緩衝帯利用、林地化等に伴って水利等に関する課題が生ずることが想定されるため、用排水路の統廃合や農地の交換分合、土地改良区の業務再編等を推進する必要があるのではないか。

・　ほ場整備の実施に当たっては、権利関係の十分な調査・調整や財産管理制度の有効活用を図るとともに、粗放的な農地利用等に関する地域内の話し合いを踏まえて、計画を策定することとしてはどうか。また、粗放的な農地利用や鳥獣緩衝帯利用、林地化等については、地域の関係者による話し合いを促進する観点から、中山間地域等直接支払制度における「集落戦略」に関連の記載欄を設ける等の対応をすべきではないか。

・　農山漁村発イノベーションや地域コミュニティ形成の場等、農村の活性化に必要な施設整備を行う場合には、農業上の土地利用との調和を図りつつ、地域負担の軽減のためにも手続の迅速化等の措置を検討すべきではないか。

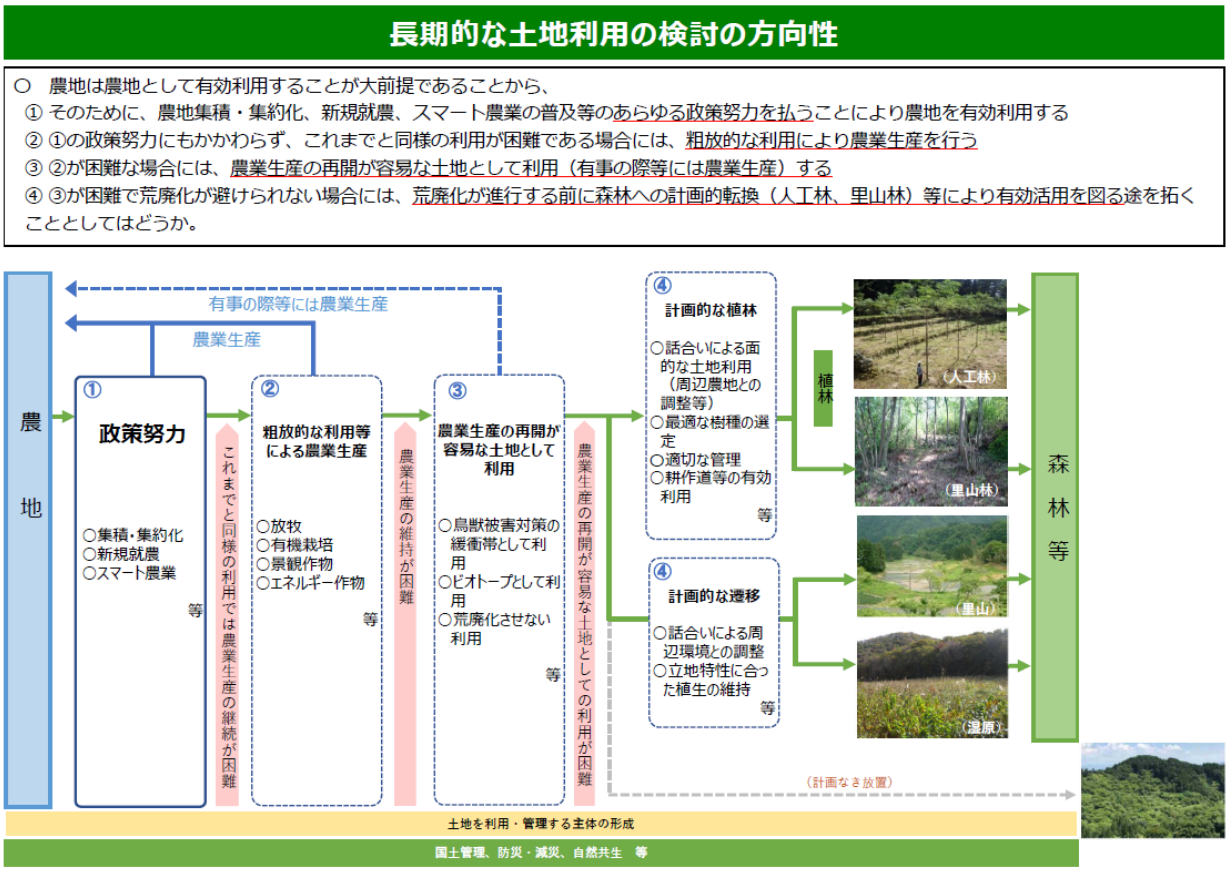


図 6　土地利用検討の方向性

５　活力づくりの施策（農村を支える新たな動きや活力の創出）

（１）基本的な考え方

平成の大合併以降、地方自治体職員、特に農林水産部門に関わる職員が減少してきており、各般の地域振興施策を使いこなし、新しい動きを生み出すことができる地域とそうでない地域との差、いわゆる「むら・むら格差」の課題が顕在化している。こうした問題意識を背景として、検討会では、山形県における、地域の課題解決に向けた地域づくりプランナーの活動や、全国町村会が主催する地域農政未来塾等、人材養成の動きについてヒアリングと意見交換を行った。

その結果、このような動きを加速化し、持続可能な農村を形成していくためには、地域づくりを担う人材の養成や、地域づくりに意欲のある人材と地域とをマッチングする機会を創出し、地域間の格差の課題に対処していく必要があるとの認識が共有化された。また、地域内の団体や行政だけではなく、地域外の企業や機関等で、解決策となり得るサービス等を有する組織と連携しながら取り組んでいくことも必要であり、これがやがて関係人口の拡大等につながることも期待される。

また、持続可能な農村を創造するためには、都市住民も含め、農村地域の支えとなる人材の裾野を拡大していくことが必要であり、そのためには、都市農業、農泊などを通じ、都市住民等が農業・農村に関わることで、農村のファンとも言うべき「農村関心層」を創出し、農村地域の関係人口である「農的関係人口」の創出・拡大や関係の深化を図っていく必要がある。

農的関係人口の創出・拡大に当たっては、農業の担い手となる意向を持つ人の着実な就農を後押しするという従来の考え方に加え、現時点では就農の意向までは持っていない人も含めて、農業や農村に関心を持つ人を幅広く対象として、農業・農村への関心の一層の喚起や継続的に農村に関わることができる機会の提供等により、将来的な農村への移住者や潜在的な農村の担い手を拡大していくという考え方を取り込むことが必要である。

農的関係人口については、都市部にいながら農産物の購入等で農村を支えるケース、援農等で農業に携わるケース、農村の地域づくりに関わるケースなど、多様な形があると考えられ、都市部にいながら農村に関わる形から、農村での仕事への関わりや継続的な農村への訪問を経て、実際に生活の拠点を農村に移す形に至るまで、徐々に段階を追って農村への関わりを深めていくことで、農村の新たな担い手へとスムーズに発展していくことが想定される。しかしながら、同時に、こうした農村への関わりの形やその深め方は、人によっても多様であると考えられることから、その裾野の拡大に向けては複線型のアプローチが必要となる。(図7)

また、市町村や土地改良区の技術職員が大きく減少し、農地・農業水利をめぐる地域の多様なニーズに対応することが困難となっているため、サポート体制の強化が求められている。

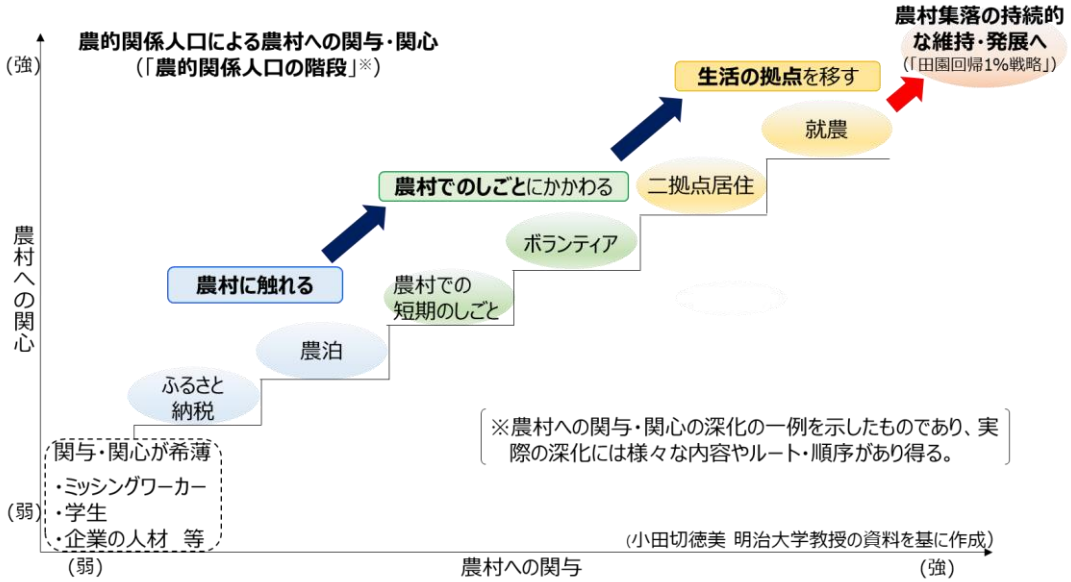


図 7　農村への関与・関心の深化のイメージ図

［検討会における主な指摘］

①人材育成を含めたサポート体制の拡充

・　地域づくりには、解答ではなく解法が重要で、定型的な解がない問題を解いていく場合の共通の思考の手順が大事である。

・　地域づくりには、課題解決型の視点も大事であるが、価値創造型の活動が、結果として地域の課題を解決している実情もある。地域のビジョンの共有から始めていくことが重要であり、地域に丁寧に寄り添い、一緒に作り上げていくコーディネーターを育成していくことが重要である。

・　既成概念にとらわれず、探索しながら何でもやってみるという「ゆるふわマインド」を、地域づくり人材の中に内在していくことが、これからの地域づくりには大事である。

・　最終的に支援を強めなければならないのは、市町村職員である。ただ、現場に入る者は市町村職員と固定させず、集落支援員などの人材の役割分担を市町村が判断するステップがあるとよい。

・　人材育成研修は、その対象者の考え方や、手法（オンラインの活用、現場での実践活動を含めたプログラム、受講人数等）について検討する必要があり、全国町村会等との連携も大事である。また、実践活動に重点を置くべきであり、研修を受けた者が現場で

動けるよう、中間支援組織などによる市町村を超えた広域的なサポート体制づくりや、地域づくり人材が横でつながるネットワークが必要である。

・　幅広い層の地域づくり人材が連携し、それぞれの地域で活躍できるような支援体制や環境の整備などが必要である。

・　市町村の枠を超えた広域でのプラットフォームづくりの役割が重要。

・　自分の成功体験を押し付けてしまう人もいるため、多角的な起業実績を持ち、的確なアドバイスができる人を地域に結び付けることが有効。

・　地域おこし協力隊の方々は、経験値やコミュニケーション能力も高く、彼らのように外部の者が地域の中に入り、様々な生業に携わりながら実際に動いていくことに意味がある。

・　これまで地域とのしがらみが全くない女性グループの方々などに、まちづくりで活躍していただくことが行政の一つの課題である。

・　都道府県に置かれている普及指導員は、営農技術指導はもちろんのこと、地域において大きな役割を果たしている。

・　農村地域では、集落から市町村職員ＯＢへの信頼度は大変高く、また、ＪＡの営農指導や、青年部・女性部が大きな役割を果たしており、これらを評価すべきである。

②農的関係人口の創出・拡大

・　受け入れた側が本当に嬉しいと感じる関係人口を作っていくことが大事である。

・　「関係人口」という概念は、その時々で意図や定義が微妙に異なるため、施策を講ずるに当たっては、ターゲットを明確にすべきではないか。

・　農業・農村への関わり方は多種多様であり、農的関係人口を拡大していくためにも、我が国の「農度」を上げ、農村でも都市でも、人々の暮らしの中に農的なものが入っていくことが大事ではないか。

（２）今後の施策の方向性

（１）の基本的考え方や検討会における主な指摘等も踏まえ、以下の方向で施策を具体化すべきと考える。

①人材育成を含めたサポート体制の拡充

・　コロナ禍により強まった田園回帰の流れを全国各地に広げ、地域間の格差を是正していくため、地域に飛び出せるスキルと哲学を持った人材を養成するための施策の拡充を図る必要があるのではないか。

具体的には、地方自治体職員等を対象として、地域に「目配り」し、個々の地域住民が思い描く考えを汲み取りながら、ビジョンの実現に向けてサポートできる人材を養成する「農村プロデューサー養成講座」について、本検討会での議論も踏まえ令和３年度

から開始したところであるが、その実施状況を踏まえつつ、この講座の更なる充実を図っていくべきではないか。

・　講座修了生同士で悩みや情報を共有し、時には講師陣も交え、お互いが支え合いながら地域で活動できる環境を整備するための、修了生によるネットワークの構築（図８）や、各々事情が異なり、定型的な解が存在しない地域づくりについての、共通のプロセスを抽出した事例集の作成等により、地域で活動しやすい環境を整備すべきではないか。

・　将来的には、地域ごとに異なる課題の解決を図るため、専門的な知識を有する人材の活用も含め、市町村を超える範囲もカバーする中間支援組織の育成など、関係府省と連携しながら自治体等に対する広域的なサポート体制を構築するための施策を検討すべきではないか。

・　農村における「しごと」「くらし」「活力」を支える上で、地域の収益性の向上や防災・減災対策が必要不可欠であり、土地改良事業を農村政策の一環としても推進していく必要があるが、地方における技術者不足が課題となっていることから、小規模な基盤整備を円滑に実施することができるよう、市町村や土地改良区を土地改良事業団体連合会がサポートする仕組み等を検討すべきではないか。

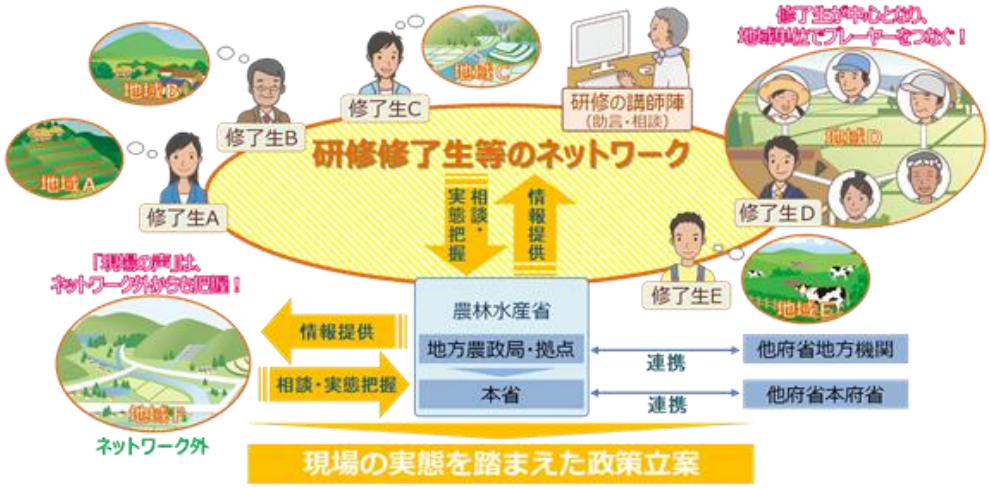


図 8　研修修了生によるネットワーク

②農的関係人口の創出・拡大

・　農村に多様な形で関わる農的関係人口の創出・拡大を図るとともに、地域の支えとなる人材の裾野を拡大していくため、都市住民の多様な関わり方に対応した農村への受入れ等を引き続き支援すべきではないか。

・　農産物の購入、農泊、多世代・多属性が交流・参加し、生きがいづくりや癒しの提供、協同体験等の場となるユニバーサル農園での農業体験等を通じた農村関心層の拡大を推進するほか、農村関心層から一歩進み、農村における多様な関わりを希望する人材を募

1　　るとともに、ＪＡグループ等とも連携し、そうした人材を必要とする農村とマッチング
2　　する仕組みを構築すべきではないか。

６　関係府省で連携した仕組みづくり

（１）基本的な考え方

これまで述べてきた観点に沿って施策を講じていくためには、農林水産省の施策だけではなく、関係府省・地方自治体・事業者と連携・協働し、農村振興施策をフル活用して「地域政策の総合化」を図り、地域に寄り添いながら、現場ニーズの把握や課題解決を進めていくことが必要である。（図９）

さらに、地方自治体職員の減少に対応し、各種の事務の大幅な簡素化により、地域の農業者も含めた現場の負担の軽減を図ることも必要である。

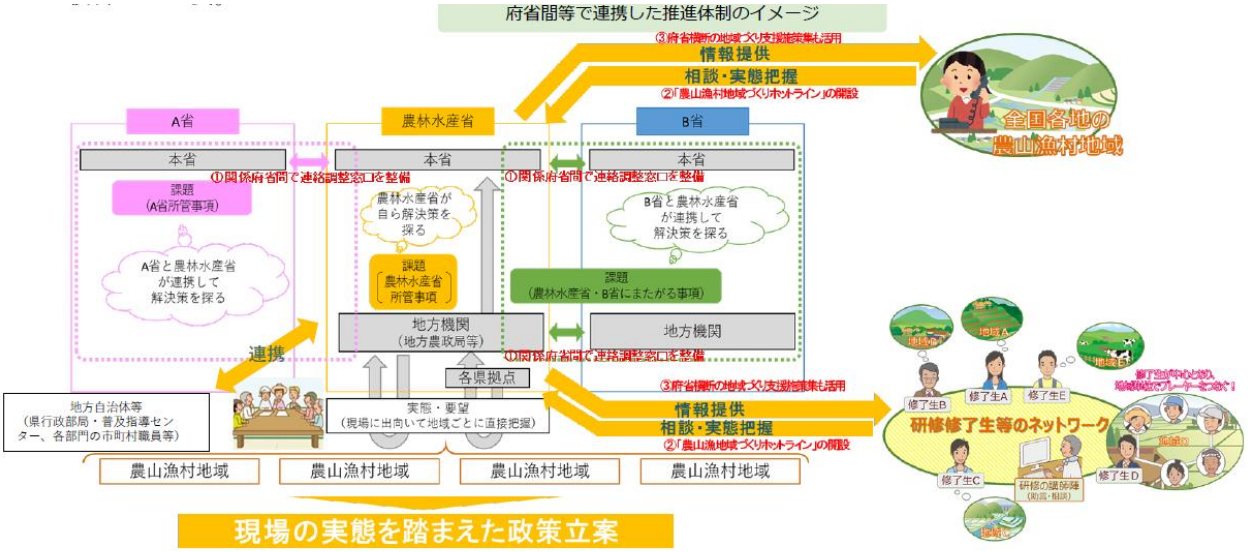


図 ９　府省間等で連携した推進体制のイメージ

［検討会における主な指摘］

①地域政策の総合化

・　人材育成研修のネットワークから他省庁のテーマも含めて現場の声を吸い上げ、農林水産省が他府省と調整する仕組みを構築できないか。行政活動に関わる問題を通報してもらう「火災報知器型」で現場からの相談を受けるシステムづくりが重要であり、農林水産省の出先機関に、地域づくりの悩み事を相談できる窓口を設けてはどうか。

・　「農山漁村地域づくりホットライン」については、現場のニーズがどのようなもので、どのように対応していくのかというケーススタディーが重要であり、記録やケースを共有することでよりよい対応も可能となることから、現場の実態把握機能を強化する必要がある。

・　農林水産省をはじめ、各府省が農村の活性化に対して様々な切り口で取り組んでいる。

府省全体でどのような農村への支援策があるのか、俯瞰できるような全体像が必要である。

・　不特定多数を相手にする都市部と違い、誰もが顔見知りの農村では、法的規制が異なってもよいのではないか。

②事務の負担軽減

・　地域では、職員の減少だけではなく、業務の増加により現場に出られなくなっているとも聞く。

・　市町村職員も県の普及指導員も減少する中で、きめ細かな対応が難しくなりつつある。

（２）今後の施策の方向性

（１）の基本的考え方や検討会における主な指摘等も踏まえ、以下の方向で施策を具体化すべきと考える。

①地域政策の総合化

・　令和２年末に、開設された「農山漁村地域づくりホットライン」、作成された府省横断の「地域づくり支援施策集」の改善、更なる活用や、「農村プロデューサー養成講座」の場での各府省の施策についての効果的な講習等を通じて、現場の実態把握機能を強化しつつ、関係府省と連携して地域の課題解決に向けた取組を後押しすべきではないか。

・　そうした中で、既存の施策では対応が難しい新たな政策課題が抽出された場合には、関係府省と連携して、規制緩和も含め、新たな施策を機動的に検討すべきではないか。

②事務の負担軽減

地方自治体や地域の農業者等の事務の負担軽減のため、ＤＸの推進等による事務の合理化や、各種申請手続に係る書類の簡素化等を検討すべきではないか。

食料・農業・農村基本計画（令和２年３月閣議決定）における農村の振興に関する施策（概要）

農村、特に中山間地域においては、少子高齢化・人口減少が都市に先駆けて進行する一方で、「田園回帰」による人の流れが全国的な広がりを持ちながら継続しているなど、農村の持つ価値や魅力が国内外で再評価され、多様なライフスタイルの普及や、関係人口の拡大等により地域活性化に貢献する動きがみられる。このような最近の変化にも的確に対応しつつ、**関係府省、都道府県・市町村、事業者が連携・協働し、「地域政策の総合化」を図る**。

しごと

（１）地域資源を活用した所得と雇用機会の確保

① 中山間地域等の特性を活かした複合経営等の多様な農業経営の推進

② 地域資源の発掘・磨き上げと他分野との組合せ等を通じた所得と雇用機会の増大
- 農村発イノベーション※をはじめとした地域資源の高付加価値化
- 農泊、ジビエ、農福連携　等

③ 地域経済循環の拡大
- バイオマス・再生可能エネルギー、農畜産物等の地域内活用・消費
- 農村におけるSDGs達成に向けた取組

④ 多様な機能を有する都市農業の推進

＋

食料・農業政策

くらし

（２）中山間地域等をはじめとする農村に人が住み続けるための条件整備

① 地域コミュニティ機能の維持や強化
- 世代を超えた人々による地域のビジョンづくり
- 放牧等の多様な土地利用方策とそれを実施する仕組みの構築
- 「小さな拠点」の形成
- 地域コミュニティ機能の形成のための場づくり

② 多面的機能の発揮の促進

③ 生活インフラ等の確保
- 情報通信環境の確保
- 地域内交通の確保・維持　等

④ 鳥獣被害対策等の推進

※農村発イノベーション
活用可能な農村の地域資源を発掘し、磨き上げた上で、これまでにない他分野と組み合わせる取組

活力

（３）農村を支える新たな動きや活力の創出

① 地域を支える体制及び人材づくり
- 地域運営組織の形成
- 地域内の人材の育成及び確保
- 関係人口の創出・拡大や関係の深化を通じた人材の裾野の拡大　等

② 農村の魅力の発信
- 半農半Ｘ、デュアルライフ(二地域居住)などの多様なライフスタイルの提示
- 農的暮らしなどの多様な農への関わりへの支援体制の構築
- 棚田地域の振興と魅力の発信　等

③ 多面的機能に関する国民の理解の促進等

＋

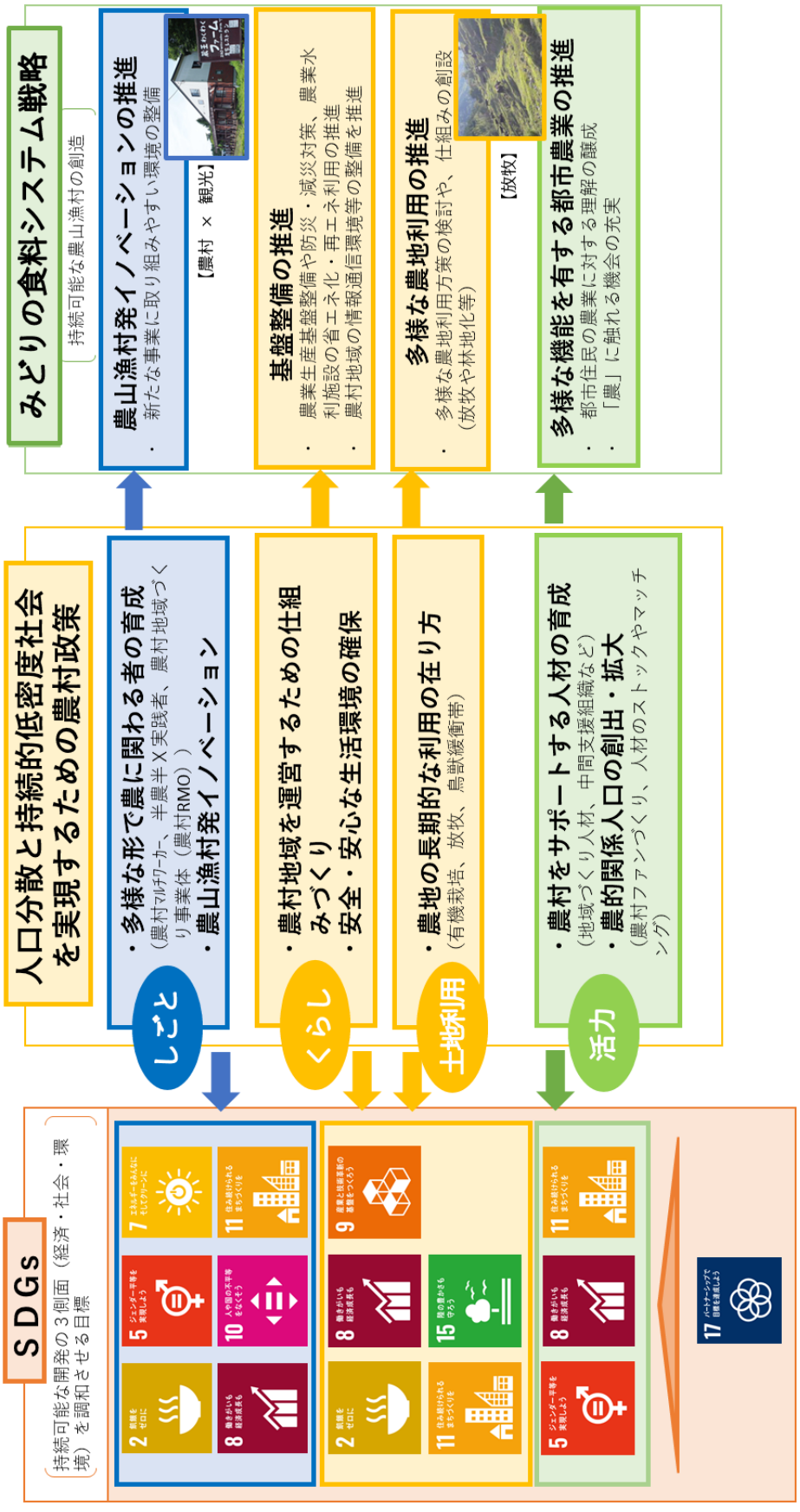
食料・農業政策

仕組み

（４）「３つの柱」を継続的に進めるための関係府省で連携した仕組みづくり

○ 農村の実態や要望について、農林水産省が中心となって、都道府県・市町村、関係府省、民間とともに、現場に出向いて直接把握し、把握した内容を調査・分析した上で、課題の解決を図る取組を継続的に実施するための仕組みの構築

1　（参考資料２）


みどりの食料システム戦略
持続可能な農山漁村の創造
農山漁村発イノベーションの推進
・新たな事業に取り組みやすい環境の整備
【農村 × 観光】
基盤整備の推進
・農業生産基盤整備や防災・減災対策、農業水利施設の省エネ化・再エネ利用の推進
・農村地域の情報通信環境等の整備を推進
多様な農地利用の推進
・多様な農地利用方策の検討や、仕組みの創設（放牧や林地化等）
【放牧】
多様な機能を有する都市農業の推進
・都市住民の農業に対する理解の醸成
・「農」に触れる機会の充実
人口分散と持続的低密度社会を実現するための農村政策
しごと
・多様な形で農に関わる者の育成（農村マルチワーカー、半農半X実践者、農村地域づくり事業体（農村RMO））
・農山漁村発イノベーション
くらし
・農村地域を運営するための仕組みづくり
・安全・安心な生活環境の確保
土地利用
・農地の長期的な利用の在り方（有機栽培、放牧、鳥獣緩衝帯）
活力
・農村をサポートする人材の育成（地域づくり人材、中間支援組織など）
・農的関係人口の創出・拡大（農村ファンづくり、人材のストックやマッチング）
SDGs
持続可能な開発の３側面（経済・社会・環境）を調和させる目標

2

3

「新しい農村政策の在り方に関する検討会」について

１　目的

農村、特に中山間地域では、少子高齢化・人口減少が都市に先駆けて進行している一方で、「田園回帰」による人の流れが全国的な広がりを持ちながら継続しているなど、農村の持つ価値や魅力が国内外で再評価されており、こうした動きも踏まえ、農村の振興に関する施策を推進していく必要があることから、幅広い視点から検討を進めるため、有識者から成る検討会を開催する。

２　委員　（◎：座長）

◎ 小田切　徳美　　明治大学農学部 教授
　 川井　　由紀　　前・ＪＡ高知女性組織協議会 会長
　 指出　　一正　　『ソトコト』 編集長
　 嶋田　　暁文　　九州大学大学院法学研究院 教授
　 図司　　直也　　法政大学現代福祉学部 教授
　 羽田　　健一郎　長野県長和町 町長
　 平井　　太郎　　弘前大学大学院地域社会研究科 准教授
　 前神　　有里　　（一般財団法人）地域活性化センター 人材育成プロデューサー
　 谷中　　修吾　　（一般社団法人）INSPIRE 代表理事
　 若菜　　千穂　　（特定非営利活動法人）いわて地域づくり支援センター 常務理事

３　オブザーバー府省

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
総務省地域力創造グループ地域自立応援課
文部科学省総合教育政策局地域学習推進課
厚生労働省社会・援護局地域福祉課
経済産業省地域経済産業グループ地域企業高度化推進課、地域産業基盤整備課
国土交通省国土政策局総合計画課
環境省総合環境政策統括官グループ環境計画課

４　これまでの開催状況

第１回　　（令和２年５月 19 日）
　○農村をめぐる事情について
第２回　　（令和２年６月 30 日）
　○地域づくり人材の育成について①

第３回　　（令和２年７月 30 日）
　○地域づくり人材の育成について②
第４回　　（令和２年８月 28 日）
　○地域づくり人材の育成の仕組み等の方向性について
第５回　　（令和２年 10 月 13 日）
　○農村における所得と雇用機会の確保に向けて
第６回　　（令和２年 11 月 24 日）
　○農村発イノベーションの推進について
第７回　　（令和２年 12 月 18 日）
　○地域運営組織について
第８回　　（令和３年１月 20 日）
　○半農半Ｘや農村地域づくり事業体等をサポートする者について
第９回　　（令和３年３月 18 日）
　○これまでの意見と論点（案）について
第 10 回　　（令和３年５月 19 日）
　○中間とりまとめ（案）について
　　※長期的な土地利用の在り方に関する検討会と合同開催

「長期的な土地利用の在り方に関する検討会」について

１　目的

本格的な人口減少社会の到来等により、農業の担い手も減少していくことが想定され、農地集積、新規就農、スマート農業の普及等の政策努力を払ってもなお耕作困難な農地が発生することが懸念されることから、地域の将来像についての地域での話合いを促しつつ、放牧・飼料生産等の少子高齢化・人口減少にも対応した多様な利用方策とそれを実施する仕組みについて検討を進めることが重要となっており、幅広い視点から検討を進めるため、有識者から成る検討会を開催する。

２　委員　（◎：座長）

	安藤	光義	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
◎	池邊	このみ	千葉大学園芸学研究科教授
	笠原	尚美	新潟県阿賀野市農業委員会会長職務代理
	髙橋	信博	前・山形県置賜総合支庁農村計画課長
	田口	太郎	徳島大学総合科学部准教授
	林	直樹	金沢大学人間社会研究域人間科学系准教授
	広田	純一	岩手大学名誉教授
	深町	加津枝	京都大学地球環境学堂准教授

３　オブザーバー府省

国土交通省国土政策局総合計画課

環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室

４　これまでの開催状況

第１回　　（令和２年５月 20 日）

○農村における土地利用をめぐる事情について

第２回　　（令和２年７月７日）

○放牧等による農地の多様な利用について

第３回　　（令和２年８月 24 日）

○森林への計画的転換の方向性について

第４回　　（令和２年 10 月 16 日）

○放牧による荒廃農地利用の取組について（現地調査）

第５回　　（令和２年 12 月 11 日）

○農業生産の再開が容易な土地としての利用について

第６回　　（令和３年１月 22 日）
　〇これまでの議論を踏まえた検討の視点等について
第７回　　（令和３年３月 17 日）
　〇本検討会における検討の論点について
第８回　　（令和３年５月 19 日）
　〇中間とりまとめ（案）について
　　※　新しい農村政策の在り方に関する検討会と合同開催

参考１

中山間地域における「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」について

令和３年３月

農林水産省

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」について

（1） 新しい食料・農業・農村基本計画では、地域農業を支える担い手が新たな技術等を活用した省力的かつ生産性の高い農業経営モデル（37類型）を提示し、併せて新たなライフスタイルや規模が小さくても農地の維持、地域の活性化に寄与する取り組みも提示している。

（2） 他方、少ない人口で維持されている中山間地域を今後も安定的に維持していくためには、地形的制約等の一方で清らかな水、冷涼な気候等を活かした農作物の生産が可能である点を活かし、市場性のある作物や現場ニーズに対応した技術の導入を進め、耕種農業のみならず畜産、林業を含めた多様な複合経営を推進することで、新たな人材を確保しつつ、小規模農家をはじめとした多様な経営体がそれぞれにふさわしい農業経営を実現する必要がある。

（3） このため、「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」では、近年、市場性があると考えられる新たな作物や最新の技術も加味しながら、地域内外の新たな人材（新規就農者等）が取り組み得る「入門段階」の小規模経営（農業所得200万円程度）と、家族で暮らせる「複合経営のモデル」（農業所得400万円程度）を一体的に示し、また本モデルを活用した多様なライフスタイルを実現するための考え方を示した。

（4） 地域への定着や今後の方向性を考えるにあたり、このモデルを参考とすることで、中山間地域における小規模農家をはじめとした多様な経営体の所得確保や新たな人材の裾野の拡大が進むことを期待するものである。

1

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」の基本的考え方

○ 中山間地域等においては、人口減少・高齢化が深刻化しており、地域農業の担い手の育成が急務

○ このため、中山間地域の特性を活かし、農業部門については薬草など工芸作物を加えるとともに、農業部門だけでなく畜産、林業や農外所得も含めた小規模経営や省力化が可能な複合経営モデルを提示

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」

比較用データ（入門段階※）
（200万円程度）

新規就農者、地域外からの移住者等の入門段階

（※）水稲については、複合経営モデルによる農業所得向上等の効果を示すための比較対象として、同程度の経営規模に、仮に水稲のみを作付けた場合の基礎データを掲載。

ステップアップ

複合経営のモデル
（400万円程度）

家族で暮らせる所得を確保

更なる経営拡大

地域農業を支える担い手へ

【「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」の提示内容】
〇各部門において小規模経営や省力栽培の可能性、収益が見込みやすい等を踏まえた19品目

水稲、野菜、果樹、花き、工芸作物、畜産、林業において、家族経営（2名）により農外所得（半農半X）も想定した経営の組合せ（作物、経営規模、農業所得、労働時間）を提示

〇将来の発展性を持つ複合経営のモデル（農業所得400万円）に加え、新規就農者、移住者等を想定した入門段階（農業所得200万円程度）を設定

2

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」の試算について

（1） 経営指標の考え方

- 試算は、農業経営統計のほか経営事例等を活用して行った。
- 農業所得は、農業経営統計における農業所得の考え方に準じて試算（農業粗収益（補助金を含む）から物的経費、雇用経費、支払利子・地代を控除）した。
- 複合経営タイプの所得水準については、他産業での所得水準や都道府県の取組などを勘案し、１経営体当たり年間所得400万円とした。
- 経営体は家族2名（うち主たる従事者１名）を基本とし、繁農期は臨時雇用を見込んだ。

（2） 試算の前提

- 農産物価格は、統計のほか経営事例などを踏まえて設定した。
- 単収及び生産コストは、統計や経営事例を基に、標準的な技術水準を踏まえて設定した。
- 補助金は、原則、R2年度の水準を用いた。
- 労働時間は1800時間／人を基本（上限2000時間／人）とし、1800時間から農業労働時間を除いたものを余剰労働力（時間）とした。
- 臨時雇用賃金は、農業経営統計の雇用労賃単価並み（1,000円／時）で試算した。
- 耕種部門は基盤整備が行われていることを前提とし、土地改良・水利費をコストに計上して試算した。

※ 数値は四捨五入して示しているため、示した数値間で計算しても一致しない場合がある。

3

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」（一覧）①

モデル番号	営農類型	対象地域	モデルのポイント	経営形態	経営規模	試算結果			
						粗収益	経営費	農業所得	家族労働時間（労働生産性円/hr）
①	野菜＋水稲	中山間地域（東北以南）	果菜類ではポピュラーである野菜（ミニトマト）を主部門とし、水稲（副部門）との複合経営による農地の有効活用を行いつつ、将来的には水田における作付転換による野菜の面積拡大を図り、収益性の向上と更なる経営安定を目指す複合経営。	家族経営（２名（うち主たる従事者１名）臨時雇用２名）	経営耕地 1.8ha ミニトマト 0.2ha（雨よけ） 水稲 1.6ha	1,004万円	617万円	387万円	1,970hr（1,964円/hr）
②	野菜＋野菜	中山間地域（全国）	葉菜類であるほうれん草を施設栽培することで安定生産を図りつつ、需要が高いブロッコリーの露地栽培により更なる収益性の向上を目指す複合経営。	家族経営（２名（うち主たる従事者１名）臨時雇用１名）	経営耕地 1.6ha ほうれん草 0.4ha ブロッコリー 1.2ha	1,302万円	944万円	358万円	2,614hr（1,370円/hr）
③	野菜＋果樹	中山間地域（温暖地域）	葉菜類であるほうれん草を施設栽培することで安定生産を図りつつ、ほうれん草の農閑期にレモンの出荷等を行うことで周年で収益確保を目指す複合経営。	家族経営（２名（うち主たる従事者１名）臨時雇用２名）	経営耕地 0.7ha ほうれん草 0.4ha レモン 0.3ha	1,155万円	804万円	351万円	2,333hr（1,505円/hr）
④	果樹＋水稲	中山間地域（南東北以西）	中山間地域における果樹の基幹代表作物であるなしを主部門、水稲を副部門とし、将来的には水田における作付転換による果樹の面積拡大を図り、収益性の向上や多品目栽培を目指す複合経営。	家族経営（２名（うち主たる従事者１名）臨時雇用３名）	経営耕地 3.0ha なし 0.8ha 水稲 2.2ha	1,391万円	979万円	412万円	2,587hr（1,593円/hr）
⑤	果樹＋野菜	中山間地域（南東北以西）	果樹の中でも収益性が高く、輸出への展開も期待できるぶどうを主部門としつつ、全国的に広く栽培可能かつ高収益な施設ミニトマトを副部門とする複合経営により、収益の向上並びに経営安定を図る複合経営。	家族経営（２名（うち主たる従事者１名）臨時雇用４名）	経営耕地 0.67ha ぶどう 0.6ha 施設ミニトマト 0.07ha	1,096万円	698万円	398万円	1,553hr（2,563円/hr）

4

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」（一覧）②

モデル番号	営農類型	対象地域	モデルのポイント	経営形態	経営規模	試算結果			
						粗収益	経営費	農業所得	家族労働時間（労働生産性円/hr）
⑥	果樹 ＋果樹	中山間地域（南東北以西）	中山間地域における基幹代表作物であり、干し柿等の加工品への展開も期待できるかきを主部門としつつ、うめ（副部門）との複合経営による経営安定を図り、将来的にはかき、うめ加工品の製造・販売といった６次産業化への発展も視野に入れた複合経営。	家族経営（２名（うち主たる従事者１名）臨時雇用３名）	経営耕地 2.0ha かき 1.2ha うめ 0.8ha	1,257万円	851万円	406万円	2,358hr (1,722円/hr)
⑦	花き ＋水稲	中山間地域（全国）	彼岸需要等の市場性が高く、価格が安定し、冷涼な気候を好むりんどうを主部門とし、水稲を副部門とする複合経営。	家族経営（２名（うち主たる従事者１名）臨時雇用５名）	経営耕地 4.7ha 水稲 3.9ha りんどう 0.8ha	1,291万円	904万円	387万円	2,250hr (1,720円/hr)
⑧	花き ＋水稲	中山間地域（全国）	周年採花が可能なダリアを主部門とし、水稲を副部門とする複合経営。	家族経営（２名（うち主たる従事者１名）臨時雇用１名）	経営耕地 4.1ha 水稲 3.9ha ダリア 0.2ha	1,647万円	1,241万円	406万円	2,858hr (1,421円/hr)
⑨	茶 ＋果樹	中山間地域（関東以西）	茶（自園自製自販）を主部門に、レモンを副部門にした複合経営による農業所得の拡大。	家族経営（２名（うち主たる従事者１名）臨時雇用１名）	経営耕地 1.5ha 茶 1.2ha レモン 0.3ha	1,192万円	793万円	399万円	2,395hr (1,666円/hr)
⑩	薬草作物 ＋水稲	中山間地域（全国）	薬用作物（トウキ）を新たに導入することにより、雇用労働力を最小限に留め、農業所得を拡大。	家族経営（２名（うち主たる従事者１名）臨時雇用１名）	経営耕地 4.9ha トウキ 1.0ha 水稲 3.9ha	833万円	401万円	432万円	2,132hr (2,026円/hr)

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」（一覧）③

モデル番号	営農類型	対象地域	モデルのポイント	経営形態	経営規模	試算結果			
						粗収益	経営費	農業所得	家族労働時間（労働生産性円/hr）
⑪	薬用作物＋野菜	中山間地域（全国）	薬用作物（トウキ）を主部門としつつ、露地なすを導入することにより、雇用労働力の利用を最小限に留めつつ、農業所得を拡大。	家族経営（２名（うち主たる従事者１名）臨時雇用２名）	経営耕地 1.2ha トウキ 1.0ha 露地なす 0.2ha	822万円	414万円	407万円	2,805hr (1,451円/hr)
⑫	薬草作物＋林産物	中山間地域（全国）	薬用作物（シャクヤク）を主部門としつつ、原木しいたけを導入することにより、雇用労働力の利用を最小限に留めつつ、農業所得を拡大。	家族経営（２名（うち主たる従事者１名）臨時雇用１名）	経営耕地 0.65ha シャクヤク 0.65ha 原木しいたけ0.07ha	1,045万円	651万円	394万円	3,437hr (1,146円/hr)
⑬	肉用牛＋水稲	中山間地域（全国）	肉用牛の繁殖経営を主部門、水稲を副部門とした複合経営により農業所得を拡大。	家族経営（２名（うち主たる従事者１名）	経営耕地 2.2ha 繁殖雌牛 10～20頭 水稲 2.2ha	1,358万円	880万円	478万円	1,355hr (3,528円/hr)
⑭	肉用牛＋野菜	中山間地域（全国）	肉用牛の繁殖経営を主部門に、野菜を副部門となっている複合経営の農業所得の拡大。	家族経営（２名（うち主たる従事者１名）	経営耕地 0.8ha 繁殖雌牛 10～20頭 ブロッコリー 0.8ha	1,342万円	905万円	437万円	1,797hr (2,432円/hr)
⑮	肉用牛＋果樹	中山間地域（全国）	肉用牛の繁殖経営を主部門に、果樹を副部門となっている複合経営の農業所得の拡大。	家族経営（２名（うち主たる従事者１名）	経営耕地 0.9ha 繁殖雌牛 10～20頭 かき 0.9ha	1,422万円	970万円	452万円	1,939hr (2,331円/hr)

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」（一覧）④

モデル番号	営農類型	対象地域	モデルのポイント	経営形態	経営規模	試算結果			
						粗収益	経営費	農業所得	家族労働時間（労働生産性円/hr）
⑯	肉用牛＋林業	中山間地域（全国）	肉用牛の繁殖経営を主部門に、林業を副部門となっている複合経営の農業所得の拡大。	家族経営（２名（うち主たる従事者１名）	経営耕地　0.03ha 繁殖雌牛　10～20頭 原木しいたけ0.03ha	1,342万円	905万円	437万円	1,800hr (2,428円/hr)
⑰	林業＋野菜	中山間地域（東北以南）	所有山林または作業受託した山林の間伐作業を主部門としつつ、全国的に広く栽培可能かつ高収益な施設ミニトマトを副部門とする複合経営モデルにより、収益の向上並びに経営安定を図る。	家族経営（２名（うち主たる従事者１名）臨時雇用１～３名）	経営耕地 8.2ha スギ（間伐）8.0ha ミニトマト　0.2ha	1,020万円	604万円	416万円	3,296hr (1,262円/hr)
⑱	林業＋果樹	中山間地域（全国）	中山間地域で一般的に生産されている原木しいたけと収穫期が異なり、栽培管理が比較的少ないブルーベリーとの複合経営により、生産性の向上や所得拡大を目指す。	家族経営（２名（うち主たる従事者１名）臨時雇用１～４名）	経営耕地 0.5ha 原木しいたけ 0.1ha ブルーベリー 0.4ha	1,520万円	1,120万円	400万円	3,539hr (1,130円/hr)

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」の例示

水稲、野菜、果樹、花き、工芸作物、畜産、林業の組合せによる複合経営１８モデルを提示

8

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」①（野菜＋水稲）

営農類型	ミニトマト（雨よけ）＋水稲	対象地域	中山間地域（東北以南）

モデルのポイント

果菜類ではポピュラーである野菜（ミニトマト）を主部門とし、水稲（副部門）との複合経営による農地の有効活用を行いつつ、将来的には水田における作付転換による野菜の面積拡大を図り、収益性の向上と更なる経営安定を目指す複合経営

技術・取組の概要

➢冷涼な気候を利用し夏から秋にかけた安定生産を図り、将来的には水田における作付転換による野菜の面積拡大や新たな品目の導入に備える
➢複合経営モデルの主たる農業者の労働時間と主たる農業者外（補助従事者）の労働時間を合わせた家族労働時間（試算結果）は1,970ｈｒ

比較用データ（仮に水稲のみ取組んだ場合）

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用０名
【経営規模・試算結果】

水稲	2.2ha
農業所得	104万円
主たる従事者の労働時間	400hr
補助従事者の労働時間	66hr
家族労働時間　計	466hr

（注）複合経営モデルによる農業所得向上等の効果を示すための比較対象として、同程度の経営規模に、仮に水稲のみを作付けた場合の基礎データを掲載。

複合経営のモデル

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用２名

【経営規模】

経営耕地	1.8ha
ミニトマト（雨よけ）	0.2ha
水稲	1.6ha

【試算結果】

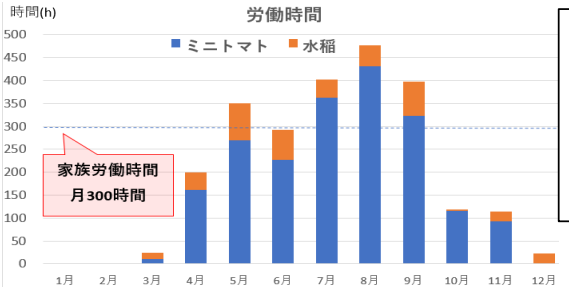
粗収益	1,004万円
経営費	617万円
農業所得	387万円
主たる従事者の労働時間	1,179hr
補助従事者の労働時間	791hr
家族労働時間　計	1,970hr
臨時雇用労働時間	426hr

栽培作物


ミニトマト


水稲

複合経営モデルのポイント



・将来的に水田における作付転換による野菜の規模拡大や冬期に農業外での所得確保を行うなど、半Xへの展開も可能。

今後の可能性

（注）試算に基づくものであり、必ずしも実態を表すものではない。

9

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」②（野菜＋野菜）

営農類型	ほうれん草＋ブロッコリー	対象地域	中山間地域（全国）

モデルのポイント

葉菜類であるほうれん草を施設栽培することで安定生産を図りつつ、需要が高いブロッコリーの露地栽培により更なる収益性の向上を目指す複合経営

技術・取組の概要

- 施設ほうれん草において、収穫機等の導入による省力化を図り、将来的に規模拡大を目指せる経営
- 昨期が短い品目の組み合わせ及び作付時期の分散化による雇用の平準化と収益性の向上を図れる経営
- 複合経営モデルの主たる農業者の労働時間と主たる農業者外（補助従事者）の労働時間を合わせた家族労働時間（試算結果）は2,505ｈｒ

比較用データ（入門段階）

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用０名

【経営規模・試算結果】

ほうれん草	20a
農業所得	141万円
主たる従事者の労働時間	1,136hr
補助従事者の労働時間	497hr
家族労働時間　計	1,633hr
臨時雇用労働時間	0hr

複合化

複合経営のモデル

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用１名

【経営規模】

経営耕地	1.6ha
ほうれん草	0.4ha
ブロッコリー	1.2ha

【試算結果】

粗収益	1,302万円
経営費	944万円
農業所得	358万円
主たる従事者の労働時間	1,510hr
補助従事者の労働時間	1,104hr
家族労働時間　計	2,614hr
臨時雇用労働時間	768hr

栽培作物

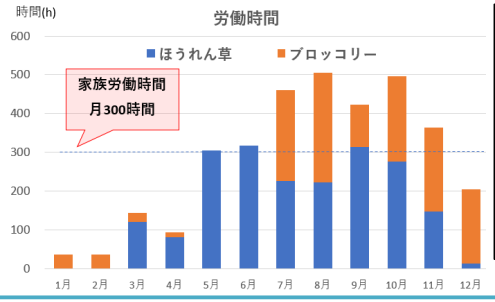


ほうれん草



ブロッコリー

複合経営モデルのポイント



今後の可能性

・省力化機器を導入しているほうれん草の規模拡大、ブロッコリーは雇用の確保ができれば更なる規模拡大も可能。
・作付時期の分散化により冬期に所得確保及び農業外での所得確保を行うことが可能。

（注）試算に基づくものであり、必ずしも実態を表すものではない。

10

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」③（野菜＋果樹）

営農類型	ほうれん草＋レモン	対象地域	中山間地域（温暖地域）

モデルのポイント

葉菜類であるほうれん草を施設栽培することで安定生産を図りつつ、ほうれん草の農閑期にレモンの出荷等を行うことで周年で収益確保を目指す複合経営

技術・取組の概要

- 施設ほうれん草において、収穫機等の導入による省力化を図り、将来的に規模拡大を目指せる経営
- ほうれん草の農閑期にレモンの出荷を行い、将来的には加工販売を行うことで更なる収益性向上を目指せる経営
- 複合経営モデルの主たる農業者の労働時間と主たる農業者外（補助従事者）の労働時間を合わせた家族労働時間（試算結果）は2,333ｈｒ

比較用データ（入門段階）

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用０名

【経営規模・試算結果】

ほうれん草	20a
農業所得	141万円
主たる従事者の労働時間	1,136hr
補助従事者の労働時間	497hr
家族労働時間　計	1,633hr
臨時雇用労働時間	0hr

複合化

複合経営のモデル

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用１名

【経営規模】

経営耕地	0.7ha
ほうれん草	0.4ha
レモン	0.3ha

【試算結果】

粗収益	1,155万円
経営費	804万円
農業所得	351万円
主たる従事者の労働時間	1,407hr
補助従事者の労働時間	926hr
家族労働時間　計	2,333hr
臨時雇用労働時間	109hr

栽培作物

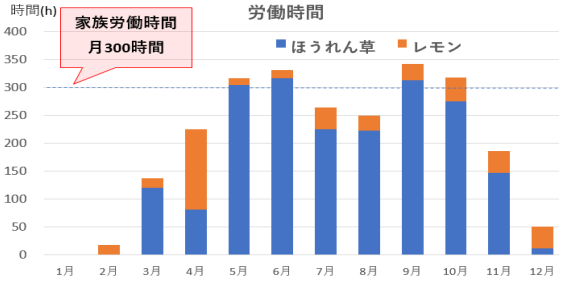


ほうれん草



レモン

複合経営モデルのポイント



今後の可能性

- 省力化機器を導入しているほうれん草の規模拡大は可能。
- 冬期にレモンの加工販売や農業外での所得確保を行うことで、更なる収益性向上が可能。

（注）試算に基づくものであり、必ずしも実態を表すものではない。

11

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」④（果樹＋水稲）

営農類型	果樹（なし）＋水稲	対象地域	中山間地域（南東北以西）

モデルのポイント

中山間地域における果樹の基幹代表作物であるなしを主部門、水稲を副部門とし、将来的には水田における作付転換による果樹の面積拡大を図り、収益性の向上や多品目栽培を目指す複合経営

技術・取組の概要

- 全国的に広く栽培可能である「なし」（主部門）と「水稲」（副部門）との複合経営による農業所得の拡大及び経営の安定を目指す
- なしについては省力樹形（ジョイント仕立て）や機械作業体系の導入による省力化を図り、将来的には水田における作付転換による果樹の面積拡大や新たな品目の導入に備える
- 複合経営モデルの主たる農業者の労働時間と主たる農業者外（補助従事者）の労働時間を合わせた家族労働時間（試算結果）は2,587ｈｒ

比較用データ（仮に水稲のみ取組んだ場合）

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用０名

【経営規模・試算結果】

水稲	3.9ha
農業所得	152万円
主たる従事者の労働時間	650hr
補助従事者の労働時間	101hr
家族労働時間　計	751hr

（注）複合経営モデルによる農業所得向上等の効果を示すための比較対象として、同程度の経営規模に、仮に水稲のみを作付けた場合の基礎データを掲載。

複合経営のモデル

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）、臨時雇用３名

【経営規模】

経営耕地	3.0ha
なし	0.8ha
水稲	2.2ha

【試算結果】

粗収益	1,391万円
経営費	979万円
農業所得	412万円
主たる従事者の労働時間	1,747hr
補助従事者の労働時間	840hr
家族労働時間　計	2,587hr
臨時雇用労働時間	394hr

栽培作物

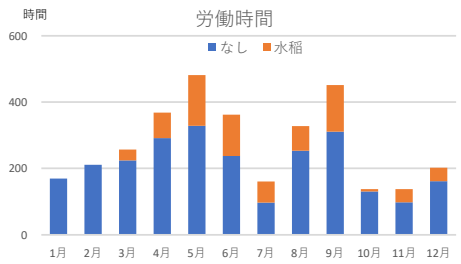


なし（ジョイント仕立て）



水稲

複合経営モデルのポイント



今後の可能性

省力樹形や機械作業体系の導入による省力化を図りつつ、将来的には水田における作付転換による果樹園の規模拡大や多品目栽培による更なる所得向上を目指すことも可能。

（注）試算に基づくものであり、必ずしも実態を表すものではない。

12

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」⑤（果樹＋野菜）

営農類型	果樹（ぶどう）＋野菜（施設ミニトマト）	対象地域	中山間地域（南東北以西）

モデルのポイント

果樹の中でも収益性が高く、輸出への展開も期待できるぶどうを主部門としつつ、全国的に広く栽培可能かつ高収益な施設ミニトマトを副部門とする複合経営により、収益の向上並びに経営安定を図る複合経営

技術・取組の概要

- 収益性が高い「ぶどう」（主部門）と「施設ミニトマト」（副部門）との複合経営による農業所得の拡大及び経営の安定を目指す
- ぶどう、施設ミニトマトは農繁期が春期～秋期のため、農閑期となる冬期に農外所得（半X）を得るための活動が可能
- ぶどうは短梢栽培や機械作業体系の導入よる省力化及び労働生産性の向上を図ることで、将来的な規模拡大等にも対応可能
- 複合経営モデルの主たる農業者の労働時間と主たる農業者外（補助従事者）の労働時間を合わせた家族労働時間（試算結果）は1,553ｈｒ

比較用データ（入門段階）

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用１名

【経営規模・試算結果】

ぶどう	40a
農業所得	178万円
主たる従事者の労働時間	598hr
補助従事者の労働時間	342hr
家族労働時間　計	845hr
臨時雇用労働時間	94hr

複合化

複合経営のモデル

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）、臨時雇用４名

【経営規模】

経営耕地	67a
ぶどう	60a
施設ミニトマト	7ａ

【試算結果】

粗収益	1,096万円
経営費	698万円
農業所得	398万円
主たる従事者の労働時間	1,092hr
補助従事者の労働時間	461hr
家族労働時間　計	1,553hr
臨時雇用労働時間	560hr

栽培作物

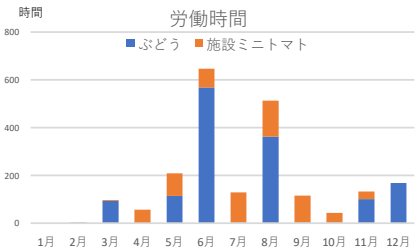


ぶどう



ミニトマト

複合経営モデルのポイント



将来的には経営規模の拡大や、本モデルでは農閑期となる冬期の余剰時間を活用した半Xへの展開も可能。

今後の可能性

（注）試算に基づくものであり、必ずしも実態を表すものではない。

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」⑥（果樹＋果樹）

営農類型	果樹（かき）＋果樹（うめ）	対象地域	中山間地域（南東北以西）

モデルのポイント

中山間地域における基幹代表作物であり、干し柿等の加工品への展開も期待できるかきを主部門としつつ、うめ（副部門）との複合経営による経営安定を図り、将来的にはかき、うめ加工品の製造・販売といった６次産業化への発展も視野に入れた複合経営

技術・取組の概要

- 全国的に広く栽培可能である「かき」（主部門）と「うめ」（副部門）との複合経営による農業所得の拡大及び経営の安定を目指す
- かき、うめは労働ピークである収穫期が異なる（かき：９～11月、うめ：５～６月）ため、労力分散が可能であり、併せて省力化のため機械作業体系の導入を図る
- かきは干し柿、うめは梅干しや梅酒等、加工品への展開が可能であり、将来的には中山間地域における６次産業化への展開も期待できる
- 複合経営モデルの主たる農業者の労働時間と主たる農業者外（補助従事者）の労働時間を合わせた家族労働時間（試算結果）は2,358ｈｒ

比較用データ（入門段階）

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用２名

【経営規模・試算結果】

かき	120a
農業所得	229万円
主たる従事者の労働時間	1,242hr
補助従事者の労働時間	370hr
家族労働時間　計	1,612hr
臨時雇用労働時間	410hr

複合化

複合経営のモデル

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）、臨時雇用３名

【経営規模】

経営耕地	2.0ha
かき	1.2ha
うめ	0.8ha

【試算結果】

粗収益	1,257万円
経営費	851万円
農業所得	406万円
主たる従事者の労働時間	1,551hr
補助従事者の労働時間	807hr
家族労働時間　計	2,358hr
臨時雇用労働時間	993hr

栽培作物

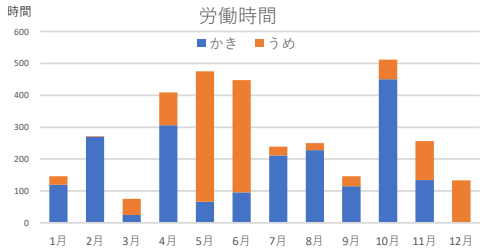


かき



うめ

複合経営モデルのポイント



複数品目の栽培による経営安定を図りつつ、将来的には、収穫果実の加工品の製造・販売への展開による更なる所得向上を目指すことも可能。

今後の可能性

（注）試算に基づくものであり、必ずしも実態を表すものではない。

14

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」⑦（花き＋水稲）

営農類型	水稲＋花き（りんどう）	対象地域	中山間地域

モデルのポイント

彼岸需要等の市場性が高く、価格が安定し、冷涼な気候を好むりんどうを主部門とし、水稲を副部門とする複合経営。

技術・取組の概要

➢土壌水分の確保ができるほ場が栽培に適していることから、水稲の転換品目として適している。
➢施肥管理機の使用による防除・追肥・除草作業の労働強度の負荷軽減により、作業時間の軽減を図ることかできる。

比較用データ（仮に水稲のみ取組んだ場合）

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事１名）
臨時雇用０名
【経営規模・試算結果】

水稲	500a
農業所得	195万円
主たる従事者の労働時間	877hr
補助従事者の労働時間	84hr
家族労働時間　計	961hr

（注）複合経営モデルによる農業所得向上等の効果を示すための比較対象として、同程度の経営規模に、仮に水稲のみを作付けた場合の基礎データを掲載。

複合経営のモデル

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）、臨時雇用５名（延べ182名）

【経営規模】

経営耕地	470a
水稲　（作物名）	390a
りんどう（作物名）	80a

【試算結果】

粗収益	1,291万円
経営費	904万円
農業所得	387万円
主たる従事者の労働時間	1,442hr
補助従事者の労働時間	808hr
家族労働時間　計	2,250hr
臨時雇用時間	1,451hr

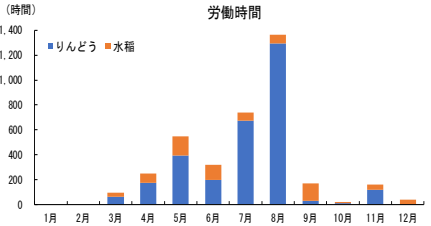
栽培作物



水稲



りんどう



複合経営モデルのポイント

収穫期の異なる品種の導入による作業ピークの分散や、フラワーバインダー、自走式防除機等の導入による作業時間の軽減により、経営規模の拡大や余剰時間を活用した半Xへの展開など、更なる所得向上への展開を目指すことも可能。

今後の可能性

（注）試算に基づくものであり、必ずしも実態を表すものではない。

15

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」⑧（花き＋水稲）

営農類型	水稲＋花き（ダリア）	対象地域	中山間地域

モデルのポイント

周年採花が可能なダリアを主部門とし、水稲を副部門とする複合経営。

技術・取組の概要

➢施設栽培により周年採花が可能なため、経営の安定化が図られる。
➢ブライダル需要やフラワーアレンジメントに欠かせない花材として高値で取引されていることから、所得の向上が期待できる。

比較用データ（仮に水稲のみ取組んだ場合）

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事１名）
臨時雇用０名
【経営規模・試算結果】

水稲	500a
農業所得	195万円
主たる従事者の労働時間	877hr
補助従事者の労働時間	84hr
家族労働時間　計	961hr

（注）複合経営モデルによる農業所得向上等の効果を示すための比較対象として、同程度の経営規模に、仮に水稲のみを作付けた場合の基礎データを掲載。

複合経営のモデル

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）、臨時雇用１名/日（延べ34名）

【経営規模】

経営耕地	410a
水稲（作物名）	390a
ダリア（作物名）	20a

【試算結果】

粗収益	1,647万円
経営費	1,241万円
農業所得	406万円
主たる従事者の労働時間	1,799hr
補助従事者の労働時間	1,059hr
家族労働時間　計	2,858hr
臨時雇用時間	273hr

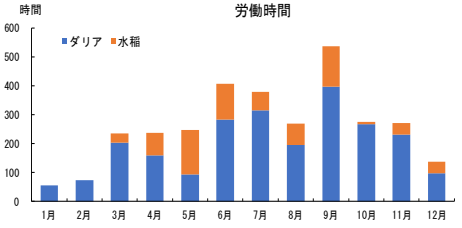
栽培作物



水稲



ダリア



複合経営モデルのポイント

LED照射による奇形花の低減により、品質の向上・出荷量の増加が図られ、更なる所得向上への展開を目指すことも可能。

今後の可能性

（注）試算に基づくものであり、必ずしも実態を表すものではない。

16

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」⑨（茶＋果樹）

営農類型	茶（主部門）＋レモン（副部門）	対象地域	中山間地域（関東以西）

モデルのポイント

➢茶（自園自製自販）を主部門に、レモンを副部門にした複合経営による農業所得の拡大

技術・取組の概要

➢茶にレモンを組み合わせることにより、所得の向上を図る。
➢茶の労働時間の多い5月に作業時間の少ないレモンを組み合わせることで、雇用の確保の負担増を軽減。

比較用データ（入門段階）

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用１名/日（延べ2名）

【経営規模・試算結果】

茶	80 a
農業所得	176 万円
主たる従事者の労働時間	1,352 hr
補助従事者の労働時間	225 hr
家族労働時間　計	1,577 hr
雇用労働時間	13 hr

複合化

複合経営のモデル

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）、臨時雇用１名/日（延べ13名）

【経営規模】

経営耕地	150 a
茶	120 a
レモン	30 a

【試算結果】

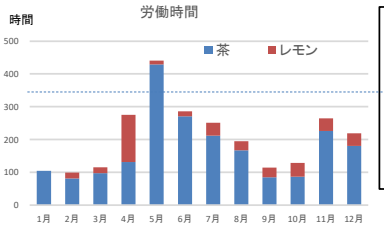
粗収益	1,192 万円
経営費	793 万円
農業所得	399 万円
主たる従事者の労働時間	1,742 hr
補助従事者の労働時間	638 hr
家族労働時間　計	2,395 hr
雇用労働時間	98 hr

栽培作物


茶畑


レモン

複合経営モデルのポイント



・いずれも傾斜地でも栽培が可能であり、需要に合わせて茶園から樹園地への転換が可能。
・補助従事者の余剰時間を活用した加工販売や農業外での所得確保も可能。

今後の可能性

（注）試算に基づくものであり、必ずしも実態を表すものではない。

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」⑩（薬用作物＋水稲）

営農類型	薬用作物(トウキ)(主部門)＋水稲(副部門)	対象地域	中山間地域（全国）

モデルのポイント

薬用作物（トウキ）を新たに導入することにより、雇用労働力を最小限に留め、農業所得を拡大。

技術・取組の概要

- 冬季に労働時間の多いトウキを主部門に導入することにより、3月に僅かに雇用労働の確保が必要であるが、家族労働のみで所得の向上を図る。
- 薬用作物の導入に際しては、栽培技術の確立と、販売先の確保が必要。
- 水田で薬用作物（トウキ）を栽培する場合には、湿害対策を十分に取る必要がある。

比較用データ（仮に水稲のみ取組んだ場合）

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用０名
【経営規模・試算結果】

水稲	500a
農業所得	195万円
主たる従事者の労働時間	877hr
補助従事者の労働時間	84hr
家族労働時間　計	961hr

（注）複合経営モデルによる農業所得向上等の効果を示すための比較対象として、同程度の経営規模に、仮に水稲のみを作付けた場合の基礎データを掲載。

複合経営のモデル

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）、臨時雇用１名/日（延べ1名）

【経営規模】

経営耕地	490a
トウキ	100a
水稲	390a

【試算結果】

粗収益	833 万円
経営費	401 万円
農業所得	432 万円
主たる従事者の労働時間	1,745 hr
補助従事者の労働時間	387 hr
家族労働時間　計	2,132 hr
雇用労働時間	5 hr

栽培作物

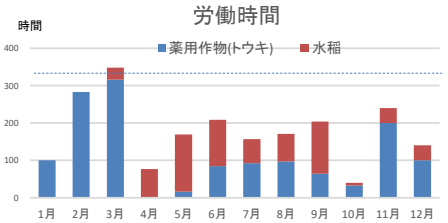


トウキの根



水稲

複合経営モデルのポイント



・薬用作物は漢方製剤の原料であり、生薬の需要量は今後とも拡大が見込まれる。
・2・3月を除き、補助従事者による農業外での所得確保など、半Xへの展開も可能。

今後の可能性

（注）試算に基づくものであり、必ずしも実態を表すものではない。

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」⑪（薬用作物＋野菜）

営農類型	薬用作物（トウキ）（主部門）＋露地なす（副部門）	対象地域	中山間地域（全国）

モデルのポイント

薬用作物（トウキ）を主部門としつつ、露地なすを導入することにより、雇用労働力の利用を最小限に留めつつ、農業所得を拡大。

技術・取組の概要

➢冬季に労働時間の多いトウキと、夏季の労働時間の多い夏秋の露地なすを組み合わせることで、労働時間の平準化を図る
➢薬用作物の導入に際しては、栽培技術の確立と、販売先の確保が必要

比較用データ（入門段階）

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用０名

【経営規模・試算結果】

トウキ	60 a
農業所得	162 万円
主たる従事者の労働時間	903 hr
補助従事者の労働時間	95 hr
家族労働時間　計	999 hr

複合化

複合経営のモデル

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）、臨時雇用２名/日（延べ56名）

【経営規模】

経営耕地	120 a
トウキ	100 a
露地なす	20 a

【試算結果】

粗収益	822 万円
経営費	414 万円
農業所得	407 万円
主たる従事者の労働時間	2,000 hr
補助従事者の労働時間	805 hr
家族労働時間　計	2,805 hr
雇用労働時間	442 hr

栽培作物

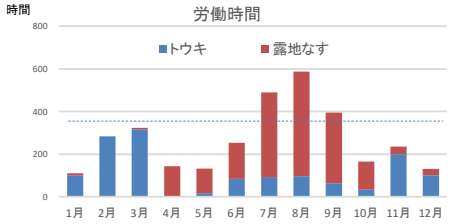


トウキの根



露地なす

複合経営モデルのポイント



・薬用作物は漢方製剤の原料であり、生薬の需要量は今後とも拡大が見込まれる。
・補助従事者の余剰時間を活用した加工販売や農業外での所得確保も可能。

今後の可能性

（注）試算に基づくものであり、必ずしも実態を表すものではない。

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」⑫（薬用作物＋林産物）

営農類型	薬用作物(シャクヤク)(主部門)＋原木しいたけ(副部門)	対象地域	中山間地域（全国）

モデルのポイント

薬用作物（シャクヤク）を主部門としつつ、原木しいたけを導入することにより、雇用労働力の利用を最小限に留めつつ、農業所得を拡大。

技術・取組の概要

➢少ない労働時間で栽培可能なシャクヤクに、主な収穫時期が異なる原木しいたけを組み合わせることで、中山間地の未利用地の活用と労働分散による経営の安定化を図り、所得の増加を図る
➢薬用作物の導入に際しては、栽培技術の確立と、販売先の確保が必要

比較用データ（入門段階）

【経営形態】
家族経営１名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用０名

【経営規模・試算結果】

シャクヤク	40 a
農業所得	156 万円
主たる従事者の労働時間	566 hr
補助従事者の労働時間	- hr
家族労働時間　計	566 hr

複合化

複合経営のモデル

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）、臨時雇用１名/日（延べ51名）

【経営規模】
経営耕地

シャクヤク	65a
原木しいたけ	ほだ場700㎡

【試算結果】

粗収益	1,045万円
経営費	651万円
農業所得	394万円
主たる従事者の労働時間	2,000hr
補助従事者の労働時間	1,437hr
家族労働時間　計	3,437hr
雇用労働時間	415hr

栽培作物

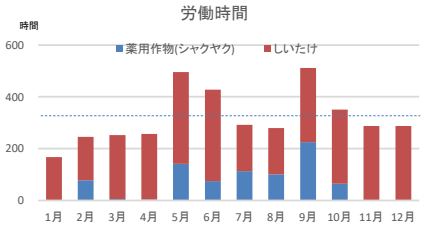


シャクヤクの根



原木しいたけ

複合経営モデルのポイント



・薬用作物は漢方製剤の原料であり、生薬の需要量は今後とも拡大が見込まれる。
・補助従事者の余剰時間を活用した加工販売や農業外での所得確保も可能。

今後の可能性

（注）試算に基づくものであり、必ずしも実態を表すものではない。

薬用作物（生薬）の特徴

○　薬用作物は生薬の原料となる作物で、その一部又は全部が乾燥や簡単な加工を施され、漢方薬等に使用。
○　生産面では、複合経営の一品目として経営の安定化や効率化に役立ち、また、地域農業の振興を図るために必要な作物として重要な役割を果たしている。

薬用作物とは

- 生薬の原料となる作物であり、根、根茎、茎、葉、花、果実、樹皮などを、利用しやすく、保存や運搬にも便利な形に修治

生薬とは

- 漢方薬の原料であり、漢方薬は複数の生薬を組み合わせて作られる
- 生薬は、医薬品医療機器等法上、医薬品として扱われるもの（食品として製造・販売できない）と、医薬品として扱われないもの（食品として製造・販売できる）に区分
- 生薬を医薬品として使用する場合は、厚生労働大臣が定める日本薬局方の規格基準（形状や薬効成分含量等）を満たした上で、契約先の製薬企業の規格基準も満たす必要

栽培等

- 種苗は契約先企業から提供される場合が多い（一般の種苗店では入手が難しい）
- 栽培期間が２年以上のものが多い（収益を得るまでに時間がかかる）
- 専作経営は少なく、複合経営の一品目として栽培している場合が多い
- 機械化の遅れや登録農薬が少ないため、手作業が多い
- 「薬用植物の栽培と採取,加工に関する手引き」（GACP）に基づき栽培等を実施
- 産地で収穫後に洗浄、乾燥、ひげ根等の除去、選別、湯揉み等の一次加工や調製を行い出荷

流通・価格

- 取引市場がないため、製薬企業との契約栽培による直接取引（契約までに試験栽培（生産性、品質等の評価）が必要）
- 安定した価格で取引できるが、薬価（公定価格）の影響を受ける（採算性の確保が難しい面がある）

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」⑬（肉用牛＋水稲）

営農類型	肉用牛（繁殖）（主部門）＋水稲（副部門）	対象地域	全国

モデルのポイント

肉用牛の繁殖経営を主部門、水稲を副部門とした複合経営により農業所得を拡大

技術・取組の概要

➢繁殖雌牛頭数を増やし、農業所得の拡大を行う。
➢複合経営モデルの主たる農業者の労働時間と主たる農業者外（補助従事者）の労働時間を合わせた家族労働時間（試算結果）は1,355ｈｒ

比較用データ（入門段階）

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用０名

【経営規模・試算結果】
繁殖雌牛２～５頭、水稲２.２ ha

農業所得	200 万円
主たる従事者の労働時間	770 hr
補助従事者の労働時間	70 hr
家族労働時間　計	840 hr

収益強化

複合経営のモデル

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用０名

【経営規模】
繁殖雌牛　10~20頭
水稲　2.2ha

【試算結果】

粗収益	1,358万円
経営費	880万円
農業所得	478万円
主たる従事者の労働時間	1,243hr
補助従事者の労働時間	112hr
家族労働時間　計	1,355hr

品目

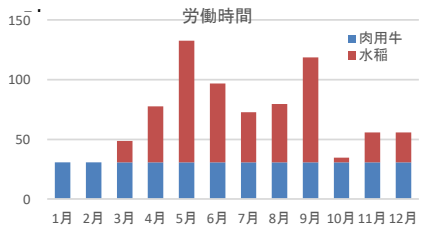


肉用牛



水稲

複合経営モデルのポイント



放牧の実践、コントラクターやキャトルステーションの活用により更なる労働時間の削減と増頭を目指すことや補助従事者による農業外での所得確保など、半Xへの展開も可能。

今後の可能性

（注）試算に基づくものであり、必ずしも実態を表すものではない。

22

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」⑭（肉用牛＋野菜）

営農類型	肉用牛（繁殖）（主部門）＋野菜（副部門）	対象地域	全国

モデルのポイント

肉用牛の繁殖経営を主部門に、野菜を副部門となっている複合経営の農業所得の拡大

技術・取組の概要

➢繁殖雌牛頭数を増やし、農業所得の拡大を行う。
➢複合経営モデルの主たる農業者の労働時間と主たる農業者外（補助従事者）の労働時間を合わせた家族労働時間（試算結果）は1,797ｈｒ

比較用データ（入門段階）

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用０名

【経営規模・試算結果】
繁殖雌牛２～５頭、ブロッコリー 80 a

農業所得	200 万円
主たる従事者の労働時間	1,231 hr
補助従事者の労働時間	46 hr
家族労働時間　計	1,277 hr

収益強化

複合経営のモデル

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用０名

【経営規模】
繁殖雌牛　10~20頭
ブロッコリー 80 a

【試算結果】

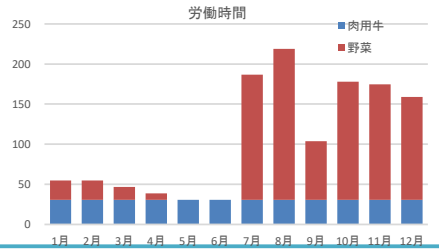
粗収益	1,342万円
経営費	905万円
農業所得	437万円
主たる従事者の労働時間	1,707 hr
補助従事者の労働時間	90 hr
家族労働時間　計	1,797 hr

品目


肉用牛


ブロッコリー

複合経営モデルのポイント



放牧の実践、コントラクターやキャトルステーションの活用により更なる労働時間の削減と増頭を目指すことや補助従事者による農業外での所得確保など、半Xへの展開も可能。

今後の可能性

（注）試算に基づくものであり、必ずしも実態を表すものではない。

23

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」⑮（肉用牛＋果樹）

営農類型	肉用牛（繁殖）（主部門）＋果樹（副部門）	対象地域	全国

モデルのポイント

肉用牛の繁殖経営を主部門に、果樹を副部門となっている複合経営の農業所得の拡大

技術・取組の概要

➢繁殖雌牛頭数を増やし、農業所得の拡大を行う。
➢複合経営モデルの主たる農業者の労働時間と主たる農業者外（補助従事者）の労働時間を合わせた家族労働時間（試算結果）は1,939ｈｒ

比較用データ（入門段階）

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用０名

【経営規模・試算結果】
繁殖雌牛２～５頭、かき90ａ

農業所得	178 万円
主たる従事者の労働時間	1,339 hr
補助従事者の労働時間	80 hr
家族労働時間　計	1,419 hr

収益強化

複合経営のモデル

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用０名

【経営規模】
繁殖雌牛　10~20頭
かき90ａ

【試算結果】

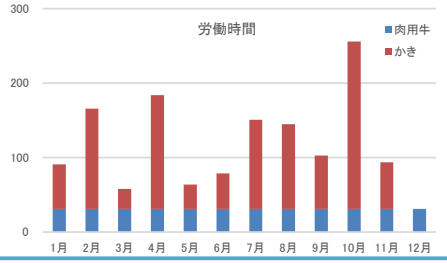
粗収益	1,422万円
経営費	970万円
農業所得	452万円
主たる従事者の労働時間	1,815hr
補助従事者の労働時間	124hr
家族労働時間　計	1,939hr

品目


肉用牛


かき

複合経営モデルのポイント



放牧の実践、コントラクターやキャトルステーションの活用により更なる労働時間の削減と増頭を目指すことや補助従事者による農業外での所得確保など、半Xへの展開も可能。

今後の可能性

（注）試算に基づくものであり、必ずしも実態を表すものではない。

24

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」⑯（肉用牛＋林業）

営農類型	肉用牛（繁殖）（主部門）＋林業（副部門）	対象地域	全国

モデルのポイント

肉用牛の繁殖経営を主部門に、林業を副部門となっている複合経営の農業所得の拡大

技術・取組の概要

➢繁殖雌牛頭数を増やし、農業所得の拡大を行う。
➢複合経営モデルの主たる農業者の労働時間と主たる農業者外（補助従事者）の労働時間を合わせた家族労働時間（試算結果）は1,800ｈｒ

比較用データ（入門段階）

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用０名

【経営規模・試算結果】
繁殖雌牛２～５頭、ほだ場 300 ㎡

農業所得	163 万円
主たる従事者の労働時間	1,278 hr
補助従事者の労働時間	2 hr
家族労働時間　計	1,280 hr

収益強化

複合経営のモデル

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用０名

【経営規模】
繁殖雌牛　10~20頭
ほだ場 300 ㎡

【試算結果】

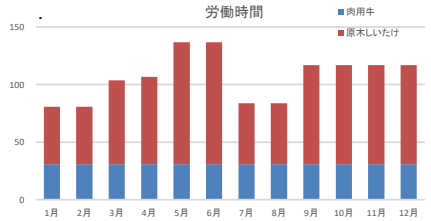
粗収益	1,342万円
経営費	905万円
農業所得	437万円
主たる従事者の労働時間	1,754 hr
補助従事者の労働時間	46 hr
家族労働時間　計	1,800 hr

品目


肉用牛


原木しいたけ

複合経営モデルのポイント



放牧の実践、コントラクターやキャトルステーションの活用により更なる労働時間の削減と増頭を目指すことや補助従事者による農業外での所得確保など、半Xへの展開も可能。

今後の可能性

（注）試算に基づくものであり、必ずしも実態を表すものではない。

25

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」⑰（林業＋野菜）

営農類型	林業（スギ）（主部門）＋野菜（ミニトマト）（副部門）	対象地域	中山間地域（東北以南）

モデルのポイント

所有山林または作業受託した山林の間伐作業を主部門としつつ、全国的に広く栽培可能かつ高収益な施設ミニトマトを副部門とする複合経営モデルにより、収益の向上並びに経営安定を図る。スギは、林業でも代表的な樹種であり、北海道を除き人工林の主要樹種であること、また、ミニトマトは果菜類として、全国的に作られている作物の一つであるため、東北以南の地域において取り組むことが可能と考える。

技術・取組の概要

- 「林業（間伐）」（主部門）と全国的に栽培されている「ミニトマト」（副部門）との複合経営による農林業所得の拡大
- 梅雨期である6月～７月は伐採木が傷みやすいことや山での作業の安全面を考慮して伐採を行わないことから、この時期に作業量が大きくなるミニトマトを組み合わせた。
- 林業、農業にそれぞれ家族1名が就き、作業の無い時期はお互いに補助に廻るとともに、繁忙期には臨時雇用により手当てする。

比較用データ（入門段階）

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）
臨時雇用０名

【経営規模・試算結果】

スギ（間伐）	8.0ha
林業所得	163万円
主たる従事者の労働時間	1,500hr
補助従事者の労働時間	1,060hr
家族労働時間　計	2,560hr

複合化

複合経営のモデル

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者１名）、臨時雇用１～３名/日（林１、農２）（延べ168名）

【経営規模】

スギ（間伐）	8.0ha
経営耕地	
ミニトマト	20a

【試算結果】

粗収益	1,020万円
経営費	604万円
農林業所得	416万円
主たる従事者の労働時間	1,770hr
補助従事者の労働時間	1,526hr
家族労働時間　計	3,296hr
雇用労働時間	1,257hr

栽培作物

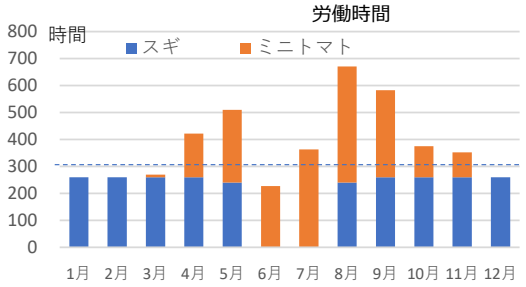


スギ（間伐）



ミニトマト（施設）

複合経営モデルのポイント



将来的には、林内作業車の導入等による作業の効率化や、余剰時間を活用した半Xへの展開など、更なる所得向上への展開を目指すことも可能。

今後の可能性

（注）試算に基づくものであり、必ずしも実態を表すものではない。

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」⑱（林業＋果樹）

営農類型	林業（原木しいたけ）＋果樹（ブルーベリー）	対象地域	中山間地域（全国）

モデルのポイント

中山間地域で一般的に生産されている原木しいたけと収穫期が異なり、栽培管理が比較的少ないブルーベリーとの複合経営により、生産性の向上や所得拡大を目指す

技術・取組の概要

- 「原木しいたけ」（主部門）と比較的栽培管理が容易な「ブルーベリー」（副部門）との複合経営による農業所得の拡大
- 原木しいたけの主な収穫期（1月～4月、10月～12月）とブルーベリーの収穫期（6月～8月）との労働分散による家族経営の安定化。
- 複合経営モデルの主たる農業者の労働時間と主たる農業者外（補助従事者）の労働時間を合わせた家族労働時間（試算結果）は3,539ｈｒ

比較用データ（入門段階）

【経営形態】
家族経営２名（うち主たる従事者1名）
臨時雇用1名/日（延13.5名）

【経営規模・試算結果】

原木しいたけ	0.07ha
農業所得	177万円
主たる従事者の労働時間	1,800hr
補助従事者の労働時間	1,140hr
家族労働時間　計	2,940hr

複合化

複合経営のモデル

【経営形態】
家族経営2名（うち主たる従事者1名）、臨時雇用1～4名/日（延247名）

【経営規模】

経営耕地	0.5ha
原木しいたけ	0.1ha
ブルーベリー	0.4ha

【試算結果】

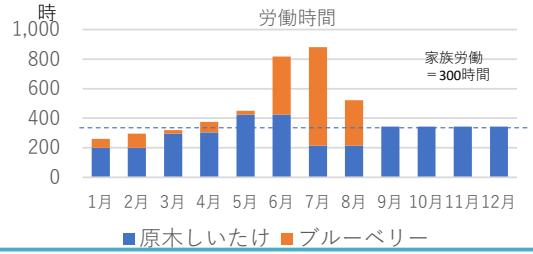
粗収益	1,520万円
経営費	1,120万円
農業所得	400万円
主たる従事者の労働時間	1,800hr
補助従事者の労働時間	1,739hr
家族労働時間　計	3,539hr
雇用労働時間	1,758hr

栽培作物


原木しいたけ


ブルーベリー（露地）

複合経営モデルのポイント



農業所得約400万円を維持しつつ、多孔式自動穿孔機等の導入による作業時間の軽減により、農業外での所得確保が可能。また、しいたけのブランド化や観光農園の開設などに取り組むことにより農業所得の拡大を目指すことも可能。

今後の可能性

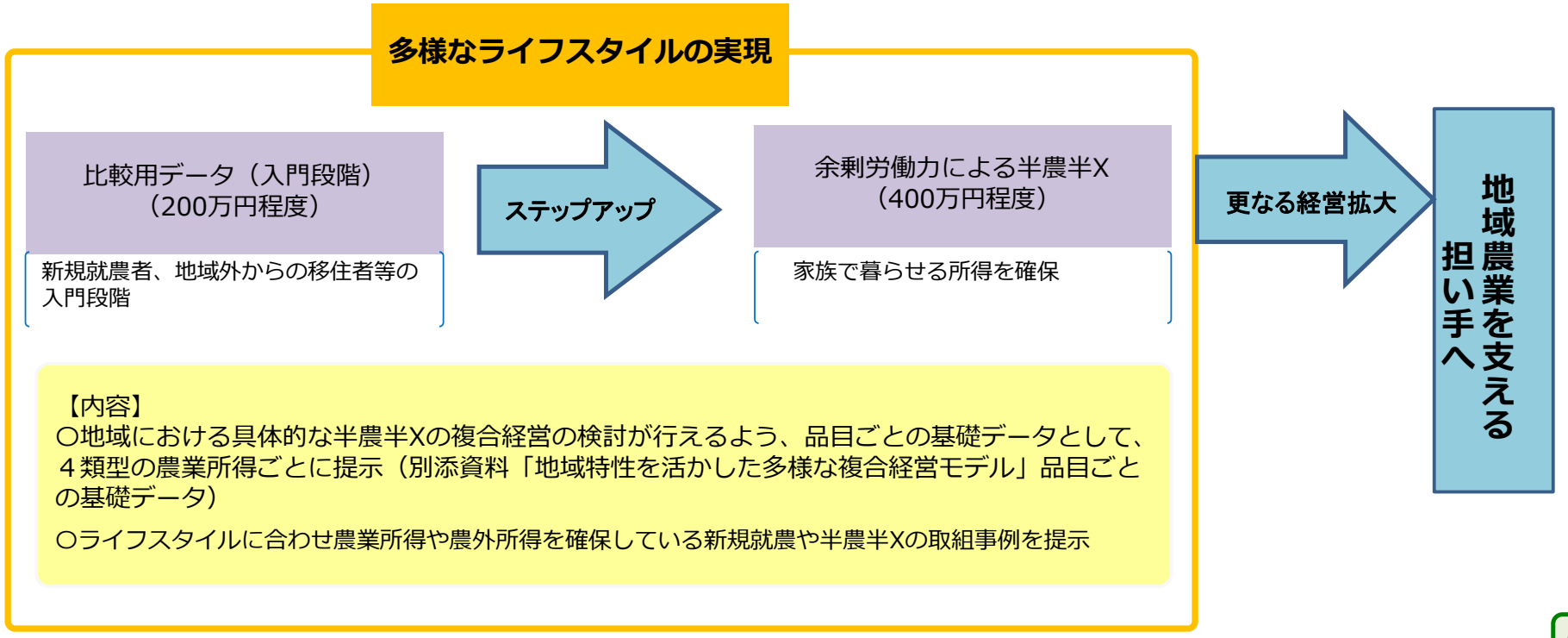
（注）試算に基づくものであり、必ずしも実態を表すものではない。

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」を活用した多様なライフスタイルの実現

ライフスタイルに合わせ農業所得や農外所得を確保している新規就農者（1事例）、半農半Ｘの取組事例（3事例）

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」の活用の考え方

○ 中山間地域等においては、人口減少・高齢化が深刻化しており、地域農業の担い手の裾野の拡大が必要。
○ 他方、中山間地域では、地域特性を活かした様々な経営の組み合わせにより、ライフスタイルに合わせて所得を確保しているケースも出てきている。
○ 地域特性を活かした多様な複合経営のモデルを活用し、農外所得を活かした半農半Xによる多様なライフスタイルを実現することも可能



①地域とのつながりを活かした新規就農（移住）の取組事例
濵山幸波氏 【宮崎県高千穂町】

実施主体の概要

・きゅうり（露地） 12a
・花き(ラナンキュラス、りんどう) 12a
・水稲 20a
・農業所得（粗収益－経営費）
600万円/年－433万円/年
＝ 167万円/年


ラナンキュラス生産部会のみなさん


ラナンキュラスハウスでの濵山さん


りんどう栽培（平張ネットハウス）

取組の特徴

・小規模の稲作と野菜、花卉を組み合わせて経営。

・農業大学校卒業後、自分がやりたい地域の景観・文化をみんなで協力して守っていくような集落営農とは違う農業を経験しようと、大規模法人に就農。2年間そこで働く間に月1回程度高千穂町に通い移住等の準備を進めた。

・農業機械の共同利用などの「農事組合法人高千穂かわのぼり」が就農1年前に設立されたため、農地や機械を法人から借りることができ、理想の農業に挑戦できると思い移住を決意。学校では野菜を勉強していたため、最初は野菜での営農を計画していたが、冬の作業が無いと生活が出来ないと考え花き（ラナンキュラス）を加えた。平成27年からはラナンキュラス生産部会に加入し、会員間で切磋琢磨し技術の向上を図っている。また、りんどうは去年から栽培を始めている。

取組の工夫・効果

・農地は農地中間管理機構を介して使用貸借。水稲作業の機械は全て法人からのレンタル。現在4棟のハウスを保有し、最初の1つは攻めの農業実践緊急対策事業で設置。3棟は中古ハウスで、町単独事業（上限30万円）を受けて設置。青年就農給付金は1年半準備型を受給し、その後、5年間経営開始型を受給。

・ビニールハウスで音楽ライブを開催するなど自然体を意識。自らの経営は、今後も現状維持とし農事組合法人高千穂かわのぼりの活性化に力を入れる予定。その活性化された姿を見せて、若い専業農家を増やすことが将来の目標。

②半農半X（周年雇用型）の取組事例
金田信治氏 【島根県津和野町】

実施主体の概要

・野菜（とうがらし）0．3a
・半X　農業法人雇用（4月～10月）
・半X　酒造会社勤務（11月～3月）
・農業所得（粗収益）　10万円/年
・農外所得（妻を含む）250万円/年


集落の草刈り作業


酒造会社での金田さん

取組の特徴

・野菜（とうがらし）栽培に取組みながら、夏場は集落営農法人の研修生として冬場は酒造会社に勤務。

・東京農業大学在学中に参加した新農業人フェアで最初に着席したのが津和野町ブース。町担当者の話を聞き2週間の移住体験を決意。その後、島根県の定住財団で産業体験を1年間、半農半X研修を1年間行い、最初のフェア相談から3年かけて定住にいたった。

・それまで農業はやったことがなく、半農半X研修の対応をしてくれた県普及員が地域特産の甘長（あまなが）とうがらしの栽培を丁寧に教えてくれた。地元の農家の人は習うより慣れろで生活のことも気にかけてくれたり非常に助かった。研修先であった集落営農法人の作業を続けている。就農して2年目に移住前（神奈川県）からの彼女と結婚し現在は2人で生活している。

取組の工夫・効果

・4月から10月は集落営農法人で働きながら（4月稲苗育苗、5月田植え草刈り、7月広域連携法人のヘリ防除、9月稲刈り。10月山林の手伝い）、比較的暇のある6月はとうがらしの管理に、8月は収穫・出荷（JA共販）に充てている。この期間は日曜日ともう1日休みを取るようにしている。11月から3月は酒蔵に週6日で1日7時間働く。妻は農業には携わらず年間を通じ福祉施設でバイトしている。

・就農して4年となるが自営農業の経営者になろうとは思っていない。集落営農の縁の下の力持ちになりたいと思っている。地域に必要とされる草刈りとか、収穫した籾の運搬とか手伝うことが好き。集落営農法人「おくがの」の研修生として地域の人に覚えてもらった今、集落からも将来の法人の核として期待されており、地域の一員として集落営農法人や酒蔵の仕事をこれからも続けていきたいと思っている。

③半農半X（季節雇用型）から専業化への取組事例
柿元信次氏 【島根県浜田市】

実施主体の概要

・ぶどう（ピオーネほか） 54a

・野菜（スイートコーンほか） 90a

・半X 除雪作業（12月～3月）

・農業所得（粗収益－経営費）
1,170万円/年－620万円/年
＝ 550万円/年

・農外所得 90万円/年



柿元ご夫妻（ブドウ園）



野菜畑での柿元さん

取組の特徴

・ぶどう（ピオーネ、マスカット）を主力に夏場のスイートコーンを組み合わせて経営。冬場は高速道路の除雪作業に契約社員として勤務。

・愛知県でサラリーマンをしながら就農に関する情報を収集。農業生産で家族を養うことを望み、独立自営できる候補地を検討。研修時の支援策等から島根県での半農半X研修を選択し、浜田市のふるさと農業研修生第1号として移住。当初は妻と子供１人でスタート（奥様は研修生としては移住せず育児に専念）。現在は子供さんは4名に増え、奥様の両親も近所に呼び寄せている。住居は浜田市が斡旋した空き家を借りて生活。

・研修先でぶどう栽培を学び、将来の経営の柱にすることを決める。農業普及員、JA指導員の指導を受けながらぶどう樹が成長するまでの収入源として色々な野菜に取組み、定植時期を分散し収穫期をずらした直売や早朝収穫がライフスタイルにも合致したスイートコーンとの複合経営を選択。就農５年目にはぶどう面積が54aとなり、将来の夢である顔の見える直接販売ができる見通しができ現在にいたる。

取組の工夫・効果

・収穫したものをその日のうちに顧客へ届けることが顧客との信頼構築に必要不可欠と考え、経営継続補助金を活用したぶどうの出荷段ボールの梱包機を導入。また、ぶどう、朝どりのスイートコーンは自宅前での直売、ネット等による受注宅配やJA産直、スーパー直売コーナーで販売している。農作業は妻、妻の両親を含めて4人、家族労働の勤務時間を記録して報酬を渡している。

・令和元年度（就農９年目）農業販売額が初めて1,000万円を超えた。地域からの雇用等は現状の経営規模と季節労働では難しいとも考えている。将来的には専業化し法人化等も視野に入れており、当面は現状で資金をためて、ぶどうの規模拡大の準備を進めている。

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」取組事例④

④半農半X（自営業型）の取組事例
石川翔 氏・美緒氏 【徳島県勝浦町】

実施主体の概要

・かんきつ類（温州みかん、スダチ） 40ａ
・半X　民宿、古民家の床張り、古本屋、他
・農業所得（販売額）　420万円/年
・農外所得（売上額）　105万円/年


温州みかんの収穫


「みかん農家の宿 あおとくる」



古民家の床張り事業

取組の特徴

・温州みかんを中心に、農泊、床張り、古本屋などの小さな生業（なりわい）を組み合わせて新しいライフスタイルを実現。

・5年前（H27）に勝浦町の「求む！ミカン農家の後継者」の募集をみて東京から会社を辞めて夫婦で移住。みかん農家の畑と家を継いで営農を始めるとともに、農家からみかん栽培技術や地域で生活するうえでのルール、知恵なども教わった。

・収入の約8割は農業。11月から3月頃までが収穫の繁忙期。繁忙期以外の農作業の合間に、農業以外の事業として大きく行っているのが3年前（H29）から始めた民宿。民宿の利用者は主にウェブサイトからで日本と海外の利用者が半々。他に、床張りのワークショップ、自宅の一部を改装した古本屋、テントの中に薪ストーブを入れてサウナ状態にするテントサウナ、地域のお祭り等での屋台の出店といった事業を行っている。

取組の工夫・効果

・R元年の売上げは農業が420万円、宿が85万円、古本屋は8万円、床張り7万円、屋台5万円。ほかに、青年就農給付金を夫婦で受給しており、今年で受給最終年になる。青果販売が伸びてきており給付金が切れた後でも収入は現状を上回る見込み。

・定住や営農継承できたポイントとして、自分たちがしっかりどういう生活をしたいか思い描き、理想と現実の間を埋めるために地域や農業のデータを集めたこと。また、これまでの営農をそのまま実行したこと。外的要因としては、移住担当者による様々なサポートや就農給付金があったこと。町の移住お試しハウスという施設が便利だったことや、地域の方々とのいい距離感があったことも良かった。

・今後の展望として樹園地を拡大して経営を安定させたい。民宿、本屋の売上げを上げるよりは、お客さんの満足度を上げることや、農業との兼ね合いで負担を軽減することを考えている。

別添　参考資料

「地域特性を活かした多様な複合経営モデル」品目ごとの基礎データ

水稲、野菜、果樹、花き、工芸作物、畜産、林業
計19品目の基礎データ

基礎データー覧

部門	作物名	作物選定理由
水稲	水稲	一般作物。
野菜	露地なす（夏秋）	果菜類として、基幹作物の一つであるため。
	施設ミニトマト（雨よけ夏秋）	果菜類として、全国的に作られている基幹作物の一つであるため。
	施設ほうれんそう（年4作）	葉物野菜として、年中需要があるため。また1作が短く災害による影響を回避しやすい。
	露地ブロッコリー	全国的に作付けがされており、また引き合いが強い品目のため。
果樹	ぶどう	全国的に広く栽培可能であり、果樹において高収益が期待できる品目であるため。
	なし	全国的に広く栽培可能な果樹の品目であるため。
	かき	中山間地域における果樹の基幹代表作物のひとつであるため。
	ブルーベリー	栽培管理に要する労力が他の果樹品目と比較して少ないため。
	レモン	栽培管理に要する労力が他の果樹品目と比較して少ないため。
	うめ	果実加工品への展開が期待できる品目であるため。
花き・花木	りんどう	彼岸需要等の市場性が高く、価格が安定。
	ダリア	施設栽培により周年採花が可能で、経営が安定。
工芸作物	茶（自園自製自販）	中山間でも生産可能であり、今後の生産の増加が見込める品目であるため。
	薬用作物（シャクヤク）	寒暖いずれの地域でも生育する広域適応性がある地域特産物のため。
	薬用作物（トウキ）	寒暖いずれの地域でも生育する広域適応性がある地域特産物のため。
畜産	繁殖経営	畜種の中でも専業率の低い畜種であること、酪肉近や基本計画でも目指すべき姿を公表している畜種であることなどから、繁殖経営を選択。
林業	スギ	林業で代表的な樹種であり中山間地域でも主要な樹種と考えられるため。
	原木しいたけ	特用林産物の中でも比較的中山間地域における複合経営が多い品目であると想定されるため。

基礎データ（水稲）

【作物作型】：水稲　　【作物選定理由】：一般作物

		1類	2類	3類	4類	備　　考
		目標50万円	100万円	150万円	200万円	
農業部門労働時間		403	466	751	961	
農業所得	粗収益（万円）	193	266	471	604	
	経費（万円）	142	162	319	409	
	所得（万円）	52	104	152	195	
経営規模（a、頭、等）		1.6ha	2.2ha	3.9ha	5.0ha	育苗ハウス、播種機、トラクター、田植機、コンバイン、乾燥機、籾すり機
作業名（大分類）			育苗　田植え 耕起　中間管理（追肥、除草、水管理、防除）　収穫、乾燥 耕起、基肥			

月別労働時間（ｈ）		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備　　考
1類	労働時間（基幹）	0	0	7	37	40	35	20	26	40	4	22	22	253	
	労働時間（補助）	0	0	7	0	40	30	19	20	34	0	0	0	150	
	計	0	0	14	37	80	65	39	46	74	4	22	22	403	
2類	労働時間（基幹）	0	0	18	47	70	60	42	49	60	4	25	25	400	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	32	6	0	0	28	0	0	0	66	
	計	0	0	18	47	102	66	42	49	88	4	25	25	466	
3類	労働時間（基幹）	0	0	32	77	100	116	64	74	100	7	40	40	650	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	53	8	0	0	40	0	0	0	101	
	計	0	0	32	77	153	124	64	74	140	7	40	40	751	
4類	労働時間（基幹）	0	0	40	98	150	150	82	95	149	9	52	52	877	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	46	8	0	0	30	0	0	0	84	
	計	0	0	40	98	196	158	82	95	179	9	52	52	961	

備考　（１）作物は一般作物（代表的作物）の他、省力作物、特産物、有望・奨励作物なども考慮して選定（「作物選定理由」もこの視点で簡潔に記載）。

（２）農業所得、労働時間は、基本計画の経営モデル策定時の基礎データ等を活用して算出（統計データの基準年（H29年度）は原則合わせること）。

基礎データ（露地なす（夏秋））

【作物作型】：露地なす（夏秋）　　【作物選定理由】：果菜類として、基幹作物の一つであるため。

		1類	2類	3類	4類	備　　考
		目標50万円程度	100万円程度	150万円～200万円程度	250万円～350万円程度	
農業所得	粗収益（万円）	184	276	460		
	経費（万円）	130	179	309		・労働時間（補助）において、月150時間未満は家族労働。月150時間超える分は臨時雇用で1時間1,000円で計上。
	所得（万円）	54	97	151		
経営規模（a、頭、等）		8a	12a	20a		トラクター・軽トラック・管理機・動力噴霧機・灌水設備・作業場・農機具格納舎
作業名（大分類）		◎定植	肥培管理	収穫		

月別労働時間（ｈ）		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備　　考
1類	労働時間（基幹）	4	0	3	57	46	68	150	150	132	53	14	12	690	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	0	9	46	0	0	0	0	55	
	計	4	0	3	57	46	68	159	196	132	53	14	12	744	家族2名
2類	労働時間（基幹）	6	0	5	86	69	102	150	150	150	79	21	18	836	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	0	88	144	48	0	0	0	280	
	計	6	0	5	86	69	102	238	294	198	79	21	18	1117	家族2名
3類	労働時間（基幹）	10	0	8	143	116	150	150	150	150	132	35	31	1075	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	19	247	340	180	0	0	0	786	
	計	10	0	8	143	116	169	397	490	330	132	35	31	1861	家族2名＋臨時雇用２名
4類	労働時間（基幹）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

備考　（１）作物は一般作物（代表的作物）の他、省力作物、特産物、有望・奨励作物なども考慮して選定（「作物選定理由」もこの視点で簡潔に記載）。

（２）農業所得、労働時間は、基本計画の経営モデル策定時の基礎データ等を活用して算出（統計データの基準年（H29年度）は原則合わせること）。

基礎データ（施設ミニトマト（雨よけ夏秋））

【作物作型】：施設ミニトマト（雨よけ夏秋）　【作物選定理由】：果菜類として、全国的に作られている基幹作物の一つであるため。

		1類	2類	3類	4類	備　　考
		目標50万円程度	100万円程度	150万円～200万円程度	250万円～350万円程度	
農業所得	粗収益（万円）	203	284	405	811	
	経費（万円）	142	180	239	454	・施設以外の減価償却費は10a分と同等。 ・労働時間（補助）において、月150時間未満は家族労働。月150時間超える分は臨時雇用で1時間1,000円で計上。
	所得（万円）	61	104	166	357	
経営規模（a、頭、等）		5a	7a	10a	20a	トラクター・軽トラック・管理機・動力噴霧機・養液土耕システム・ビニールハウス・作業場・農機具格納舎
作業名（大分類）		←→ 育苗管理 ◎ 定植 ― 肥培管理 ■ 収穫				

月別労働時間（ｈ）		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備　　考
1類	労働時間（基幹）	0	0	3	41	68	57	91	108	81	29	23	0	498	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	3	41	68	57	91	108	81	29	23	0	498	家族2名
2類	労働時間（基幹）	0	0	4	57	95	79	127	150	113	40	32	0	697	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
	計	0	0	4	57	95	79	127	151	113	40	32	0	698	家族2名
3類	労働時間（基幹）	0	0	5	81	135	114	150	150	150	58	46	0	888	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	0	32	66	12	0	0	0	109	
	計	0	0	5	81	135	114	182	216	162	58	46	0	997	家族2名
4類	労働時間（基幹）	0	0	10	150	150	150	150	150	150	115	92	0	1117	
	労働時間（補助）	0	0	0	12	120	77	213	281	173	0	0	0	876	
	計	0	0	10	162	270	227	363	431	323	115	92	0	1993	家族2名＋臨時雇用１名

備考　（１）作物は一般作物（代表的作物）の他、省力作物、特産物、有望・奨励作物なども考慮して選定（「作物選定理由」もこの視点で簡潔に記載）。

（２）農業所得、労働時間は、基本計画の経営モデル策定時の基礎データ等を活用して算出（統計データの基準年（H29年度）は原則合わせること）。

基礎データ（施設ほうれんそう（年4作））

【作物作型】：施設ほうれんそう（年4作）　　【作物選定理由】：葉物野菜として、年中需要があるため。また1作が短く災害による影響を回避しやすい。

		1類	2類	3類	4類（省力化機器利用）	備　　考
		目標50万円程度	100万円程度	150万円～200万円程度	250万円～350万円程度	
農業所得	粗収益（万円）	227	341	454	909	
	経費（万円）	178	245	313	631	・施設以外の減価償却費は10a分と同等。 ・労働時間（補助）において、月150時間未満は家族労働。月150時間超える分は臨時雇用で1時間1,000円で計上。
	所得（万円）	49	96	141	278	
経営規模（a、頭、等）		10a	15a	20a	40a	トラクター・軽トラック・土壌消毒機（トラクター用）・管理機・動力噴霧機・運搬機・灌水設備・予冷庫・ビニールハウス・作業場・農機具格納舎・収穫機（4類のみ）・出荷調整機（4類のみ）
作業名（大分類）		播種 収穫 播種 収穫 播種 収穫 播種 収穫				他品目との複合経営を想定しているため、年4作として作成。

月別労働時間（ｈ）		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備　　考
1類	労働時間（基幹）	0	0	30	20	114	134	100	97	132	123	65	3	817	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	30	20	114	134	100	97	132	123	65	3	817	家族2名
2類	労働時間（基幹）	0	0	45	31	150	150	150	145	150	150	97	5	1072	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	21	51	0	0	48	34	0	0	153	
	計	0	0	45	31	171	201	150	145	198	184	97	5	1225	家族2名
3類	労働時間（基幹）	0	0	60	41	150	150	150	150	150	150	129	6	1136	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	78	117	49	43	114	95	0	0	497	
	計	0	0	60	41	228	267	199	193	264	245	129	6	1633	家族2名
4類	労働時間（基幹）	0	0	120	82	150	150	150	150	150	150	147	12	1261	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	155	167	76	72	163	126	0	0	758	
	計	0	0	120	82	305	317	226	222	313	276	147	12	2019	家族2名＋臨時雇用1名

備考　（１）作物は一般作物（代表的作物）の他、省力作物、特産物、有望・奨励作物なども考慮して選定（「作物選定理由」もこの視点で簡潔に記載）。

（２）農業所得、労働時間は、基本計画の経営モデル策定時の基礎データ等を活用して算出（統計データの基準年（H29年度）は原則合わせること）。

基礎データ（露地ブロッコリー）

【作物作型】：露地ブロッコリー　　【作物選定理由】：全国的に作付けがされており、また引き合いが強い品目のため。

		1類	2類	3類	4類	備　　考
		目標50万円程度	100万円程度	150万円～200万円程度	250万円～350万円程度	
農業所得	粗収益（万円）	131	262	393		
	経費（万円）	85	162	239		
	所得（万円）	46	100	154		
経営規模（a、頭、等）		40a	80a	120a		管理機・動力噴霧機・育苗ハウス（50㎡）・半自動移植機（注）
作業名（大分類）				○播種 ◎定植 肥培管理 ■収穫		（秋冬型）

月別労働時間（ｈ）		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備　　考
1類	労働時間（基幹）	12	12	8	4	0	0	78	94	36	74	72	64	454	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	12	12	8	4	0	0	78	94	36	74	72	64	454	家族2名
2類	労働時間（基幹）	24	24	16	8	0	0	150	150	73	147	144	128	864	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	0	6	38	0	0	0	0	44	
	計	24	24	16	8	0	0	156	188	73	147	144	128	908	家族2名
3類	労働時間（基幹）	36	36	24	12	0	0	150	150	109	150	150	150	967	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	0	84	132	0	71	66	42	395	
	計	36	36	24	12	0	0	234	282	109	221	216	192	1362	家族2名
4類	労働時間（基幹）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

備考　（１）作物は一般作物（代表的作物）の他、省力作物、特産物、有望・奨励作物なども考慮して選定（「作物選定理由」もこの視点で簡潔に記載）。

（２）農業所得、労働時間は、基本計画の経営モデル策定時の基礎データ等を活用して算出（統計データの基準年（H29年度）は原則合わせること）。

（注）トラクターや軽トラック、作業場、農機具格納舎は、他品目でも使うものとし、減価償却費・修繕費・利息に計上せず、予冷庫は農協などの出荷組織が保有しているものとし、減価償却費・修繕費・利息に計上していない。

基礎データ（ぶどう）

【作物作型】：　ぶどう　　【作物選定理由】：全国的に広く栽培可能であり、果樹において高収益が期待できる品目であるため

		1類	2類	3類	4類	備　　考
		目標50万円程度	100万円程度	150万円～200万円程度	250万円～350万円程度	
農業所得	粗収益（万円）			550	812	
	経費（万円）			372	496	
	所得（万円）			178	316	
経営規模（a、頭、等）				40a	60a	○導入施設、機械等（例） ぶどう棚、農機具庫、軽トラック、自走式SS、ロボット草刈機、アシストスーツ、気象観測装置　等
作業名（大分類）			整枝	ジベレリン処理、房作り、摘粒，袋かけ，傘かけ	収穫	施肥　剪定 3類：シャインマスカット25a、ピオーネ15a 4類：シャインマスカット35a、ピオーネ25a
			中間管理（除草、水管理、防除，新梢管理）			

月別労働時間（h）		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備　　考
1類	労働時間（基幹）														
	労働時間（補助）														
	計														
2類	労働時間（基幹）														
	労働時間（補助）														
	計														
3類	労働時間（基幹）	0	2	55	0	71	150	2	150	2	2	53	112	598	
	労働時間（補助）			8			228		92			14		342	家族労働力１名（248h） 臨時雇用１名（94h）
	計	0	2	62	0	71	378	2	242	2	2	67	112	939	
4類	労働時間（基幹）	0	2	57	0	107	150	2	150	2	2	55	148	676	
	労働時間（補助）			36		8	418		212			46	20	740	家族労働力１名（402h） 臨時雇用３名（338h）
	計	0	2	94	0	107	568	2	362	2	2	101	168	1,409	

備考　（１）作物は一般作物（代表的作物）の他、省力作物、特産物、有望・奨励作物なども考慮して選定（「作物選定理由」もこの視点で簡潔に記載）。

（２）農業所得、労働時間は、基本計画の経営モデル策定時の基礎データ等を活用して算出（統計データの基準年（H29年度）は原則合わせること）。

基礎データ（なし）

【作物作型】： なし　　【作物選定理由】：全国的に広く栽培可能な果樹の品目であるため

		1類	2類	3類	4類	備　　考
		目標50万円程度	100万円程度	150万円～200万円程度	250万円～350万円程度	
農業所得	粗収益（万円）			844	1,125	
	経費（万円）			644	807	
	所得（万円）			200	318	
経営規模（a、頭、等）				60a	80a	○導入施設、機械等（例） なしジョイント樹形、農機具庫、軽トラック、多目的防災網、自走式SS、ロボット草刈機、アシストスーツ、気象観測装置　等
作業名（大分類）		整枝・剪定 施肥 受粉・摘果 施肥 摘果 施肥 摘果 施肥 摘果 施肥 収穫 施肥 施肥 整枝・剪定 中間管理（除草、水管理、防除，新梢管理、土壌改良，網掛け・網収納，その他）				３類：幸水30a、豊水30a ４類：幸水40a、豊水40a

月別労働時間（ｈ）		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備　　考
1類	労働時間（基幹）														
	労働時間（補助）														
	計														
2類	労働時間（基幹）														
	労働時間（補助）														
	計														
3類	労働時間（基幹）	127	150	141	139	150	105	73	150	150	98	74	121	1,478	
	労働時間（補助）		8	28	80	96	73		40	83				408	家族労働力１名
	計	127	158	168	219	246	178	73	190	233	98	74	121	1,886	
4類	労働時間（基幹）	150	150	150	150	150	150	97	150	150	131	98	150	1,676	
	労働時間（補助）	20	61	75	142	178	88		103	161			12	839	家族労働力１名（549h） 臨時雇用２名（290h）
	計	170	211	225	292	328	238	97	253	311	131	98	162	2,515	

備考　（１）作物は一般作物（代表的作物）の他、省力作物、特産物、有望・奨励作物なども考慮して選定（「作物選定理由」もこの視点で簡潔に記載）。

（２）農業所得、労働時間は、基本計画の経営モデル策定時の基礎データ等を活用して算出（統計データの基準年（H29年度）は原則合わせること）。

基礎データ（かき）

【作物作型】：　かき　　【作物選定理由】：中山間地域における果樹の基幹代表作物のひとつであるため

		1類	2類	3類	4類	備　　考
		目標50万円程度	100万円程度	150万円～200万円程度	250万円～350万円程度	
農業所得	粗収益（万円）		330	660		
	経費（万円）		252	431		
	所得（万円）		78	229		
経営規模（a、頭、等）			60a	120a		○導入施設、機械等（例） 農機具庫、軽トラック、ロボット草刈機、アシストスーツ、気象観測装置　等
作業名（大分類）		剪定 中間管理（除草、水管理、防除，粗皮削り、摘葉、マルチ敷設）	摘蕾 施肥	摘果	施肥 収穫	２類：刀根早生30a、平核無30a ３類：刀根早生60a、平核無60a

月別労働時間（ｈ）		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備　　考
1類	労働時間（基幹）														
	労働時間（補助）														
	計														
2類	労働時間（基幹）	60	98	13	122	33	48	75	110	58	150	59	0	825	
	労働時間（補助）		37		31			31	4		75	4		182	家族労働力１名
	計	60	135	13	153	33	48	106	114	58	225	63	0	1,007	
3類	労働時間（基幹）	120	146	25	150	66	96	99	148	115	150	134	0	1,250	
	労働時間（補助）		124		156			112	80		300	8		780	家族労働力１名（370h） 臨時雇用2名（410h）
	計	120	270	25	306	66	96	211	228	115	450	134	0	2,022	
4類	労働時間（基幹）														
	労働時間（補助）														
	計														

備考　（１）作物は一般作物（代表的作物）の他、省力作物、特産物、有望・奨励作物なども考慮して選定（「作物選定理由」もこの視点で簡潔に記載）。
　　（２）農業所得、労働時間は、基本計画の経営モデル策定時の基礎データ等を活用して算出（統計データの基準年（H29年度）は原則合わせること）。

基礎データ（ブルーベリー）

【作物作型】：　ブルーベリー　　【作物選定理由】：栽培管理に要する労力が他の果樹品目と比較して少ないため

		1類	2類	3類	4類	備　　考
		目標50万円程度	100万円程度	150万円～200万円程度	250万円～350万円程度	
農業所得	粗収益（万円）	95	190	380		
	経費（万円）	45	81	189		
	所得（万円）	50	109	191		
経営規模（a、頭、等）		10a	20a	40a		○導入施設、機械等（例） 農機具庫、軽トラック、乗用草刈機、潅水設備　等
作業名（大分類）		整枝・剪定・誘引		収穫		
		施肥	施肥	施肥		
		中間管理（除草、かん水、防除，土壌管理）				

月別労働時間（ｈ）		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備　　考
1類	労働時間（基幹）	15	24	6	18	7	99	150	77	4	4	1	1	404	
	労働時間（補助）							17						17	家族労働力１名
	計	15	24	6	18	7	99	167	77	4	4	1	1	420	
2類	労働時間（基幹）	30	48	12	36	13	150	150	150	8	7	1	1	606	
	労働時間（補助）						46	183	4					233	家族労働力１名（203h） 臨時雇用２名（30h）
	計	30	48	12	36	13	197	333	154	8	7	1	1	840	
3類	労働時間（基幹）	60	96	24	72	26	150	150	150	16	14	2	2	762	
	労働時間（補助）						244	516	158					918	家族労働力１名（450h） 臨時雇用４名（468h）
	計	60	96	24	72	26	394	666	308	16	14	2	2	1,680	
4類	労働時間（基幹）														
	労働時間（補助）														
	計														

備考　（１）作物は一般作物（代表的作物）の他、省力作物、特産物、有望・奨励作物なども考慮して選定（「作物選定理由」もこの視点で簡潔に記載）。
　　（２）農業所得、労働時間は、基本計画の経営モデル策定時の基礎データ等を活用して算出（統計データの基準年（H29年度）は原則合わせること）。

基礎データ（レモン）

【作物作型】：　レモン　　【作物選定理由】：栽培管理に要する労力が他の果樹品目と比較して少ないため

		1類	2類	3類	4類	備　　考
		目標50万円程度	100万円程度	150万円～200万円程度	250万円～350万円程度	
農業所得	粗収益（万円）	164	246			
	経費（万円）	122	165			
	所得（万円）	42	81			
経営規模（a、頭、等）		20a	30a			○導入施設、機械等（例） 農機具庫、軽トラック、動力噴霧器、潅水設備　等
作業名（大分類）		施肥 施肥 施肥 施肥 剪定 摘果 摘果 収穫 中間管理（除草、かん水、防除、土壌管理）				

月別労働時間（ｈ）		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備　　考
1類	労働時間（基幹）	0	12	12	96	8	10	26	18	20	28	26	26	282	
	労働時間（補助）													0	
	計	0	12	12	96	8	10	26	18	20	28	26	26	282	
2類	労働時間（基幹）	0	18	18	144	12	15	39	27	30	42	39	39	423	
	労働時間（補助）													0	
	計	0	18	18	144	12	15	39	27	30	42	39	39	423	
3類	労働時間（基幹）														
	労働時間（補助）														
	計														
4類	労働時間（基幹）														
	労働時間（補助）														
	計														

備考　（１）作物は一般作物（代表的作物）の他、省力作物、特産物、有望・奨励作物なども考慮して選定（「作物選定理由」もこの視点で簡潔に記載）。
　　（２）農業所得、労働時間は、基本計画の経営モデル策定時の基礎データ等を活用して算出（統計データの基準年（H29年度）は原則合わせること）。

基礎データ（うめ）

【作物作型】： うめ　　【作物選定理由】：果実加工品への展開が期待できる品目であるため

		1類	2類	3類	4類	備　　考
		目標50万円程度	100万円程度	150万円～200万円程度	250万円～350万円程度	
農業所得	粗収益（万円）		370	597		
	経費（万円）		276	388		
	所得（万円）		94	209		
経営規模（a、頭、等）			50a	80a		○導入施設、機械等（例） 農機具庫、多目的スプリンクラー、軽トラック、家庭選果機、ロボット草刈機、アシストスーツ、追従式運搬機、気象観測装置　等
作業名（大分類）			摘果（古城） 施肥 収穫 施肥 施肥 施肥 施肥 剪定 剪定 中間管理（除草、かん水、防除，土壌管理）			２類：古城20a、小梅10a、南高20a ３類：古城30a、小梅20a、南高30a

月別労働時間（ｈ）		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備　　考
1類	労働時間（基幹）														
	労働時間（補助）														
	計														
2類	労働時間（基幹）	17	1	32	65	111	104	18	13	18	38	74	80	656	
	労働時間（補助）					129	129							173	家族労働力１名（113h） 臨時雇用１名（60h）
	計	17	1	32	65	240	233	18	13	18	38	74	80	829	
3類	労働時間（基幹）	26	2	50	102	117	107	28	22	31	62	122	134	803	
	労働時間（補助）					292	244							536	家族労働力１名（200h） 臨時雇用３名（336h）
	計	26	2	50	102	409	351	28	22	31	62	122	134	1,338	
4類	労働時間（基幹）														
	労働時間（補助）														
	計														

備考　（１）作物は一般作物（代表的作物）の他、省力作物、特産物、有望・奨励作物なども考慮して選定（「作物選定理由」もこの視点で簡潔に記載）。

（２）農業所得、労働時間は、基本計画の経営モデル策定時の基礎データ等を活用して算出（統計データの基準年（H29年度）は原則合わせること）。

基礎データ（りんどう）

【作物作型】：りんどう　　【作物選定理由】彼岸需要等の市場性が高く、価格が安定。

		1類	2類	3類	4類	備　　考
		目標50万円程度	100万円程度	150万円～200万円程度	250万円～350万円程度	
農業所得	粗収益（万円）	123	246	410	820	青色系早生品種で、定植後５年目以降
	経費（万円）	66	132	252	585	
	所得（万円）	57	114	158	235	
経営規模（a、頭、等）		15a	30a	50a	80a	支柱(直管)片ツブシ、フラワーネット、トワインロープ
作業名（大分類）		生育期間	収穫	生育期間		露地栽培 早生品種で、定植後５年目以降

月別労働時間（ｈ）		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備　　考
1類	労働時間（基幹）	0	0	9	26	59	29	101	150	5	2	18	0	399	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	0	0	44	0	0	0	0	44	
	計	0	0	9	26	59	29	101	194	5	2	18	0	443	家族２名（主従事者１名）
2類	労働時間（基幹）	0	0	19	52	119	58	200	200	9	3	36	0	695	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	0	2	188	0	0	0	0	190	
	計	0	0	19	52	119	58	202	388	9	3	36	0	885	家族２名（主従事者１名）
3類	労働時間（基幹）	0	0	31	86	100	84	137	126	15	6	59	0	644	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	98	13	200	200	0	0	0	0	511	
	計	0	0	31	86	198	97	337	326	15	6	59	0	1,155	家族２名（主従事者１名） 8月は臨時雇用320時間
4類	労働時間（基幹）	0	0	62	123	100	84	136	126	31	12	118	0	792	
	労働時間（補助）	0	0	0	49	147	111	200	200	0	0	0	0	707	
	計	0	0	62	172	247	195	336	326	31	12	118	0	1,499	家族２名（主従事者１名） 5月は臨時雇用148時間、7月は同337時間、8月は同966時間

備考　（１）作物は一般作物（代表的作物）の他、省力作物、特産物、有望・奨励作物なども考慮して選定（「作物選定理由」もこの視点で簡潔に記載）。

（２）農業所得、労働時間は、基本計画の経営モデル策定時の基礎データ等を活用して算出（統計データの基準年（H29年度）は原則合わせること）。

基礎データ（ダリア）

【作物作型】：ダリア　　【作物選定理由】 施設栽培により周年採花が可能で、経営が安定。

		1類	2類	3類	4類	備　　考
		目標50万円程度	100万円程度	150万円～200万円程度	250万円～350万円程度	
農業所得	粗収益（万円）	294	588	882	1,176	
	経費（万円）	230	460	690	922	
	所得（万円）	64	128	192	254	
経営規模（a、頭、等）		5a	10a	15a	20a	施設栽培、フラワーネット、電照設備、暖房機等
作業名（大分類）		収穫	調整	収穫		施設栽培 加温電照周年と無加温秋切りを３：１の面積割合で栽培

月別労働時間（ｈ）		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備　　考
1類	労働時間（基幹）	14	19	51	40	24	54	64	49	70	65	58	25	532	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	14	19	51	40	24	54	64	49	70	65	58	25	532	家族１名（主従事者１名） 6月は臨時雇用17時間、7月は同15時間、 9月は同29時間、10月は同2時間
2類	労働時間（基幹）	28	37	102	80	47	54	65	61	100	66	58	49	747	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	53	64	37	40	65	58	0	317	
	計	28	37	102	80	47	107	129	98	140	131	116	49	1,064	家族２名（主従事者１名） 6月は臨時雇用35時間、7月は同29時間、 9月は同59時間、10月は同3時間
3類	労働時間（基幹）	42	56	153	120	71	81	97	61	100	98	87	74	1,040	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	80	96	86	110	98	87	0	557	
	計	42	56	153	120	71	161	193	147	210	196	174	74	1,597	家族２名（主従事者１名） 6月は臨時雇用52時間、7月は同44時間、 9月は同88時間、10月は同5時間
4類	労働時間（基幹）	56	74	168	123	47	84	97	61	100	131	110	98	1,149	
	労働時間（補助）	0	0	36	37	47	131	160	135	160	130	122	0	958	
	計	56	74	204	160	94	215	257	196	260	261	232	98	2,107	家族２名（主従事者１名） 6月は臨時雇用69時間、7月は同59時間、 9月は同138時間、10月は同7時間

備考　（１）作物は一般作物（代表的作物）の他、省力作物、特産物、有望・奨励作物なども考慮して選定（「作物選定理由」もこの視点で簡潔に記載）。

（２）農業所得、労働時間は、基本計画の経営モデル策定時の基礎データ等を活用して算出（統計データの基準年（H29年度）は原則合わせること）。

基礎データ（茶（自園自製自販））

【作物作型】： 茶（自園自製自販）　　【作物選定理由】 ： 中山間でも生産可能であり、今後の生産の増加が見込める品目であるため

		1類	2類	3類	4類	備　　考
		目標50万円程度	100万円程度	150万円～200万円程度	250万円～350万円程度	
農業所得	粗収益（万円）	370	473	631	946	農業経営体当たり
	経費（万円）	320	376	455	627	〃
	所得（万円）	50	98	176	319	〃
経営規模（a、頭、等）		47a	60a	80a	120a	必要な装備： 摘採機、刈ナラシ機、せん枝機、両面裾刈機、肥料散布機、耕運機、動力噴霧機、トラック、製茶機械（共用）
作業名（大分類）		その他／収穫／収穫／収穫／加工販売／幼木園管理・成木園管理				労働時間について、毎月171時間/人（1日8時間、週5日）を上限として試算。

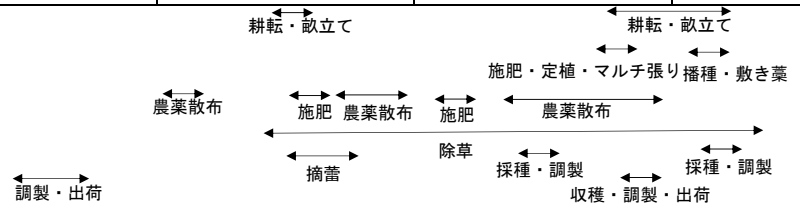
月別労働時間（ｈ）		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備　　考
1類	労働時間（基幹）	61	48	57	77	171	150	120	98	50	51	133	106	1,123	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	81	9	5	0	0	0	0	0	95	5～7月 家族(無給)
	計	61	48	57	77	252	160	125	98	50	51	133	106	1,218	
2類	労働時間（基幹）	69	54	65	88	171	155	128	111	56	57	150	120	1,225	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	114	25	13	0	0	0	0	0	152	5～7月 家族(無給)
	計	69	54	65	88	285	180	141	111	56	57	150	120	1,377	
3類	労働時間（基幹）	80	62	75	101	171	161	139	129	65	66	171	131	1,352	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	158	47	24	0	0	0	2	7	238	5～7月、11月、12月 家族(無給) 5月臨時雇用（13時間）が必要
	計	80	62	75	101	329	208	163	129	65	66	173	139	1,590	
4類	労働時間（基幹）	104	81	97	123	171	171	147	149	85	70	171	136	1,507	
	労働時間（補助）	0	0	0	9	257	100	65	18	0	16	54	44	563	4～8月、10～12月 家族(無給) 5月臨時雇用（86時間）が必要
	計	104	81	97	132	429	271	212	167	85	86	226	180	2,069	

備考 （１）作物は一般作物（代表的作物）の他、省力作物、特産物、有望・奨励作物なども考慮して選定（「作物選定理由」もこの視点で簡潔に記載）。

（２）農業所得、労働時間は、基本計画の経営モデル策定時の基礎データ等を活用して算出。

基礎データ（薬用作物（シャクヤク））

【作物作型】：薬用作物（シャクヤク）　　【作物選定理由】：寒暖いずれの地域でも生育する広域適応性がある地域特産物のため

		1類	2類	3類	4類	備　　考
		目標50万円程度	100万円程度	150万円～200万円程度	250万円～350万円程度	
農業所得	粗収益（万円）	57.1	114.1	175.6	285.4	前提条件： 経営規模及び労働時間について、栽培年数が5年(1年育苗、その後４年で収穫)の作物であるため、播種から収穫までの段階を同じ年に作付すると想定した場合の合計。 必要な装備： トラクター、掘取機、動力噴機、管理機
	経費（万円）	7.1	13.6	19.9	29.1	
	所得（万円）	50	100.6	155.8	256.2	
経営規模（a、頭、等）		13a	26a	40a	65a	
作業名（大分類）						

月別労働時間（ｈ）		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備　　考
1類	労働時間（基幹）	0	20	1	1	37	19	29	26	58	17	0	0	209	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	20	1	1	37	19	29	26	58	17	0	0	209	
2類	労働時間（基幹）	0	38	3	1	69	36	55	49	110	31	0	0	393	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	38	3	1	69	36	55	49	110	31	0	0	393	
3類	労働時間（基幹）	0	55	4	2	100	52	79	71	158	45	0	0	566	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	55	4	2	100	52	79	71	158	45	0	0	566	
4類	労働時間（基幹）	0	78	6	3	142	74	113	100	171	64	0	0	751	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	0	0	0	54	0	0	0	54	
	計	0	78	6	3	142	74	113	100	225	64	0	0	805	

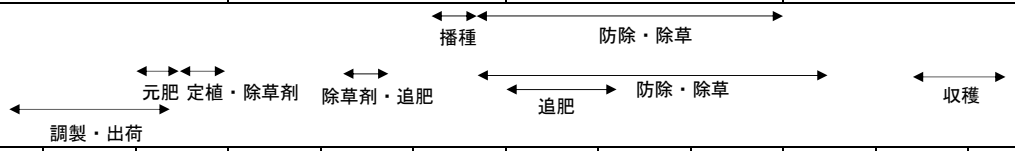
備考　（１）作物は一般作物（代表的作物）の他、省力作物、特産物、有望・奨励作物なども考慮して選定（「作物選定理由」もこの視点で簡潔に記載）。

（２）農業所得、労働時間は、基本計画の経営モデル策定時の基礎データ等を活用して算出（統計データの基準年（H29年度）は原則合わせること）。

※薬用作物（シャクヤク）については、統計データがないため、関係者からの聞き取りを参考に推計

基礎データ（薬用作物（トウキ））

【作物作型】： 薬用作物（トウキ）　　【作物選定理由】 ：寒暖いずれの地域でも生育する広域適応性がある地域特産物のため

		1類	2類	3類	4類	備　　考
		目標50万円程度	100万円程度	150万円～200万円程度	250万円～350万円程度	
農業所得	粗収益（万円）	72.4	144.7	217.1	361.8	前提条件： 経営規模及び労働時間について、栽培年数が２年の作物であるため、播種から収穫までの段階を同じ年に作付すると想定した場合の合計。 必要な装備： トラクター、移植機、掘取機、動力噴霧機、管理機
	経費（万円）	21.3	39.7	55.1	81.6	
	所得（万円）	51.0	105.1	162.0	280.2	
経営規模（a、頭、等）		20a	40a	60a	100a	
作業名（大分類）						

月別労働時間（ｈ）		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備　　考
1類	労働時間（基幹）	30	86	96	0	5	26	28	29	19	10	61	30	421	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	30	86	96	0	5	26	28	29	19	10	61	30	421	
2類	労働時間（基幹）	54	154	172	0	9	46	50	53	35	18	109	54	754	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	54	154	172	0	9	46	50	53	35	18	109	54	754	
3類	労働時間（基幹）	72	160	177	0	12	61	67	70	46	24	144	72	904	
	労働時間（補助）	0	44	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95	2,3月家族（無給）が必要
	計	72	204	228	0	12	61	67	70	46	24	144	72	999	
4類	労働時間（基幹）	100	160	177	0	16	84	93	97	64	33	171	100	1,095	
	労働時間（補助）	0	123	139	0	0	0	0	0	0	0	29	0	291	2,3,11月家族（無給）が必要
	計	100	283	316	0	16	84	93	97	64	33	200	100	1,386	

備考 （１）作物は一般作物（代表的作物）の他、省力作物、特産物、有望・奨励作物なども考慮して選定（「作物選定理由」もこの視点で簡潔に記載）。

（２）農業所得、労働時間は、基本計画の経営モデル策定時の基礎データ等を活用して算出（統計データの基準年（H29年度）は原則合わせること）。

※薬用作物（トウキ）については、統計データがないため、関係者からの聞き取りを参考に推計

基礎データ（繁殖経営）

【作物作型】：繁殖経営　　【作物選定理由】：畜種の中でも専業率の低い畜種であること、酪肉近や基本計画でも目指すべき姿を公表している畜種であることなどから、繁殖経営を選択。

		1類	2類	3類	4類	備　　考
		目標50万円程度	100万円程度	150万円～200万円程度	250万円～350万円程度	
農業所得	粗収益（万円）		276	564	1,092	畜産生産費統計から算出。 繁殖雌牛１頭当たりの収益性×月当たりの繁殖雌牛平均飼養頭数
	経費（万円）		176	382	718	
	所得（万円）	0	100	183	374	
経営規模（a、頭、等）			繁殖雌牛2～5頭未満 （月当たりの繁殖雌牛平均飼養頭数：3.3頭/月）	繁殖雌牛5～10頭未満 （月当たりの繁殖雌牛平均飼養頭数：7.2頭/月）	繁殖雌牛10～20頭未満 （月当たりの繁殖雌牛平均飼養頭数：14.4頭/月）	

作業名（大分類）

類型	合計	直接労働時間				間接労働時間	
		小計	飼養労働時間		その他		うち自給牧草に係る時間
			飼料の調理・給与・給水	敷料の搬入・きゅう肥の搬出			
２類	231.77	186.27	102.12	46.87	37.28	45.5	38.64
３類	209.98	171.57	98.92	48.11	24.54	38.41	33.22
４類	137.09	114.57	70.2	23.27	21.1	22.52	19.24

季節による作業量の大きな変動はないため、畜産物生産費統計にある子牛１頭当たりの作業別労働時間を記入。

月別労働時間（ｈ）		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備　　考
1類	労働時間（基幹）													0	
	労働時間（補助）													0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2類	労働時間（基幹） 労働時間（補助） 計	畜産生産費統計から算出。 畜産の場合、毎日飼養管理が発生するため、年間の労働時間を示す。 基幹：子牛販売頭数（頭/経営体）×家族労働時間（時間/子牛１頭）÷農業就業者数（人/経営体）=2.7頭×231.2時間÷1.7人≒367時間/人 補助：子牛販売頭数（頭/経営体）×雇用労働時間（時間/子牛１頭）==2.7頭×0.62時間≒2時間
3類	労働時間（基幹） 労働時間（補助） 計	畜産生産費統計から算出。 畜産の場合、毎日飼養管理が発生するため、年間の労働時間を示す。 基幹：子牛販売頭数（頭/経営体）×家族労働時間（時間/子牛１頭）÷農業就業者数（人/経営体）=5.6頭×204.83時間÷1.6人≒717時間/人 補助：子牛販売頭数（頭/経営体）×雇用労働時間（時間/子牛１頭）＝5.6頭×5.15時間≒29時間
4類	労働時間（基幹） 労働時間（補助） 計	畜産生産費統計から算出。 畜産の場合、毎日飼養管理が発生するため、年間の労働時間を示す。 基幹：子牛販売頭数（頭/経営体）×家族労働時間（時間/子牛１頭）÷農業就業者数（人/経営体）=11.4頭×133.05時間÷1.8人≒843時間/人 補助：子牛販売頭数（頭/経営体）×雇用労働時間（時間/子牛１頭）＝11.4頭×4.04時間≒46時間

備考　（１）作物は一般作物（代表的作物）の他、省力作物、特産物、有望・奨励作物なども考慮して選定（「作物選定理由」もこの視点で簡潔に記載）。

（２）農業所得、労働時間は、基本計画の経営モデル策定時の基礎データ等を活用して算出（統計データの基準年（H29年度）は原則合わせること）。

基礎データ（スギ）

【作物作型】：　スギ　　【作物選定理由】：林業で代表的な樹種であり中山間地域でも主要な樹種と考えられるため

		1類	2類	3類	4類	備　　考
		目標50万円程度	100万円程度	150万円～200万円程度	250万円～350万円程度	
農業所得	粗収益（万円）	65	130	209	479	
	経費（万円）	14	29	46	186	
	所得（万円）	51	102	163	292	
経営規模（a、頭、等）		間伐2.5ha	間伐5.0ha	間伐8.0ha	間伐9.3ha	【1～3類】チェーンソー、ロープウィンチ、軽トラック 【４類】チェーンソー、林内作業車、2tトラック(ロング)
作業名（大分類）		←→ 間伐（伐採・集材・搬出）		←→ 間伐（伐採・集材・搬出）		・梅雨の時期は作業を行わない。それ以外の時期は作業量や地域によっては積雪等により作業期間が限られる。

月別労働時間（ｈ）		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備　　考
1類	労働時間（基幹）									150	150	150	123	573	家族2名
	労働時間（補助）									56	76	75	20	227	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	206	226	225	143	800	
2類	労働時間（基幹）	150	150	150	96					150	150	150	150	1146	家族2名
	労働時間（補助）	60	60	60	38					56	60	60	60	454	
	計	210	210	210	134	0	0	0	0	206	210	210	210	1600	
3類	労働時間（基幹）	150	150	150	150	150			150	150	150	150	150	1500	家族2名
	労働時間（補助）	110	110	110	110	90			90	110	110	110	110	1060	
	計	260	260	260	260	240	0	0	240	260	260	260	260	2560	
4類	労働時間（基幹）	150	150	150	150	150			150	150	150	150	150	1500	家族2名
	労働時間（補助）	150	150	150	150	150			126	150	150	150	150	1476	
	計	300	300	300	300	300	0	0	276	300	300	300	300	2976	

備考　（１）作物は一般作物（代表的作物）の他、省力作物、特産物、有望・奨励作物なども考慮して選定（「作物選定理由」もこの視点で簡潔に記載）。

（２）農業所得、労働時間は、基本計画の経営モデル策定時の基礎データ等を活用して算出（統計データの基準年（H29年度）は原則合わせること）。

基礎データ（原木しいたけ）

【作物作型】： 原木しいたけ　　【作物選定理由】 ：特用林産物の中でも比較的中山間地域における複合経営が多い品目であると想定されるため

		1類	2類	3類	4類	備　　考
		目標50万円程度	100万円程度	150万円～200万円程度	250万円～350万円程度	
農業所得	粗収益（万円）	251	456	760	1,140	
	経費（万円）	187	345	583	845	
	所得（万円）	64	111	177	295	
経営規模（a、頭、等）		ほだ場300㎡	ほだ場500㎡	ほだ場700㎡	ほだ場1,000㎡	栽培舎、人工ほだ場、ほだ木運搬車
作業名（大分類）		玉切り・種菌・仮伏せ 伏せ込み 浸水 収穫（冬出し） 収穫（夏出し） 収穫（秋～冬出し）				

月別労働時間（ｈ）		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備　　考
1類	労働時間（基幹）	50	50	73	76	106	106	53	53	86	86	86	86	911	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	50	50	73	76	106	106	53	53	86	86	86	86	911	
2類	労働時間（基幹）	100	100	147	152	180	180	107	107	172	172	172	172	1,761	
	労働時間（補助）	0	0	0	0	32	32	0	0	0	0	0	0	64	家族1人
	計	100	100	147	152	212	212	107	107	172	172	172	172	1,825	
3類	労働時間（基幹）	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	1,800	
	労働時間（補助）	17	17	96	104	204	204	29	29	137	137	137	137	1,248	月150時間未満は家族労働。月150時間超える分は臨時雇用で1時間1,000円で計上。
	計	167	167	246	254	354	354	179	179	287	287	287	287	3,048	
4類	労働時間（基幹）	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	1,800	
	労働時間（補助）	50	50	145	154	274	274	64	64	194	194	194	194	1,851	月150時間未満は家族労働。月150時間超える分は臨時雇用で1時間1,000円で計上。
	計	200	200	295	304	424	424	214	214	344	344	344	344	3,651	

備考 （１）作物は一般作物（代表的作物）の他、省力作物、特産物、有望・奨励作物なども考慮して選定（「作物選定理由」もこの視点で簡潔に記載）。

（２）農業所得、労働時間は、基本計画の経営モデル策定時の基礎データ等を活用して算出（統計データの基準年（H29年度）は原則合わせること）。

参考２

農山漁村発イノベーション事例集




















令和２年１２月

ＭＡＦＦ

コンセプト

【趣旨】

農山漁村には、農林水産物、農地・農業用水、自然環境、動植物、景観、伝統文化等のさまざまな地域資源があり、農林水産省では、これらを活用した６次産業化、農泊、農福連携、ジビエの利活用など、主に１次産業を起点とした取組を推進してきたところです。

今後は、健康医療、スポーツ、芸術など、１次産業以外の他産業を起点とした新たなビジネス展開も含めて促進すべく、「農山漁村発イノベーション」の推進に取り組んでいくこととしています。

【農山漁村発イノベーションとは】

人口減少が進む農山漁村において、所得と雇用機会を確保するため、農山漁村を舞台に、活用可能な地域資源を発掘し、磨き上げた上で、他分野と組み合わせることにより、新たな価値を創出する取組のこと。

【構成】

農山漁村発イノベーションの結果、所得と雇用機会の確保を実現し、移住・定住にも寄与している事例等を主に取り上げ、経時的な一連の取組のプロセス（一部）もあわせて整理しました。

※　主に団体の取組としては、ビジネス部門、コミュニティ部門、両部門かで分類。
※　イノベーションの概念のとらえ方は必ずしも一元的ではなく、現時点で認識されていない新たな事例が大小を問わず今後創出されていくことを期待しています。こうしたことも踏まえて、今回の収集は第１弾とし、今後、適宜追加・改訂していくことを予定しています。

概要

事例団体（ブロック別）

北海道	3団体
東　北	１０団体
関　東	１２団体
北　陸	１１団体
東　海	１２団体
近　畿	１５団体
中　四	１４団体
九　州	１４団体
沖　縄	2団体
合計	９３団体

取組部門

ビジネス	２９団体
コミュニティ	３８団体
ビジネス及びコミュニティ	２６団体
合計	９３団体

分野の組合せ

	農業	林業	水産業
食品	５６団体	2団体	2団体
ジビエ・鳥獣	7団体	1団体	
観光	４０団体	5団体	3団体
福祉	２１団体	1団体	
教育	２１団体	2団体	1団体
移住・定住	7団体	―	―
生物多様性	2団体	―	―
環境	1団体	―	―
エネルギー	4団体	1団体	―
健康医療	5団体	1団体	―
スポーツ	2団体	1団体	―
芸術・文化	3団体	―	―
歴史・文化	2団体	1団体	1団体
情報通信	6団体	―	1団体
合計	１７７団体	１５団体	8団体

目次

整理番号	団体名	所在地	取組概要	取組部門			分野の組合せ（農山漁村×）																	活用している資源	スタートした取組	
				ビジネス	コミュニティ	個人	農業	林業	水産業	食品	ジビエ・鳥獣	観光	福祉	教育	移住・定住	生物多様性	環境	エネルギー	健康・医療	スポーツ	芸術・文化	歴史・文化	情報通信		農林水産業	その他
1	鹿追町農泊推進協議会	北海道鹿追町	空き家をリノベーションして、交流拠点施設を整備。地域の農泊の拠点・窓口として機能。 春夏秋冬・季節ごとの魅力をツアー企画として商品化。農泊をビジネスとして自立した運営を目指す。	○	○		◎					○												農畜産物、空き家、大自然（国立公園、ジオパーク、森、湖、川、平原、雪）		○
2	株式会社九神ファームめむろ	北海道芽室町	就労継続支援A型事業所を平成25年4月から運営。知的・精神障害を持つ利用者が通年で野菜の生産やジャガイモ等の一次加工、コミュニティレストランの調理や接客に従事し、安定した高賃金を実現。	○			◎			○			○											農林水産物、農地		○
3	今金町山村活性化地域協議会	北海道瀬棚郡今金町	規格外野菜を活用した特産品開発。障がい者雇用や地域活性化に向けたまちづくり会社を設立。	○	○		◎			○			○											規格外野菜、観光資源	○	
4	社会福祉法人　誠友会	青森県おいらせ町	2006年、障がい者の活躍・雇用の場として地域の基盤産業である農業に参入、温泉の廃熱を活用した熱帯果樹のハウス栽培に取り組み、通年型の観光農園を実現。現在では「農業、福祉、地域、観光」をつなぎ合わせた事業として地域の交流拠点となっている。	○	○		◎			○		○	○											観光農園アグリの里（もち小麦、いちご）、熱帯果樹園（バナナ、パパイヤ）、工房あぐりの里、農家レストラン「百果良彩」	○	○
5	八幡平ファームステイ協議会	岩手県八幡平市	2018年、体験プログラム提供などを通じた食と農業のブランド化を目的として発足。「持続可能な農業」と「大地の再生」を基本的なコンセプトに据え、「サステナビリティ社会の実現」と「人々が集う場づくり」を同時に成し遂げることをビジョンとして活動に取組む。	○	○		◎			○		○	○											豊かなアウトドア資源		○
6	二戸市	岩手県二戸市	2017年、漆原木の資源調査、計画的な植栽、適切な管理方法等の検証を行い、漆の安定供給に向けた取組を実施。	○			◎	◎																漆	○	
7	高松第三行政区ふるさと地域協議会	岩手県花巻市高松	2011年、遊休農地を活用し、農業体験を通した高齢者、障がい者、子どもの交流を目的とした「福祉農園」を設置。福祉農園を中心に、地域ぐるみで特産物の生産、加工、販売や景観形成活動、高齢者の生活支援などの取組み	○	○		◎			○			○											遊休農地を活用した福祉農園	○	○
8	社会福祉法人 大洋会	岩手県大船渡市	2014年、地域住民と施設利用者（障がい者）の交流を通じ、地域の活性化や利用者の地域交流の場を確保、体力向上や維持を目的に農産物の栽培を開始。2020年遊休農地を活用し、障がい者の働く場（工賃向上）と地域交流の場の確保を目的に観光農園を開始。	○	○		◎			○		○	○	○					○					遊休農地	○	○
9	蔵王農泊振興協議会	宮城県蔵王町	「蔵王福祉の森構想」の取組により、蔵王への定住化・観光・農業振興など多様なメニューを具体化。インバウンドを含め広域から旅行客を集客し、地域の経済発展のための体制、マーケティングの強化に向けて取組む。	○	○		◎					○												温泉水、水、間伐材		○
10	一般社団法人仙北市農山村体験推進協議会	秋田県仙北市	2018年、国家戦略特区を活用して国内旅行業務取扱管理者資格及び地域限定の旅行業を取得し、旅行業者としてワンストップサービスの体制を構築。国内外の個人旅行観光客への対応と所得向上を目指し、情報発信や情報収集について、独自の事業展開を実施。	○	○		◎					○												自然（田沢湖）、歴史・文化（武家屋敷）、郷土料理（きりたんぽ）など		○
11	十二所・長木地区山村活性化協議会	秋田県大館市	地域内に多く自生している山菜（フキ、タケノコ等）、山野草を活用して加工品や薬膳料理の開発に取り組み、女子栄養大学や料理講師など専門家の指導を受けながら、知識の習得、技術の向上を図る。	○			◎			○														山菜	○	
12	山形県白鷹町日本の紅（あか）をつくる町連携推進本部	山形県白鷹町	紅花にちなんだ「紅（あか）」をテーマとしたブランド化と、質の高い一次加工品の生産技術向上へ取組む。		○		◎					○		○							○			紅花	○	○
13	社会福祉法人 こころん	福島県泉崎村	2004年、NPO法人「こころネットワーク県南」を設立（2011年、社会福祉法人に移行）。精神障害を中心とする施設利用者が、メインとなる養鶏のほか野菜栽培、加工、直売所の運営などを通年で実施。一般就労へ向けての訓練や支援に取り組む。	○	○		◎			○			○						○					遊休農地	○	○
14	十石堀維持管理協議会	茨城県北茨城市中郷町	江戸時代に建設された用水路（十石堀）は、地域住民主体で維持管理が行われてきた。維持管理を行う中で地域資源と捉える意識が醸成し、地域学習やエコツーリズム等を経て、令和元年9月、世界かんがい施設遺産に登録。		○		◎					○		○										かんがい施設（十石堀）、自然、地質遺産		○
15	株式会社いちごの里ファーム	栃木県小山市大川島	平成11年に会社を設立。いちごの観光資源化を目指しいちご狩り開始。未収穫分は加工販売のほかレストランやカフェも併設し6次化を推進。更には就労継続支援事業により農福連携の取組。	○			◎			○		○												農林水産物	○	
16	有限会社きたもっく	群馬県吾妻郡長野原町	平成6年、北軽井沢にキャンプ場をオープン。平成12年に有限会社設立。キャンプ場における地場産木質エネルギーの循環活用を開始。通年の集客数確保と新の自社生産により雇用の場を創出。	○			◎			○		○						○						山林、農林水産物	○	
17	群馬県立利根実業高等学校 食品文化部	群馬県沼田市栄町	平成23年、沼田市の特産品を活用した商品「えだまメンチ」を開発。イベント販売や学校給食への提供により地域活性化に貢献。市内の福祉施設に鞘むきを依頼し、農福連携の取組も開始。		○		◎			○			○	○										農林水産物	○	
18	お菓子な郷推進協議会	埼玉県秩父市	平成18年、秩父地域に自生するカエデに着目し、国産メープルシロップ事業を開始。樹液の採取、シロップ化（秩父カエデ糖）のほか、加工品の開発など、6次産業化と林商工連携によるお菓子創りを推進。	○			◎	◎		○													農林水産物（メープルシロップ）		○
19	きょなん株式会社	千葉県安房郡鋸南町吉浜	平成26年、地域活性団体「ようこそ鋸南プロジェクト」を設立し、廃校利用の道の駅を拠点として交流活動を開始。平成29年、株式会社を設立し、農泊推進協議会を設立。クラフトビール醸造所を整備。	○			◎			○		○											農林水産物、廃校		○
20	「(株)T-FORESTRY」（神奈川県小田原市）	神奈川県小田原市	多様な森林活用を組み込んだ新しい森林経営を実践。	○				◎				○								○				森林	○	

目次

整理番号	団体名	所在地	取組概要	取組部門			分野の組合せ（農山漁村×）																	活用している資源	スタートした取組	
				ビジネス	コミュニティ	個人	農業	林業	水産業	食品	ジビエ・鳥獣	観光	福祉	教育	移住・定住	生物多様性	環境	エネルギー	健康・医療	スポーツ	芸術・文化	歴史・文化	情報通信		農林水産業	その他
21	特定非営利活動法人 越後妻有里山協働機構	新潟県十日町市	女子サッカー選手など多様な人材による棚田保全、アートによる地域活性化、新たなライフスタイルの提案		○		●					○								○	○			棚田・農村集落	○	
22	あがの衆	新潟県阿賀野市	若手異業種の経営者と農家がそれぞれの経営資源を連携、お互いの課題解決を図ることによる地域振興。	○			●			○														農林水産物		○
23	朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会	新潟県佐渡市	「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」（平成19年発足）を推進し、再びトキと共生する自然環境を田んぼを中心に作るとともに、佐渡米のブランド化を推進。		○		●									○									トキ	○	
24	上三光農村環境保全・清流の会	新潟県新発田市	地域資源を宝と捉え農業体験活動に取組み、耕作放棄地など資源の有効利用、集落環境の改善、獣害対策、集落再生と地域活性化を目指す。		○		●				○														農地、野生鳥獣、ビオトープ	○	
25	SAYS FARM	富山県氷見市	魚問屋が耕作放棄地を再生し農園レストランとワイナリーを開設するなど、地域活性化に取組む。	○			●			○		○												農産物		○
26	株式会社 富山環境整備	富山県富山市	最終処分場の跡地の有効活用、廃棄物由来の再生エネルギーの有効活用によるトマト等の周年栽培、循環型農業の実践。	○			●											○							廃棄物由来エネルギー		○
27	劇団SCOT（富山県利賀芸術公園）	富山県南砺市（旧利賀村）	SCOT（旧早稲田小劇場）が、利賀村を演劇拠点として活動を開始。以来、利賀村は、世界的演劇の聖地として有名になり、交流人口の拡大等、演劇が地域振興に貢献。	○	○		●														○			利賀の自然、山村集落、農産物等		○
28	（株）金沢大地・アジア農業（株） 金沢農業（株）・（株）金沢ワイナリー	石川県金沢市及び風珠都能登町	耕作放棄地を積極的に再生して、環境にやさしい有機農業を通じて地域の雇用創出、食料自給率向上、食料安全保障への貢献を目指す。	○			●			○														有機農作物、加工商品（みそ、ワイン等）	○	
29	能登ワイン株式会社	石川県鳳珠郡穴水町	「国営農地開発事業」の遊休地を再生して行うブドウ栽培と、能登の新しい特産品となるワイン製造・販売。	○			●			○		○												ブドウ畑・ワイナリー	○	
30	NPO法人ピアファーム	福井県あわら市	農業（ナシ・ブドウ栽培と農産物等の販売）に特化した就労継続B型事業とした農福連携の取組。	○	○		●			○			○											果樹園		○
31	小原ECOプロジェクト	福井県勝山市	小原集落を拠点とし、都市住民との交流による地域活性化、自然資源の保全・保護等の取組。		○		●					○												農村景観	○	
32	特定非営利活動法人　山梨家並保存会	山梨県甲州市塩山	平成18年、山梨県全域の歴史的景観・建物の消失回避を目的にNPO法人を設立、調査を実施。活動を通して「上条集落」に出会い、保全活動を開始。現在、古民家の利活用による農泊施設を運営。		○		●			○		○												郷土食、古民家、自然景観		○
33	帯那地域活性化推進協議会	山梨県甲府市上帯那町	平成16年、協議会を設立し棚田保全や耕作放棄地再生を開始。その後企業とのCSR協定に基づく活動を開始し、都市住民との交流が促進。平成30年には市営複合施設の管理者に指定され、売上と雇用創出に貢献。		○		●			○		○		○										農地（棚田）、農林水産物	○	
34	「しなの町Woods-Life Community 」他	長野県信濃町	森林セラピーを核にした「癒しの森事業」の展開と協定締結による企業誘致・受入。	○				●				○							○					森林		○
35	有限会社萬里　飛騨えごま本舗	岐阜県高山市	昭和48年、有限会社を設立。平成27年、飛騨えごま本舗を開設。「飛騨えごま」の栽培農家の増加と栽培面積の拡大を行いブランド化を図るため、えごま搾油所の開設と自社栽培を行うとともに、障害者や高齢者の雇用にも貢献。	○			●			○		○	○											農林水産物（えごま）	○	
36	就労継続支援A型事業所「それいゆ」	岐阜県関市	平成23年に株式会社DAIが設立した就労継続支援A型事業所。平成28年からサトイモ農業者の組合に加入し、岐阜県特産の「円空里芋」を生産。また、組合員から手間のかかる調整作業を受託し、安定的な工賃を確保。		○		●			○			○											農林水産物（サトイモ、ニンニク、サツマイモ、タマネギなど）		○
37	NPO法人奥矢作森林塾	岐阜県恵那市	平成18年に設立し、森林再生や人口減少対策といった地域の諸課題解決の向けて、地域環境の保全を担う森林管理部門と、地域の魅力発信を担う観光振興部門に区分した体制で各種活動に取り組む。		○			●					○											里山、木質資源、古民家	○	
38	株式会社飛騨の森でクマは踊る	岐阜県飛騨市	平成27年設立の飛騨市が出資する第三セクター、通称「ヒダクマ」。これまで向き合っていなかった広葉樹を地域資源として安定かつ継続的にその価値を高め、商品として加工、流通。また、飛騨の匠の技を歴史・文化として発信。	○				●				○		○										農林水産物（木材）	○	
39	一般社団法人馬瀬地方自然公園づくり協議会	岐阜県下呂市	平成17年、下呂市合併後も地域の取り組みを継承するため任意組織を設立。平成元年に一般社団法人化。集落の野外を博物館に見立てた「里山ミュージアム」、馬瀬川の伝統漁法の観光ツアー化等の取組み。		○		●			○		○												農林水産物（米・鮎）、農村環境（自然・景観）	○	○
40	伊豆市食肉加工センター「イズシカ問屋」	静岡県伊豆市	平成23年、伊豆市による公営ジビエ食肉加工施設「イズシカ問屋」を開設、有害鳥獣の食肉利用を開始。ジビエを市の新たな地域ブランドとして創出、地域の活性化を推進。	○			●				○			○										野生鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）	○	○

目次

整理番号	団体名	所在地	取組概要	取組部門			分野の組合せ（農山漁村×）																活用している資源	スタートした取組	
				ビジネス	コミュニティ	個人	農業	林業	水産業	食品	ジビエ・鳥獣	観光	福祉	教育	移住・定住	生物多様性	環境	エネルギー	健康・医療	スポーツ	芸術・文化	歴史・文化	情報通信		農林水産業	その他
41	特定非営利活動法人　せんがまち棚田倶楽部	静岡県菊川市	平成6年、任意団体を組織し消滅の危機にあった棚田の保全活動を開始。平成22年に法人化し、同時に棚田オーナー制度を導入。学生や企業との連携、女性の活躍により、来客数が大幅に増加。		○		○			○		○		○										棚田、農林水産物、自然景観	○	
42	有限会社みずほ農産	愛知県豊橋市	平成13年に水田農業を行う女性らで「TI(豊穣稲作)レディース」を立ち上げ、女性目線での農作業に係る情報交換や、「未来につなげる農業」を合言葉に学校教育活動や消費者との交流を図る。	○			○			○				○										農林水産物(米)	○	
43	株式会社デイリーファーム	愛知県常滑市	平成3年、有限会社として設立し、平成31年に株式会社に組織改編。「たまごで人をしあわせに」を経営理念に、付加価値の高い卵を生産。うみたて卵の直売、加工品（洋菓子）販売及びたまご料理店を開店し、消費者へ提供。	○			○			○				○										農林水産物(卵)	○	
44	ミナミ産業株式会社	三重県四日市市	昭和26年、豆腐機器メーカーとして創業。地場産業の萬古焼きメーカーとの連携をきっかけに原料となる国産大豆の需要拡大に向けた活動を開始。農商工連携を推進し、6次産業化などの支援を通じて農業振興に取り組む。	○			○			○				○										農林水産物（大豆）		○
45	多機能型事業所（就労継続支援B型・生活介護）「八重田ファーム」	三重県松阪市	平成18年開所、平成28年多機能型事業所に移行。知的障害・精神障害を持つ施設利用者18名が、ハウスでのイチゴ栽培を中心とした農作業を通年で実施。平成30年にイチゴ生産でASIA GAP認証を取得。		○		○			○			○											農林水産物（イチゴ・ナバナ・金ゴマ・ニンニク・カボチャ等）	○	
46	海女小屋はちまんかまど　有限会社兵吉屋	三重県鳥羽市	昭和61年、有限会社を設立。平成16年から、野趣あふれる海女小屋で、海女が獲った鮑、サザエ等や海藻を味わい、現役海女の海女漁や生活についての話りを聞き、地元の相差音頭を一緒に踊るなど、海女文化に触れる取組。	○					○	○		○										○		農林水産物（魚介）	○	
47	農村料理レストラン「せいわの里まめや」	三重県多気町	平成15年に有限会社を設立。農村料理レストラン、加工所などで地元農産物を使用した料理や商品を生産するほか、大豆などを使った料理体験などを通じ、農村の文化や技術を伝承。	○	○		○			○		○		○										農林水産物（野菜と豆）	○	
48	株式会社小林農産	三重県明和町	平成23年に法人化。約300haの経営面積で主食用米を中心に加工用米やジャガイモを生産し、コメは百貨店やスーパー等に販売。杵つき餅の生産販売など、6次産業化にも取り組む。	○			○			○													○	農林水産物（米）	○	
49	社会福祉法人 わたむきの里福祉会	滋賀県日野町	安全・安心な米づくりから地産地消へ、「美味い米」で創造する新たな商品開発、そして、農業を通じた技術習得と就労機会の創出に取り組む。	○	○		○			○			○											農林水産物（水稲）	○	
50	有限会社吉株牧場	滋賀県竜王町	部門間等の連携と乳製品の商品開発による"湖華舞"ブランドの確立とチーズ作り体験など食育を絡めた事業を展開。	○			○			○				○										畜産	○	
51	株式会社 みんなの奥永源寺	滋賀県東近江市	東近江ムラサキ紫緑（支援）プロジェクトとして、「限界集落」の「耕作放棄地」を開墾し、「絶滅危惧種」の「紫草」の栽培と6次産業化による地域活性化に取り組む。	○	○		○			○									○					特用作物、耕作放棄地、絶滅危惧種		○
52	オムロン（株）草津事業所 滋賀県立湖南農業高等学校	滋賀県草津市	「フードリサイクルで究極の地産地消を！」をキャッチフレーズとして、社員食堂からでる生ゴミを堆肥化し、それを用いて野菜を育て再び食堂で提供するフードリサイクルに取り組む。		○		○			○				○										食品ロス		○
53	さんさん山城	京都府京田辺市	聴覚障害者やひきこもり経験者等が宇治茶の手摘みやエビイモの手掘りなど高品質な京都の伝統野菜の生産と加工作業を通年で従事しており、農福連携の普及啓発に取り組む。		○		○			○			○											茶、エビイモ	○	
54	農業生産法人こと京都株式会社	京都府京都市	京野菜のなかでも周年栽培可能な「九条ねぎ」に特化した生産と多様な販路の開拓に取り組む	○			○			○													農林水産物	○	
55	岸和田臨海地区地域水産業再生委員会	大阪府岸和田市	大阪湾の鮮魚は和歌山や兵庫等の市場価格（主に「競り」）よりも常に安値であり、魚価の向上が課題であった。大阪府鰯巾着網漁業協同組合、岸和田市、大阪府が取組を推進し、デジタル化による事務効率向上と、魚価向上を達成。	○					○														○	シラス、マイワシ、サワラ、スズキ等の「泉州プレミアム鮮魚」	○	
56	農事組合法人かなん	大阪府河南町	平成16年に設立された農事組合法人が多様な取組を通じて地産地消や食農教育を進める。		○		○							○										町内産農産物、教育機関		○
57	カタシモワインフード株式会社	大阪府柏原市	西日本一古いワイナリーが都市住民や企業との連携により伝統ある大阪ぶどう産地の活性化を通じ、伝統ある農山漁村の次世代への継承に取り組む。	○	○		○			○													農地、ワイン	○	
58	家島諸島都市漁村交流推進協議会	兵庫県姫路市家島諸島	家島諸島では、2000年代に、基幹産業の海運業、採石業の低迷から、地域資源を活用した新たな産業として観光業に取組を開始。家島諸島4島は「渚泊推進会議」を設置し、日帰り型観光から宿泊型観光（渚泊）への取組に向けた受入体制を整備。	○					○			○												日帰り型観光や宿泊型観光（渚泊）		○
59	兵庫県　豊岡市	兵庫県豊岡市	「コウノトリも、人も」をキーワードにして、コウノトリも住める豊かな自然環境と文化環境の再構築を目指して、湿地環境の保全再生活動や「コウノトリ育む農法」に取り組む。	○	○		○					○				○								コウノトリ、農林水産物（水稲）		○
60	一般社団法人吉野かわかみ社中	奈良県川上村	500年の歴史ある吉野林業を今後も引き継いでいくため、持続可能な森林づくりと木材需要の拡大に取り組む。	○				○														○		森林	○	

目次

整理番号	団体名	所在地	取組概要	取組部門			分野の組合せ（農山漁村×）																活用している資源	スタートした取組	
				ビジネス	コミュニティ	個人	農業	林業	水産業	食品	ジビエ・鳥獣	観光	福祉	教育	移住・定住	生物多様性	環境	エネルギー	健康・医療	スポーツ	芸術・文化	歴史・文化	情報通信		農林水産業	その他
61	株式会社 早和果樹園	和歌山県有田市	昭和54年に7戸のみかん農家で創業し、当初はみかん生産のみであったが、近年は生産から加工、販売まで一貫して行う6次産業で「みかん1個の価値」を高める取組を実施し、中山間地域での雇用の場を創出。	○			○			○		○												農林水産物、農地、自然	○	
62	株式会社 秋津野	和歌山県田辺市	廃校を活用した農家レストラン、宿泊施設や貸し農園などを開設し、都市農村交流を図るとともに、訪日外国人を含む滞在型の旅行誘客にも取り組む。	○	○		○					○											○	農林水産物、廃校	○	
63	紀の里農業協同組合	和歌山県紀の川市	食と農に深く関わるJAとして、直売施設を拠点に都市と農村の交流事業を展開し、命を育む食の重要性とそれらを生み出す農業の果たす役割を伝える。	○	○		○			○		○												農林水産物、直売所	○	
64	NPO法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会	鳥取県鳥取市	子供達が帰ってきたい・住み続けたいと思う町となるよう、次の世代に継承できる魅力あるまちづくり。空き家、耕作放棄地も含めた地域資源を活用し、イノベーション創出。	○	○		○								○									空き家、景観、まちなみ、耕作放棄地、文化・歴史		○
65	えーひだカンパニー株式会社	島根県安来市	少子高齢化等による地区存続の危機感から、地区機能維持の仕組みを作るため88個の戦略プランからなる比田ビジョンを策定。平成29年に、ビジョン実現のため地域住民を構成員としたえーひだカンパニー株式会社を設立。		○		○								○								○	米、小麦、そば、地場産野菜	○	
66	株式会社おおち山くじら	島根県邑智郡美郷町	厄介者であったイノシシを地域振興の視点で捉え、農家自ら狩猟免許を取得し、加工処理・ジビエ販売を担う組織として前身の「おおち山くじら生産者組合」を設立。平成29年に更なる体制強化のため株式会社化。	○			○				○													イノシシ		○
67	（有）スコレー、順天堂大他	岡山県岡山市	農作業のストレス軽減効果を見える化した、農業セラピー（アグリヒーリング）の新ビジネス創出を構想	○			○												○					農園	○	
68	エーゼロ（株）	岡山県西粟倉村	人と自然をテーマとする地域総合商社として、起業人材の育成、森林ブランドの林水産物販売、福祉事業等を展開。	○	○			○		○	○		○	○										森林、うなぎ、ジビエ	○	
69	真庭バイオマス産業社市推進協議会	岡山県真庭市	木質バイオマスを核として、豊富で多様なバイオマスエネルギー利用、バイオマス産業観光・学習推進による地域ブランドの向上。	○	○			○				○						○						バイオマス	○	
70	あば村運営協議会	岡山県津山市	115年余り続いた「阿波村」は、平成17年の合併によりその歴史に幕を閉じた。合併後は人口が急減。住民自治協議会事業のモデル地区指定を受け取組を開始。自然・暮らしを後世に引継ぐ決意として「あば村宣言」 発表。		○		○			○														農林水産物、森林、廃校、古民家・空き家、文化・歴史、景観、バイオマス、自然（山、川など）		○
71	菰掛地区コミュニティ協議会	岡山県瀬戸内市	近隣の小学校が閉校し、過疎化・高齢化傾向が一層危機的状況に。新たな行事や各種農業施策を模索するなか、地域おこし協力隊などの協力により外部視点を取り入れ、移住者増を目的に据えた村おこし活動を開始。		○		○								○									農林水産物、文化・歴史		○
72	川西自治連合会	広島県三次市	人口減少とともに産業は衰退、買い物する場所さえもなくなっていった。地域の将来をどうデザインすれば誇りを持ち住民が安心して暮らせるかが最重要課題となり、ビジョン策定委員会を立ち上げ地域の将来像を住民自ら描いていった。		○		○								○									川西郷の駅		○
73	大崎上島海生体験交流協議会	広島県豊田郡大崎上島町	高齢化・過疎化問題の対応として、体験交流型観光を推進し、都市の学生と島の住民が交流を深め、地域の活性化や経済効果に貢献することを目指し協議会を設立。		○		○		○			○		○										伝統文化、漁業、農業、アウトドア、伝統工芸		○
74	NPO法人加茂谷元気なまちづくり会	徳島県阿南市	主産業である農業の経営環境の悪化等により、若者は地域外へ流出。状況打破のため住民主導で取り組む夢のあるまちづくり実行計画を策定。農業や地域資源を活用しながらむらづくりを進めるため活動を開始。		○		○								○									移住・就農者用に、空き家・空き農地・空きハウスの斡旋。地域の農産物の販売支援		○
75	株式会社いろどり	徳島県勝浦郡上勝町	ICT システムを活用して、料理を彩る葉っぱを出荷。女性や高齢者が活躍。	○			○															○		野山の季節の葉や花、山菜など		○
76	五名活性化協議会	香川県東かがわ市	高松市内商店街で五名地区を紹介する展示会への出展を契機に、特産品や加工品を販売する「ふるさとの家」の運営開始。五名小学校の閉校、JA、市役所等中心地が衰退していく中、平成25年小学校跡地利用検討と活性化のため協議会設立。		○		○				○														野生鳥獣、森林		○
77	地域協同組合無茶々園	愛媛県西予市	2004年（平成16年）、地域協同組合を設立。柑橘を中心に、加工品を含めたブランド化を推進。福祉事業等の多角化により女性が活躍する雇用の場を創出。	○	○		○			○		○	○											段々畑 （農業遺産、文化的景観）、旧狩江小学校	○	
78	株式会社いとしのいとしま	福岡県糸島市	平成23年、「株式会社いとしのいとしま」を設立。SNS等を通して漁業が抱える課題を伝え、地魚BANKの会員から資金・アイディア等を集め、新サービスを生み出し課題を解決し、地魚の魅力を伝える取り組みを展開。	○	○				○	○		○												地魚、漁業		○
79	すみやま棚田守る会	佐賀県伊万里市	平成14年、地元企業や学校との連携による地域活性化及び心豊かな人材を育むことを目的に会を発足。棚田の保全活動や都市農村交流、棚田米を使用した純米酒の製造、販売等を通して、地域好循環型社会を構築。		○		○			○				○				○					○	棚田、農産物	○	
80	NPO法人伊万里はちがめプラン	佐賀県伊万里市	平成4年、飲食店のグループが生ごみ資源化研究会を立ち上げ調査や微生物の研究を行い、平成9年に生ごみ堆肥化実行委員会を結成、平成12年生ごみ堆肥化プラント完成。平成15年にNPO法人化し、平成16年に直売所を開設、生ごみを宝に、食資源循環によるまちづくりを展開。		○		○				○						○								生ごみ、廃食油		○

目次

整理番号	団体名	所在地	取組概要	取組部門			分野の組合せ（農山漁村×）																活用している資源	スタートした取組	
				ビジネス	コミュニティ	個人	農業	林業	水産業	食品	ジビエ・鳥獣	観光	福祉	教育	移住・定住	生物多様性	環境	エネルギー	健康・医療	スポーツ	芸術・文化	歴史・文化	情報通信		農林水産業	その他
81	NPO法人雪浦あんばんね	長崎県西海市	平成27年にNPO法人化。カフェレストラン、ゲストハウス、農園の運営、農泊推進、移住促進、各種イベント、地域情報発信等の地域活性化の取組を展開。		○		○					○		○										景観、自然	○	
82	有限会社シュシュ	長崎県大村市	平成12年、農業交流拠点施設「おおむら夢ファームシュシュ」を開業。6次化による農産加工品の製造・販売、食育体験や収穫体験など豊富なメニューで取組を展開。	○			○			○		○												農林水産物	○	
83	くまもと☆農家ハンター	熊本県宇城市	平成29年に組織を立ち上げ、「地域を災害から守る消防団のように鳥獣害から地域と畑を守る！」を合い言葉に、品目、規模を超え県内の若手農家有志で、住民主体の鳥獣害対策モデルの構築を目指す。		○		○			○	○													農産物、イノシシ	○	
84	ウーマンメイク株式会社	大分県国東市	平成27年に課題の多い農業分野において、新時代は女性が創るという想いを込め女性だけで起業。女性の雇用創出や地元行事に積極的に企画・参加するなど地域活性化にも貢献。	○			○						○											農林水産物	○	
85	株式会社成美	大分県豊後大野市	平成24年個人事業者として開業、平成26年に法人化。地域資源と女性愛で「美味しい笑顔」を創ることで、地元女性の雇用創出や生産者の所得向上など地域活性化に貢献。	○			○			○	○			○										農林水産物、ジビエ	○	
86	有限会社清川ふるさと物産館夢市場	大分県豊後大野市	平成10年、農林業公社から経営移管し、地域活性化を目的に、農産物の直売所及びレストランの運営、加工品の開発、直営農場の運営のほか、移動販売事業や生活支援サービス事業等にも取り組む。	○	○		○			○					○									農産物	○	
87	株式会社くしまアオイファーム	宮崎県串間市	地域特産品の「さつまいも」を活用し、市場ニーズに適合した加工食品の提供、小ぶりさつまいもの輸出により農業者の所得向上及び雇用の場を創出。	○			○			○				○										農林水産物	○	
88	高千穂ムラたび協議会	宮崎県高千穂町	平成22年に協議会を設立し、「観光と連携してムラに生産を創る。」をテーマに、「農業の6次産業化」「食事と宿泊施設の整備」「エコミュージアムによる誘客」の三部門を一体化した新しい農村産業づくりを展開。	○	○		○			○		○												農産物、農村景観	○	
89	NPO法人頭娃おこそ会	鹿児島県南九州市	「いつまでも住みたい魅力あるまち」の実現を目指すため、平成19年に法人化。地元農家と連携した「畑旅（はたたび）」を活動のメインとした「農業観光プロジェクト」等により観光誘致を推進。		○		○					○												農林水産物、古民家・空き家、景観		○
90	株式会社南風ベジファーム	鹿児島県南さつま市	平成25年に株式会社を設立し、農業と福祉を一体化させ、さらに6次化に取り組むことで、多くの人材を雇用することが可能となり、人手不足、所得の向上等、農業と農村の抱える問題点を解決し、地域の活性化に貢献。	○			○			○			○											農産物	○	
91	社会福祉法人白鳩会	鹿児島県南大隅町	農福連携で知的障害者の自立支援を図るとともに健常者と障害者が交流できるイベント開催などによる食品販売を通じて、県内外の人々との交流促進により地域活性化に貢献。	○			○			○			○											農林水産物		○
92	宮古島さるかの里	沖縄県宮古島市	地域の自然資源・文化資源を活用し、体験滞在型観光地として地域連携のもと農泊を推進。農家レストランを拠点とした地産地消による地域ならではの料理を伝承し、島野菜での郷土料理体験を提供。	○	○		○			○		○												農林水産物、文化、自然		○
93	社会福祉法人みやこ福祉会	沖縄県宮古島市	野菜の周年栽培施設等の環境を整備し、障害者の就労の場を確保、安定雇用を実現。	○			○						○											農林水産物		○
				64	55	0	82	9	5	58	7	40	21	21	7	2	1	4	5	2	3	2	6		56	44

① 鹿追町農泊推進協議会（しかおいちょう）

ビジネス部門　コミュニティ部門

農業×観光

○ 空き家をリノベーションして、交流拠点施設を整備。地域の農泊の拠点・窓口として機能。
○ 春夏秋冬・季節ごとの魅力をツアー企画として商品化。農泊をビジネスとして自立した運営を目指す。



キーワード：内発的　外部人材　農泊

基本情報

- 所在地：北海道河東郡鹿追町
- 地域指定：平地農業地域
- 団体名：鹿追町農泊推進協議会
- 主力商品・イベント：
  季節に応じた食と体験コンテンツの農泊ツアー
- 活用している地域資源：
  農畜産物、空き家、大自然（国立公園、ジオパーク、森、湖、川、平原、雪）
- 主な国等の支援策：
  平成29年度農山漁村振興交付金（農泊推進対策）

取組の概要

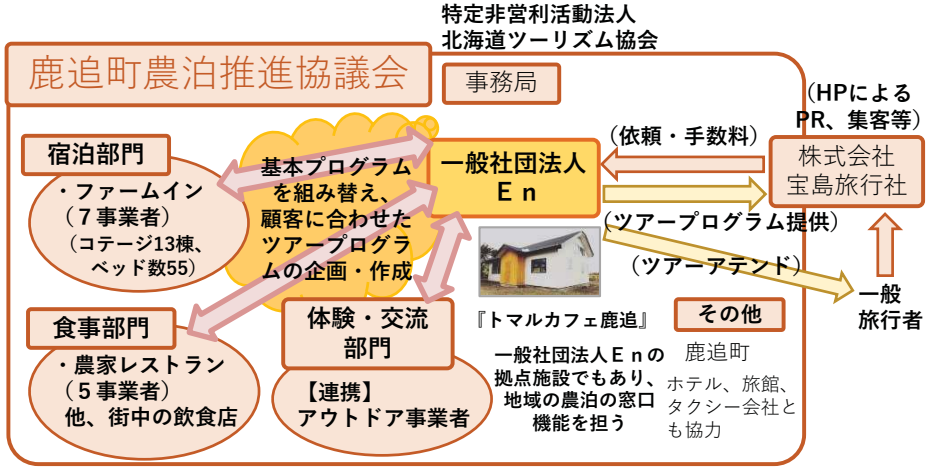
○これまで地域の事業推進や取りまとめの中心的な役割を担ってきたNPO法人北海道ツーリズム協会が事務局となり協議会を設立。体系的な農泊の基礎づくりを実施。
○取組の中で、ビジネスとして自立運営できる体制を構築するため、『一般社団法人Ｅｎ』を立ち上げる。代表者は国内旅行業務取扱管理者の資格を取得。
○また、空き家を改修し交流拠点施設を整備。地域DMO機能や農泊受入のワンストップ窓口など、地域の農泊の拠点として機能する。
○現在は、連携する旅行会社を通じ、『Ｅｎ』において農畜産物や大自然等、地域の魅力をオールシーズンで発信。ツアー企画を商品化し、宿泊者数や売上高の増加を図る。


犬ぞり体験


熱気球体験


地元農産物を使ったピザ

体制図



取組の成果

○協議会のツアー商品の販売実績（Ｒ元年度）
・宿泊者数：1,650人泊
・売上金額：2,300万円
○地域全体の売上高（R元年度）
・宿泊：1,800万円　・農業体験：1,500万円
・農家レストラン：1億5,000万円


ホース・トレッキング

所在地▶ 北海道河東郡鹿追町本町２丁目35
連絡先▶ TEL:0156-69-7333　FAX：0156-69-7334
E-mail: takeda@htu.ne.jp
ウェブサイト▶ http://www.htu.ne.jp
（※特定非営利活動法人北海道ツーリズム協会のサイト）

【取組のプロセス】

1988年～

当時問題になっていた農産物貿易自由化の危機感をきっかけに、幅広い議論を展開。

きっかけ

○町内に農家レストランがオープンしたことをきっかけに、地域の５名ほどの青年が、目指すべき農業などについての勉強会を始める。



きっかけとなった農家レストラン「大草原の小さな家」（写真は2018年のもの）

1990年代

ツーリズム大学後、農業者の取組にアウトドア事業者も加わり、グリーン・ツーリズムの魅力が広がる。

地域の農村観光の事業化に取り組む

○ 1990年「鹿追町ファームイン研究会」を発足。ファームインや農家レストラン、農業体験などの実践を地域に広げる活動やネットワークづくり、地域の農村観光の事業展開に取り組む。

○ 事業者が個別の取組として、予約システムを独自に構築し、リピーターを中心とした集客と売上の確保を図り、事業化を進める。

2000年頃～

地域の様々な資源を一元的にセット化し付加価値を高めた販売ができていない
拠点施設がなく、地域の魅力の発信が不十分といった課題も見えてくる。

それぞれの事業者による農村観光の推進と人材育成の取組

○ 2001年～2003年、北海道ツーリズム大学を開講（NPO法人北海道ツーリズム協会（鹿追町ファームイン研究会から改組）主催）。農村観光を担う人材の育成に取り組む。

○ 各事業者がそれぞれの事業の取組を続ける中、これまで全体の事業推進や地域の取りまとめの中心的な役割を担ってきたが、NPO法人北海道ツーリズム協会が資金不足や人材不足となり、地域が自立して事業を行う必要性が感じられるようになる。



北海道ツーリズム大学の様子（2001年からの３年間で計６回、2018年から19年にかけて計３回開催）

2017年～

農山漁村振興交付金（農泊推進対策）等の活用

体系的な地域の農泊推進の基礎づくり～自立化に向けての取組

○ NPO法人北海道ツーリズム協会を事務局として、『鹿追町農泊推進協議会』を設立。国の交付金事業の活用により、地域の農泊の推進に取り組む。

○ 地域の合意形成や人材育成等を行うとともに、交流拠点施設を整備。また、地域DMOの役割を担う組織を立ち上げ、一般社団法人化。代表となる人材の育成にも取り組む。

○ 代表者は国内旅行業務取扱管理者資格を取得し、法人として旅行業務を直接行うことが可能となった。整備した施設は、地域DMO機能や農泊受入のワンストップ窓口としても活用。

○ ツアー商品の販売については、基本形を作成し、ユーザーの希望や旅行業者との協議により、その都度内容を組み替え、顧客に合わせたツアー内容で受入を行っている。（現在は、連携する旅行事業者から、プログラム企画・作成やアテンド手数料を受け取る形で運営。）



交流拠点施設『トマルカフェ鹿追』（カフェ、宿泊の機能も持つ地域の農泊の窓口施設）

交付金事業の中で、北海道ツーリズム大学も復活させ、地域の合意形成や人材育成を行う。

今後の展望

2019年度までに、18種類のツアー企画を実施。

自立した人材・組織による、ビジネスとして地域の農泊の継続を図る

○ 組織が立ち上がり、地域の農泊をビジネスとして、自立して運営する体制が構築された。

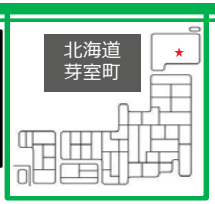
○ 若い、次の世代を育て、若い世代と一緒に学ぶ「場」をつくりながら、取組を進めていく。更に、「オンラインツアー」の事業化など、新しい取組も検討していきたい。

② 株式会社九神（きゅうじん）ファームめむろ

ビジネス部門

農業×食品×福祉

○ 就労継続支援A型事業所を平成25年４月から運営。知的・精神障害を持つ利用者が通年で野菜の生産やジャガイモ等の一次加工、コミュニティレストランの調理や接客に従事し、安定した高賃金を実現。



キーワード
外部との連携
障がい者
企業
農福

基本情報

- 所在地：北海道芽室町
- 地域指定：平地農業地域
- 団体名：株式会社九神ファームめむろ
- 選定表彰：
  第３回ディスカバー農山漁村の宝（H28）特別賞（アクティブ賞）
- 主力商品：野菜一次加工品、コミュニティレストラン
- 活用している地域資源：農林水産物、農地
- 主な国等の支援策：都市農村共生・対流総合対策交付金（H27～29）※

※「NPO法人プロジェクトめむろ」として実施

取組の概要

○ 就労継続支援A型事業所「九神ファームめむろ」を運営。知的・精神障害を持つ約20名の利用者が野菜の生産及び一次加工に通年で従事。

○ 町内に障害者の就労場所を確保するため、芽室町は、障害者就労の実績がある民間企業に障害就労のコーディネートを依頼。官民一体の就労参画プロジェクト「プロジェクトめむろ」を発足。

○ JAめむろから農作業指導を受けるほか、加工原料のジャガイモが不足する場合には提供を受けるなど協力体制を構築。出資企業の惣菜店が、一次加工したジャガイモを全量買い取っている。

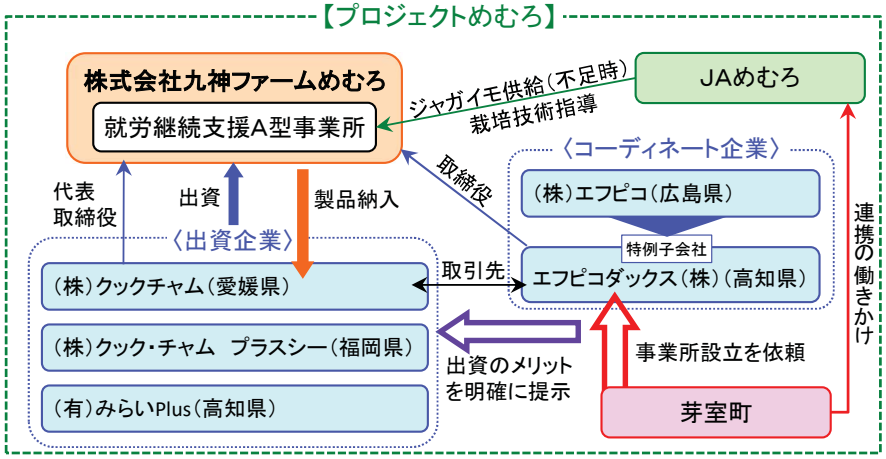

農作業の様子


加工場での作業



コミュニティレストラン

体制図



取組の成果

○利用者に平均11万円/月を超える賃金を実現（Ｒ元）。

○作業に従事する利用者は開設当初の９人から20人（Ｈ25→Ｒ元）に増加。農作業や農産加工で成長し、他産業での一般就労に移行した例も多数。

○「プロジェクトめむろ」の取組により町内に多くの就労先を創出。



レストランの
地産地消メニュー

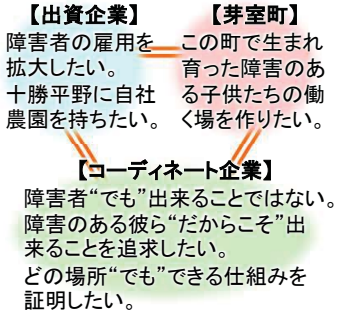
所在地▶北海道河西郡芽室町中美生2線47−1
連絡先▶TEL:0155-65-2280　FAX：0155-65-2282
E-mail:pjmemuro@gmail.com
ウェブサイト▶http://project-memuro.com/about/foundation.html

【取組のプロセス】

町で生まれた障害を持つ子供たちのために、将来の就労場所の確保が課題

～2012年

きっかけ　○障がい者雇用やコンサルティングの実績を持つ企業に芽室町がアプローチ



町とアドバイザーが連携して出資のメリットを企業に対し明確に提示

2012年～

プロジェクト発足、法人登記

○ 平成24年、 障害者の就労場所の創出を課題としていた芽室町が、障害者雇用及び他企業へのコンサルティング実績を持つエフピコダックス（株）の障害者雇用責任者を「芽室町障がい者福祉就労事業所誘致推進会議」のアドバイザーとして任命。

○ 正しい障害者雇用の実績がある企業に事業所設立のための出資を要請。出資企業による株式会社九神ファームめむろの法人登記。関係団体との信頼関係を構築。

職員の確保、利用者の支援計画作成等、開設に向けた準備

2013年～

就労継続支援Ａ型事業所「九神ファームめむろ」開設

○ 平成25年２月に事業所の認定を申請。同年４月から運営を開始。

○ 事業所として農産物の生産や農産加工を行うほか、地域に溶け込むため、地域住民を招いた「お披露目昼食会」で事業所が作った惣菜を振る舞うなど、交流イベントも開催。



都市農村共生・対流総合対策交付金事業により、農福連携をテーマとする交流活動を実施（H27～29）

2015年～

新たな取組に着手

○ 平成27年には、新たな加工場により加工品目を拡大。また、コミュニティレストランをオープンし、地場産品を使用した定食を提供。レストランでの仕事は、障害者の職域の拡大につながるほか、障害者本人やその家族と町民の交流拠点として機能。

○ 平成28年度から、農業体験を含む特別支援学校の修学旅行誘致、企業や大学生を対象とした農業体験（障害者が作業指導を実施）の受け入れにも取り組む。



町内企業への障害者雇用の啓発とあわせ、就労の定着も支援。
また、受け入れる企業の負担を極力軽減できる仕組みを提案。

今後の展望

誰もが当たり前に働いて生きていくために

○ 障害者本人とその家族、町民、行政等、関わる人や機関ごとに、それぞれに対して提供できるものと享受するものを明確化した関係を構築。

○ 新たな販路に対応した「売れる商品をづくり」を常に意識し、雇用の安定を維持するとともに、就労への定着を支援。また、障害者のみならず、高齢者や健常者の雇用の場としても引き続き運営。

○ 同様のプロジェクトを全国に横展開することにより、誰もが働いて生きていく場を創出。

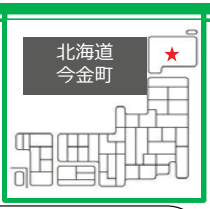


③ 今金町山村活性化地域協議会

ビジネス部門　コミュニティ部門

農業×食品×福祉

○ 規格外野菜を活用した特産品開発。障がい者雇用や地域活性化に向けたまちづくり会社を設立。



キーワード
内発的
障がい者
農福

基本情報

- 所在地：北海道瀬棚郡今金町
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：今金町山村活性化地域協議会
- 主力商品・イベント：
  今金男爵コロッケ
- 活用している地域資源：
  規格外野菜、観光資源
- 主な国等の支援策：
  山村活性化支援交付金
  （H27-29）
  農山漁村振興交付金（農福連携対策）
  （R1-R2）



取組の概要

○規格外野菜を活用した特産品開発及び流通拡大に向けた販売促進活動を実施。
○地域の課題解決に向けた組織づくりとして「まちづくり会社:一般社団法人ｉ･スマイル」を設立。町内養護学校の卒業生を中心に障がい者雇用の受け皿としての役割を担うとともに、農繁期の作業請負等により農業の担い手不足解消に貢献。農福連携事業により整備した拠点施設（農産物加工場）の管理・運営を行うなど、安定的かつ一定数の通年雇用を目指している。


【特産品の開発】
（今金男しゃくコロッケ）


【東京都中野区の商店会と連携協定を締結】



【まちづくり会社を設立し障がい者雇用を創出】


【農産物加工場】
（町内の休眠施設を改修）

体制図

今金町山村活性化地域協議会

今金町、今金町商工会、今金高等養護学校、
ＪＡ今金町、社会福祉法人光の里

一般社団法人ｉ･スマイル

2017年　設立　職員数８名　上記協議会と協働で「観光案内事業」の試行的開設事業を実施。
2018年　前年度の試行を受け、今金町観光協会とのコラボレーションにより観光案内所を開設。

取組の成果

○地域活性化に向けた母体組織となる「まちづくり会社」の設立
○町内における高齢者と障がい者の雇用人数
　389名（取組前）　→　400人（R1実績）
○農産物の売上額（販売１戸あたり）
　12,270千円（取組前）　→　15,280千円（R1実績）　※対前比125%

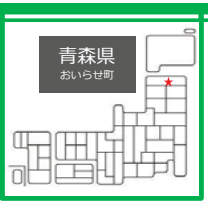
所在地▶北海道瀬棚郡今金町字今金142-39
連絡先▶TEL: 0137-82-0724　FAX：0137-82-0740
ウェブサイト▶http://socialtown-imakane.jp/

④ 社会福祉法人　誠友会

ビジネス部門　コミュニティ部門

農業×食品×観光×福祉

○2006年、障がい者の活躍・雇用の場として地域の基盤産業である農業に参入。温泉の廃熱を活用した熱帯果樹のハウス栽培に取り組み、通年型の観光農園を実現。現在では「農業、福祉、地域、観光」をつなぎ合わせた事業として地域の交流拠点となっている。



キーワード
内発的
人的交流
農福
教育
6次産業化

基本情報

- 所在地：青森県おいらせ町
- 地域指定：平地農業地域
- 団体名：社会福祉法人　誠友会
- 主力商品・イベント：熱帯フルーツ
- 活用している地域資源：観光農園アグリの里（もち小麦、いちご）、熱帯果樹園（バナナ、パパイヤ）、工房あぐりの里
  農園レストラン「百果良彩」
- 主な国等の支援策：農山漁村振興交付金
  （農福連携対策）

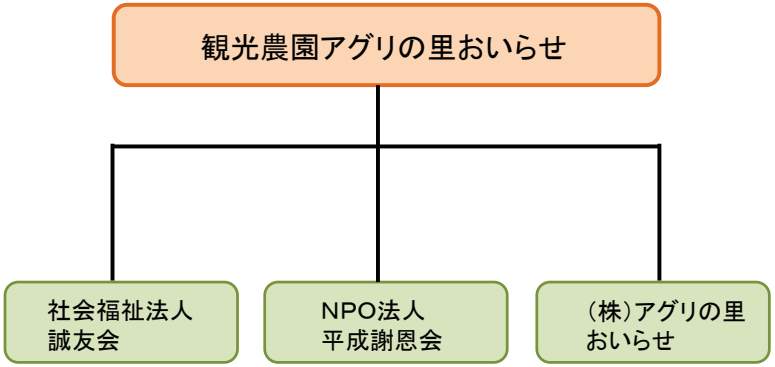
取組の概要

○障がい者の就労する場として、新鮮な農作物を収穫できるビーニールハウスや農園レストラン「百果良彩」などを整備。
○支援スタッフとともに、通所している障がい者は開店準備や調理補助、収穫作業など多岐にわたり、一人一人が抱える症状に合わせて仕事に従事。
○農園レストラン「百果良彩」では、農園で収穫された農産物や地元食材を使用し、その素材を活かしたメニューが多くのリピーターに人気で開店と同時に満席状態。
○農業を含めた様々な職種の従事者が障がい者とともに働き、福祉の役割と繋げる広義の「農福連携」に取組む。






体制図



取組の成果

○農福連携の教育・体験実習の場として、教育、福祉、農業など様々な分野から問合せがあり、障がい者の就労する場だけではなく農福先進地としての普及拠点の役割。
○障がい者就労人数（延べ）
　9，078人（2019年）
○農福連携施設の体験・視察受入れ数
　3，882人（2019年）
○観光客入込数
　412，453人（2019年）



所在地▶青森県上北郡おいらせ町向山東2丁目2－1263
連絡先▶TEL:0178-20-0670　FAX：0178-20-0660
ウェブサイト▶https://www.seiyukai-oirase.jp/

⑤ 八幡平ファームステイ協議会

ビジネス部門　コミュニティ部門

農業×食品×観光

○ 2018年、体験プログラム提供などを通じた食と農業のブランド化を目的として発足。八幡平市の体験プログラムの提供を行う拠点となることを目指して、八幡平市におけるファームステイに関し、「持続可能な農業」と「大地の再生」を基本的なコンセプトに据え、「サステナビリティ社会の実現」と「人々が集う場づくり」を同時に成し遂げることをビジョンとして活動に取組む。



キーワード
内発的
日本ファームステイ協会
農泊
インバウンド
オーベルジュ

基本情報

- 所在地：岩手県八幡平市
- 地域指定：振興山村・特定農山村・過疎
- 団体名：八幡平ファームステイ協議会
- 主力商品・イベント：「八幡平オーベルジュツアー」「りんごづくしツアー」
- 活用している地域資源：豊かなアウトドアー資源
- 主な国等の支援策：農山漁村振興交付金（農泊推進対策）

取組の概要

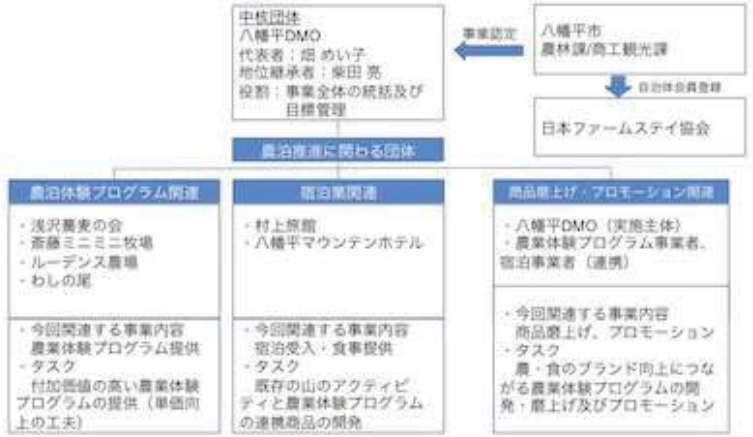
○インバウンド対応に向けた取組として、体験プログラムの造成（5プログラム）やこれまで修学旅行受入用に低価格で提供していた体験を、インバウンド向けに高単価で受入できるようブラッシュアップ。

○地域の宝である地酒「鷲の尾」の酒蔵見学、地域の食材と地酒のペアリングを楽しむ「八幡平オーベルジュツアー」や、単なるりんご狩りだけではなく、りんごの皮むき、四季のりんご園の説明付き散策、リンゴづくしディナー、リンゴジャム作りなどを盛り込んだ「りんごづくしツアー」にすることで、テーマ性を持たせた外国人向けモニターツアーを実施。






体制図



取組の成果

○2019年の売り上げ実績は、2017年の4倍以上の実績を確保。

○マーケティングの取組の強化として、協議会ウェブサイトにて体験商品を販売。体験プログラムと地域の宿泊施設を組み合わせた旅行商品を造成し、OTAなどを活用して継続手に販売。海外旅行エージェント向けの体験タリフ（営業資料）作成の取組に繋がる。

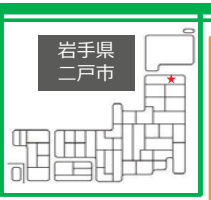
所在地▶岩手県八幡平市
連絡先▶TEL:　　FAX：　E-mail:お問合せ　https://slowstay8.com/contact/
ウェブサイト▶https://slowstay8.com/

⑥ 二戸市

ビジネス部門

農業×林業

○日本で唯一広大な漆林を有する地域であり、国産漆の需要が高まる中、 2017年、漆原木の資源調査、計画的な植栽、適切な管理方法等の検証を行い、漆の安定供給に向けた取組を実施。漆関連産業の担い手（漆掻き職人や漆師、木地師等）の育成を行うとともに、文化財以外の需要掘り起こしのため、漆の木の活用や漆器等の商品開発、浄法寺漆のブランド確立、販路の拡大に取組む。



キーワード
内発的
日本うるし保存会
技術伝承
販路拡大

基本情報

- 所在地：岩手県二戸市
- 地域指定：特定農山村・過疎・振興山村
- 団体名：二戸市
- 主力商品・イベント：浄法寺漆
  （木の活用、器）
- 活用している地域資源：漆
- 主な国等の支援策：山村活性化支援交付金

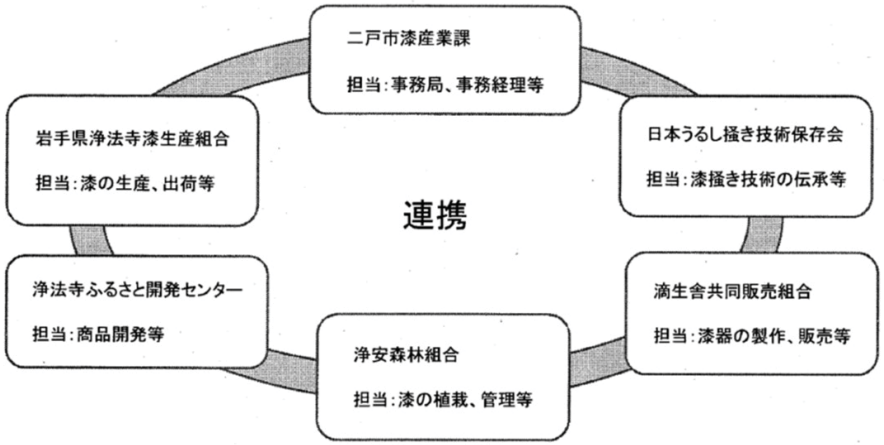
取組の概要

○地域資源の調査や付加価値向上等の取組として、漆原木の資源調査を行うとともに、安定的な生産に向け、苗栽培試験、モデル林での植栽等を行い、生育状況や管理方法を検証。
○漆器の生産体制構築や技術伝承のため、木地加工技術等の研修、漆掻きのマニュアルを作成。
○地域資源の消費拡大や販売促進等の取組として、市内での漆の体験イベントや首都圏等での展示実演販売を通じて、漆器の販路拡大に取組む。
○漆の普及啓発のためのパンフレットを作成。






体制図



取組の成果

○漆出荷量　935Kg　→　1,487Kg（2019年実績）
※対前年比　159%
○漆製品販売額　1,700万円　→　2,540万円（2019年実績）
※対前年比　149%
○漆関連産業の担い手の増加（2019年実績）
（木地師1名、塗師2名（市内の漆器展示、販売施設））

所在地▶岩手県二戸市石切所字荷渡6-3
連絡先▶0195-23-0180

⑦ 高松第三行政区ふるさと地域協議会

ビジネス部門　コミュニティ部門

農業×食品×福祉

○ 2008年、地域づくりを目的とした地域協議会を設立。2011年、遊休農地を活用し、農業体験を通した高齢者、障がい者、子どもの交流を目的とした「福祉農園」を設置。福祉農園を中心に、地域ぐるみで特産物の生産、加工、販売や景観形成活動、高齢者の生活支援などに取り組み、移住者の定着にもつながっている。



キーワード：内発的　大学　6次産業化　福祉農園　ドローン　関係人口の創出

基本情報

- 所在地：岩手県花巻市高松
- 地域指定：特定農山村・過疎・振興山村
- 団体名：高松第三行政区ふるさと地域協議会
- 選定表彰：H29年東北農政局「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」
- 主力商品・イベント：ふるさと宅配便、ガマズミゼリー
- 活用している地域資源：遊休農地を活用した福祉農園
- 主な国等の支援策：
  農山漁村地域
  力発掘支援事業
  農山漁村振興交付金
  （地域活性化対策）



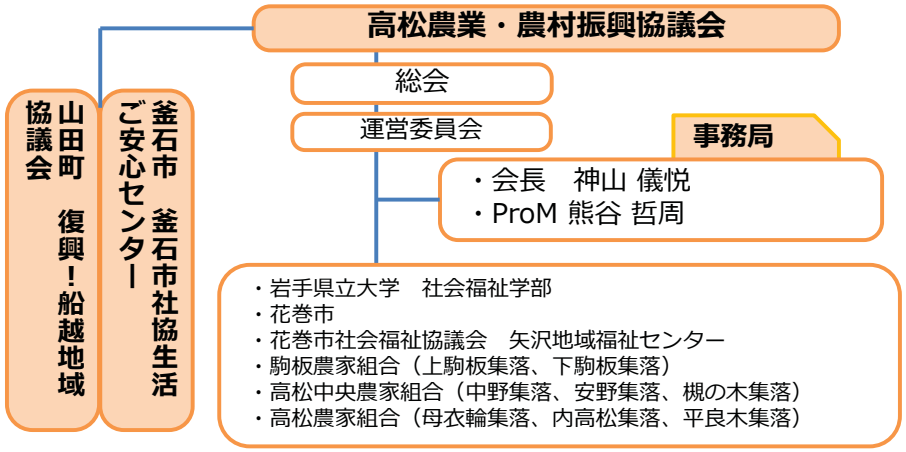
取組の概要

○ 地域の高齢者等の福祉や交流を目的に遊休農地を活用した福祉農園を設置。特産物として里山に自生している樹木（ガマズミ、ナツハゼ）を植栽。収穫した果実はゼリーに加工、販売している。
○ 福祉農園の他、遊休農地を活用した貸し農園の設置、運営も行い、地域内外の人々が交流する場となっている。また、集落から離れた親族などを対象に集落の作物を通信販売する「ふるさと宅配便」を実施。
○ 地域住民総参加の景観形成活動を展開。参加数は年間で延べ500人（全住民が3回参加したことになる）。また、2016年からドローンを活用した景観点検を実施。
○ 誰もが安心して暮らせる持続可能な地域を目指し、高齢者を対象とした自動車による買い物等への付き添い支援、配食サービス、見守り活動にも取組む。
○ 岩手県立大学や花巻市等7団体と連携しWSや研修会を重ね2019年に「農村版地域包括ケアシステム構築ビジョン」を策定。






体制図



取組の成果

○福祉農園では、高齢者、障がい者、子どもが収穫体験等をし、表情が明るくなるなど精神面や教育面でもポジティブな効果発現。
○加工品は約1万個、「ふるさと宅配便」は毎年100個の販売。
○貸し農園、福祉農園の収穫・交流会には多くの参加者が訪れ、2019年の関係人口は１，800人。
○景観形成活動による美化に魅せられて10世帯が移住。

所在地▶岩手県花巻市高松
連絡先▶TEL:090-4638-9764（事務局長（熊谷））　FAX：　E-mail:
ウェブサイト▶

【取組のプロセス】

高齢化、人口減少が進み集落存続の危機感。

2008年～

きっかけ　○高松第三行政区ふるさと地域協議会設立。

農林水産省「農山漁村地域力発掘支援モデル事業」による地域づくり活動を開始。

住民総参加の景観形成活動

○ 手入れされていたかつての景観を復元しようと地域住民総参加の景観形成活動を展開。参加数は年間で延べ500人（全住民が3回参加したことになる）。

○ 2016年からドローンを活用した景観点検を実施。



集落から離れた親族などを対象に集落の作物を通信販売する「ふるさと宅配便」実施に向けたアンケートを実施。

2010年～

関係人口の創出

○ 遊休農地を活用した貸し農園の設置、運営。農園は、地域内外の人々が交流する場となっている。「ふるさと宅配便」を実施。



2011年～

福祉農園の設置と6次産業化

○ 地域の高齢者等の福祉や交流を目的に遊休農地を活用した福祉農園を設置。

○ 地域資源として里山に自生している樹木（ガマズミ、ナツハゼ）を植栽。収穫した果実はゼリーに加工、販売。



農林水産省「農山漁村振興交付金」を活用。

2014年～

生活課題解決に向けた取組

○ 2014年から一人暮らしの高齢者などへ福祉農園の食材を活用した配食サービスを実施。

○ 全住民アンケートで「通院や買い物などの足の確保」の必要性が訴えられ、花巻市と協議をして2016年～2017年に、社会実験としての自動車による買い物等への付き添い支援を実施。2018年以降は花巻市の協力の下継続。

○ 付き添い支援や配食サービスが見守り活動としても機能。



2011年から岩手県立大学社会福祉学部による支援（宮城好郎教授）

2019年

連携7団体との協働によるビジョンの策定

○ 「地域のあるべき姿」を模索する中で、岩手県立大学や花巻市等の連携が生まれ、WSや研修会を重ね2019年に「農村版地域包括ケアシステム構築ビジョン」を策定。





今後の展望

『農福連携』で、地域が元気になるように

○ 関係人口の更なる創出と外部人材による農作業（学生の草刈り援農隊等）の体制整備。

○ 福祉農園を活用した「青空デイサービス」の実施。

○ 現在進行中の農地整備事業と併せた営農計画の策定と福祉施設への食材供給体制の構築。

⑧ 社会福祉法人 大洋会

ビジネス部門　コミュニティ部門

農業×食品×観光×福祉
×教育×健康・医療

○ 2014年、地域住民と施設利用者（障がい者）の交流を通じ、地域の活性化や利用者の地域交流の場を確保、体力向上や維持を目的に農産物の栽培を開始。遊休農地を活用し、障がい者の働く場（工賃向上）と地域交流の場の確保を目的にイチゴの栽培と観光農園を開始（2020年）。



キーワード
- 外部との連携
- 地域住民
- 農福
- 農業
- 都市農村交流

基本情報

- 所在地：岩手県大船渡市
- 地域指定：振興山村・特定農山村
- 団体名：社会福祉法人 大洋会
  青松館せせらぎ
- 主力商品・イベント：トウモロコシ、シャインマスカット、イチゴ
- 活用している地域資源：遊休農地
- 主な国等の支援策：農山漁村振興交付金
  （農福連携対策）

取組の概要

○ 農産物の生産だけでは売上金額が伸び悩み、真空包装機や焼き芋焼き機などを導入し加工販売に着手。冷凍保存により品質の維持、年間通しての販売が可能となり売上金額が向上。
○ 地域住民の協力や研修等により栽培技術が向上し、農産物の収穫量も増加。地域住民や地域の保育園児を招き、収穫体験を通しての交流を開始。
○ 災害公営住宅前での農産物の訪問販売を開始（不定期）。
○ 施設利用者（障がい者）の作業工賃向上に向け、農事組合法人や民間観光農園の指導を受け、イチゴの栽培と観光農園を開始（2020年）。






体制図

社会福祉法人　大洋会
- 就労継続支援B型事業所　せせらぎ
- せせらぎイチゴ観光農園
- イチゴ観光農園直売所＆カフェ

取組の成果

○施設利用者（障がい者）の作業工賃が、県平均を上回る3万円台で支給可能となる。
○農産物の売上額
295千円（2010年）→ 1，700千円（2019年）
○施設利用者の作業工賃額
32，000円（2010年）→ 34，624円（2019年）
○活用農地面積　50.6アール（2010年）→110.6アール（2019年）

所在地▶岩手県大船渡市立根町字下欠125-15
連絡先▶TEL:0192-26-3800　FAX：0192-26-2771
お問合せ▶http://www.taiyokai.or.jp/publics/index/3/
ウェブサイト▶http://www.taiyokai.or.jp/

⑨ 蔵王農泊振興協議会

ビジネス部門　コミュニティ部門

農村×観光

○ 2018年、ブランド力のある観光コンテンツと農泊とを掛け合わせ、新たなコンテンツとして磨き上げ発信し農泊ビジネス実施体制の構築に向け発足。「蔵王福祉の森構想」の取組により、蔵王への定住化・観光・農業振興など多様なメニューを具体化。インバウンドを含め広域から旅行客を集客し、地域の経済発展のための体制、マーケティングの強化に向けて取組む。



キーワード
内発的
農泊
遊休施設
ワーケーション

基本情報

- 所在地：宮城県蔵王町
- 地域指定：中山間地
- 団体名：蔵王農泊振興協議会
- 選定表彰：日本の棚田100選
- 主力商品・イベント：着付け体験などの体験を受け入れている「山水苑」、温泉風呂付貸切ログハウス「NJ ZAO」
- 活用している地域資源：温泉水、水、間伐材
- 主な国等の支援策：農山漁村振興交付金（農泊推進対策）



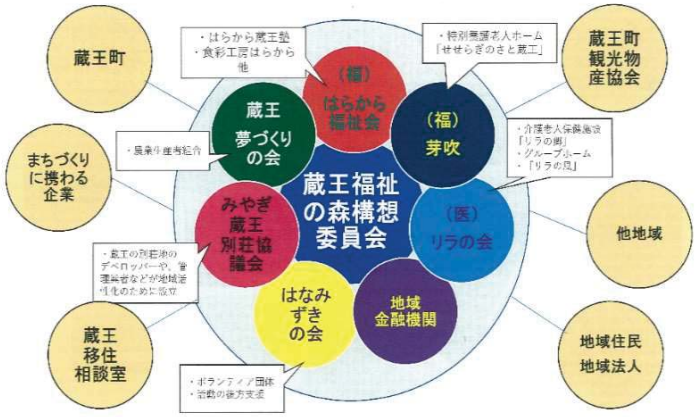

取組の概要

○「蔵王福祉の森構想」の取組により、誰もが安心して暮らすためのセーフティネットの構築。
○地域資源（温泉水・水・間伐材）の有効活用による再生可能エネルギーと循環型社会の構築。
○空き家（別荘）の有効活用とバケーションレンタルの実施に伴い、適切な維持管理が業務として、地域の雇用を生み出し高齢者・障がい者の雇用にも寄与。
○新たなマイクロツーリズム・ワーケーションの導入により、農泊・民泊とインバウンド需要を獲得。
○体験型複合観光施設「Wiid Zao Village」を開設。地域が抱える問題の解決（地域が抱える問題（負債）を観光客誘致（資産）にスワップ）と地域活性化のハイブリッド戦略を展開。






体制図



取組の成果

○モニターツアーの実施状況（外国人旅行者への周知とともに、農泊施設拡大のため、別荘民泊に興味のあるオーナー候補に広く周知し開業施設拡大を図る。）宿泊モニター数（延べ）46人
○延べ宿泊者数　　0人（2017年）→　8,500人（2019年）
○体験プログラム数　0　（2017年）→　　15　（2019年）
○宿泊施設数（農泊に関わる新規施設）
　　0件（2017年）→　15件　（2019年）

所在地▶宮城県蔵王町遠刈田温泉字小妻坂75-31
連絡先▶TEL:0224-34-1192 FAX：0224-34-2869
E-mail:udagawa@zao-sansuien.jp ウェブサイト▶http://zao-nouhaku.jp/

⑩ 一般社団法人仙北市農山村体験推進協議会

ビジネス部門　コミュニティ部門

農業×観光

○ 2018年、国家戦略特区を活用して国内旅行業務取扱管理者資格及び地域限定の旅行業を取得し、旅行業者としてワンストップサービスの体制を構築。国内外の個人旅行観光客への対応と所得向上を目指し、情報発信や情報収集について、独自の事業展開を実施。行政に頼ることなく、会員それぞれが積極的に実施する事業を支援。



基本情報

- 所在地：秋田県仙北市
- 地域指定：振興山村・特定農山村・過疎
- 団体名：一般社団法人 仙北市農山村体験推進協議会
- 選定表彰：ディスカバー農山漁村の宝（フレンドシップ賞）
- 主力商品・イベント：農家体験、自然体験、歴史・文化体験、郷土料理体験、農伝統工芸品体験
- 活用している地域資源：自然（田沢湖）、歴史・文化（武家屋敷）、郷土料理（きりたんぽ）など
- 主な国等の支援策：農山漁村振興交付金（農泊推進対策）

取組の概要

○国際交流団体の受け入れに加え、FIT（海外個人旅行）の受け入れ数が急激に伸び、グリーンツーリズムの宿の外国人宿泊者数は年間2，130名（2018年）を超える。
○地域全体にWiFi環境、カード決済システム、多言語標記導入などの環境整備の必要性を理解してもらうための活動に注力し、自発的な取り組みに繋げる。
○国内外の個人旅行者の誘客拡大に向けて高齢の受入農家の労力を軽減し、開業農家や泊食分離、アルベルゴ・ディフーゾ（分散型ホテル）の考え方に基づく地域づくりを目指す。






体制図

仙北市農山村体験推進協議会

中心的な役割を担う団体	宿泊・食事部門	体験・交流部門
・(有)田沢湖自然体験センター	・あきた芸術村 ・休暇村乳頭温泉郷 ・NPO法人 田沢湖ふるさとふれあい協議会 ・グリーン・ツーリズム西木研究会（上記の団体に所属以外も含め、グリーンツーリズムの宿総数３２軒）	・(有)田沢湖自然体験センター ・田沢湖レンタサイクル ・旅企画思い出工房 ・きもの旅しゃなり（他４団体にて提供）

＜事務局＞
仙北市観光商工部
農山村体験デザイン室

【支援団体】
・（一社）田沢湖・角館観光協会　・秋田おばこ農業協同組合
・角館漁業協同組合　・仙北東森林組合
・仙北市観光商工部、総務部、教育委員会

○　H20年に市、観光協会、ＪＡ等が構成員となり設立。

取組の成果

○外国人宿泊者数
　1，808人（2017年）→ 2，130人（2018年）
○協議会会員数
　12会員（2017年）→　25会員（2018年）
○協議会FIT予約人数
　0人（2017年）→　178人（2018年）



所在地▶秋田県仙北市西木町上荒井字古堀田47（仙北市役所　西木庁舎内）
連絡先▶TEL:0187-43-2277（平日9:00～17:00）　FAX：0187-47-3234
ウェブサイト▶https://semboku-gt.jp/

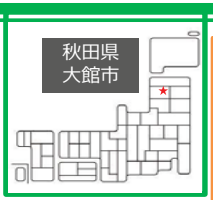
キーワード
内発的
ＪＩＣＥ
都市農村交流
農泊
インバウンド
アルベルゴ・ディフーゾ

11 十二所・長木地区山村活性化協議会

ビジネス部門

農業×食品

○ 2016年、地域内に多く自生している山菜（フキ、タケノコ等）、山野草を活用して加工品や薬膳料理の開発に取り組み、女子栄養大学や料理職師など専門家の指導を受けながら、知識の習得、技術の向上を図る。また、山菜とそれに関わる食をきっかけに、地域ぐるみで新しい産業を創ることを目指し、山菜や協議会の取組について紹介するWebサイト「山菜せんせい://sansei-sensei.com）」を立ち上げて情報を発信。



キーワード
内発的
大学
６次産業化

基本情報

- 所在地：秋田県大館市
- 地域指定：特定農山村・過疎・振興山村
- 団体名：十二所・長木地区山村活性化協議会
- 主力商品・イベント：山菜まんじゅう、薬膳料理、山菜せんせい
- 活用している地域資源：山菜
- 主な国等の支援策：山村活性化支援交付金

取組の概要

○地域資源の調査や付加価値向上等の取組として、山菜の分布、生育状況のほか、収穫時期、自家消費量、直売所での販売量を調査。
○郷土の伝統的な保存食を基本にしたレシピや、滋養を活かした薬膳料理等を考案し、新商品のパッケージデザインを開発。
○地域資源の消費拡大や販売促進等の取組として、旬の短い山の味わいを安定的に供給するために、耕作放棄地を活用した山菜（ウド、フキ、タラノメ等）の試験栽培への取組。
○Webを活用した情報発信「山菜せんせい」 、首都圏アンテナショップ等での山菜商品の試食販売を実施。

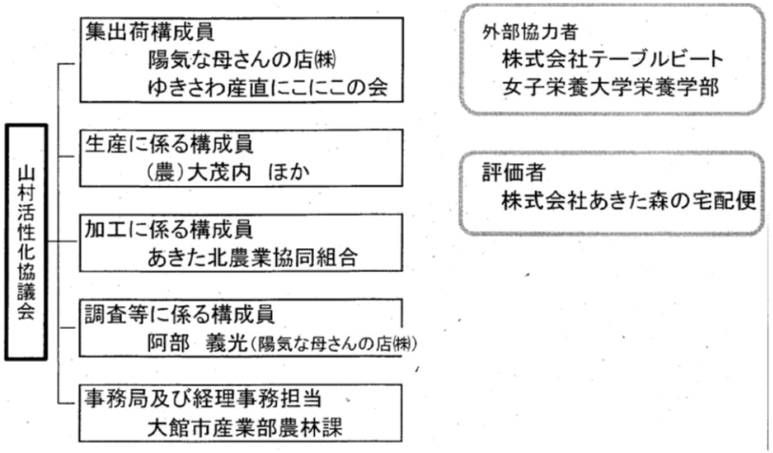








体制図



取組の成果

○山菜を活用した新商品の開発
6品（山菜まんじゅう、キャラブキ、ばっけ味噌等）
○直売所における山菜加工品販売額
91万円（2018年）→　93万円（2019年）
○山菜加工品の新たな販路を開拓し継続的に出荷
（県内の農家民宿、東京都内のレストラン等）

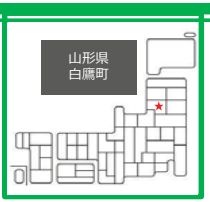
所在地▶秋田県大館市
ウェブサイト▶山菜せんせい://sansei-sensei.com

12 山形県白鷹町日本の紅（あか）をつくる町連携推進本部

コミュニティ部門

農業×観光×教育×芸術

○一度途絶えかけた紅花文化を町民有志の手により1994年に復活を果たし、町民主体でその生産を年々拡大。近年、国産品の需要の低下、海外加工品の参入による価格競争の激化などから紅花生産者の所得に直結、貴重な紅花文化の存続が危惧される中、紅花にちなんだ「紅（あか）」をテーマとしたブランド化と、質の高い一次加工品の生産技術向上へ取組む。



キーワード

内発的

町民有志

6次産業化

教育

藍染め

基本情報

- 所在地：山形県白鷹町
- 地域指定：平地農業地域
  振興山村・特定農山村・過疎・特別豪雪
- 団体名：山形県白鷹町日本の紅（あか）をつくる町連携推進本部
- 選定表彰：令和2年度東北農政局「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」
  株式会社山形テレビ第14回～第16回ふるさとCM大賞
- 主力商品・イベント：町内産の紅(あか)い商品「シラタカ・レッド」
- 活用している地域資源：紅花
- 主な国等の支援策：農山漁村振興交付金
  （地域活性化対策）

取組の概要

○ 2002年に町をあげての観光イベントとして「白鷹紅花まつり」をスタート。2015年には、紅花生産日本一の里として「白鷹町日本の紅（あか）をつくる町連携推進本部」を設立。紅花の生産と観光を両輪とした事業に着手し、古くから白鷹町に存在してきた紅（あか）いものを「SHIRATAKA RED」と名付け、地域の再生や6次化による生産者の所得向上に取組む。
○ オール白鷹産「紅花先染め振袖～万葉からの誘～」の作成。白鷹産最上紅花を加工した最高品質の「紅餅」と万葉集の歌にある紅の八潮（八回染め重ねた濃色の紅花染め）を再現。
○ 「半夏 一輪 咲き」や「連作障害」など、紅花の特性や栽培の苦労を子ども達に解る簡単な言葉で表した絵本「しらたか べにばなものがたり べにばなふしぎ」を作成。SHIRATAKA REDのオリジナルソング「おどる！シラタカ・レッド」とダンスを作成し、ダンスフェスタ開催。
○ 町内の全小中高校生による地域学習での取り組みや、花摘みボランティア事業に取り組み、紅花生産量日本一を継続しながら、次世代を担う子供たちが貴重な経験や体験を通して、郷土の誇りや郷土を愛する心の醸成につなげていく取組み。
○ 日本一の藍の生産地である徳島県上板町の藍染めとの連携を通した新たな販路構築に向けた取組み。






体制図

【 組織構成 】
白鷹町・白鷹町商工会・山形おきたま農業協同組合白鷹支店・（一社）白鷹町観光協会・山形県酪農業協同組合白鷹支所・（一財）白鷹町アルカディア財団・白鷹紅の花を咲かせる会・山形銀行荒砥支店・山形県置賜総合支庁（ 事務局：商工観光課 ）

実施

- 生産者支援
- 土壌調査、国土保全
- 付加価値（商品開発）
- 生産者所得向上
- 観光商品開発
- 観光エクスカーション
- 交流人口増大
- 日本の紅（あか）をつくる町、シラタカ・レッドイメージ定着

委託・連携

株式会社伊勢半本店、
紅花まつり実行委員会、
山形県紅花生産組合連合会

< 関連事業 >
・紅花まつり
・紅花colors
・雪紅(あか)り

取組の成果

○紅花生産量の拡大：142.0Kg（2015年） → 173.0Kg（2019年）
○シラタカ・レッド商品の売上高：
　134千円（2017年） → 7,367千円（2019年）
○2019年、本町も含めた構成市町が「歴史と伝統がつなぐ山形の「最上紅花」～日本で唯一・世界でも稀有な紅花生産・染色用加工システム」が日本農業遺産に認定。

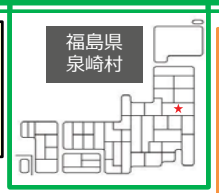
所在地▶山形県西置賜郡白鷹町大字荒砥甲833
連絡先▶TEL:0238-85-6126　FAX：0238-85-2509
E-mail▶shoukou@so.town.shirataka.yamagata.jp
ウェブサイト▶http://www.town.shirataka.lg.jp/2146.html

13 社会福祉法人 こころん

ビジネス部門　コミュニティ部門

農業×食品×福祉×健康・医療

○ 2004年、ＮＰＯ法人「こころネットワーク県南」を設立（2011年、社会福祉法人に移行）。精神障害を中心とする施設利用者が、メインとなる養鶏のほか野菜栽培、加工、直売所の運営などを通年で実施。支援学校卒業生の積極的な受け入れを行い、職業訓練の場、働く場としての農業として機能。地元の農業法人等と協力的な関係を構築し、一般就労へ向けての訓練や支援に取り組む。



キーワード：内発的　農業経営コーディネーター　GAP営農指導アドバイザー　農福　6次産業化

基本情報

- 所在地：福島県泉崎村
- 地域指定：平地農業地域
- 団体名：社会福祉法人 こころん
- 選定表彰：H29ディスカバー農山漁村の宝（アクティブ賞）、H29ふくしま地産地消大賞、R2ふるさとづくり大賞、R2ふくしま産業賞
- 主力商品・イベント：直売所・カフェこころや（こころたま（鶏卵））
- 活用している地域資源：遊休農地
- 主な国等の支援策：農山漁村振興交付金（農福連携対策）

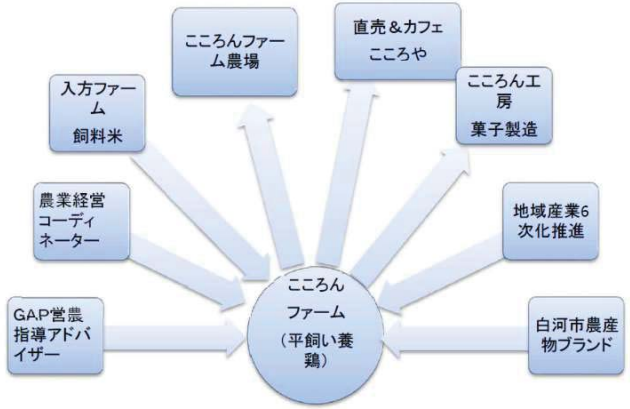
取組の概要

○地域との連携をとりつつ、施設利用者たちの就労（就労移行）の場として新たな養鶏場や直売所・カフェ「こころや」を整備し、こころんの6次産業型福祉農園（障がい者は様々な仕事が体験できる）に取組む。
○鶏の健康を考えた平飼いにより、ストレスのない鶏が産む、殻が固く白身の盛り上がった新鮮たまご「こころたま」を販売。県内外のマルシェ（全国車椅子駅伝、ノウフク朝市ほか）に参加し、販路開拓・拡大に取組む。
○①こころんファーム（農業、養鶏）、②こころん工房（スイーツ）、③なごみの家（惣菜工房）、④こころや（直売）、⑤Ｃｏｃｏｒｏｙａｃａｒ（移動販売）など生産・加工・販売までを、こころんの就労支援事業（6次産業化）として展開。






体制図



取組の成果

○施設利用者は、農業を通して体力や忍耐力が身についたほか、地域の人々と触れ合う機会が多くなることで家族間のトラブルが減少し、明るさを戻す。また、直売所の売上げの増加（J-GAP取得により、その食材で作る直売所・カフェのランチが好評）に伴い、利用者の所得も向上。
○農産物の売上　1，100万円（2015年）　→ 1，656万円（2019年）
○直売所の売上　5，779万円（2015年）　→ 6，605万円（2019年）

所在地▶福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字下根岸９
連絡先▶TEL:0248-54-1115 FAX：0248-53-3063
E-mail:izumizaki@cocoron.or.jp
ウェブサイト▶http://www.cocoron.or.jp

【取組のプロセス】

2002年～

店舗経営を模索

きっかけ

○障がいのある人も地域で当たり前の暮らしをという地域の思い

2002年～

・ＮＰＯ法人「こころネットワーク県南」を設立【2002年～】
・「生活支援センターこころん」を開設【2004年～】
・障害者自立支援法の就労支援事業を開始【2006年～】



2006年～

雇用の場の提供
就業に自信
高齢化の進む団地や仮設住宅などへの移動販売

「直売所・カフェ　こころや」を開所



○ 安全やおいしさにこだわったこころやの野菜や調味料、加工品の生産者、加工品は地元のこだわりのお店として定着

○地域の農家や加工品の生産者、取引業者、消費者など多くの地域の人々とのつながりが増え、障がい者が自然な形で地域に参加できる直売所



2010年～

こころんファーム開始

○ 農場は耕作放棄地を借りて開拓し、無農薬、無化学肥料栽培の自然循環農業を開始

○ 施設外就労として、野菜農場の管理、フキ栽培、収穫の終わったトマトハウスの片付けや、果樹園の剪定後の畑の片付け作業などの作業に従事





2011年～

企業と連携し商品の開発と販売



こころん工房事業開始

○ 農場の野菜、卵を活用した6次産業化に取り組む製菓工房

○牧場のジャージー牛のミルクなど、企業と連携し、こだわり抜いたお菓子を生産



6次産業化商品の推進

2017年より米の栽培を開始

2018年

こころんファーム養鶏場「平飼い」へ移行

○ 自然の中で歩き回れる平飼い

○ 地元のお米を中心に遺伝子組み換えでないポストハーベストフリートウモロコシや、牡蠣殻など、安全な飼料を自家配合

○最新の設備によって、鶏にとって理想的な環境で飼育

○鶏舎の中にもみ殻やおがくずをまき自然発酵させることで、完全堆肥として使用　2019年JGAP取得



2019年 JGAPを取得

農福連携の広がり
新しい地域コミュニティづくり





農福連携は社会の資源

○ 福祉（障がい者福祉）＝障がい者の生活上の課題を解決していくことの支援

今後の展望

○ 農場におけるお米の品質向上と生産性の向上

○ 新しい6次産業化商品の開発

○ 料理教室などのワークショップの開催

○利用者の自立支援、地元経済の活性化

14 十石堀維持管理協議会

コミュニティ部門

農業×観光×教育

○江戸時代に建設された用水路（十石堀）は、地域住民主体で維持管理が行われてきた。維持管理を行う中で地域資源と捉える意識が醸成し、地域学習やエコツーリズム等を経て、令和元年９月、世界かんがい施設遺産に登録。



キーワード
内発的
ボランティア
都市農村交流
教育
エコツーリズム
世界かんがい遺産

基本情報

- 所在地：茨城県北茨城市中郷町
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：十石堀維持管理協議会
- 選定表彰：第７回「ディスカバー農山漁村の宝」選定
- 主力商品・イベント：エコツーリズム
- 活用している地域資源：かんがい施設（十石堀）、自然、地質遺産
- 主な国等の支援策：多面的機能支払交付金

＜構成員（参考）＞

・松井地区：109人
・日棚地区：136人
・粟野地区：102人

取組の概要

○十石堀周辺に残る豊かな自然、炭鉱跡などの地域資源を活用し、ボランティアによる十石堀の歴史や地質遺産等のエコツーリズムを実施。また、教育機関との連携により、小学校の校外学習の実施や副読本の作成。
○伝統継承を目的とし、平成29年度より古文書の解読、地域勉強会、他県先進事例視察などを実施。十石堀は平成31年１月に市の史跡指定、令和元年９月には世界かんがい施設遺産に登録。
○世界かんがい施設遺産登録を機に地域内外で関心が高まり、来訪者数が増加。行政と連携した市民講座や県民大学講座（現地研修）のほか、海外からの視察受入れ。


小学生の校外学習

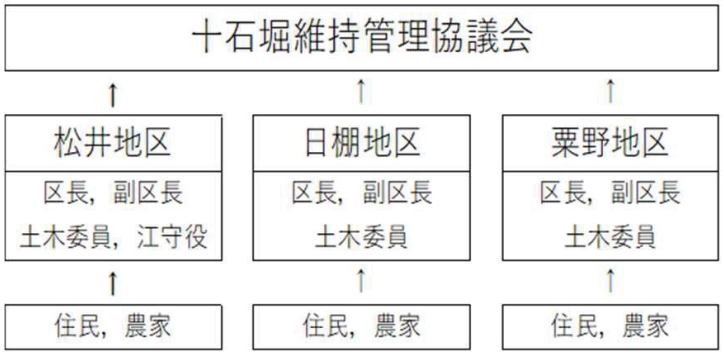

親子参加のウォーキング


県民大学講座


海外からの視察

体制図

組織図：



取組の成果

○小学校の地域学習：23人（H27）→143人（R元）
○エコツーリズム参加人数：40人（H27）→77人（R元）
（ボランティアによる十石堀ウォーキング、地質遺産ツアー等）
○講座参加者数・国内外からの視察受入れ数： 54人（R元）

所在地▶茨城県北茨城市磯原町1630
連絡先▶TEL:0293-43-1111　FAX：0293-43-1108
E-mail:nousei@city,kitaibaraki.lg.jp
ウェブサイト▶ http://www.city.kitaibaraki.lg.jp/docs/2019082700010/
※上記は北茨城市役所

15 株式会社いちごの里ファーム

ビジネス部門

農業×食品×観光×福祉

○ 平成11年に会社を設立。いちごの観光資源化を目指しいちご狩り開始。未収穫分は加工販売のほかレストランやカフェも併設し6次化を推進。更には就労継続支援事業により農福連携の取組。



キーワード
内発的
JGAP指導員
6次産業化
農福
都市農村交流

基本情報

- 所在地：栃木県小山市大川島
- 地域指定：平地地域
- 団体名：株式会社いちごの里ファーム
- 選定表彰：
  第６回関東農政局「ディスカバー農山漁村の宝」選定
  第39回プロが選ぶ観光食事土産物施設100選（Ｒ１）
- 主力商品・イベント：いちご、果実類及び同加工品、観光農園、カフェレストラン
- 活用している地域資源：農林水産物

取組の概要

○県の代表的な作物「いちご」を始めとするフルーツ狩りのほか、収穫しきれなかったいちご等を活用し、ジャムやケーキの製造販売を開始。現在はそれらのほか地元野菜を使った料理を提供するカフェ、レストランを開設。多くの来客数を実現し、売上も向上。また、多くの雇用も創出。

○平成30年には（一社）いちごの里めぶきファーム（就労継続支援事業所）を開設。令和２年に社会福祉法人「めぶき会」として継承。多くの障害者を雇用し、農福連携農園として地域社会に貢献。

○平成30年にJGAP認証を取得。食の安全、環境保全、人権と福祉の配慮への取組。

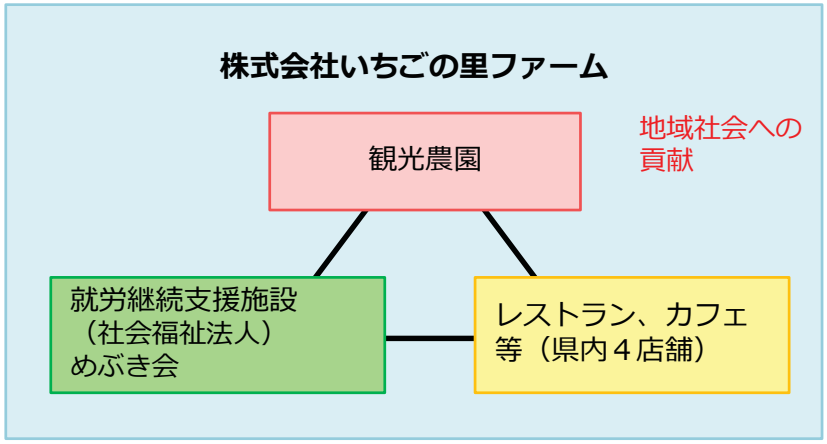

いちご狩りの様子


自社いちごを使用


160棟のいちごハウス


農福連携で働く方々

体制図



取組の成果

○売上：4.2億円（H20）→ 8.4億円（R元）
○来場者数： 10万人（H20）→ 16万人（R元）
○雇用者数：140人 （R元）
○障害者雇用人数：40人 （R元）
○観光農園面積：3ha（H20）→ 5ha （R元）


障害者の方々が製造した「ひだまりゼリー」

所在地▶栃木県小山市大川島
連絡先▶TEL:0285-33-1070　FAX：0285-33-1071
E-mail:yoyaku@itigo.co.jp
ウェブサイト▶https://www.itigo.co.jp/

【取組のプロセス】

1998年～

日本一の生産量を誇る栃木のいちごを観光資源として活用を思いつく

きっかけ

○栃木県の代表的な作物「いちご」を観光資源としての活用を思い立ち、観光農園を開始

1999年～

収穫仕切れなかったいちごの活用と来客者の要望に応えた商品の提供

観光農園を開始

○ 平成12年より、観光としてのいちご狩りを開始。同時に余ったいちごを加工し、ジャムやケーキ等の製造販売を開始するとともにレストランやカフェも併設。令和元年には県外に新レストランをオープン

○ 平成26年の観光農園利用者は12万5千人、売上約5億7千万円、雇用者110人



直売所「ベリーベリーマルシェ」

2018年～

地域社会により密接に貢献したいという思いから、めぶきファーム設立

農福連携の取組

○平成30年、 「一般社団法人　いちごの里めぶきファーム」を開設。一般就労型A型事業として農福連携を開始。現在は約40名の障害者を雇用。令和2年に社会福祉法人化

○ 観光農園で働くほか、自社で栽培したいちごやももの加工品を製造、販売



社会福祉法人めぶき会

2020年～

地域やお客様に愛されつつ、栃木県の魅力度を向上させたい思いで取組を促進していく

安心安全ないちごの提供と地域への貢献

○ 令和元年の観光農園利用者は16万人、売上は約８億４千万円まで上昇、雇用者は180人（内障害者40人）に増加

○ 平成30年にJGAP認証取得。継続的な取組とするため農場担当者4名がJGAP指導員資格を取得



JGAP認証取得

今後の展望

国内最大級の農福連携農園へ

○ いちごの里ファームは国内最大級の観光農園であるが、今後はいちごハウス増設による、国内最大級の農福連携農園を目指す

○ 世界的ワイン産地、アメリカ合衆国ナパバレーを参考に６次産業化を促進させ、世界中からの来客により、地域、栃木の魅力を発信する



いちごの里カフェ日光店オープン

16 有限会社きたもっく

ビジネス部門

農業×食品×観光×エネルギー

○平成６年、北軽井沢にキャンプ場をオープン、平成12年に有限会社設立。キャンプ場における地場産木質エネルギーの循環活用を開始。通年の集客数確保と薪の自社生産により雇用の場を創出。



キーワード
内発的
地域住民
木質エネルギー
ソーシャルビジネス
６次産業化

基本情報

- 所在地：群馬県吾妻郡長野原町
- 地域指定：山間地域
- 団体名：有限会社きたもっく
- 選定表彰：
  第7回関東農政局「ディスカバー農山漁村の宝」選　定
  R2年 群馬県６次産業化チャレンジ支援事業 1位
  H30年「家族で冬キャンプ」東日本ﾗﾝｷﾝｸﾞ１位
  H26年「お勧めのキャンプ場」東日本ﾗﾝｷﾝｸﾞ１位
- 主力商品・イベント：自社製薪、冬キャンプ、蜂蜜
- 活用している地域資源：山林、農林水産物
- 主な国等の支援策：地域資源活用事業

取組の概要

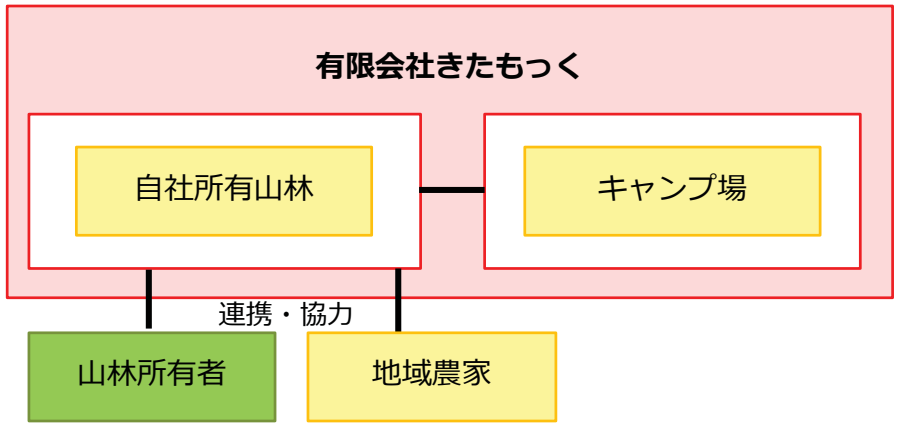
○冬期間は休業せざるを得なかったキャンプ場の冬の集客案として、場内の全宿泊施設に薪ストーブを設置。「寒いからこそ楽しめるアウトドア」の提案により、宿泊者の呼び込みや従業員（通年雇用）を創出。
○地域の豊富な森林資源を活用すべく、採暖や食事づくりで活用する「薪」の生産を自社内で開始。また、アーボリカルチャーを取り入れた計画栽培など地域内木質エネルギーの循環活用への取組。
○耕作放棄地を再生し養蜂業を開始。地元農家との協業による蜂蜜加工品の企画販売など、ブランド地域農産物の発信。


冬場のアウトドア


薪はすべて自社生産


養蜂とブランド蜂蜜

体制図



取組の成果

○年間キャンプ場宿泊者数：約７万人（H27）→約8万3千人（R元）
○従業員数：46人（H12）→113人（R元）
○年間薪消費量：約863㎥
○企業売上：約4.8億円（R元）
○年間蜂蜜生産量：1.2トン

所在地▶群馬県吾妻郡長野原町北軽井沢
連絡先▶TEL:0279-84-6633　FAX：0279-84-3533
E-mail:contacts_kitamoc@kitamoc.com
ウェブサイト▶ https://kitamoc.com/

17 群馬県立利根実業高等学校 食品文化部

コミュニティ部門

農業×食品×福祉×教育

○ 平成23年、沼田市の特産品を活用した商品「えだまメンチ」を開発。イベント販売や学校給食への提供により地域活性化に貢献。市内の福祉施設に鞘むきを依頼し、農福連携の取組も開始。



キーワード
外部との連携
学生
6次産業化
教育
農福
えだまメンチ

基本情報

- 所在地：群馬県沼田市栄町
- 地域指定：都市的地域
- 団体名：群馬県立利根実業高等学校 食品文化部
- 選定表彰：
  群馬ふるさとづくり賞（H26年度）
  FANアワード2014（H26年度）
  ふるさとづくり大賞総務大臣賞（H27年度）
  ほか
- 主力商品・イベント：えだまメンチ、各種イベントで出店・販売
- 活用している地域資源：農林水産物

取組の概要

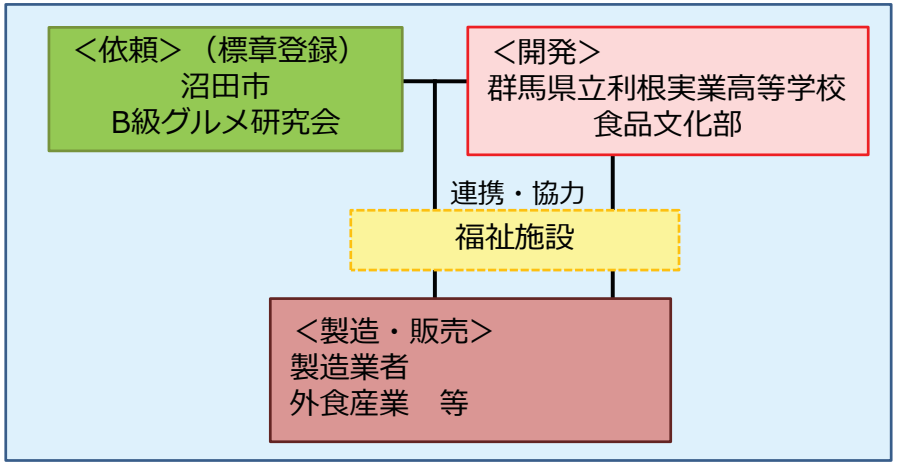
○沼田市から商品開発の依頼を受け、規格外等の理由で出荷できないえだまめに着目。これを活用した「えだまメンチ」を開発。
○市内外のイベントで販売し、地域特産品のえだまめを大きくPR。平成24年度からは市内の全小中学校の学校給食に「えだまメンチ」を提供。高校生が小、中学校に出向き、食農教育も実施。
○平成27年度からは市内の福祉施設に鞘むきを依頼。農福連携による雇用の創出。


えだまメンチ


市内全小中学校の給食に提供


えだまメンチ教室

体制図



取組の成果

○H30年度販売額：約1,500万円
○累計販売額（R２年度見込み）：約1.２億円


イベントでの販売

所在地▶群馬県沼田市栄町
連絡先▶TEL:0278-23-1131　FAX：0278-22-5136
E-mail:tonejitu1902@edu-g.gsn.ed.jp
ウェブサイト▶http://edama-menchi.com/

18 お菓子な郷（くに）推進協議会

ビジネス部門

農業×林業×食品

○ 平成18年、秩父地域に自生するカエデに着目し、国産メープルシロップ事業を開始。樹液の採取、シロップ化（秩父カエデ糖）のほか、加工品の開発など、６次産業化と林商工連携によるお菓子創りを推進。



基本情報

- 所在地：埼玉県秩父市
- 地域指定：都市的地域
- 団体名：お菓子な郷推進協議会
- 選定表彰：
  第2回関東農政局「ディスカバー農山漁村の宝」選定
  世界食品オリンピックモンドセレクション
  第6回WOODデザイン賞受賞（R2年）　など
- 主力商品・イベント：秩父カエデ糖、海外でのプロモーション　など
- 活用している地域資源：農林水産物（メープルシロップ）
- 主な国等の支援策：秩父メープルシロップ生産体制整備支援事業（埼玉県）ほか

取組の概要

○秩父の山々に自生しているカエデを活用し、シロップ化のほか、カエデ酵母菌使用パンの開発、カエデのラムネ販売など６次産業化と林商工連携による菓子づくりを開始。同時に荒廃が進む山林へのカエデ植樹を開始、地域と連携した山林の再生活動。
○H23年より、流通大手や通信販売業と連携した事業展開を開始。売上は大幅に増加し、雇用者数も増加。
○H29年より、商社と連携して米国でのプロモーション及び日系スーパーで秩父カエデ糖使用菓子類の販売を開始。Ｒ２年には秩父カエデ糖が食品として世界初の森林認証を取得するなど、秩父の地域資源を世界に向け発信。


樹液の採取

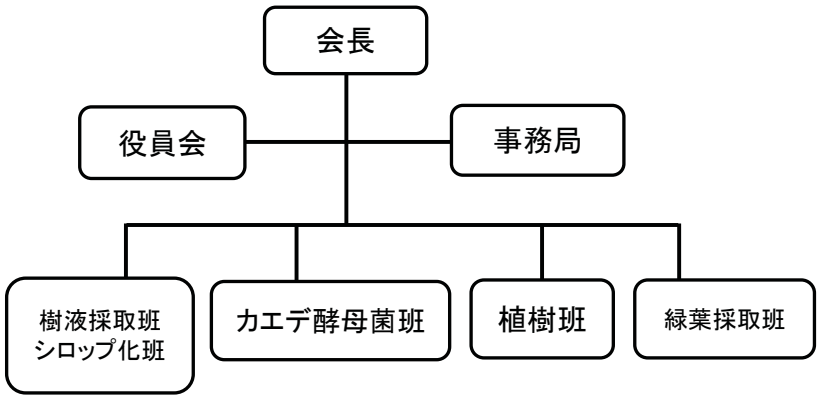

地元中学生との植樹事業


秩父カエデ糖使用商品



米国のスーパーで販売

体制図



取組の成果

○カエデ糖使用商品売上：
（H22）1,300万円→（H24）3,200万円→（R元）3,900万円
○植栽本数：累計1万本（R元時点）
○雇用者数：（H22）20人→（H24）50人→（R元）60人

所在地▶埼玉県秩父市宮側町1-7
連絡先▶TEL:0494-25-0088　FAX：0494-22-3384
E-mail:okashinakuni@gmail.com
ウェブサイト▶http://www.okasinakuni.jp/

キーワード
外部との連携
学生
６次産業化
ソーシャルビジネス
輸出
カエデ

19 きょなん株式会社

ビジネス部門

農業×食品×観光

○ 平成26年、地域活性団体「ようこそ鋸南プロジェクト」を設立し、廃校利用の道の駅を拠点として交流活動を開始。平成29年、株式会社を設立し、農泊推進協議会を設立。クラフトビール醸造所を整備。



キーワード

外部との連携

学生

移住者

農泊

都市農村交流

ビール

基本情報

- 所在地：千葉県安房郡鋸南町吉浜
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：きょなん株式会社
- 選定表彰：
  関東農政局第4回
  「ディスカバー農山漁村の宝」
  ジャパン・グレートビア・アワーズ2019
- 主力商品・イベント：クラフトビール、農泊
- 活用している地域資源：農林水産物、廃校
- 主な国等の支援策：農山漁村振興交付金（農泊推進対策）、都市農村共生・対流総合対策交付金

取組の概要

○地域住民や移住者、首都圏大学生と連携して地域活性団体を設立。町が廃校を改修した「道の駅　保田小学校」を拠点として子ども農山村交流など多様な交流機会を創出。
○株式会社後、地域の農業・加工・観光団体と連携して「鋸南町農泊推進協議会」を設立。交流や移住・定住促進のほか雇用を創出。インバウンドも増加。
○地元素材を副原料としたクラフトビールを開発。直販のほか、宿泊施設、飲食店などで販売。

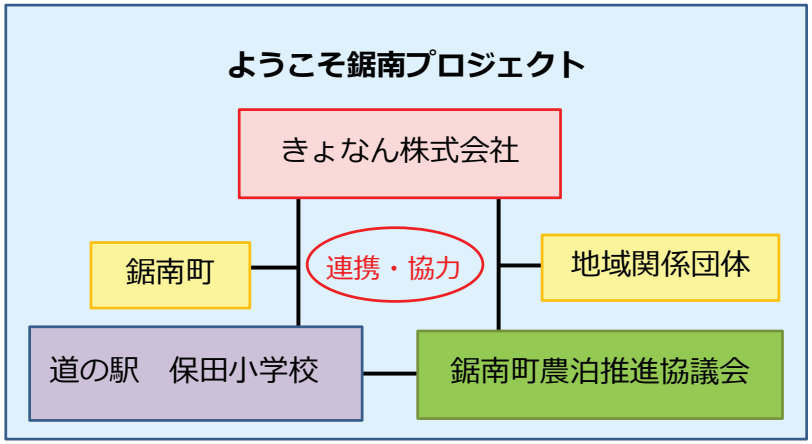

道の駅　保田小学校


インバウンドの甲冑体験


クラフトビール


イベントでPR

体制図



取組の成果

○年間交流人口：857人（H26）→3,188人（H30）
○協議会等売上（体験等）
：約77万円（H27）→約190万円（H30）
○ビール販売金額：約1,600万円（R元年）
○移住者のべ就労数：常勤2名、非常勤6名


ビール副原料の甘夏と米

所在地▶千葉県安房郡鋸南町吉浜517-1鋸南町観光物産センター内
連絡先▶TEL:0470-29-5454　FAX：0470-29-5455
E-mail:info@kyonanbeer.com
ウェブサイト▶https://kyonanbeer.com/

20 「(株)T-FORESTRY」

ビジネス部門

森林・林業×観光×スポーツ

○ 多様な森林活用を組み込んだ新しい森林経営を実践。　【森林サービス産業】



キーワード：内発的／企業／森林体験

基本情報

- 所在地：神奈川県小田原市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：(株)T-FORESTRY（山林150haを所有し経営を行う辻村家が設立）
- 選定表彰：ー
- 主力商品・イベント：
  フォレストアドベンチャー
  フォレストバイク
- 活用している地域資源：
  森林



樹齢100年の杉

取組の概要

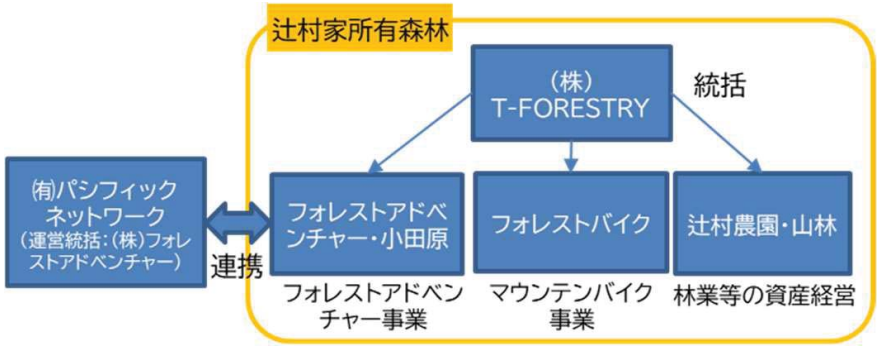
○神奈川県小田原市の「辻村農園・山林」では、(株)T-Forestryを設立し、「森は悠久の産物、里山は地元の恵みの源泉」「今ある良い森を壊さない」との観点に基づき、多様な森林活用を組み込んだ新たな森林所有者の経営モデルを提示。
○江戸時代からの森林経営の歩みを継承し、その地域の歴史を体感できる遺構の保存やウォーキングトレイル整備を実施。
○近年は、所有森林内で樹上での冒険を楽しむ「フォレストアドベンチャー」や、マウンテンバイクによる「フォレストバイク」を導入。







体制図



取組の成果

○株式会社T-FORESTRY：役員/社員10名、臨時雇用20名
○フォレストアドベンチャー・小田原来場者数：約25,000人／年
○フォレストバイク来場者数：約2,000人／年



所在地▶神奈川県小田原市荻窪4385
連絡先▶TEL:0465-22-2934　　FAX：
E-mail:odawara@t-forestry.co.jp
ウェブサイト▶https://fa-odawara.foret-aventure.jp/

21 特定非営利活動法人 越後妻有里山協働機構

コミュニティ部門

農村×観光×スポーツ×芸術・文化

○ 女子サッカー選手など多様な人材による棚田保全、アートによる地域活性化、新たなライフスタイルの提案



基本情報

- 所在地：新潟県十日町市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：
  特定非営利活動法人 越後妻有里山協働機構
- 選定表彰：
  第10回エコツーリズム大賞特別賞受賞(H27)
  第15回NIKS地域活性化大賞受賞(H30)
- 主力商品・イベント：大地の芸術祭、
  棚田オーナー制度「まつだい棚田バンク」
  女子サッカーチーム「FC越後妻有」
- 活用している地域資源：棚田・農村集落
- 主な国等の支援策：中山間地域等直接支払交付金、農の雇用事業

取組の概要

○「大地の芸術祭」のプロジェクトの１つとして、2003年「まつだい棚田バンク」を発足し、その後本格組織化。松代地域では、過疎高齢化による棚田放棄が深刻化していたため、芸術祭を通じて都市住民や企業など多様な人が棚田を保全する活動を開始。
○2015年からは、耕作放棄地増加を見据え、新たな担い手として女子サッカー選手が農業をしながらプロリーグを目指すサッカーチーム「FC越後妻有」を発足。
○2020年からは、鹿島建設株式会社と十日町市や新潟県などが中心となり複数メーカーと連携して行うスマート農業実証プロジェクトに参加。

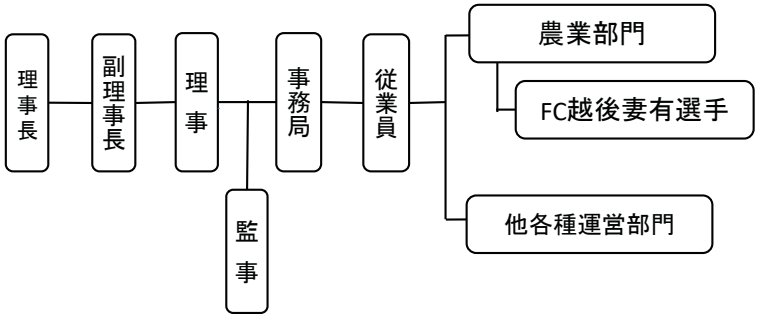

芸術祭のアートがある風景


FC選手が田植えイベントに参加


FC選手の日頃の練習風景


ドローンを活用したスマート農業

体制図



取組の成果

○「大地の芸術祭」は、本祭としてH12年から3年ごとにトリエンナーレを開催、期間中の来場者数約55万人(H30)。通年で企画展やイベントを開催し、関係人口を拡大。
○「まつだい棚田バンク」は、棚田オーナー制度の中で保全面積、会員数共に日本一（H28年）。R2年度現在、保全面積は7.6ha、会員数は350口。
○「FC越後妻有」は、地方における農業の若者の担い手不足と、都市部でのスポーツ職雇用の厳しさに対し、解決策となる新しいライフスタイルを提案。
○スマート農業実証プロジェクトは、若い担い手間での農業イメージを改善、作業時間を軽減。

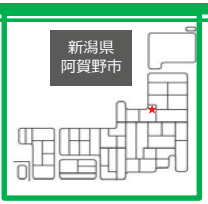
所在地▶十日町市松代3743-1
連絡先▶TEL :025-595-6180　FAX :025-595-6181
E-mail:info@tsumari-artfield.com
ウェブサイト▶http://www.echigo-tsumari.jp/activity/tanada_owner

22 あがの衆

ビジネス部門

農業×食品

○ 若手異業種の経営者と農家がそれぞれの経営資源を連携、お互いの課題解決を図ることによる地域振興。



キーワード

外部との連携

若者

食品

6次産業化

企業連携

基本情報

- 所在地：新潟県阿賀野市
- 地域指定：平地農業地域
- 団体名：あがの衆
- 選定表彰：「ディスカバー農山漁村の宝」第7回全国選定
- 主力商品・イベント：「あがの姫牛」、野菜ブランド「はたけの座」、「飲食店への生産者見学ツアー」、「あがの風土キャラバン」
- 活用している地域資源：農林水産物

取組の概要

○異業種の若手経営者４名が連携し、H28年に「あがの衆」を設立。ブランド牛の開発に着手。
○廃棄ビール粕を発酵技術で牛の飼料に加工し、当該飼料を牛に与えることで餌代を削減。こうして生産した「あがの姫牛」のPRのため、生産者見学ツアーなどを企画・広報。
○10軒の若手農家と連携し、野菜ブランド「はたけの座」を立ち上げ。

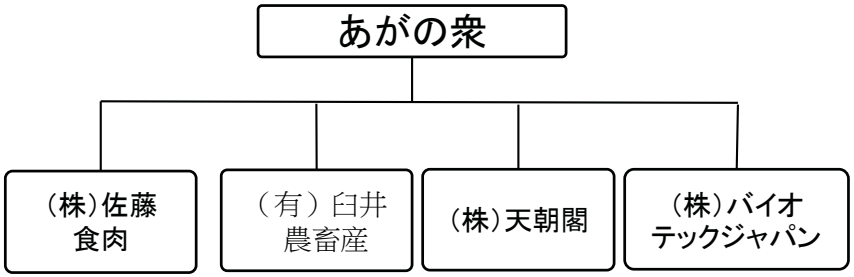

食の匠集団「あがの衆」集合！


「はたけの座」誕生


飲食店への生産者見学ツアー


あがの風土キャラバン

体制図



取組の成果

○「あがの姫牛」の売上は、0.5億円から約1.5億円に増加（H28～H30）。
○市内の農家や食に関わる20名で発足した「あがの風土キャラバン」と連携し、「あがの姫牛」を使用したBBQイベント、消費者とのふれあいが定着。

所在地▶新潟県阿賀野市山倉1912-1
連絡先▶TEL:0250-63-8086　E-mail:hirokuni.satou@sato-shokuniku.com
ウェブサイト▶http://aganohimeushi.com/

23 朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会

コミュニティ部門

農業×生物多様性

○「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」（平成19年発足）を推進し、再びトキと共生する自然環境を田んぼを中心に作るとともに、佐渡米のブランド化を推進。



キーワード
内発的
トキ
生物多様性

基本情報

- 所在地：新潟県佐渡市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会
- 選定表彰：「ディスカバー農山漁村の宝」北陸農政局選定（H30年）
- 主力商品・イベント：「朱鷺と暮らす郷」認証米・田んぼアート
- 活用している地域資源：トキ
- 主な国等の支援策：
  食と地域の交流促進対策交付金（平成23～24年度）
  生物多様性保全推進交付金（平成25～27年度）

取組の概要

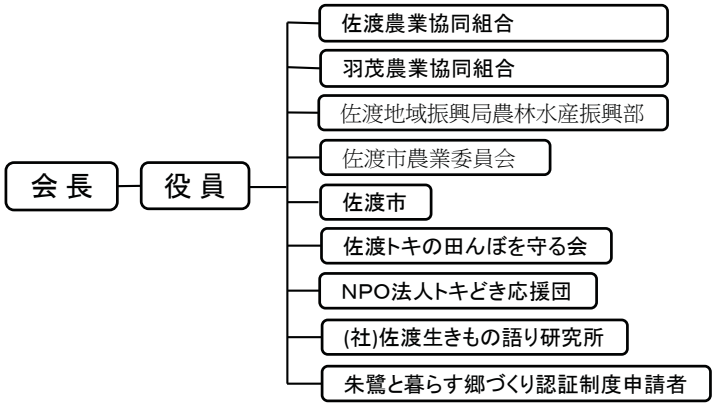
○農家自らが「生きものを育む農法」を推進し、安心・安全な米づくりに取組む。
○首都圏での情報発信活動や消費者との交流により、販路を拡大。
○田んぼ自体の愛着醸成と賑わうほ場に向け、田んぼアートを実施。


着実に進むトキの野生定着


生きもの調査

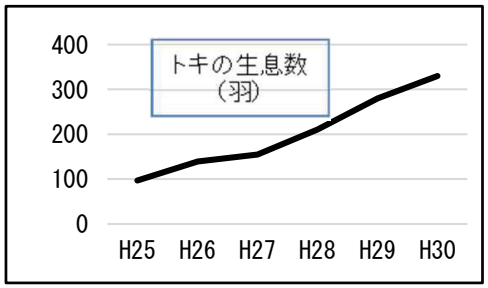

田んぼアート

体制図



取組の成果

○生物多様性豊かな田んぼが拡大し、トキの野生復帰が進んだ。（トキの生息数約97羽（H25）→約330羽（H30））
○佐渡市認証米「朱鷺と暮らす郷」の取扱店数。350店（H30）



所在地▶新潟県佐渡市千種232番地
連絡先▶TEL:0259-63-5117（佐渡市農業政策課内）
E-mail:u-satoyama@city.sado.niigata.jp
ウェブサイト▶http://www.toki-mai.jp/（朱鷺と暮らす郷公式ＨＰ）

24 上三光農村環境保全・清流の会

コミュニティ部門

○ 地域資源を宝と捉え農業体験活動に取組み、耕作放棄地など資源の有効利用、集落環境の改善、獣害対策、集落再生と地域活性化を目指す。



キーワード
内発的
地域おこし協力隊
都市農村交流
多面的機能支払

基本情報

- 所在地：新潟県新発田市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：上三光農村環境保全・清流の会
- 選定表彰：
  ディスカバー農山漁村の宝第7回選定（個人部門）
  農村の多面的機能支払活動で局長賞(H30)
  獣害対策優良事例で農村振興局長賞(H31)
- 主力商品・イベント：農業体験交流
- 活用している地域資源：農地、野生鳥獣、ビオトープ
- 主な国等の支援策：農地・水保全管理支払交付金（現：多面的機能支払交付金）

取組の概要

○農業体験交流活動やGISによる集落資源の情報共有と有効利用。
○集落内外の多様な主体の協力の下、集落環境診断に基づく効果的なサル等の獣害対策。
○都市住民を対象とした体験イベントや研修会、農地等の資源管理とその活用に取り組み、持続可能な集落づくりを実践。

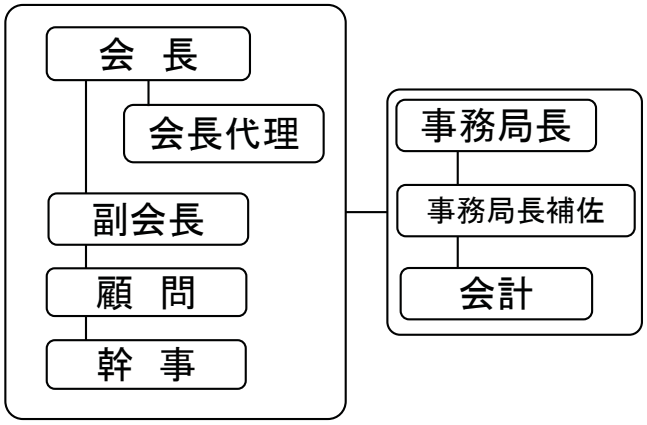

GISを使って農地の管理


集落環境診断


都市農村交流


集落環境が改善

体制図



取組の成果

○サル被害額が減少（約249万円（H27）→ 約164万円（H30））
○体験交流型の獣害対策研修会を開催し、年間約50人の都市住民を受け入れ。
○都市部から年間延べ約200人が参加、交流人口の増加で集落が活性化。

所在地▶新潟県新発田市上三光622
連絡先▶TEL:0254-25-2763　E-mail:takemata.p@gmail.com
ウェブサイト▶https://ja-jp.facebook.com/kamisanko/

【取組のプロセス】

鳥獣被害防止総合対策の活用

管理の行き届かない里山や耕作**放棄地の増加で野生動物被害**が拡大･農家減少、少子高齢化で集落の共助意識が低下

2011年～ **きっかけ** ○サルによる被害防止対策のため、集落に約20kmの電気柵を設置

集落の結束力の高まり
･電気柵の管理の必要性

2012年 **上三光農村環境保全･清流の会を設立**

○「持続可能な農村づくり」を目指し、地域資源の保全・活用、獣害対策の取組を開始



（青空レストラン）

農地・水保全管理支払交付金（現：多面的機能支払交付金）の活用

2012年～ **農業体験交流の実施**

○都市住民を受け入れ､田植え、稲刈り、青空レストラン、生き物調査等を実施を契機に、耕作放棄水田をビオトープに再生

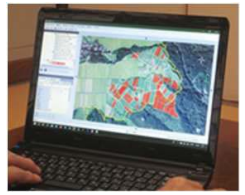
・地域資源が使われていない
・農村を知る機会や交流が少ない

2013年～ **GISによる集落の見える化**

○農地の所有者、耕作者、用水路や電気柵の位置、耕作放棄地、集落の歴史、文化等の集落資源の情報をGISで可視化し一元管理。住民間で情報の共有化が図られたことで、資源管理等の合意形成がスムーズになる。

体験交流型の獣害対策研修会の開催

○ NPO、市、JA等と共同で、都市住民を対象に電気柵･イノシシ掘り起こし跡の見学、ジビエ試食といった体験交流型の獣害対策研修会を開催



（GISを使って農地の共同管理）

・集落資源の情報と体験の共有による住民の集落への関心の高まり
・サルの出没が減らない

2016年～ **集落住民参加による環境診断結果による環境整備・体験交流活動**

○ NPO等の協力の下、住民総出で集落環境診断を実施し、被害等の要因等の問題を共有

○従来対策の他に、山林の伐採・整備による緩衝帯の整備(約13ha)、荒廃農地の再生・共同管理(2ha)、電気柵管理隊の結成等を実施し被害額が減少(2015年：約249万円→2018年：約164万円)

○放置果樹対策としての柿酢づくり体験、農村環境を楽しむ憩いの場づくりに取り組み、サル等が近づきにくい環境創出にも寄与。都市部から年間延べ約200人が体験交流活動に参加



（環境診断）



（伐採等作業）

・都市住民とのつながり拡大

2017年～ **地域おこし協力隊の導入**

○農業体験を契機とした地域への移住者を地域おこし協力隊として受け入れ、体験交流をさらに充実

2020年～ **地元大学や他団体との資源開発交流**

○敬和学園大学との交流を通して集落の資源開発を推進

○花嫁プロジェクトの食用菊「花嫁」の栽培と活用



（上三光集落の住民）

今後の展望 **体験と共有をテーマに持続可能な集落に**

○ 持続可能な農村をテーマとした資源活用と獣害に強いむらづくりの推進

○都市農村交流や移住を促進するための新たな土地活用と交流拠点を整備

○魚問屋が耕作放棄地を再生し農園レストランとワイナリーを開設するなど、地域活性化に取組む。



キーワード
内発的
観光
6次産業化
ワイン

基本情報

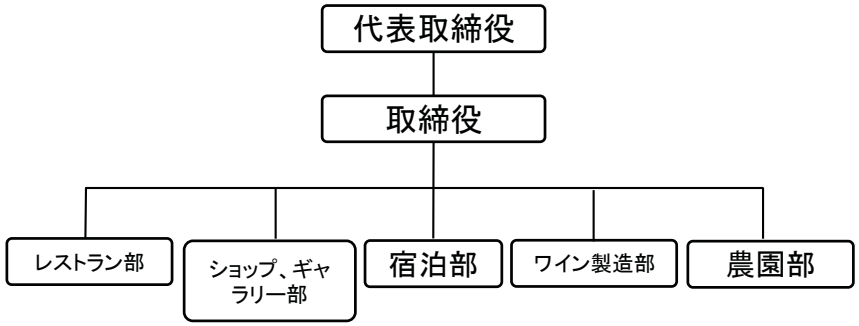
- 所在地：富山県氷見市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：SAYS FARM
- 選定表彰：日本ワインコンクール金賞（H29）
- 主力商品・イベント：ワイン
- 活用している地域資源：農産物

取組の概要

○江戸時代から続く魚問屋「釣屋」が氷見の魚に合うワインを作りたいとスタート。（SAYSFARM設立（H19 ））
○耕作放棄地を再生した約9haの農地にブドウ、桃、リンゴ、野菜、ハーブ等を栽培。ほかにヤギ・ニワトリを飼育。ぶどう畑での農作業体験を実施。
○100%自社原料のブドウでワインを製造・販売。レストラン、ギャラリー、ゲストハウスを併設。
○レストランでは、農園で育てた野菜、果物と氷見の魚介を
○中心とした料理を提供する地産地消に取組。氷見特産の
○寒ブリによく合うロゼワインも生産。


販売しているワイン

体制図



取組の成果

○日本で最も権威のある品評会日本ワインコンクールの欧州種系白ワイン部門で金賞受賞（H29）


ぶどう畑と収穫されたぶどう

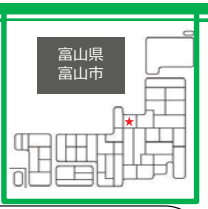
所在地▶富山県氷見市余川字北山23
連絡先▶TEL:0766-72-8288　E-mail:info@saysfarm.com
ウェブサイト▶https://www.saysfarm.com/

26 株式会社 富山環境整備

ビジネス部門

農業×エネルギー

○ 最終処分場の跡地の有効活用、廃棄物由来の再生エネルギーの有効活用によるトマト等の周年栽培、循環型農業の実践。



キーワード
内発的
異分野連携
エネルギー

基本情報

- 所在地：富山県富山市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：株式会社 富山環境整備
- 選定表彰：第15回農家・オブザイヤー 最高金賞（平成30年度）
- 主力商品・イベント：トマト、トルコキキョウ
- 活用している地域資源：廃棄物由来エネルギー
- 主な国等の支援策：次世代施設園芸導入加速化支援事業（H26）

取組の概要

○廃棄物から生み出されたエネルギーを有効活用し、トマトと花卉を中心とした周年栽培に取組むなど、循環型農業を実践。
○高品質な農産物の安定供給と県内産業の振興・雇用創出に取組む。

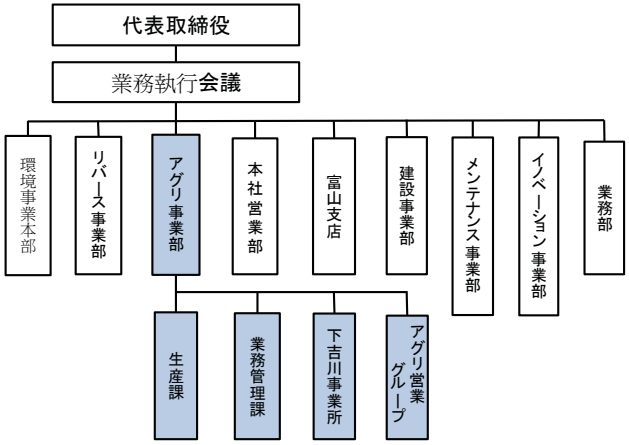

トマト　フルティカ栽培の様子



商品フォレストフルティカ


トルコギキョウ調整の様子

体制図



取組の成果

○廃棄物から生み出されたエネルギー（電気、熱）をハウスへ供給し、冷暖房設備やLED照明に利用することでエネルギー使用経費削減。
○フルーツトマト、トルコキキョウ等の農作物栽培を開始、雇用者を80名増加(新規雇用）。
○施設園芸拠点の整備に合わせ、施設見学者が、毎年1,000人。


ハウスでの見学者案内

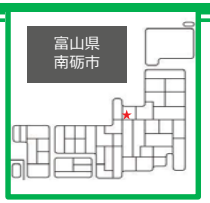
所在地▶富山県富山市婦中町吉谷3-3
連絡先▶TEL:076-469-5356　FAX：076-469-5635
E-mail:yositani@tks-co.jp
ウェブサイト▶https://www.tks-co.jp/

27 劇団SCOT(スコット)、富山県利賀芸術公園他

ビジネス部門　コミュニティ部門

芸術×農村×農業

○ＳＣＯＴ（旧早稲田小劇場）が、利賀村を演劇拠点として活動を開始。以来、利賀村は、世界的演劇の聖地として有名になり、交流人口の拡大等、演劇が地域振興に貢献。



キーワード
外部との連携
農村
観光
芸術・文化
半農半X

基本情報

- 所在地：富山県南砺市（旧利賀村）
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：劇団SCOT
  富山県利賀芸術公園、南砺市、
  南砺市商工会利賀村支部　他
- 主力商品・イベント：
  演劇、芸術公園等
- 活用している地域資源：
  利賀の自然、山村集落、農産物等

取組の概要

○昭和51（1976）年、鈴木忠志氏が率いるＳＣＯＴ（旧早稲田小劇場）が、利賀村を演劇活動の本拠地として活動開始。
○世界演劇祭（利賀フェスティバル等）を昭和57（1982）年から開催し、令和元（2019）年には、日本とロシアとの共同開催となった「第9回シアター・オリンピックス」の日本側の主会場となり、16の国・地域の舞台芸術を上演。
○2020年より、コロナ禍を踏まえ、自給的農業の取組を開始。劇団の「農業班」が中心的に担当し、住民の指導も受けつつ、ピーマン、セロリ、ナス、白菜、ブロッコリー等を栽培して収穫。地方を拠点とする劇団の新モデルとして新たな生活様式を発信。


野外劇場


利賀山房


上演風景

体制図

劇団の演劇活動と過疎対策事業が一体となった取組

- 劇団SCOT（国際的な演劇活動）
- 富山県（文化・芸術振興等）
- 富山県利賀芸術公園（芸術振興）
- 南砺市（過疎対策等）
- 南砺市商工会利賀村支部（都市部の大学生、小中学生の受け入れ等）
- 他関係団体

取組の成果

○　演劇の取組が波及的に地域活性化に大きく貢献
・交流人口の拡大　利賀芸術公園入園者数（年間）約３万人
　旧利賀村一帯の観光客数（年間）約17万人
・商工会と大学ゼミの共同プロジェクトによる学生等の来訪、民泊17軒増、　移住者22人。※１
・世界ブランドTOGAとしての発信が県民の誇りの醸成等にも寄与。

※1：2017年度　第15回オーライ！ニッポン大賞：南砺市商工会利賀村支部＆慶応大牛島ゼミ利賀プロジェクト

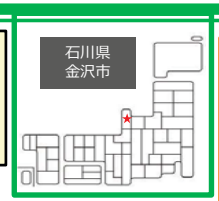
所在地▶富山県南砺市利賀村上百瀬70－2
連絡先▶TEL:0763-68-2356　E-mail:
ウェブサイト▶https://www.scot-suzukicompany.com/

28 (株)金沢大地・アジア農業(株) 金沢農業（株）・(株)金沢ワイナリー

ビジネス部門

農業×食品

○耕作放棄地を積極的に再生して、環境にやさしい有機農業を通じて地域の雇用創出、食料自給率向上、食料安全保障への貢献を目指す。



キーワード
内発的
６次産業化
有機農業

基本情報

- 所在地：石川県金沢市及び鳳珠郡能登町
- 地域指定：平地農業地域及び中山間地域
- 団体名：(株)金沢大地・アジア農業(株)・金沢農業・(株)金沢ワイナリー
- 選定表彰：全国優良経営体表彰 個人経営体部門 農林水産大臣賞（平成25年度）、フード・アクション・ニッポン アワード プロダクト部門 優秀賞（H21年度）、「ディスカバー農山漁村の宝」第１回全国選定
- 主力商品：有機六条大麦茶、わたしのぬか床、有機しょうゆ、有機きな粉、有機純米酢
- 活用している地域資源：有機農作物、加工商品(みそ、ワイン等)
- 主な国等の支援策：耕作放棄地再生利用緊急対策交付金、食料産業・6次産業化交付金

取組の概要

○河北潟干拓地及び奥能登地区で米、麦、大豆、蕎麦、野菜等を有機栽培し、日本最大規模の有機農業経営体。
○６次化を推進し、伝統製法にこだわった調味料、納豆、スイーツ等、約８０品目の加工商品を自社Webサイト及び全国の販売チャネルで継続販売。金澤町家を改修したワイナリーやフレンチ農家レストランを開設。

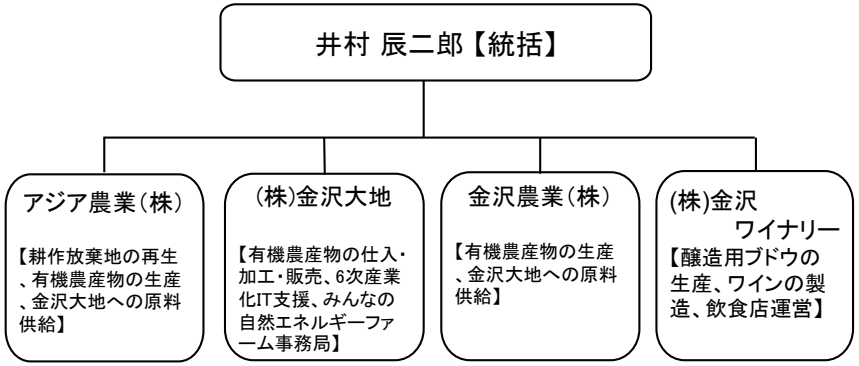

有機大豆圃場


耕作放棄地再生後、有機蕎麦の収穫


金澤町家を改修したワイン醸造所


フレンチ農家レストラン

体制図



取組の成果

○経営面積は、就農時点45ha（H9）から、300ha（H30）に増加。
○ネットショップの売上げが8百万円（H20）から29百万円（H30）へ増加。
○金澤町家を改修し、石川県産ブドウ１００％のワインを醸造する都市型ワイナリーや自社及び地域農産物を提供する地産地消型フレンチ農家レストランを開設。


能登産原材料を活用した商品例

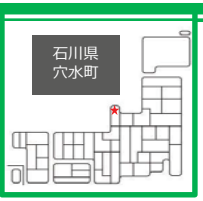
所在地▶石川県金沢市八田町東９番地
連絡先▶TEL:076-257-8818 FAX：076-257-8817
E-mail:home@k-daichi.com
ウェブサイト▶https://www.k-daichi.com/

29 能登ワイン株式会社

ビジネス部門

農業×食品×観光

○ 遊休地を再生して行うブドウ栽培と、能登の新しい特産品となるワイン製造・販売。



キーワード
内発的
6次産業化
企業連携
ワイン

基本情報

- 所在地：石川県鳳珠郡穴水町
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：能登ワイン株式会社
- 選定表彰：日本ワインコンクール 金賞（H25年度）
  日本で飲もう最高のワインコンクール プラチナ賞（H26年度）
  「ディスカバー農山漁村の宝」第6回全国選定
- 主力商品・イベント：能登ワイン
- 活用している地域資源：ブドウ畑・ﾜｲﾅﾘｰ

取組の概要

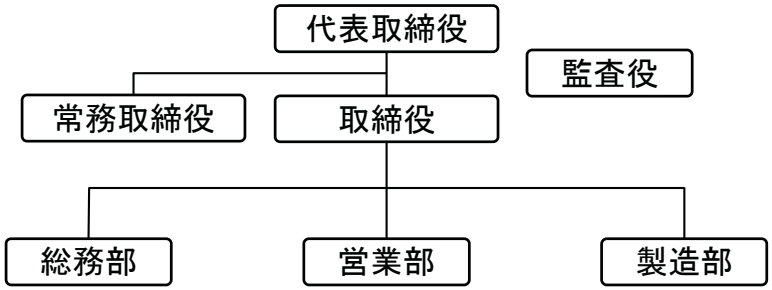
○平成12年、農業法人を含む４件の農家が遊休地において、新たにワイン専用ブドウ約20種類18haの栽培を開始。
○平成16年、能登ワイン株式会社を設立。18年に約５万本のワインの製造・販売を開始。
○地元小中学校の「社会学習」の一環として、ブドウ畑で収穫体験やワイナリーでワインの製造見学を実施。


ワイナリー周辺の自社畑


収穫体験会における参加者の収穫の様子


能登ワイン　商品ラインナップ

体制図



取組の成果

○ワインの売上は1.3億円から1.9億円に増加（H26～H30）。
○日本で最も権威のある品評会「日本ワインコンクール」で金賞受賞の他11年連続で入賞。
○地元の観光業者と連携し「能登周遊ツアー」の誘致により、年間来場者数は2.7万人から約5万人に増加（H26～H30）。


社会学習のブドウ収穫体験

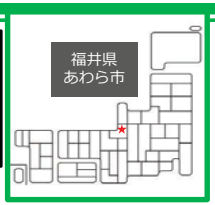
所在地▶石川県鳳珠郡穴水町字旭ヶ丘り5番1
連絡先▶TEL:0768-58-1577　E-mail:info@notowine.co.jp
ウェブサイト▶https://notowine.com/

30 NPO法人ピアファーム

ビジネス部門　コミュニティ部門

農業×食品×福祉

○農業（ナシ・ブドウ栽培と農産物等の販売）に特化した就労継続B型事業とした農福連携の取組。



キーワード：内発的　農福　6次産業化　梨ジュース

基本情報

- 所在地：福井県あわら市
- 地域指定：平地農業地域
- 団体名：NPO法人ピアファーム
  あわら市認定農業者(H23.9.25)
  ASIAGAP認証　(R2.2.23)
- 選定表彰：第6回耕作放棄地発生防止・解消表彰事業・全国農業新聞賞(H26.5.27)
  第16回ヤマト福祉財団小倉昌男賞
  「ﾃﾞｨｽｶﾊﾞｰ農山漁村の宝」第4回全国選定
- 主力商品・イベント：梨、ナシジュースぶどう、ブドウジュース
- 活用している地域資源：果樹園

取組の概要

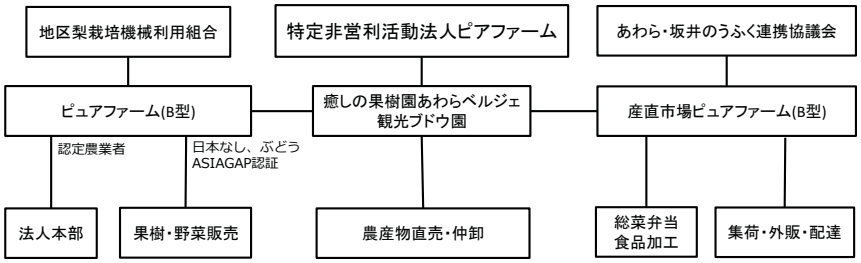
○高齢化で担い手不足のナシ農園を引き受けて耕作放棄地を再生。ブド ウ及び野菜の栽培を開始。現在の耕作面積は7,1haで次年度以降も増えていく予定。
○ASIAGAP認証を取得して、安全な農産物生産、環境に配慮した農業、生産者の安全確保と事故防止を実施。
○梨ジュースを製造販売（H28）するほか、ゼリーやジャムなどの加工も実施。
○観光農業公園として「癒しの果樹園あわらベルジェ観光ブドウ園」を開設、4,600人の来苑者や修学旅行の生徒も受入れ。
○市内外の農業者180戸が出荷する地産地消を推進する農産物直売所3か所の設置、地域に愛されるスーパー(お店）を展開。


ナシの栽培、収穫作業をするメンバー


観光ブドウ園で子どもたちの収獲体験


耕作放棄地の開墾作業

体制図



取組の成果

○生食ブドウについては、22品種を栽培。年間90日以上の出荷。
○梨とぶどうのジュースは、H28年以降、毎年約1,000本～1,500本を販売、ふるさと納税の返礼品として好評。
○平均事業収入は、栽培と販売を合わせて年間1億３千万円程度。


６次化、ナシジュース


直売所店内で働くメンバー

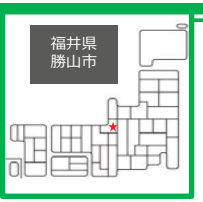
所在地▶福井県あわら市二面45-19-1
連絡先▶TEL:0776-77-2930　FAX：0776-77-2931 E-mail:info@peerfarm.jp
ウェブサイト▶http://peerfarm.jp/

31 小原ECOプロジェクト

コミュニティ部門

農業×観光

○小原集落を拠点とし、都市住民との交流による地域活性化、自然資源の保全・保護等の取組。



キーワード

外部との連携

農泊

環境保全

棚田

古民家

基本情報

- 所在地：福井県勝山市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：小原ECOプロジェクト
- 選定表彰：オーライ！ニッポン大賞（H24年度）
  ふるさとづくり大賞（H27年度）
  地域再生大賞
  「ディスカバー農山漁村の宝」第7回全国選定
- 主力商品・イベント：エコツアー
- 活用している地域資源：農村景観

取組の概要

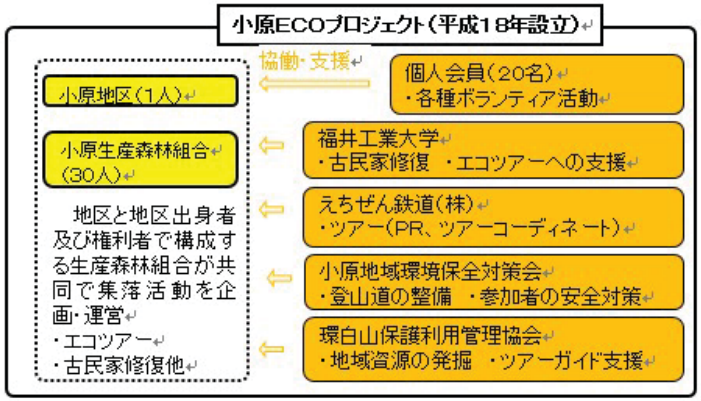
○小原集落を拠点とし、都市住民との交流による地域活性化、自然資源の保全・保護等を目的に活動。
○明治時代以降に建築された県内唯一の建築様式を取り入れた古民家を福井工業大学の学生と協力して修復。


福井工大生による伝統的古民家の修復再生活動


国際ワークボランティアの棚田保全・農作業支援


希少種ミチノクフクジュソウ保全活動

体制図



取組の成果

○過去５年間、毎年1,300人以上（令和元年度：1,350人）が地域に来訪しており、エコツアーには毎年300人以上（令和元年度：320人）が参加。
○地域に生息する絶滅危惧種のミチノクフクジュソウの保全活動に、NPO関係者や小学生など毎年130人以上が参加。

所在地▶福井県勝山市北谷町小原３３－８
連絡先▶　TEL:080-6359-5127　FAX：0779-88-1517
E-mail:ohara-eco@nifty.com
ウェブサイト▶https://www.ohara-eco.com/

32 特定非営利活動法人　山梨家並保存会

コミュニティ部門

農業×食品×観光

○ 平成18年、山梨県全域の歴史的景観・建物の消失回避を目的にNPO法人を設立、調査を実施。活動を通して「上条集落」に出会い、保全活動を開始。現在、古民家の利活用による農泊施設を運営。



キーワード
内発的
地域住民
農泊
都市農村交流
郷土食
インバウンド

基本情報

- 所在地：山梨県甲州市塩山
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：特定非営利活動法人 山梨家並保存会
- 選定表彰：美しい県土づくり大賞（H25年）
- 主力商品・イベント：農泊、郷土食づくり体験
- 活用している地域資源：郷土食、古民家、自然景観
- 主な国等の支援策：農山漁村振興交付金（農泊推進対策）



取組の概要

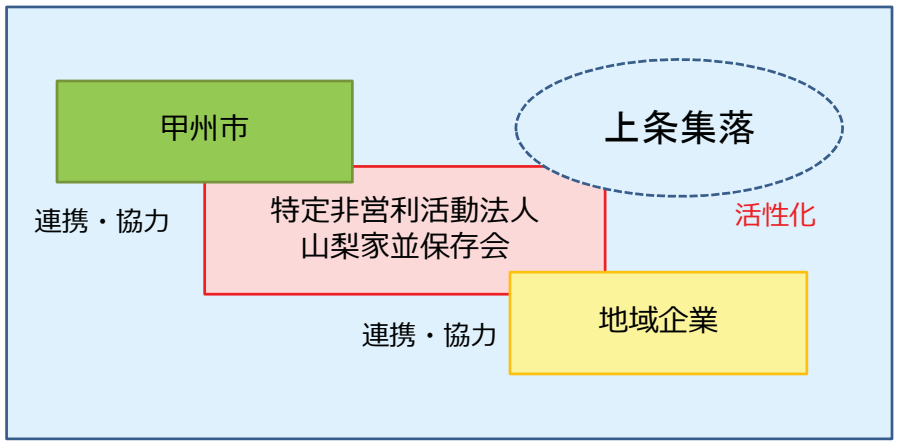
○平成27年、上条集落は文化庁の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定され、見学客が増加。平成21年より整備してきた古民家２棟を活用し、宿泊者の受入れを平成29年より開始。インバウンド旅行者も増加し、外部との交流促進。
○収穫体験等のイベントに加え、地域食材を活用した郷土食「ほうとう」づくりメニューを開発。伝統食文化や地産地消の啓発。
○地域企業と連携したモニターツアーなどにより、地域経済の循環。


インバウンド宿泊体験


ほうとうづくり体験


姉妹都市訪問団と集落住民の交流

体制図



取組の成果

○農泊施設(宿泊)売上：約140万円（H30）
○農泊施設宿泊者数：226人（H30）
○食体験プログラム利用者数：170人（H30）
○農泊施設見学者数：897人（H30）



所在地▶山梨県甲州市塩山上於曽（本部）、甲州市塩山下小田原（農泊施設）
連絡先▶TEL:0553-32-4748　FAX：0553-32-2171
E-mail:ienamihozonnkai@gmail.com
ウェブサイト▶https://koushu-minka.jp/npo/

33 帯那地域活性化推進協議会

コミュニティ部門

農業×食品×観光×教育

○ 平成16年、協議会を設立し棚田保全や耕作放棄地再生を開始。その後企業とのCSR協定に基づく活動を開始し、都市住民との交流が促進。平成30年には市営複合施設の管理者に指定され、売上と雇用創出に貢献。



キーワード
外部との連携
企業
学生
都市農村交流
教育
CSR

基本情報

- 所在地：山梨県甲府市上帯那町
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：帯名地域活性化推進協議会
- 選定表彰：
  「豊かなむらづくり表彰事業」関東農政局長賞（H24年度）
- 主力商品・イベント：棚田米、各種農業体験イベント
- 活用している地域資源：農地（棚田）、農林水産物
- 主な国等の支援策：
  「多面的機能支払交付金」
  「農地環境整備事業 帯那棚田の里地区」

取組の概要

○平成23年、大手コンビニエンスストア本社との「企業の農園造りに関する包括協定」により、耕作放棄地の再生、棚田保全等の取組が加速化、都市住民との交流促進。
○甲府市より、複合宿泊施設「創作の森おびな」の管理者に指定、子どもプロジェクトや都市住民、大学等との宿泊滞在型企画を拡充。施設利用料（売上）の向上や雇用の創設に貢献。
○耕作放棄地再生農地で収穫祭等のイベントを開催し、幼稚園や小学校、都市住民等との農業体験・食農教育を実施。また、拓殖大学との交流事業により、海外からの留学生に棚田での田植え等を体験してもらい、日本の農業、農村の文化を世界に発信。

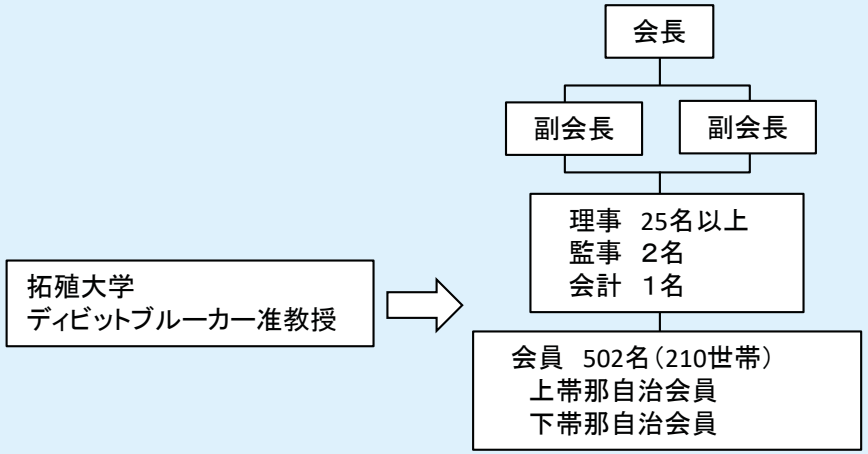

菜の花摘取り体験


じゃがいも収穫体験


コンビニ本社職員の活動


拓殖大学生との交流

体制図



取組の成果

○各種イベント交流人口：710人（H26）→870人（H30（留学生含））
○CSR協定による参加数：200人（H30）
○創作の森おびな利用料金（売上）：140万円（H30）
○創作の森おびな交流人口：1,117人（H30）

所在地▶山梨県甲府市上帯那町
連絡先▶E-mail:info@obina.jp
ウェブサイト▶http://obina.jp/

34 「しなの町Woods-Life Community 」他

ビジネス部門

森林×観光×健康

○ 森林セラピーを核にした「癒しの森事業」の展開と協定締結による企業誘致・受入。　【森林サービス産業】



キーワード
内発的
町民有志
森林セラピ

基本情報

- 所在地：長野県信濃町
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：信濃町、
  しなの町Woods-Life Community
- 主力商品・イベント：
  森林セラピー
  森林メディカルトレーナー認定制度
  癒しの森の宿（認定）
- 活用している地域資源：
  森林



取組の概要

○長野県信濃町では、合併しないまちづくりを選択する中で、地域グループが主体となって「癒しの森」事業を提案。町独自で「森林メディカルトレーナー」と「癒しの森の宿」の育成・認定等を行い、地域の民間のガイドと宿泊施設を主体化。
○事業化段階の初動期には地域住民向けの健康講座を通して体験プログラムの上質化・ガイドのスキルアップを図り、その後、企業との協定締結を促進し、社員研修・福利厚生等で年間4,000泊を超える需要を創出（現在では35の企業等と協定を締結）。

森ヨガ



アロマ



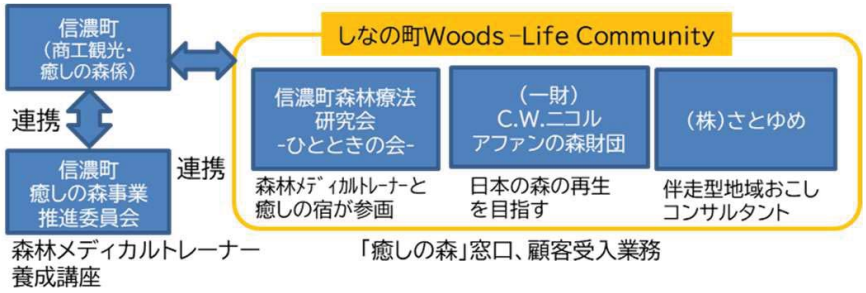
マクロビ弁当



森の中の癒しの空間



体制図



取組の成果

○森林メディカルトレーナー：講座受講・認定数180人、登録数：16名
○癒しの森の宿認定数：延べ30軒（2019年度現在14軒）
○提携企業数：35社
○宿泊者数：4,000人／年、森林セラピー利用者：6,000人／年
○地域への経済波及効果：
　直接効果約2億1,890万円/5年間・総合効果3億972万円/5年間

所在地▶長野県上水内郡信濃町大字大井2742-2041
連絡先▶TEL:0465-22-2934　　FAX：
E-mail:odawara@t-forestry.co.jp
ウェブサイト▶https://fa-odawara.foret-aventure.jp/

35 有限会社萬里　飛騨えごま本舗

ビジネス部門

農業×食品×観光×福祉

○昭和48年、有限会社を設立。平成27年、飛騨えごま本舗を開設。「飛騨えごま」の栽培農家の増加と栽培面積の拡大を行いブランド化を図るため、えごま搾油所の開設と自社栽培を行うとともに、障がい者や高齢者の雇用にも貢献。



基本情報

- 所在地：岐阜県高山市
- 地域指定：都市農業地域
- 団体名：有限会社萬里　飛騨えごま本舗
- 選定表彰：
  H29「メイド・バイ飛騨高山」認定
  H29、H30、Ｒ１、Ｒ２「食の３重丸」認定
  Ｒ１「東海農政局ディスカバー農山漁村の宝」選定
- 主力商品・イベント：飛騨生搾りえごま油、飛騨えごま実・えごま栽培体験
- 活用している地域資源：農林水産物（えごま）

取組の概要

○飛騨の伝統食である「飛騨えごま」を全国ブランドとして展開し、完全受注生産により新鮮な搾りたてえごま油を提供。
○飛騨全域の飛騨えごま栽培農家・面積の増加を目指す「飛騨えごまバレー構想」で地域活性化に取り組む。
○福祉施設と連携し、障がい者の収入増と高齢者の活躍など地域活性化に寄与。



方言で「あぶらえ」と呼び、親しまれる飛騨えごま



飛騨高山で唯一、HACCP導入認定の搾油所



障害者との連携

体制図

飛騨えごま本舗
(農業、食品製造、販売、HP制作、PR)

有限会社萬里
(運営会社)

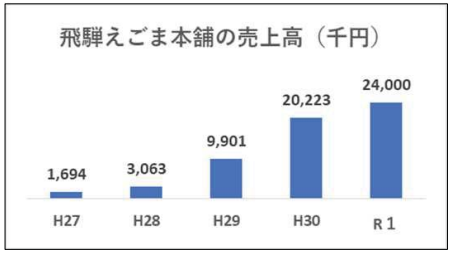
お宿　萬里
(直営宿泊施設)



飛騨生搾りえごま油と飛騨えごま実

取組の成果

○飛騨えごま商品の売上は、約170万円から約2,400万円に増加（H27～R1）。
○取引するえごま栽培農家は、４軒から90軒に増加（H27～R1）、飛騨えごまの取扱量も190kgから2,400kgに増加（H27～R1）。



所在地▶岐阜県高山市石浦町7-586
連絡先▶ＴEL:0577-57-7801　FAX：0577-57-7802
E-mail:info@hidaegoma.jp
ウェブサイト▶https://hidaegoma.jp/

キーワード
内発的
障がい者
６次産業化
農福
都市農村交流
都市農村交流
えごま

36 就労継続支援Ａ型事業所「それいゆ」

コミュニティ部門

農業×食品×福祉

○ 平成23年に株式会社ＤＡＩが設立した就労継続支援Ａ型事業所。平成28年からサトイモ農業者の組合に加入し、岐阜県特産の「円空里芋」を生産。また、組合員から手間のかかる調整作業を受託し、安定的な工賃を確保。



キーワード

外部との連携

障がい者

農福

円空里芋

基本情報

- 所在地：岐阜県関市
- 地域指定：都市農業地域
- 団体名：株式会社ＤＡＩ
- 主力商品・イベント：円空里芋、黒にんにく、美濃蜜芋（干し芋、焼き芋）・感謝祭、農業祭、各種イベントやお祭りに出店
- 活用している地域資源：農林水産物（サトイモ、ニンニク、サツマイモ、タマネギなど）

取組の概要

○約１haの農地において、ニンニク、サツマイモ、タマネギなどを生産。にんにくは黒にんにく、さつまいもは干し芋や焼き芋に加工。
○サトイモ農業者の組合員から岐阜県特産品「円空里芋」の収穫作業、毛羽取り、選別作業を請負。
○関市内の農業者から借りた圃場30aで、自社でもサトイモの栽培を実施。


円空里芋の収穫作業


調整作業（規格選別）


委託農家との撮影

体制図

株式会社ＤＡＩ
（生産管理、農業部、委託請負部）

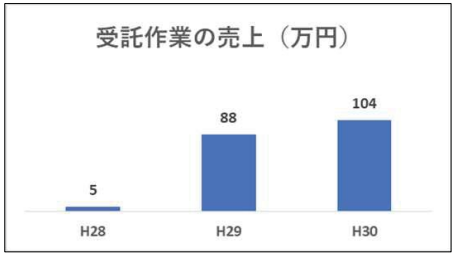
就労継続支援Ａ型事業所
「それいゆ」



美濃蜜芋（干し芋）

取組の成果

○丁寧な作業が信頼を得て、受託作業の売上は、５万円から104万円に増加（H28～H30）。
○障害者の平均賃金は約88,000/月（H30）と、岐阜県内A型事業所の平均を上回る。



所在地▶岐阜県関市平和通3丁目12番地
連絡先▶ＴEL:0575-23-1101　FAX：0575-23-1166
E-mail:dai-farm.non@biscuit.ocn.ne.jp
ウェブサイト▶https://www.dai2011.com/

37 ＮＰＯ法人奥矢作森林塾

コミュニティ部門

林業×観光

○ 平成18年に設立し、森林再生や人口減少対策といった地域の諸課題解決の向けて、地域環境の保全を担う森林管理部門と、地域の魅力発信を担う観光振興部門に区分した体制で各種活動に取り組む。



キーワード

内発的

ボランティア

都市農村交流

農泊

移住・定住

古民家

基本情報

- 所在地：岐阜県恵那市
- 地域指定：山間農業地域
- 団体名：ＮＰＯ法人奥矢作森林塾
- 選定表彰：
  H25「全国過疎地域自立促進連盟会長賞」
  H30「ふるさとづくり大賞」
  Ｒ１「全国林業経営推奨行事林野庁長官賞」
- 主力商品・イベント：体験プログラム（林業体験、カヌー体験、五平餅づくりなど）・リフォーム塾
- 活用している地域資源：里山、木質資源、古民家
- 主な国等の支援策：農山漁村振興交付金（農泊推進対策）・（山村活性化対策）

取組の概要

○移住希望者が購入・賃借した空き屋を、地元大工の指導のもと古民家リフォーム塾参加者やボランティアが改修。
○移住後は、就農・就労のほか、田舎暮らしを支援するとともに、地域の山林再生に取組。



古民家リフォーム塾：
床の張替え作業



古民家リフォーム塾：第１号物件
「田舎暮らし体験館結の炭家」



里山づくり活動：
施業技術講習会の様子

体制図

ＮＰＯ法人奥矢作森林塾

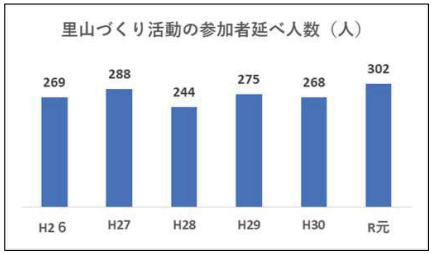
- 森林管理部門（森林調査・整備、里山づくり、木質資源の活用、里山づくりの会）
- 観光振興部門（施設管理・運営、地域振興・農泊）



交流イベント：カヌー体験

取組の成果

○28軒の空き家を改修し、70名の移住者を迎え入れ（H23-R1）。
○H26からの里山づくり活動により、新たに約300人の雇用を創出（R1）。
○その結果、約57haの森林整備を実施。



所在地▶岐阜県恵那市串原1149-2
連絡先▶ＴEL:0573-52-2808　FAX：0573-52-2808
E-mail:info@shinrinj.enat.jp
ウェブサイト▶https://okuyahagi-shinrinjuku.com/

【取組のプロセス】

2000年～

高齢化率40%以上、過疎化が深刻な地域。豪雨災害で有志が集結

きっかけ

○平成12年の恵南豪雨災害をきっかけに、「地域森林の再生と水質保全、そして地域の暮らしを今一度見つめなおそう」を趣旨に設立



NPO設立のきっかけとなった恵南豪雨災害の様子・矢作ダムに流入した流木

2006年～

移住前に地域の文化や自然を体験するイベントの開催や、改修した施設でお試しの機会を創出

ＮＰＯ法人奥矢作森林塾の設立

○ 平成18年、源流域の森林再生と地域の維持・活性化を目的に、空き家・放置林・荒廃農地を資源と捉え、矢作ダム管理所（国交省）と連携して、恵南豪雨災害の流木を炭化し、地域内での循環利用する炭焼き施設「森林窯」を建造。同年から流木炭化活動を開始。現在まで、活動理念である《みんなでやろまいか！》に基づき、森林再生や人口減少対策といった地域の諸課題解決に向け、取組を継続



恒例イベント：どんど焼き、途絶えていた地域行事を復活

2011年～

移住後の就農・就労や田舎暮らしのノウハウを支援

古民家リフォーム塾と奥矢作移住定住促進協議会の設立

○ 平成21年、移住希望者の空き家を参加者とボランティアとで改修を行い、空き家の再生・活用を通じて移住定住へとつなげる「古民家リフォーム塾」を開始

○ 平成23年、恵那市や自治連合会・地元企業・営農組合とも協力・連携して、移住定住促進、森林資源活用の各部会で構成される「奥矢作移住定住促進協議会」を設立

2013年～

都市農村共生・対流総合対策交付金の活用

農山漁村振興交付金（農泊推進対策）の活用

移住者の支援と新たな取組（農泊）の実施

○ 平成25年、毎年増え続ける移住者を資源と捉え、地域振興に意欲的な方々と林業事業体技術者（プロ）及びNPO職員による「里山づくりの会」を立ち上げ

○ 平成29年、「農泊推進対策」の取り組みに着手し、廃校利用の宿泊施設、古民家、体験施設、郷土館兼カフェを利用し、この地域を体験するプログラムを企画



里山づくり活動・作業安全講習会の様子

今後の展望

所得の向上及び地域活性化

○ 交流人口の更なる増加を目指す活動に取り組み、地域所得の向上と地域活性化を目指す

○ 地域の自然や文化、産業などを商品として整え、都市部や海外の方々に触れて、体験してもらいファンになってもらう「農泊」を推進し、次世代を担う若者達の所得向上と地域活性化を目指す



環境教育活動：近隣中学校へ森林学習・林業体験研修を実施

38 株式会社飛騨の森でクマは踊る

ビジネス部門

林業×観光×教育

○ 平成27年設立の飛騨市が出資する第三セクター、通称「ヒダクマ」。これまで向き合っていなかった広葉樹を地域資源として安定かつ継続的にその価値を高め、商品として加工、流通。また、飛騨の匠の技を歴史・文化として発信。



キーワード
内発的
企業
都市農村交流
教育
デザイン

基本情報

- 所在地：岐阜県飛騨市
- 地域指定：都市農業地域
- 団体名：株式会社飛騨の森でクマは踊る
- 選定表彰：
  H27「東海農政局ディスカバー農山漁村（むら）の宝」選定
- 主力商品・イベント：広葉樹・体験ツアー
- 活用している地域資源：農林水産物（木材）
- 主な国等の支援策：農山漁村振興交付金（山村活性化対策）

取組の概要

○チップにしかならず安価で飛騨市外に流出していた小径の広葉樹を、民間企業が有するデザインやクリエイティブの力で斬新な家具、什器、内装材等の商品を開発し販売。また、そうした取り組みを国内外に向けて積極的に発信。

○これまで地域になかった森林・木材に関する体験ツアーを企画・実施。また、海外の建築家を目指す学生等に学びの場を提供。



企業による木材関係
商品開発合宿

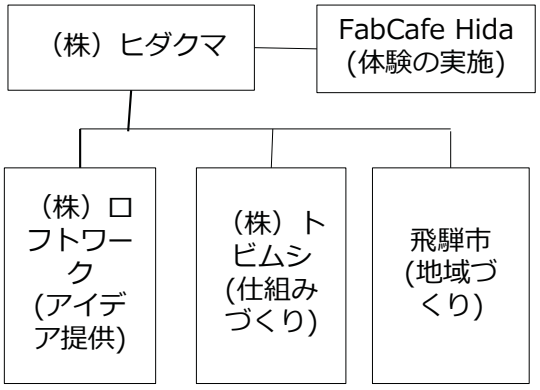


木工体験ワークショップ



海外大学のものづくり合宿
（インバウンド）

体制図



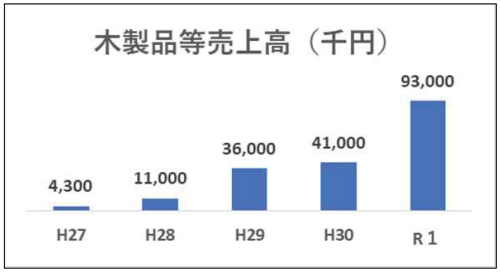


チップになる小径広葉樹から
作ったスツール

取組の成果

○木製品等の売上は約430万円から約9,300万円（H27～R1）に増加。

○これまでに開催した体験プログラムの参加者は延べ約3,000人。宿泊者は延べ約1,000人。海外からはこれまでに約15か国、延べ約300人が滞在。



所在地▶岐阜県飛騨市古川町弐之町6-17
連絡先▶TEL:0577-57-7686　FAX：0577-57-7687
E-mail:info@hidakuma.com
ウェブサイト▶https:// hidakuma.com

39 一般社団法人馬瀬地方自然公園づくり協議会

コミュニティ部門

農業×食品×観光

○ 平成17年、下呂市合併後も地域の取り組みを継承するため任意組織を設立。平成元年に一般社団法人化。集落の野外を博物館に見立てた「里山ミュージアム」、馬瀬川の伝統漁法の観光ツアー化等に取り組み、名産の「鮎」を活かしたイベント開催、加工品開発など、地域の食としての魅力を引き出し。



キーワード

内発的

観光協会

都市農村交流

農泊

移住・定住

基本情報

- 所在地：岐阜県下呂市
- 地域指定：山間農業地域
- 団体名：一般社団法人馬瀬地方自然公園づくり協議会
- 選定表彰：
  H19「立ち上がる農山漁村」認定
  H20「平成の名水100選」、「第4回美の里づくりコンクール」農村振興局長賞
  H24「グリーンツーリズム商品コンテスト2012」優秀賞
  H27「第2回ディスカバー農山漁村の宝」選定
  H28「SAVOR　JAPAN」認定
- 主力商品・イベント：馬瀬川上流鮎、水源米馬瀬ひかり・ウォーキング、体験ツアー
- 活用している地域資源：農林水産物（米・鮎）、農村環境（自然・景観）
- 主な国等の支援策：農山漁村振興交付金（農泊推進対策）

取組の概要

○地域食材のブランド強化のため、馬瀬地域産品認定制度を創設し販売拡大、地域を活かした食の提供（馬瀬川上流鮎、水源米馬瀬ひかり、馬瀬鮎ドリア等）。
○景観を活かした体験プログラム開発、ガイドツアーの造成（五平餅づくり体験、レンタサイクル里旅体験、ウォーキングイベント等）。
○（一社）下呂温泉観光協会と連携し観光客やインバウンドの誘致、メディアに対する情報発信。

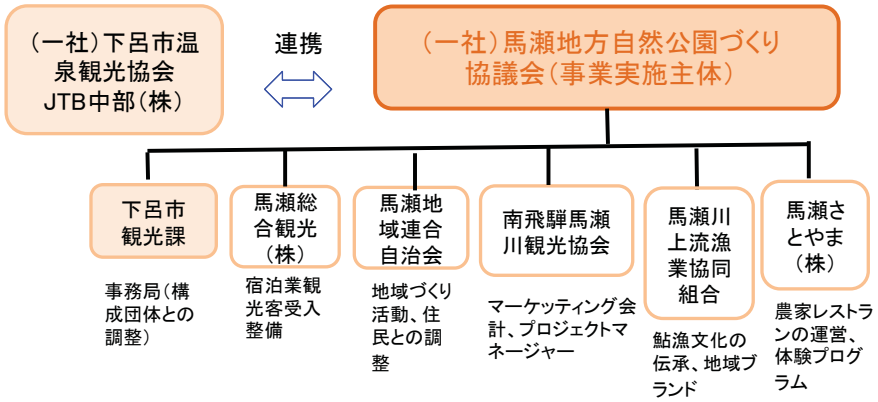

里山ミュージアム


馬瀬川上流鮎


火ぶり漁

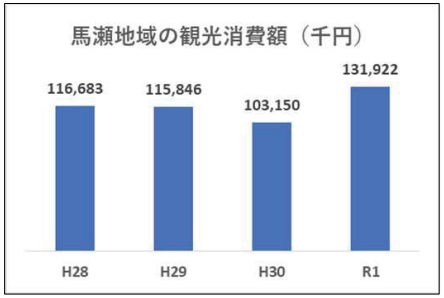

紅葉巡りツアー

体制図



取組の成果

○馬瀬地域の日帰り及び宿泊による観光消費額が13%増加（H28年1.2億円→R1年1.3億円）。
○H28年からＲ元年までの間の馬瀬地域における観光関連企業等への採用者は８名で、すべて定住者。



所在地▶岐阜県下呂市馬瀬名丸406下呂市役所 馬瀬振興事務所
連絡先▶ＴEL:0576-47-2111　FAX:0576-47-2621
E-mail:info@mazekanko.jp
ウェブサイト▶http://www.maze-shizenkouen.jp/index.php

【取組のプロセス】

自然生態系（馬瀬エコリバーシステム）の保全に取り組む

1995年～

きっかけ

○過疎化対策として、豊かな自然環境、美しい農村風景などの地域資源を活用し、人と自然が共生した地域づくりを開始

地域活性化を図るため、地域の自然生態系を保全し、地域住民、行政等が一体となった取組が実現

1996年～

馬瀬地方自然公園と委員会の設立

○ 平成9～13年、農林業と観光の調和を図るフランスの「地方自然公園制度」を視察

○ 平成16年、下呂市への合併後も馬瀬地域の取り組みを継承するため「馬瀬地方自然公園」を設立

○ 平成17年、馬瀬地方自然公園づくりを推進するため住民有志で「馬瀬地方自然公園づくり委員会」を設立



集落の景観整備：水仙の球根植え

食と地域の交流促進対策交付金の活用

都市農村共生・対流総合対策交付金の活用

2009年～

地域資源の観光化と味の景勝地モデル地区づくり

○ 平成21年、特産品や郷土料理を活用した観光メニューを作成。また、所得向上のため、ブランド化を推進する収益性の高い流通体制（ネット通販）を確立

○ 平成26年、商品のブランド化を推進するため、地域産品認証制度を創設。また、インバウンド誘致の体制づくりを推進



地域ブランド化認定商品【水源米馬瀬ひかり】

特産（馬瀬川上流鮎・水源米馬瀬ひかり）をブランド化

2016年～

着地型観光の推進

○ 平成28年、観光地域づくり事業体（ＤＭＣ）「馬瀬さとやま株式会社」を設立し、本格的なビジネス化を開始

○ 平成29年、「農泊推進対策」の取り組みに着手し、食や景観を活かした滞在型観光の推進、インバウンド客の誘致、また、令和元年度に組織体制強化のため一般社団法人化



着地型体験　郷土食である五平餅作り体験

農山漁村振興交付金（農泊推進対策）の活用

今後の展望

持続可能な地域づくり

○ 景観保全活動、地域の食の魅力向上、着地型観光のあり方を改善し、持続可能な地域づくりに取り組む

○ 元年度５ヵ年計画（テーマ：関係人口の確保）を作成し、定住人口の確保を開始。「安全安心で居心地のよい馬瀬地域」を目指す



外国人客対象バイクツアー

40 伊豆市食肉加工センター「イズシカ問屋」

ビジネス部門

農業×ジビエ×教育

○ 平成23年、伊豆市による公営ジビエ食肉加工施設「イズシカ問屋」を開設、有害鳥獣の食肉利用を開始。ジビエを市の新たな地域ブランドとして創出、地域の活性化を推進。



キーワード
内発的
猟友会
ジビエ
教育
ソーシャルビジネス

基本情報

- 所在地：静岡県伊豆市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：伊豆市役所
- 選定表彰：第7回「ディスカバー農山漁村の宝」選定
- 主力商品・イベント：「イズシカ肉」「イズシシ肉」（ジビエ）
- 活用している地域資源：野生鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）
- 主な国等の支援策：鳥獣被害防止総合対策交付金

取組の概要

○市内のシカ、イノシシによる農作物被害は年間１億円を超え、市では猟友会と連携して捕獲してきたが、「食べて守る」を理念として「イズシカ問屋」を設立。「イズシカ」を市の新たな特産として販売開始。
○地元高等学校の部活動へ積極的に支援し、イズシカを活用したメニューを開発。また、小中学校への出前授業など、若年層への啓蒙・PR活動。
○捕獲頭数、イズシカ取扱い販売店は年々増加、猟師への報酬など地域活性化に貢献。

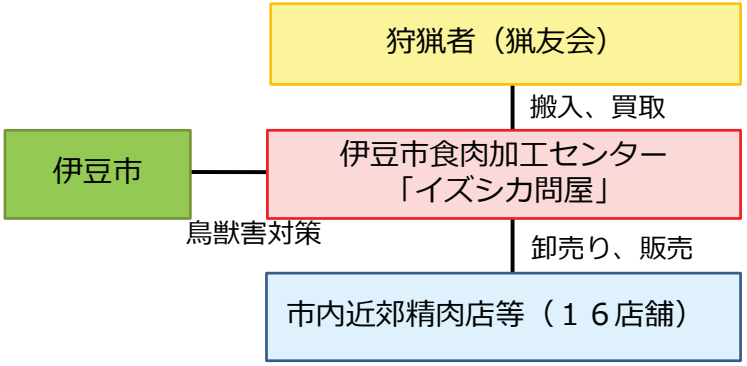

イズシカ肉


イズシカ問屋と作業員



イベントでイズシカをPR

体制図



取組の成果

○売上：400万円（H23）→2,600万円（R元）
○販売店：４店舗（H23） →16店舗（R元）
○シカ・イノシシ搬入頭数：980頭 （R元）



イズシカ問屋シンボルマーク

所在地▶静岡県伊豆市小立野24-1（伊豆市役所産業部農林水産課）
連絡先▶TEL:0558-72-9895　FAX：0558-72-9909
E-mail:nousui@city.izu.shizuoka.jp
ウェブサイト▶http://www.city.izu.shizuoka.jp

41 特定非営利活動法人　せんがまち棚田倶楽部

コミュニティ部門　農業×食品×観光×教育×景観

○ 平成6年、任意団体を組織し消滅の危機にあった棚田の保全活動を開始。平成22年に法人化し、同時に棚田オーナー制度を導入。学生や企業との連携、女性の活躍により、来客数が大幅に増加。



キーワード
外部との連携
オーナー制度
学生・ボランティア
都市農村交流
棚田保全

基本情報

- 所在地：静岡県菊川市
- 地域指定：平地地域
- 団体名：特定非営利活動法人　せんがまち棚田倶楽部
- 選定表彰：
  豊かなむらづくり表彰事業農林水産大臣賞（R2年）
  第7回関東農政局ディスカバー農山漁村の宝（R2年）
  地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰（H29）
- 主力商品・イベント：棚田保全活動、棚田オーナー制度
- 活用している地域資源：棚田、農林水産物、自然景観
- 主な国等の支援策：中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金

取組の概要

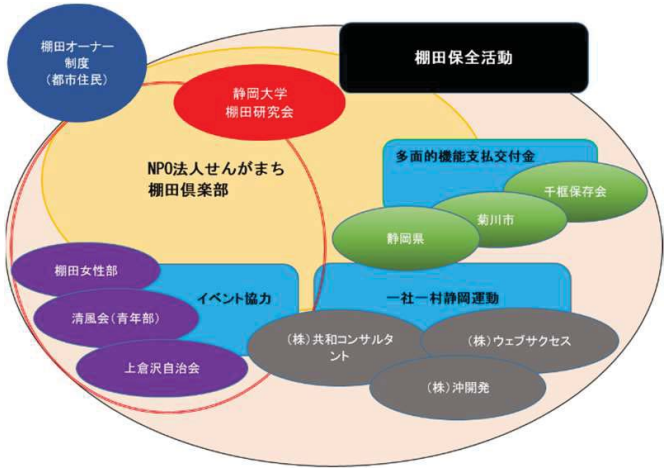
○消滅の危機にあった「千枚の棚田」は、法人化と同時にオーナー制度を導入。年間50組を受入れ、棚田保全と都市農村交流に大きく寄与
○棚田保全活動に必要な人力、知恵や活力を静岡大に求めた結果、大学内にサークルが発足。現在では60名を超え大変貴重な存在。また、地元企業との連携により棚田の再生が促進
○棚田を介したイベントは年間25回開催され、来客数は2,700名。地場産農産物の販売や体験型イベントなど、学生や地域住民、地元女性組織等の活躍により地域の賑わい


静岡大サークル「棚田研究会」


棚田オーナーの稲刈


棚田イベント「あぜ道アート」

体制図



取組の成果

○棚田再生面積：１ha（H22）→3.5ha（R元）
○棚田オーナー：100人（H22）→1,200人（R元）
　（田植え、稲刈り等参加のべ人数）
○体験プログラム、イベント参加者数
　：300人（H22）→2,700人（H26）


昭和40年頃の棚田

所在地▶静岡県菊川市倉沢　連絡先▶ E-mail:sengamachi@tanada1504.net
ウェブサイト▶https://www.tanada1504.net/

【取組のプロセス】

1994年～

きっかけ

○当時の青年農業者が中心となり、戦国時代より続く「千框の棚田」の人力による再生作業を開始

最盛期（昭和40年頃）には約10haあった棚田が消滅の危機。このままでは地域としての活力も失う可能性

1999年～

有志で再生作業を開始

○ 平成６年、「千枚田を考える会」を設立し、棚田保全活動を開始

○ 平成11年、地道な活動が認められ、静岡県の「棚田等十選」に認定。市内外から多くのボランティアが訪れるようになった事を契機に、名称を「上倉沢棚田保全推進委員会」に変更



法人設立当初の棚田の状況

ボランティアが増加、かつての美しい棚田景観を少しずつ取り戻す

2010年～

非営利活動法人　せんがまち棚田倶楽部設立

○ 平成22年、地元合意の基「非営利活動法人　せんがまち棚田倶楽部」を設立。本格的な保全活動を開始。法人化と同時に棚田オーナー制度を導入

○ 必要な人力・活力を静岡大学に求めた結果「静岡大学棚田研究会」が発足。貴重な存在に。また、地元企業３社との連携を開始。水稲、そば栽培に採草地を含め棚田面積は約６haまでに回復（令和元年）



静岡大生による保全活動

行政、教育機関、企業、地元団体との連携による、むらづくり推進体制確立

2020年～

イベントによる地域活性化、指定棚田地域指定

○ 棚田を介した各種イベントや活動は年間25回開催。地域内外の参加・交流人口は2,700名

○ 令和２年、棚田振興法に基づく「指定棚田地域」に指定。平成25年には「静岡の茶草場農法」が世界農業遺産認定。地域資源として交流・地域活性化に大きく寄与



イベント「棚田市場」

指定棚田地域の指定により、地域住民の意識が更に向上

指定棚田地域指定により、中山間地域直接支払交付金の活用が可能に

今後の展望

「地域の宝物」を次世代につなぐ

○ 令和2年度より、県の補助を受け、地元企業、静岡大学等との協働で棚田米や地場産品を活用した和・洋菓子を開発するプロジェクト「千框おもてなし商品づくり」を開始。せんがまち400年の物語が語れる商品づくりに取り組んでいる

○ 棚田のある空間づくり、10haの桃源郷「せんがまちツーリズム」の実現により、地域の経済的な豊かさを求めていく。今後は産直・交流施設整備も検討



地域の宝を次世代へ

42 有限会社みずほ農産

ビジネス部門

農業×食品×教育

○ 平成13年に水田農業を行う女性らで「ＴＩ（豊橋稲作）レディース」を立ち上げ、女性目線での農作業に係る情報交換や、「未来につなげる農業」を合言葉に学校教育活動や消費者との交流を図る。



キーワード
内発的
ボランティア
女性
教育

基本情報

- 所在地：愛知県豊橋市
- 地域指定：平地農業地域
- 団体名：有限会社みずほ農産
- 選定表彰：
  H20「第36回毎日農業記録賞」優秀賞
  Ｒ１「愛知農業賞（あいちアグリアウォード）」
- 主力商品・イベント：米・農業講座「見たい！食べ隊！豊橋農業！」、「豊橋東部みどり会こども絵画展」
- 活用している地域資源：農林水産物(米)
- 主な国等の支援策：多面的機能支払交付金

取組の概要

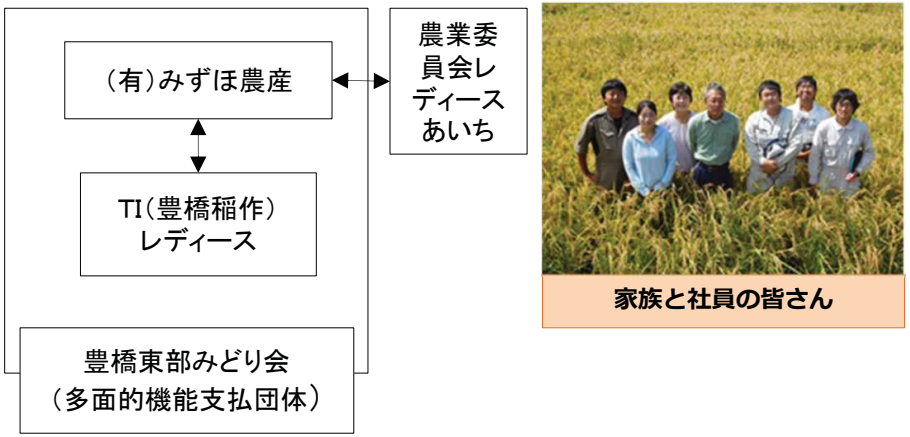
○女性農業者がコミュニケーションをとれる環境づくりとして、平成13年に「ＴＩ（豊橋稲作）レディース」を立ち上げ、平成23年には、他市町村の農業委員とともに「農業委員会レディースあいち」を設立。
○一般消費者に地域農業を理解してもらうため農業講座「見たい！食べ隊！豊橋農業！」を開催。また、地元小学生に水田農業を題材とした「豊橋東部みどり会こども絵画展」を実行。


小学生の水稲作業体験


豊橋東部みどり会　こども絵画展応募箱を教頭先生にお渡し


旧多米小学校の木造校舎を活用した子ども絵画展

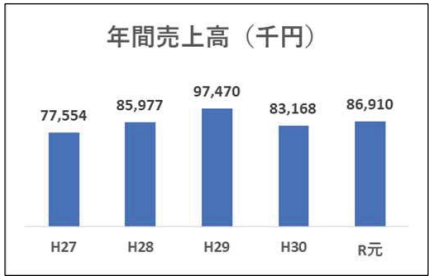
体制図



家族と社員の皆さん

取組の成果

○みずほ農産の水稲経営面積は、35ha（H27）から55ha（R1）へ飛躍的に増加。
○年間売上高は、過去５年間で約7.８～9.7千万円（右図参照）。



所在地▶愛知県豊橋市多米中町四丁目19番地10
連絡先▶ＴEL:0532-62-5414　FAX：0532-62-5418
E-mail:mizauhonousan@gmail.com
ウェブサイト▶http://

43 株式会社デイリーファーム

ビジネス部門

農業×食品×教育

○ 平成3年、有限会社として設立し、平成31年に株式会社に組織改編。「たまごで人をしあわせに」を経営理念に、付加価値の高い卵を生産。うみたて卵の直売、加工品（洋菓子）販売及びたまご料理店を開店し、消費者へ提供。



キーワード
内発的
企業
6次産業化
教育
洋菓子店

基本情報

- 所在地：愛知県常滑市
- 地域指定：都市農業地域
- 団体名：株式会社デイリーファーム
- 選定表彰：
  H28「6次産業化優良事例表彰」食料産業局長賞
  R１「ディスカバー農山漁村の宝」東海農政局選定
  R２「高橋養鶏賞」
- 主力商品・イベント：卵、スイーツ、卵料理・食育活動
- 活用している地域資源：農林水産物(卵)
- 主な国等の支援策：農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）

取組の概要

○養鶏場として大正より営業しており、平成27年6月から洋菓子店（ココテラス）を開店、卵の直売と加工品を販売。
○さらなる卵の可能性を消費者に提供するため、平成30年6月に国家戦略特区を活用して、農家レストラン「レシピヲ」をオープン。
○地産地消・耕畜連携にも取り組み、学習会を実施。



ココテラスの外観

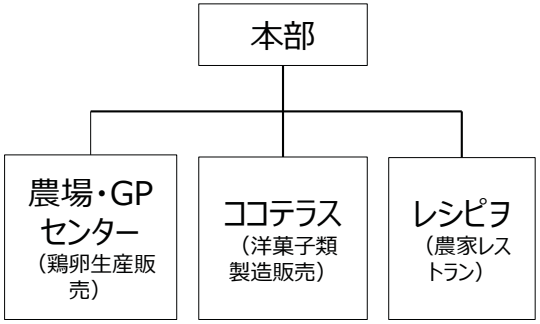


地元の学校での食育活動



地元タクシー会社と連携したデリバリーサービス

体制図

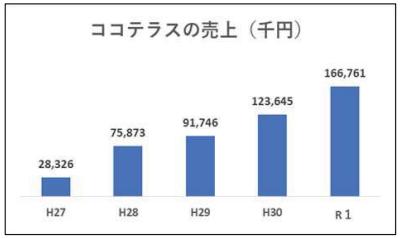




たまごをたっぷり使用した手作りスイーツ

取組の成果

○洋菓子店「ココテラス」の売上は約1億6,700万円（R1）、農家レストラン「レシピヲ」は約7,700万円（R1）を売上。
○来客数は年間約15万人（R1）で、遠方からのファンも多く、知多半島の観光誘客に貢献。



所在地▶愛知県常滑市大谷字芦狭間5番地
連絡先▶TEL:0569-37-0072　FAX：0569-37-0256
E-mail:momo.ichita@dailyfarm.co.jp
ウェブサイト▶https://dailyfarm.co.jp/

44 ミナミ産業株式会社

ビジネス部門

農業×食品×教育

○ 昭和26年、豆腐機器メーカーとして創業。地場産業の萬古焼きメーカーとの連携をきっかけに原料となる国産大豆の需要拡大に向けた活動を開始。農商工連携を推進し、契約栽培面積の拡大や全国各地の大豆の受託加工、６次産業化などの支援を通じて農業振興に取り組む。



キーワード
外部との連携
企業
６次産業化
教育
機能性食品

基本情報

- 所在地：三重県四日市市
- 地域指定：都市農業地域
- 団体名：ミナミ産業株式会社
- 選定表彰：
  H18「第4回日本環境経営大賞」
  環境プロエクト賞
  H21「明日の日本を支える元気なモノ作り
  中小企業300社」
  H30「第5回もったいない大賞」
  Ｒ１「第６回ディスカバー農山漁村の宝」選定
- 主力商品・イベント：微粉砕大豆パウダー・海外展示会、食育イベント
- 活用している地域資源：農林水産物（大豆）

取組の概要

○農研機構などと連携し、高機能性大豆「ななほまれ」の研究を行い、高付加価値大豆の普及を図る。
○大豆製品の海外販路開拓事業に取り組み、海外28ヶ国へ輸出。また海外で食育イベント等も実施。
○地方公共団体と連携して食育イベントの開催や、フランス、ＮＹ、香港、シンガポール、上海などでも同様のイベントを実施。
○独自粉砕技術で大豆を20μmに微粉砕、おから無排出化した豆腐、豆乳製造方法の開発。


にがり農法による大豆栽培


海外採用事例
（自家製豆腐作り）


海外展示会
（ＮＹセミナー）

体制図

ミナミ産業株式会社

機械事業部
・大豆加工食品（豆腐、豆乳、油揚げ等）製造機械
・食品機械、プラント
・粉砕機、空気輸送装置
・ウルトラファインバブル関連機器

電子事業部
・検査機器
・電子事業

食品事業部
・大豆パウダ
・受託粉砕
・豆乳
・その他の食品類


微粉砕大豆パウダー

取組の成果

○国産大豆製品の輸出額は、約3,600万円から約11,600万円に増加（H26～R1）した他、大豆栽培面積は約160ha（R1）まで拡大。
○「おからの出ない大豆丸ごと豆腐技術」を開発し、当該技術を活用して、65店舗の新規開業に貢献。



所在地▶三重県四日市市東新町3-18
連絡先▶ＴEL:059-331-2158　FAX：059-331-7324
E-mail:info@minamisangyo.com
ウェブサイト▶https://www.minamisangyo.com/

45 多機能型事業所（就労継続支援Ｂ型・生活介護）「八重田ファーム」

コミュニティ部門

農業×食品×福祉

○ 平成18年開所、平成28年多機能型事業所に移行。知的障害・精神障害を持つ施設利用者18名が、ハウスでのイチゴ栽培を中心とした農作業を通年で実施。平成30年にイチゴ生産でASIA GAP認証を取得。



キーワード
内発的
障がい者
企業
農福

基本情報

- 所在地：三重県松阪市
- 地域指定：平地農業地域
- 団体名：社会福祉法人まつさか福祉会
- 主力商品・イベント：イチゴ、イチゴジャム、漬物・委託事業（イベント、秋まつり）
- 活用している地域資源：農林水産物（イチゴ・ナバナ・金ゴマ・ニンニク・カボチャ等）
- 主な国等の支援策：「農」のあるくらしづくり交付金

取組の概要

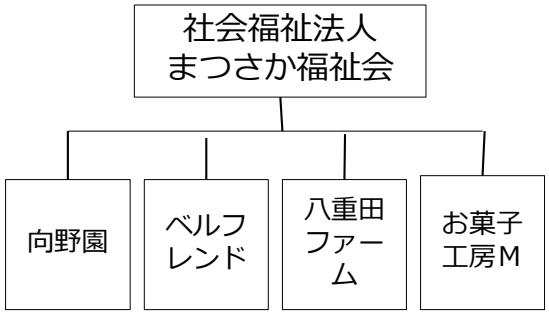
○離農した農業者から借り受けたイチゴハウス35aに、高設栽培システムを組み込み、作業負担度の大きい中腰姿勢を避け、作業しやすくしている。
○高品質のイチゴが販売先から評価され、平成30年には国際線機内食にも提供。また、イチゴジャム等の加工にも取り組む。
○イチゴ栽培技術を信頼され、市内の離農した農業者から空きハウスや農地を借り、生産面積が増加。また、生産量の増加に伴い、県内大手スーパーと直接取引を開始。
○現在、ブルーベリー等の栽培も開始し商品数が増加。将来の目標は３次産業までつなげて６次産業化に取り組む予定。


イチゴの収穫作業


ナバナの収穫作業


漬物の加工作業

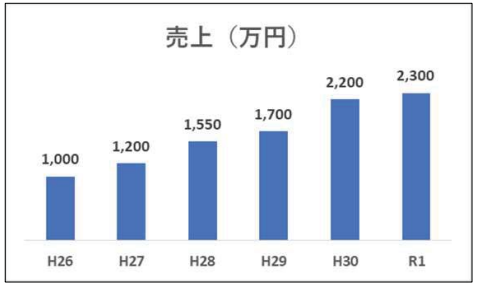
体制図




国際線機内食に提供されたイチゴ

取組の成果

○売上は年々増加し、令和元年度は約2,300万円に到達。
○安定的な経営により、就労継続支援B型事業の利用者の平均月額工賃は32,544円（H30）と、三重県の平均15,561円を大幅に上回る。



所在地▶三重県松阪市八重田町31-6
連絡先▶TEL:0598-63-1551　FAX：0598-63-1555
E-mail:mu-yaeda@mctv.ne.jp
ウェブサイト▶http://www.mukaiyaebell.or.jp/index.html

46 海女小屋はちまんかまど　有限会社兵吉屋

ビジネス部門

水産業×食品×観光×文化

○昭和61年、有限会社を設立。平成16年から、野趣あふれる海女小屋で、海女が獲った鮑、サザエ等や海藻を味わい、現役海女の海女漁や生活についての語りを聞き、地元の相差音頭を一緒に踊るなど、海女文化に触れる取組。



キーワード

内発的

企業

都市農村交流

海女

基本情報

- 所在地：三重県鳥羽市
- 地域指定：中間農業地域
- 団体名：海女小屋はちまんかまど　有限会社兵吉屋
- 選定表彰：
  H23「第2回地域再生大賞」優秀賞
  H24「おもてなし経営企業選」選出企業
  H28「第1回日本サービス大賞」地方創生大臣賞
  H29「中部運輸局優良事業者等局長表彰」
  H30「第4回ジャパン・ツーリズム・アワード」入賞と「第12回産業観光まちづくり大賞」金賞
  R２「食かけるプライズ2020」食かける賞
- 主力商品・イベント：魚介・海女小屋体験
- 活用している地域資源：農林水産物（魚介）

取組の概要

○H16年に、日本で初めて実際に使用している海女小屋を開放し、現役海女が北米のお客様をもてなしたことをきっかけに、海女小屋体験サービスを開始。
○発展途上国の若手経営者や公務員の事業研修プログラムの受け入れを行い、次世代の担い手育成に協力。また外国人観光客のために、フリーwi-fi・キャッシュレス化や礼拝堂等を設置。

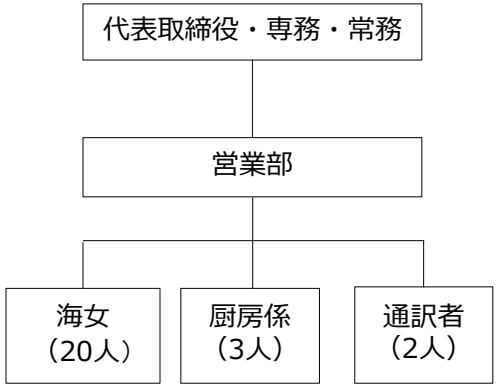


伊勢志摩サミットプレスツアー


ロシア観光客の海女体験


ロシア観光客の炭焼体験

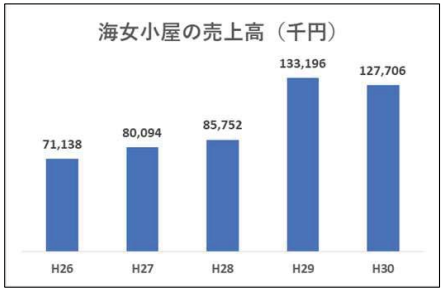
体制図




海女小屋体験で味わえる
伊勢志摩の魚介

取組の成果

○海女小屋総受入人数は約2万3,000人（H30）で、うち外国人観光客が約9,300人。
○海女小屋体験が、海女の生きがい、海女の収入増加、雇用の創出、新たな観光地の誕生等、海女文化と食文化の継承にも貢献。



所在地▶三重県鳥羽市相差町1094番地
連絡先▶TEL:0599-33-6145　FAX：0599-33-7407
E-mail:info@amakoya.com
ウェブサイト▶https://www.amakoya.com/

47 農村料理レストラン「せいわの里まめや」

ビジネス部門　コミュニティ部門

農業×食品×観光×教育

○ 平成15年に有限会社を設立。農村料理レストラン、加工所などで地元農産物を使用した料理や商品を生産するほか、大豆などを使った料理体験などを通じ、農村の文化や技術を伝承。



キーワード
内発的
地域住民
６次産業化
都市農村交流
教育

基本情報

- 所在地：三重県多気町
- 地域指定：中間農業地域
- 団体名：有限会社せいわの里
- 選定表彰：
  H20「第59回全国農業コンクール全国大会」名誉賞
  H22「豊かなむらづくり全国表彰事業」日本農林漁業振興会会長賞
  H26「第1回ディスカバー農山漁村の宝」選定
- 主力商品・イベント：野菜、大豆製品（豆腐、アゲ、みそ、総菜等）・体験学習
- 活用している地域資源：農林水産物（野菜と豆）
- 主な国等の支援策：農山漁村振興交付金（農泊推進対策）

取組の概要

○農村から生まれる産物・豊かな文化・お年寄りの持つ技術を生かそうと、地元の女性が中心となり地域の賛同者を募り、「有限会社せいわの里」を設立。
○農村料理レストランと体験工房・加工施設を拠点に、地域の団体と協力した地域活性化活動などに取り組む。



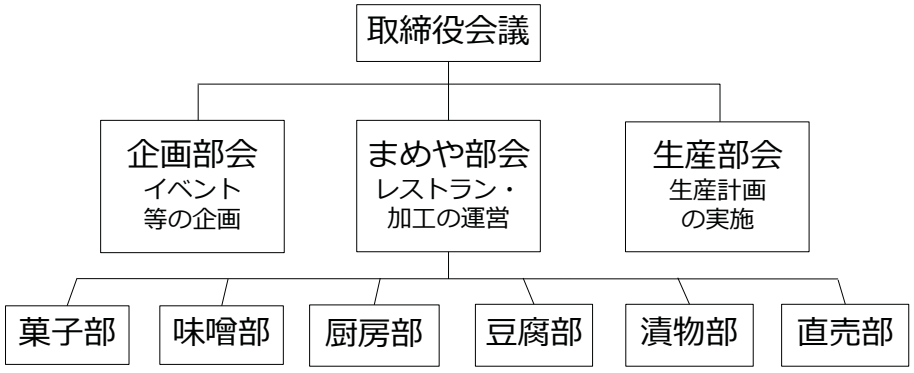
農村料理レストランで働く皆さん


30種類以上のバイキング


70種類以上の商品

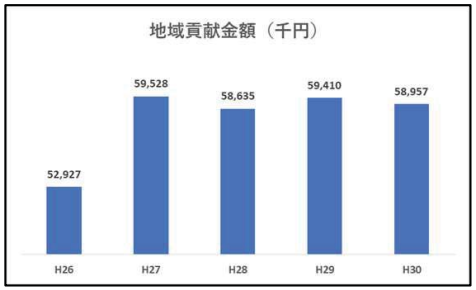

地元中学生と体験学習・商品メニューを開発

体制図



取組の成果

○農村料理レストランの来客者は年間9.5万人（H30）。農産物を納品する生産者は130人から165人に増加（H26～H30）。
○地元の農産物買上額や、地元雇用の人件費等の地元への貢献額は約6,000万円（H30）であり、地域に貢献。



所在地▶三重県多気郡多気町丹生5643
連絡先▶TEL:0598-49-4300　FAX:0598-49-4300
E-mail：mameya@ma.mctv.ne.jp
ウェブサイト▶http://www.ma.mctv.ne.jp/-mameya

48 株式会社小林農産

ビジネス部門

農業×食品×情報通信

○ 平成23年に法人化。約300ha超の経営面積で主食用米を中心に加工用米やジャガイモを生産し、コメは百貨店やスーパー等に販売。杵つき餅の生産販売など、６次産業化にも取り組む。



キーワード
内発的
企業
６次産業化
ＩＯＴ

基本情報

- 所在地：三重県明和町
- 地域指定：平地農業地域
- 団体名：株式会社小林農産
- 選定表彰：
  H29「アグリフードEXPO輝く経営大賞」優秀賞
  H30「６次産業化アワード」奨励賞ICT技術活用賞
- 主力商品・イベント：コシヒカリ「宇田ひかり」、杵つき餅・展示会等
- 活用している地域資源：農林水産物(米)
- 主な国等の支援策：農地中間管理事業

取組の概要

○法人化に伴い「６次産業化・地産地消法」の認定を受け、賞味期限を大幅に伸ばした杵つき餅を開発・販売。その後、賞味期限を１年に延長するなどの改良をし、順調に売上を増加。
○作業効率向上のため、GPSガイダンス＆自動操舵補助付きの田植機と自動直進畦塗機を開発・導入。また、独自に汎用GPSの開発と農機の作業記録管理ソフト・圃場センサーを開発中。
○減農薬、減化学肥料による特別栽培米コシヒカリ「宇田ひかり」をインターネット販売や大手商社等により販路拡大。


杵つき餅
（醤油味・濃いよもぎ）


GPSガイダンス＆自動操舵補助付きの田植機


若手の登用
（39歳の社長と37歳の課長）

体制図

株式会社小林農産

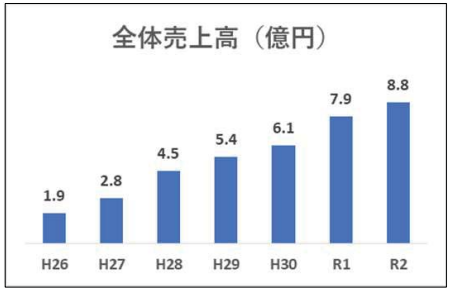
役職員19名
・社員の4割が20～30歳代）
・臨時雇用約20名
・H29より情報システム部新設



最高級ブランド米
「宇田ひかり」

取組の成果

○全体売上高は、1.9億円から8.8億円に堅調に推移（H26～R２）。
○役職員19名のうち20～30歳代が7名在籍。若手職員を積極的に登用。
○気候リスク分散を図るため、令和２年度に支社１号店（埼玉県羽生市）を出店。



所在地▶三重県多気郡明和町金剛坂690
連絡先▶TEL:0596-52-0214　FAX：0596-52-0339
E-mail:info@kobayashi-agri.co.jp
ウェブサイト▶https://www.kobayashi-agri.co.jp/index.html

49 社会福祉法人 わたむきの里福祉会

ビジネス部門　コミュニティ部門

農業×食品×福祉

○ 安全・安心な米づくりから地産地消へ、「美味い米」で創造する新たな商品開発、そして、農業を通じた技術習得と就労機会の創出に取り組む。



キーワード
内発的
障がい者
中山間での雇用
6次産業化

基本情報

- 所在地：滋賀県日野町
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：社会福祉法人わたむきの里福祉会
- 選定表彰：R02 米・食味分析鑑定コンクール国際大会（金賞）
  H30近畿ディスカバー農山漁村の宝選定
- 主力商品：
  農林水産物（米）
- 活用している地域資源：
  農林水産物（水稲）
- 主な国等の支援策：
  H29農山漁村振興交付金
  （農福連携対策）



主力商品のチラシ

取組の概要

○中山間である本地域では、高齢化・後継者不足による耕作放棄地の増加が地域課題であり、その解決に向け、地域の方々との連携により本地域農業活性の一翼を担う。
○安全安心で環境にも配慮した米づくりと生産したお米は、外部販売・事業所内での給食・高齢者配食サービスにも活用し、地産地消を推進。また「美味い米」で創造する各種新商品を開発。
○障害のある方々にとっての職業技術習得の機会創出と個々の就労という目標に向けてのステップアップを推進。農業を通じて、作業所の障害のある方と地域住民の方との交流機会が増え、障害のある方のやりがいや充実感が増大。


苗箱の洗浄の様子

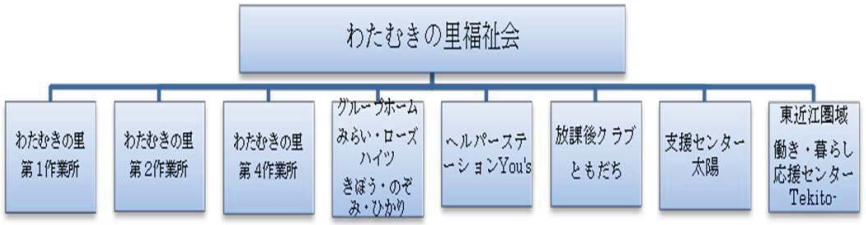

田植え作業


稲刈り作業



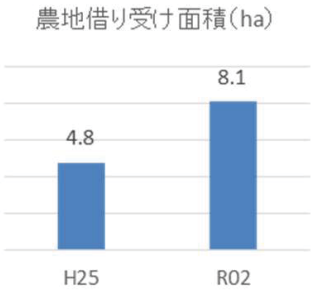
「美味い米」で作られた新商品

体制図



取組の成果

○農地の借り受け面積は4.2ha(H25)から8.1ha(R02)に増加。
○障害のある方の企業等への就労は0人(H25)から、４人(H29)へ増加。
○R01にG-GAP認証を取得（R02に更新）。



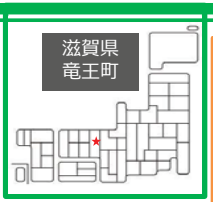
所在地▶滋賀県蒲生郡日野町上野田805
連絡先▶TEL:0748-53-1061　FAX：0748-53-2972
E-mail:s-watamuki@gaea.ocn.ne.jp　ウェブサイト▶http://www.wa-sato.jp/

50 有限会社古株（こかぶ）牧場

ビジネス部門

農業×食品×教育

○ 部門間等の連携と乳製品の商品開発による“湖華舞”ブランドの確立とチーズ作り体験など食育を絡めた事業を展開。



キーワード
内発的
6次産業化
食育
雇用創出
乳製品

基本情報

- 所在地：滋賀県竜王町
- 地域指定：平地農業地域
- 団体名：有限会社古株牧場
- 選定表彰：
  R1全国優良経営体表彰農林水産大臣賞
  R2第59回農林水産祭天皇杯（多角経営部門）
- 主力商品：乳製品
- 活用している地域資源：畜産
- 主な国等の支援策：H27総合化事業計画

取組の概要

○自社で搾乳したミルクを牧場内の直営店でジェラート・チーズに加工し販売。チーズの他に自社で育てた近江牛を使用したランチ等も提供。
○自社で搾乳したミルクの他、地元の養鶏場の新鮮な卵や養蜂場の蜂蜜を使用したプリン等の洋菓子や、地元果物を使ったジェラートに加工し販売。
○チーズ・バターが出来上がる工程を体験できるプログラムを開発し、食に興味をもって貰えるように発信する事で食育を展開。


店舗の様子


石窯ピザ作り体験


ラクレットチーズランチ

体制図

（有）古株牧場
- 肉用牛肥育部門
- 乳製品加工部門
- 自社ショップ「湖華舞」ほか2店舗

取組の成果

○商品については、自社ショップ「湖華舞」をはじめ、直売店２店舗のほか、有名ホテルや百貨店等でも販売され、古株牧場のブランドを確立。
○常雇・臨時雇を含め27 名の雇用を創出。
○取組は県内畜産農家にとって刺激となり、県内において６次化産業に取り組む者が増加するなどその波及効果は絶大。

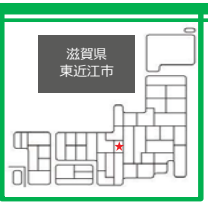
所在地▶滋賀県滋賀県蒲生郡竜王町小口1183-1
連絡先▶TEL:0748-58-2040　FAX：0748-58-0004
Email:info@kokabu.co.jp
ウェブサイト▶http://kokabu.co.jp/

51 株式会社 みんなの奥永源寺（おくえいげんじ）

ビジネス部門　コミュニティ部門

農業×教育×健康・医療

○東近江ムラサキ紫縁（支援）プロジェクトとして、「限界集落」の「耕作放棄地」を開墾し、「絶滅危惧種」の「紫草」の栽培と6次産業化による地域活性化に取り組む。



キーワード
内発的
企業・学生
地域おこし協力隊
オーガニック
耕作放棄地

基本情報

- 所在地：滋賀県東近江市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：株式会社みんなの奥永源寺
- 選定表彰：
  R1 グッドライフアワード
  サスティナブルビジネス賞(環境省)
- 主力商品：農林水産物（根）
- 活用している地域資源：
  特用作物、耕作放棄地、絶滅危惧種



紫草（ムラサキ）

取組の概要

○東近江市の「産地・市役所・農業高校・加工業者等」が連携したプロジェクトにより、「紫根の生産」に成功。
○紫根を活用した6次産業化商品「オーガニックシコンコスメ」を開発。



紫草の根（シコン）

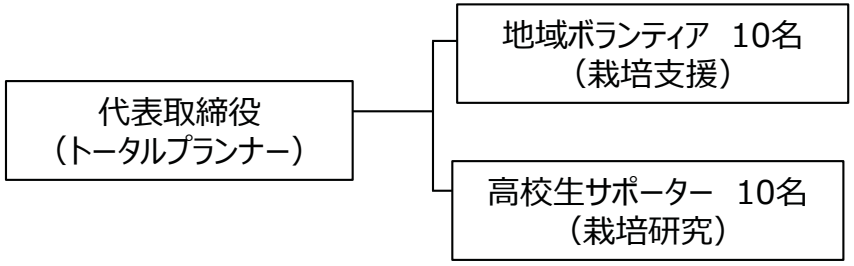


高校生と地域住民共同で紫草の植付



オーガニックシコンコスメ

体制図



取組の成果

○オーガニックシコンコスメの売り上げは、3,800千円(Ｈ30)から15,000千円(R01)に増加。
○全国の百貨店・東急ハンズ・羽田空港の免税店で販売するほか、海外の百貨店等にも進出。



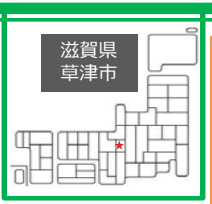
所在地▶ 東近江市君ヶ畑町844番地
連絡先▶ TEL:0748-56-1194 FAX:080-3108-7172
E-mail:shinsan2014@gmail.com
ウェブサイト▶https://www.kokocool-shiga.jp/selection/67

52 オムロン（株）草津事業所
滋賀県立湖南農業高等学校

コミュニティ部門

農業×食品×教育

○「フードリサイクルで究極の地産地消を！」をキャッチフレーズとして、社員食堂からでる生ゴミを堆肥化し、それを用いて野菜を育て再び食堂で提供するフードリサイクルに取り組む。



キーワード
外部との連携
企業・学生
教育
リサイクル

基本情報

- 所在地：滋賀県草津市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：オムロン（株）草津事業所
滋賀県立湖南農業高等学校
- 選定表彰：
R1「滋賀県低炭素社会づくり賞」
（オムロンが受賞）
- 主力商品：生ゴミ
- 活用している地域資源：
食品ロス


生ゴミで作った堆肥

- 主な国等の支援策：
草津市と農業の振興やまちづくりの推進
協力協定の締結（H30・湖南農業高校）

取組の概要

○オムロン（株）草津事業所では、H12年からフードロス削減に取り組み、食べ残しを減らしつつ、野菜くず等の生ごみを敷地内で全て堆肥化し、H13年以降は生ごみ廃棄ゼロを実現。

○高校では、農業実習においてオムロン堆肥を用いてトマト、ホウレンソウ等の野菜を生産。オムロン見学ツアーで、自らが作った野菜の納品の様子を確認し、野菜作りのモチベーション向上。

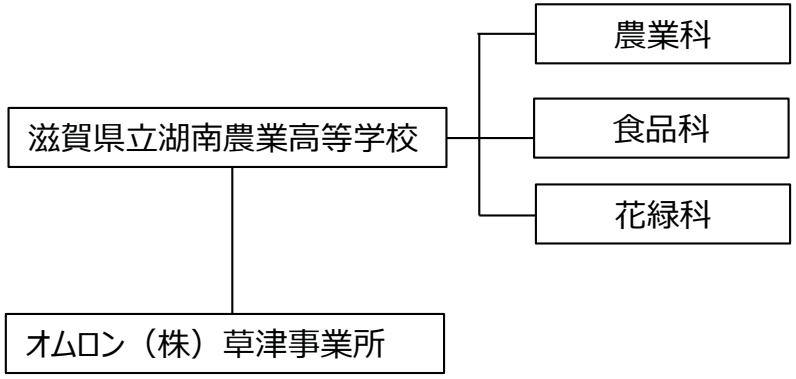
○毎年夏にオムロンで開催する野菜即売会は、オムロン社員が心待ちにするイベントになったほか、社員とその家族が高校生とともに野菜作り体験を実施。


社員食堂で高校産野菜のサラダ販売


オムロン堆肥を使ったダイコン収穫


市内で実施される販売会の様子

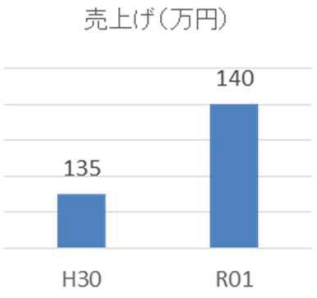
体制図



取組の成果

○オムロン堆肥投入後の野菜部門売り上げは、135万円(Ｈ30)から145万円(R01)に増加。

○販売会は、市内各地で実施され、H30は、22(2)回、R01は25(3)回と増加。
※( )内はオムロン草津事業者内で実施



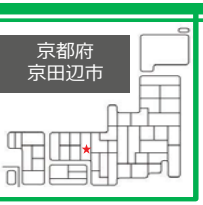
所在地▶滋賀県草津市草津町1839
連絡先▶EL:077-564-5255　FAX:077-562-1186
E-mail: konanno-h@pref-shiga.ed.jp
ウェブサイト▶ http://www.konanno-h.shiga-ec.ed.jp

53 さんさん山城（やましろ）

コミュニティ部門

農業×食品×福祉

○聴覚障害者やひきこもり経験者等が宇治茶の手摘みやエビイモの手掘りなど高品質な京都の伝統野菜の生産と加工作業を通年で従事しており、農福連携の普及啓発に取り組む。



キーワード
内発的
障がい者
６次産業化
農福
ＪＧＡＰ

基本情報

- 所在地：京都府京田辺市
- 地域指定：平地農業地域
- 団体名：就労継続支援B型・さんさん山城
  （社会福祉法人 京都聴覚言語障害者福祉協会）
- 選定表彰：
  R2グッドライフアワード
  環境大臣賞（NPO/任意団体部門）
  R1ディスカバー農山漁村の宝選定
  H31京都府スイーツコンテスト
  最優秀賞（濃茶大福）
- 主力商品：農林水産物
  （茶・エビイモ・万願寺
  唐辛子・田辺ナス）
- 活用している地域資源：
  茶、エビイモ


濃茶大福

取組の概要

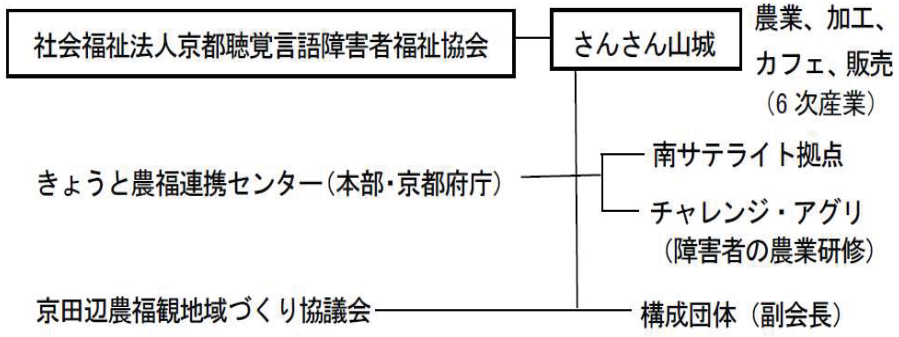
○宇治茶の手摘みや「エビイモ」の手掘りなど、障がい者の手作業等により、高品質な京都の伝統野菜等を生産。また、これらを活用し付加価値性の高い加工品の開発、販売も行っている。
○併設のコミュニティカフェでは、メニュー作りから接客、調理まで障がい者が中心となり行う。
○Ｒ１年にノウフクＪＡＳ(第１号)認証の取得。R2年、新たに仲卸業者との取引が始まり、祇園の料亭や高級ホテルに食材を卸すなど、販路が拡大。ＪＧＡＰ認証も取得し持続可能な農業を推進。


エビイモの収穫作業


宇治茶の手摘み作業


さんさん山城コミュニティカフェ

体制図



取組の成果

○野菜、加工品、コミュニティカフェなどの売上げは570万円(Ｈ26)から1,620万円(H31)へ増加。
○さんさん山城を利用する障害者の年間延べ人数も3,486人(Ｈ26)から5,029人(H31)へ増加。



所在地▶京都府京田辺市興戸小モ詰18-1
連絡先▶TEL:0774-39-7113　FAX：0774-65-4102
E-mail:shinmen@kyoto-chogen.or.jp
ウェブサイト
▶http://www.kyoto-chogen.or.jp/communityplaza/sunsunyamashiro/

【取組のプロセス】

2011年～

都市開発と高齢化で農業の衰退が著しく、障害者が地域の一員として活躍・貢献できる仕事として農業にチャレンジ

きっかけ　○事業所開設　地域特産の農作物の栽培、地元に根差した活動を開始

2014年～

地域特産を活かした加工品製造に着手し、収益向上

○規格外のえびいもを活用した「えびいもコロッケ」や手摘みの高級宇治抹茶を使った「濃茶大福」「濃茶クッキー」など、付加価値性の高い加工品を開発し、販路を拡大。地域の人気商品に。



（えびいもコロッケ）

2016年　地産地消に取り組み「京都やましろ食材提供店」認定

2017年～

市民が集うコミュニティカフェをオープン

○さんさん山城産の新鮮野菜をふんだんに使った日替わりランチをワンコインで提供。毎日多くの市民で賑わう。開店から3年でランチ提供数3万食を突破。ランチ以外の時間帯もカフェを開放し、障害のある人もない人も子供から高齢者まで多種多世代の人達が集う、今や地域になくてはならない場所となっている。



（濃茶クッキー）

2018年　全国初、障害者のキャリア認証制度「チャレンジアグリ」を開講

2019年～

農福連携を世界に発信

○ HPを英語、中国語（簡体、繁体）、韓国語の4言語対応に。農福連携を世界に発信。

○2019年6月に韓国済州島で開催された「SDGｓ済州国際会議」で取組実践を報告。国連高官ら世界各国の関係者から高い評価を受けた。



（日替わりワンコインランチ）

2019年「農福連携等推進会議」に有識者として参画

今後の展望

○これまで築き上げた地域との関係や作業ノウハウを活かして、人手のかかる農作業ならびに農地管理など、地域が抱える農業課題を地元の福祉事業所間で共有・連携を行い解決に繋げていくシステムを構築する

○障害者だけでなく引きこもりや触法者などの受け入れも行い、「誰もが社会の一員として活躍できる農福連携」を実践する。

○各方面の研究機関と連携をはかり「農福連携」が学問分野の一つとなって、障害者も高等教育機関で学ぶことができ、ひいては障害者が地域で活躍できる社会を創造する。



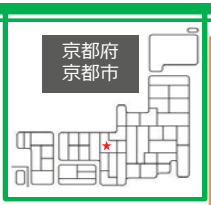
（SDGｓ済州国際会議）

54 農業生産法人こと京都株式会社

ビジネス部門

農業×食品

○ 京野菜のなかでも周年栽培可能な「九条ねぎ」に特化した生産と多様な販路の開拓に取り組む。



キーワード：内発的 / 女性の活躍 / ６次産業化 / 九条ねぎ

基本情報

- 所在地：京都府京都市
- 地域指定：平場農業地域
- 団体名：農業生産法人こと京都株式会社
- 選定表彰：
  H29全国優良経営体表彰 農林水産大臣賞受賞
  H30第57回農林水産祭天皇杯（多角経営部門）
- 主力商品：九条ねぎ
- 活用している地域資源：農林水産物

取組の概要

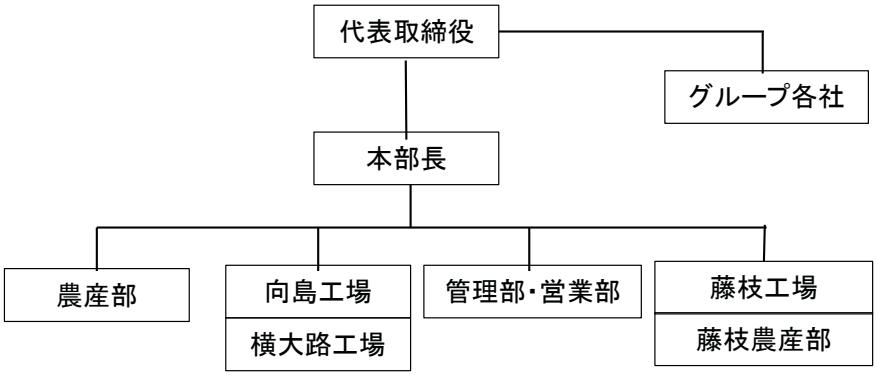
○ねぎ生産者団体「ことねぎ会」を立ち上げ、会員生産農家が策定した生産計画を基に契約を結び周年安定供給を実現。
○商工系カット業者には真似のできない加工を実現し、乾燥ねぎや料理店のシェフと提携したねぎ油等の付加価値のある加工生産を実施。
○新規就農者等を対象に「独立支援研修生制度」を設け、栽培技術だけでなく「農業経営者」を育成。また、女性社員の管理職への登用等、あらゆる場面で女性の活躍を推進。


ねぎ栽培の様子


九条ねぎの加工の様子


ねぎ加工品

体制図



取組の成果

○九条ねぎの需要開拓により、京都府内の九条ねぎの生産活性化に貢献。
○ねぎ等の生産を行う農産部や加工部等の４部門を組織し、常時雇用 55 名を含む従業員174名（R2）の経営体へと成長。
○九条ねぎのブランディング及び販路拡大により、グループ売上高は約18億円（R2）。

所在地▶京都府京都市伏見区横大路下 三栖里ノ内30番地
連絡先▶TEL:075-601-0668　FAX：075-601-0662　Email:－
ウェブサイト▶https://kotokyoto.co.jp/

55 岸和田臨海地区地域水産業再生委員会

ビジネス部門

水産業×情報通信

○ 大阪湾の鮮魚は脂ののりが良く“旨い魚”として評価が高い。一方で認知度が低く、仲買人との相対取引の結果、和歌山や兵庫等の市場価格（主に「競り」）よりも常に安値であり、魚価の向上が課題であった。また、労働生産性の向上も希求されていた。
○ 大阪府鰮巾着網漁業協同組合、岸和田市、大阪府が取組を推進し、デジタル化による事務効率向上と、魚価向上を達成。



キーワード
内発的
競り取引
ＩＯＴ
シラス等

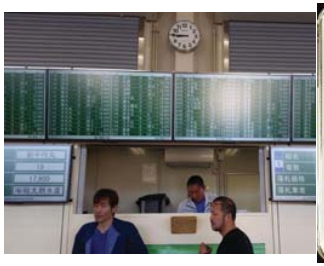
基本情報

- 所在地：大阪府岸和田市
- 地域指定：ー
- 団体名：
  岸和田臨海地区地域水産業再生委員会
- 選定表彰：
  平成29年度 浜の活力再生プラン
  優良事例表彰　水産庁長官賞受賞
- 主力商品・イベント：生シラス丼
- 活用している地域資源：
  シラス、マイワシ、サワラ、スズキ等の「泉州プレミアム鮮魚」
- 主な国等の支援策：
  水産業競争力強化緊急事業

取組の概要

○ 入札データのデジタル化（IOTの活用）
これまで手書きの入札形式であったが、電子入札に変更したことで大幅に事務作業を軽減。また、入札結果をLINEですぐに漁業者へ配信することで、情報伝達のスピード向上。

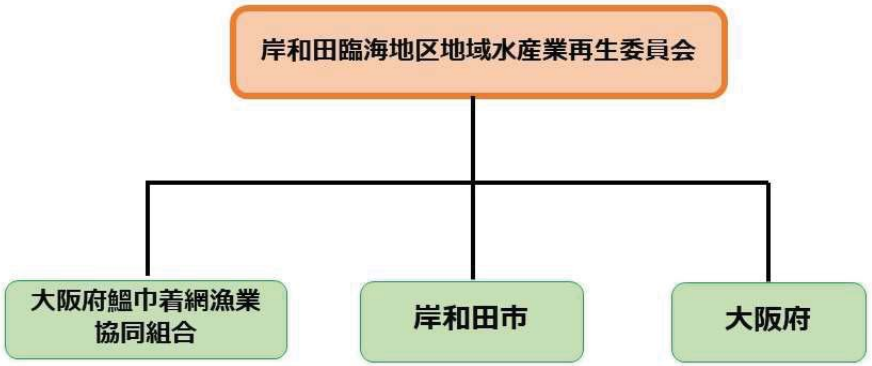
○ 荷揚げ場所の集約と相対取引から競り取引への移行
地区内で漁獲されるシラス等の水産物を岸和田の競り場に集約し、統一した鮮度保持対策を講ずるほか、相対取引から競り取引に移行することで、魚価単価を向上。







体制図



取組の成果

取組開始前と開始後のイカナゴ・シラス平均単価（円/kg）

大阪	イカナゴ	シラス
平成22年～26年（5中3）	413	286
平成26年～30年（5中3）	約3.0倍 1，233	約1.7倍 481

所在地▶〒596-0015 大阪府岸和田市地藏浜町７番１号
連絡先▶TEL:072-437-5777　FAX：072-437-5666　E-mail:
ウェブサイト▶http://www.sensyusaisei.com/

○ 平成16年に設立された農事組合法人が多様な取組を通じて地産地消や食農教育を進める。



キーワード
内発的
大学との連携
食育
地産地消

基本情報

- 所在地：大阪府河南町
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：農事組合法人かなん
- 選定表彰：
  R1ディスカバー農山漁村の宝選定
- 主力商品・イベント：町内産農産物及び農産加工品、収穫体験、職業体験実習
- 活用している地域資源：町内産農産物、教育機関

取組の概要

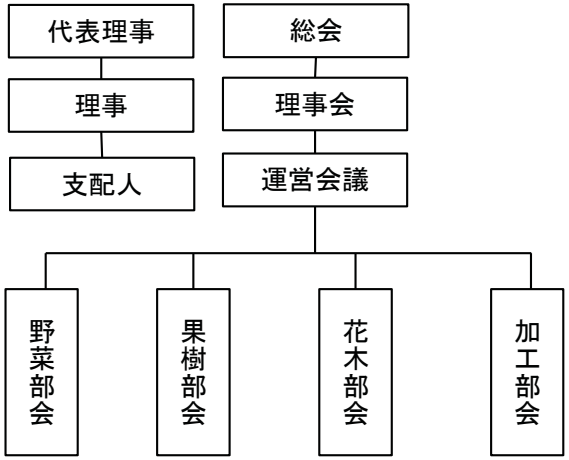
○学校給食センターや幼稚園、福祉施設などへの野菜や味噌の納入や、地域の小中学校を対象とした職業体験実習を受け入れるなど、食農教育に積極的に取り組む。
○地場産農産物を使用した加工品を開発するなど、6次産業化にも取り組み、イベントや道の駅（直売所）で販売。


道の駅かなん及び直売所


河南町内小学校での食育出前教室


収穫体験イベント

体制図



取組の成果

○町内産農産物を使用した加工品の品数は年間で100種類以上にもなり、町内産農産物及び農産加工品の直売所での売上は約2.８億円（R1）。
○使用する野菜全てを町内産でまかなう給食（お野菜まるごと河南町の日）を年4回実施。

所在地▶大阪府南河内郡河南町神山523番地の1
連絡先▶TEL:0721-90-3911　FAX：0721-39-3912
Email:mitinoeki.kanan@sunny.ocn.ne.jp
ウェブサイト▶http://www.michieki.jp/kanan/

57 カタシモワインフード株式会社

ビジネス部門　コミュニティ部門

農業×食品

○西日本一古いワイナリーが都市住民や企業との連携により伝統ある大阪ぶどう産地の活性化を通じ、伝統ある農山漁村の次世代への継承に取り組む。



キーワード
内発的
食育
6次産業化
ワイン

基本情報

- 所在地：大阪府柏原市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：カタシモワインフード株式会社
- 選定表彰：
  H28 6次産業化優良事例表彰農水大臣賞
  R2　フェミナリーズ世界ワインコンクール
  日本ワイン部門金賞(TOP OF THE BEST)
- 主力商品：農林水産物（ぶどう）
- 活用している地域資源：農地、ワイン



開発したワイン【中央】

取組の概要

○ワインには不向きとされてきた地域で栽培される主要品種「デラウェア」を使った新製品の開発を進め、大ヒット商品を誕生。
○農業者に省力的なワイン用ぶどう生産を働きかけ、買上単価アップを図り、農業者の収入増加を支援するとともに、本地域の素晴らしさを伝えるため地域連携イベントを開催。
○耕作放棄地となる可能性のあるぶどう園を積極的に借り上げて、栽培等のボランティアとして育成した都市住民や企業等と連携し、管理する仕組みを構築。





ぶどう園

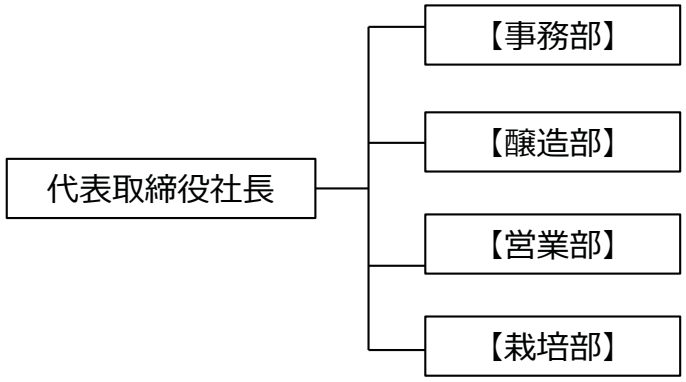


「おもろいやんカタシモワイン祭り」



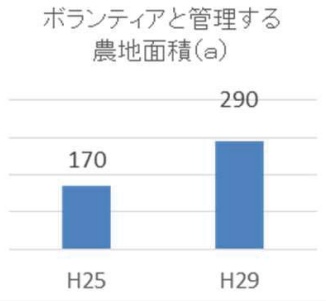
古民家を活用した事務所

体制図



取組の成果

○栽培等ボランティアが管理する農地面積は、170a(H25)から290a(H29)に増加。
○ボランティアの人数も、425人（H25）から480人（H29）に増加している。



所在地▶柏原市太平寺2-10-5
連絡先▶ TEL:0729-71-6334　FAX:0727-91-7337　E-mail:　ー
ウェブサイト▶https://www.kashiwara-wine.com/

58 家島諸島都市漁村交流推進協議会

ビジネス部門

水産業×観光

○ 家島諸島では、2000年代に、基幹産業の海運業、採石業の低迷から、地域資源を活用した新たな産業として観光業に取組を開始。
○ 家島諸島４島は「渚泊推進会議」を設置し、日帰り型観光から宿泊型観光（渚泊）への取組に向けた受入体制を整備。
○ 今後は、地域が持続的にビジネスとして実施できる体制を有することができるよう、取組の高度化を目指す。



キーワード
内発的
企業
渚泊

基本情報

- 所在地：兵庫県姫路市家島諸島
- 地域指定：離島
- 団体名：家島諸島都市漁村交流推進協議会
- 主力商品・イベント：観光業
- 活用している地域資源：日帰り型観光や宿泊型観光（渚泊）
- 主な国等の支援策：農山漁村振興交付金（農泊推進対策）

取組の概要

他の組織（大手旅行会社）との連携

○大手旅行会社や体験サイト験プログラムの予約等を一括管理できるサイトを整備。



地元特産品の開発

○坊勢さばを使ったさば寿司のプロモーション強化。
○播磨地方の郷土料理、干ガレ弁当等の開発・販売。



究極さば寿司


干ガレ弁当

「家島しまたび」の展開

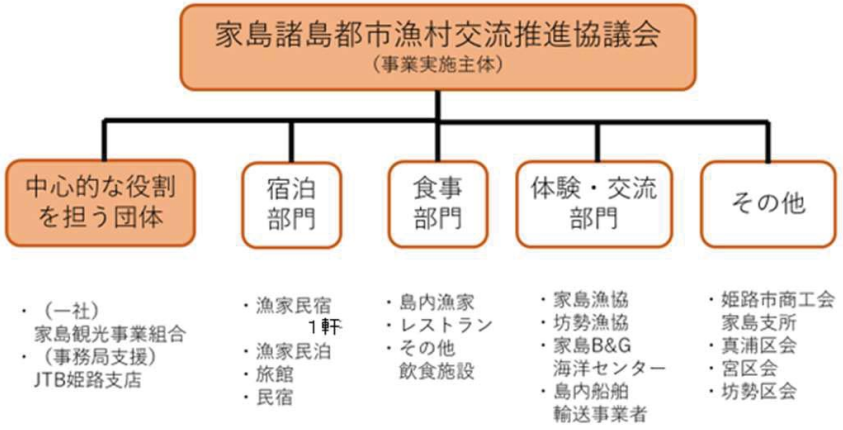
○ 家島諸島内の暮らし・文化や食、自然等の地域資源を 活用した着地型体 験プログラム（しまたびプログラム）を開発し、「家島しまたび」として展開。


家島諸島の風景


底びき網漁体験de島ご飯


料理教室

体制図

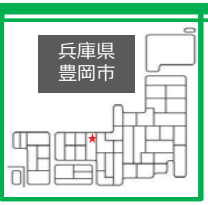


取組の成果

主　な　指　標	平成28年度実績	令和元年度実績
宿泊料販売額	26,048千円	30,152千円
宿泊者数	3,256人	3,769人

所在地▶〒670-0000　兵庫県姫路市家島町真浦590-7
連絡先▶TEL:079-325-8777　FAX：079-287-9911
ウェブサイト▶https://nohaku.net/council/council-1102/

○コウノトリも住める豊かな自然環境と文化環境の再構築を目指して、湿地環境の保全再生活動や「コウノトリ育む農法」によるお米づくりに取組むとともに、地域貢献型のコウノトリ・ツーリズムを実施。



キーワード
内発的
ボランティア
コウノトリ
生物多様性

基本情報

- 所在地：兵庫県豊岡市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：兵庫県 豊岡市
- 選定表彰：
  H21 生物多様性 日本アワード
  保全プロダクト部門 優秀賞
- 主力商品：農林水産物（米）
- 活用している地域資源：
  コウノトリ
  農林水産物（水稲）



取組の概要

○コウノトリ野生復帰に向けて、農薬や化学肥料に頼らず、多様な生きものを育む「コウノトリ育む農法」を推進し、農産物をブランド化。
○地元農家やNPO、企業などが連携して湿地の保全活動を実施。
○環境学習やボランティア体験などを組み込んだ地域貢献型のコウノトリ・ツーリズムを構築。


カエルを捕まえるコウノトリ


コウノトリ育む農法（冬期湛水）


企業による湿地保全活動

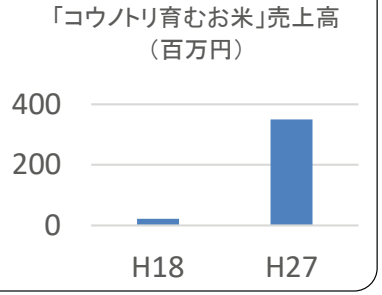
体制図

コウノトリ野生復帰推進連絡協議会

【行政】	【企業・各種団体】	【住民・NPO】	【学識者】
豊岡市 兵庫県但馬県民局 コウノトリ郷公園 国交省河川事務所 教育事務所	たじま農協 農業委員会 土地改良協議会 認定農業者 漁協 農林組合 観光連盟 商工会議所 商工会 区長会 校長会	但馬づくり推進協議会 但馬夢テーブル委員会 消費者連 たじま緑のネットワーク コウノトリ市民研究所 文化協会	農学者 河川工学者 保全生物学者

取組の成果

○「コウノトリ育むお米」の売上高は10年間で2,200万円から3億5,000万円に増加。
○市立コウノトリ文化館の来場者数は約12万人(H16)から約30万人(H28)に増加



所在地▶兵庫県豊岡市中央町二番四号　豊岡市役所コウノトリ共生課・農林水産課
連絡先▶TEL:0796-23-1111 FAX：0796-24-2575
E-mail：kounotorikyousei@city.toyooka.lg.jp
ウェブサイト▶https://www.city.toyooka.lg.jp/konotori/index.html

60 一般社団法人吉野かわかみ社中（よしの　しゃちゅう）

ビジネス部門

林業×歴史・文化

○ 500年の歴史ある吉野林業を今後も引き継いでいくため、持続可能な森林づくりと木材需要の拡大に取り組む。



キーワード
内発的
若手の活躍
文化財
林業振興
雇用

基本情報

- 所在地：奈良県川上村
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：一般社団法人吉野かわかみ社中
- 選定表彰：
  H30ディスカバー農山漁村の宝選定
- 主力商品：吉野スギ
- 活用している地域資源：森林
- 主な国等の支援策：山村活性化支援交付金

取組の概要

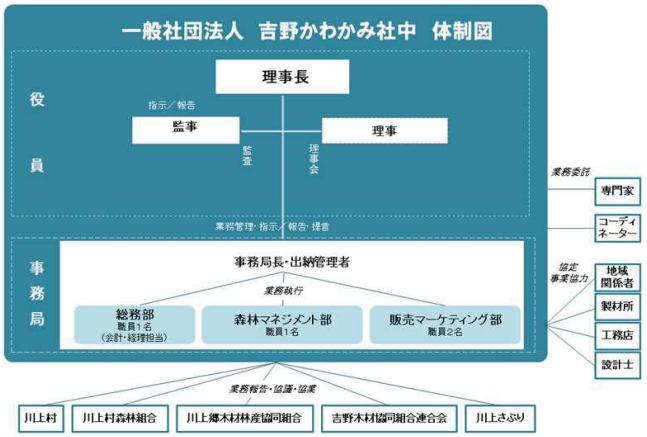
○製材加工施設を整備し、原木加工から最終製品まで対応できる体制を構築し、消費者ニーズに合致した商品開発に取り組む。
○住宅メーカーと連携した吉野杉ツアーの実施により、住宅建設を検討している消費者に吉野杉の活用を販促。


ハウスメーカーとの見学ツアー


若手による文化財用屋根材の製作研修


吉野スギを活用した新商品の販売

体制図



取組の成果

○林業・木材業新規従事者は、1人から15人に増加。
（H27～H29）
○木工製品等の売上は、約20万円から約5,500万円に増加。
（H27～H29）
○売上増加に伴い、新たな雇用が創出され、定住促進。
○ホテルや各店舗との取引が広がり、林業従事者の雇用拡大に貢献。

所在地▶奈良県吉野郡川上村大字迫１３３５－９
連絡先▶TEL:0746-52-9555　FAX：0746-52-9556
E-mail:info@yoshinoringyo.jp
ウェブサイト▶https://yoshinoringyo.jp/

61 株式会社 早和果樹園（そうわ）

ビジネス部門

農業×食品×観光

○昭和54年に７戸のみかん農家で創業し、当初はみかん生産のみであったが、近年は生産から加工、販売まで一貫して行う6次産業で「みかん１個の価値」を高める取組を実施し、中山間地域での雇用の場を創出。



キーワード：内発的／６次産業化／雇用創出／みかん

基本情報

- 所在地：和歌山県有田市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：株式会社 早和果樹園
- 選定表彰：
  H27ディスカバー農山漁村の宝選定
  H29食品産業優良企業等表彰
  「農林水産大臣賞」受賞
- 主力商品：農林水産物（みかん）
- 活用している地域資源：
  農林水産物、農地、自然
- 主な国等の支援策：
  地域経済循環創造事業
  交付金（総務省）

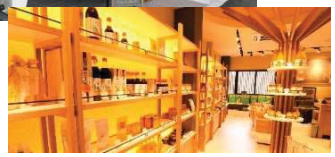


みかんの加工品

取組の概要

○高品質の有田みかん生産とともに、みかんジュース、ジャム、ゼリー、ポン酢等を開発。
○社員総出で百貨店等で試飲販売を行い、年間60万人を超える消費者と直接対面。
○平成30年に試飲や試食ができる直営店を開店。





盛況の直営店

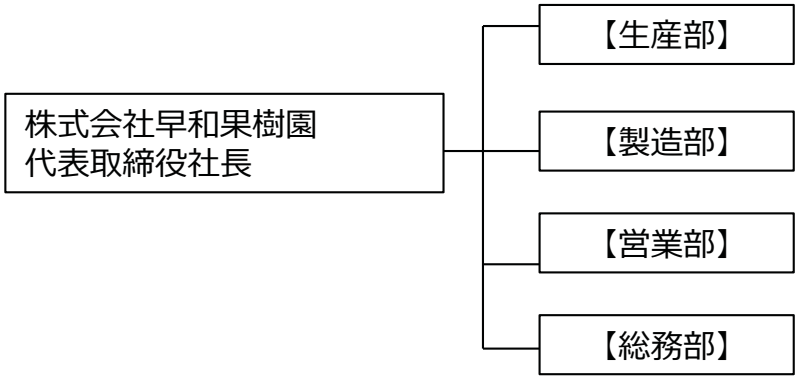


百貨店での試飲等販売



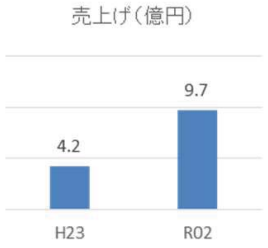
ジュースの生産現場と収穫イベント

体制図



取組の成果

○売り上げは4.2億円(Ｈ23)から9.7億円(R2)と2.3倍に増加。
○常時60人、臨時80人を雇用するなど、仕事の少ない中山間地域における雇用を創出。



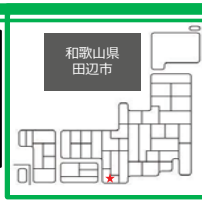
所在地▶和歌山県有田市宮原町東349－2
連絡先▶TEL:0737-88-7279　FAX：0737-88-7218
E-mail:ajiichi@sowakajuen.com
ウェブサイト▶https://www.sowakajuen.co.jp/

62 株式会社 秋津野（あきずの）

ビジネス部門　コミュニティ部門

農業×観光×情報通信

○廃校を活用した農家レストラン、宿泊施設や貸し農園などを開設し、都市農村交流を図るとともに、訪日外国人を含む滞在型の旅行誘客にも取り組む。



キーワード
内発的
オーナー制度
都市農村交流
農泊
ＩＣＴ

基本情報

- 所在地：和歌山県田辺市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：株式会社秋津野
- 選定表彰：
  H27ディスカバー農山漁村の宝選定
  第16回オーライ！ニッポン大賞グランプリ
- 主力商品・イベント：農家レストラン、宿泊施設
- 活用している地域資源：農林水産物、廃校
- 主な国等の支援策：農山漁村活性化プロジェクト支援交付金、農山漁村振興交付金（農泊推進対策）

取組の概要

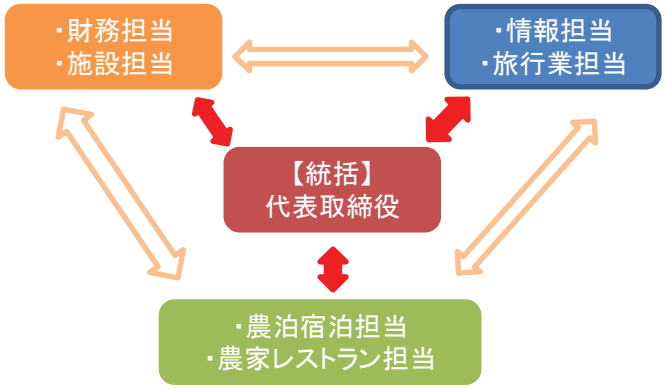
○「農業の衰退が地域の衰退につながる」危機感から、地元農家・一般住民出資による直売所を開設。加工施設を併設し、みかんジュースを製品化する等、住民主体の６次産業化を推進。
○廃校舎を活用した農家レストラン、宿泊施設、みかんのオーナー制度を取り入れた貸し農園を開設。
○ 訪日外国人を含む滞在型の旅行誘客に取り組むほか、ICTオフィスを新設するなど、ワーケーションの取組も開始。


農家レストラン


みかんのオーナー制度


ＩＣＴオフィスの新設

体制図



取組の成果

○レストランの運営はすべて地域の女性たちが担い、レストランの年間利用者は４万人以上。
○都市と農村の交流事業を一番の目標に 、宿泊者数は年間約4千人（内約650人は欧米オセアニアが中心のインバウンド）。
○農産物の収穫体験やスイーツづくり、その他の体験では年間約3千人、みかんの樹オーナー制度は年間約450本にオーナーがついている。

所在地▶和歌山県田辺市上秋津４５５８－８
連絡先▶TEL:0739-35-1199　FAX：0739-35-1192
E-mail:info@agarten.jp
ウェブサイト▶https://agri.agarten.jp/index.html/

【取組のプロセス】

1994年～

地域の衰退への危機感

きっかけ　**○地域住民が、活力ある郷土づくりを目指して、秋津野塾を設立**

2003年～

上秋津小学校の移転に伴い、旧校舎の地域資源としての活用を検討

株式会社の設立

○　地域住民有志31名により、農産物直売所「きてら」を開設。

○　秋津野塾は、体験農業の要望が高いことから、489名の地域内外からの出資を募り、（H19)「株式会社秋津野」を設立。



秋津野直売所「きてら」

2015年～

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の活用

農山漁村振興交付金（農泊推進対策）を活用し宿泊施設を増設

滞在型交流拠点オープン

○　「株式会社秋津野」が、改修した廃校舎の敷地内に、宿泊施設、農家レストラン、貸し農園等を「秋津野ガルテン」として整備し、地域住民を多数雇用。



旧校舎を改修

2019年～

地域への滞在時間を延長して経済効果を延長

ICTオフィスの新設で雇用の場の確保と新たな交流人口の発掘へ

○　テレワーク環境整備・ワーケーションの場の提供。
（2階建て4室）



ＩＣＴオフィスの新設

今後の展望

○　農業経営、耕作放棄地等の問題に対応するため、行政等関係機関を巻き込んだ、議論を継続。

○　6次産業化を維持する担い手、資金確保の仕組みを引き続き検討。

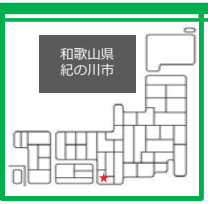
○　農泊の推進等各種取組をバランス良く発展させることで、地区の果たす中核的な役割をさらに高め、地域の活性化に寄与することを期待。

63 紀の里農業協同組合

ビジネス部門　コミュニティ部門

農業×食品×観光

○食と農に深く関わるＪＡとして、直売施設を拠点に都市と農村の交流事業を展開し、命を育む食の重要性とそれらを生み出す農業の果たす役割を伝える。



キーワード
内発的
企業
６次産業化
都市農村交流
ＤＭＯ

基本情報

- 所在地：和歌山県紀の川市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：紀の里農業協同組合
- 選定表彰：
  H27食と農林漁業食育優良活動表彰
  「消費安全局長賞」
  H28「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」受賞
  H29　SAVORJAPAN認定
- 主力商品：農林水産物（各種）
- 活用している地域資源：
  農林水産物、直売所
- 主な国等の支援策：
  H27消費者ニーズ対応型食育活動モデル事業
  H29～30　農泊推進対策

取組の概要

○平成12年にめっけもん広場（大型農産物直売所）、平成25年に同広場姉妹店オイナシティを開設し、既存直売所と合わせ交流の拠点として大きな成果をあげている。これらの直売施設を拠点に、一年を通じて楽しめる多彩なプログラムを取り揃えた体験交流事業を導入。

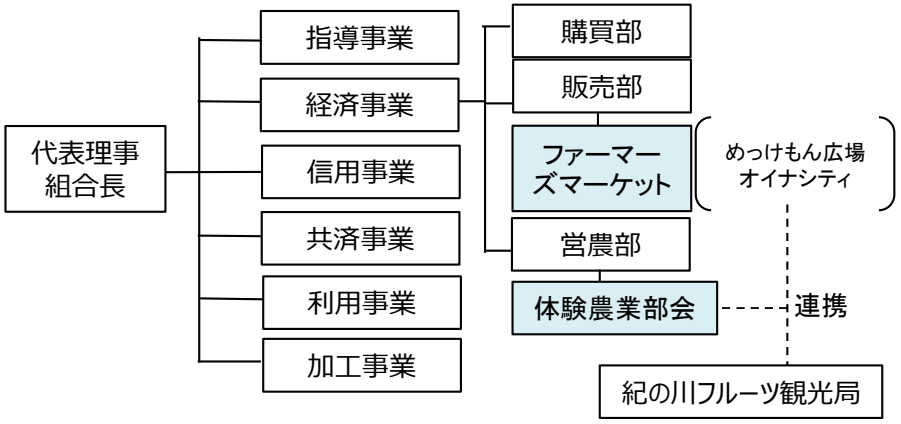
○平成30年10月に設立された地域DMO「（一社）紀の川フルーツ観光局」と連携し、さらなる体験プログラムの拡大や、近隣宿泊施設や旅行会社・教育機関等の連携先強化を図っている。インバウンド観光客の拡大を目指し、観光PRや営業活動、受入地の整備を行っている。


親子での米作り体験


野菜づくり体験


めっけもん広場で食を伝える

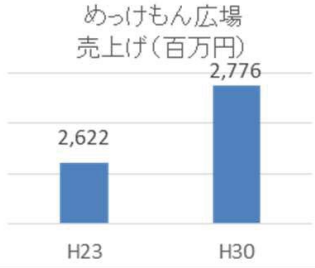
体制図



取組の成果

○めっけもん広場の売り上げは2,622百万円(Ｈ23)から2,776百万円(H30)へ増加。

○体験交流プログラムの参加者2,239人(Ｈ23)から2,336人(H30)へ増加。



所在地▶和歌山県紀の川市打田1414番地
連絡先▶TEL:0736-77-0810　FAX：0736-77-0377　E-mail:
einou@kinosato.jawink.ne.jp　ウェブサイト▶https://www.ja-kinosato.or.jp/

64 NPO法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会

ビジネス部門　コミュニティ部門

農業×移住・定住

○子供達が帰ってきたい･住み続けたいと思う町となるよう、次の世代に継承できる魅力あるまちづくり。
○空き家、耕作放棄地も含めた地域資源を活用し、イノベーション創出。



キーワード
内発的
若者・大学生
地域資源活用
交流・協働
移住

基本情報

- 所在地：鳥取県鳥取市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：いんしゅう鹿野まちづくり協議会
- 選定表彰：
  H22年手づくり郷土賞 大賞部門
  H25年地域づくり総務大臣表彰
- 主力商品・イベント：すげ笠御膳
  週末だけのまちのみせ、虚無僧行脚
  果樹の里山まつり、まちづくり合宿
- 活用している地域資源：空き家、景観、まちなみ、耕作放棄地、文化・歴史
- 主な国等の支援策：
  「農」ある暮らし事業　H25～26

取組の概要

○空き家を食事処「夢こみち」として、地域食材を使った「すげ笠御膳」を提供。
○鳥取市より「鳥取市移住定住空き家運営業務」を受託し、移住者支援。
○藍染め暖簾、屋号瓦、風車、蓮畑など地域の団体と協働で景観作りに取組む。
○地域に似合うイベント「虚無僧行脚」「週末だけのまちのみせ」企画運営。
○体験メニュー「鹿野ちゃれっじ」作り、空き家活用等4つの大学との連携・交流。
○果樹の里山協議会に協力して、耕作放棄地を「果樹の里山」へと取組む。
○果樹の里山まつりを協力して開催。人口60人の集落に2日間で約600人
○鹿野町内に36ヶ所の継続的空き家活用で移住者受入れ、起業支援を行う。
○関係人口創出事業を鳥取市と協働で取組む。


食事処「夢こみち」

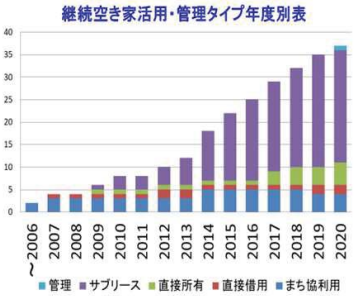

虚無僧行脚

体制図



取組の成果

○食事処利用者　約5,000人（R1）。
○空き家の継続的活用　36か所（R1）。
○移住・定住者　103人（H25～）。
○週末だけのまちのみせ来訪者　13,000人（R1）。
○果樹の里山、耕作放棄地活用4.5haに。



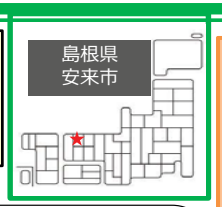
所在地▶鳥取県鳥取市鹿野町鹿野1809-1
連絡先▶TEL:0857-84-1188　FAX:0857-84-1188　E-mail:info@shikano.org
ウェブサイト▶www.shikano.org

65 えーひだカンパニー株式会社

コミュニティ部門

農業×食品×情報通信
×移住・定住

○少子高齢化等による地区存続の危機感から、地区機能維持の仕組みを作るため88個の戦略プランからなる比田ビジョンを策定。平成29年に、ビジョン実現のため地域住民を構成員としたえーひだカンパニー株式会社を設立。



キーワード
内発的
地域おこし協力隊
ドローン
デマンド交通
直売所運営
移住定住

基本情報

- 所在地：島根県安来市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：えーひだカンパニー株式会社
- 選定表彰：平成３０年度中国四国農政局「ディスカバー農山漁村の宝」選定、平成３０年度総務省「ふるさとづくり大賞」団体表彰
- 主力商品・イベント：比田米、たたらの風(地酒)、たたらラーメン、たたらそば、野菜ドレッシング
- 活用している地域資源：米、小麦、そば
  地場産野菜
- 主な国等の支援策：小さな拠点づくり推進事業(島根県)

取組の概要

○通学・通院や買い物をサポートするデマンド交通事業の実施。

○ドローンを導入して水稲防除受託事業を実施。地元の働く場を創出。

○地場産野菜を使い、安全安心なドレッシングを開発・販売。地場産米粉によるパンも販売。

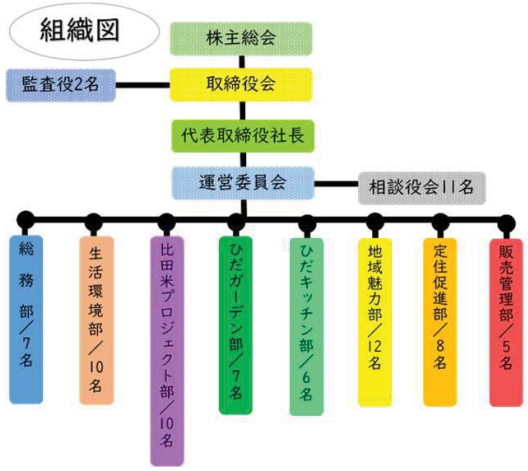
○定住促進として、「え～ひだ定住BOOK」を作成。誘致活動を実施。

○「え～ひだ女子会」を結成し、地域食文化の継承などによる地域内外の女性ネットワークづくり。





体制図



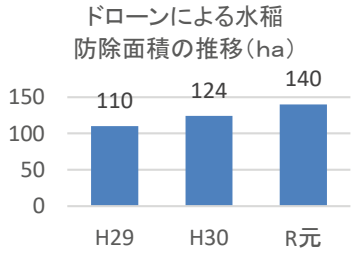
取組の成果

○ドローンによる水稲防除面積の増140ha（R１）。

○新規商品増。

○雇用機会創出。

○移住人数増。



所在地▶島根県安来市広瀬町梶福留1268番地
連絡先▶TEL:0854-26-4010　FAX:0854-26-4010
E-mail:ikiikihida@dojyokko.ne.jp
ウェブサイト▶http://www.dojyokko.ne.jp/~ikiikihida/

【取組のプロセス】

空き家の増加
耕作放棄地の増加
地域活力の低下

2015年～

きっかけ

○比田を未来へつなげるために、将来の目指すべき姿を住民一体で考えるため、「いきいき比田の里活性化プロジェクト」スタート

2016年～

人が変わっても継続する仕組みの必要性

比田地域ビジョンを作成

○ 平成28年、住民同士の話し合いやアンケートにより、10年間の比田地区の取組目標（88個）を具体化した比田地域ビジョンを作成

○ 平成28年、地域ビジョン実現のため、任意組織え～ひだカンパニー設立



2017年～

持続可能な組織となるために株式会社化

○ 平成29年、えーひだカンパニー株式会社を設立。

○ 平成31年、総務省「ふるさとづくり大賞」団体表彰を受賞。



事業の実績づくり
地域ビジョンの再共有

2020年～

収益事業の拡大
雇用の創出

小さな拠点づくりに向けて

○ 令和２年、島根県の「小さな拠点づくりモデル地区推進事業」のモデル地区に選定

○ 令和２年、山の駅「え～ひだ市場」オープン



今後の展望

住民の住民による住民のための株式会社のモデル化

○ 水稲・小麦・野菜の農業生産を柱とし、6次産業化を拡大するなど安定的な財源を確保しながら、持続可能な組織を目指し、農村の環境維持と雇用の創出を図る。

○ 地域運営組織の設立や運営のノウハウを他地域へ普及していくとともに、地域内外へ比田の取り組みの認知度を高めていく。

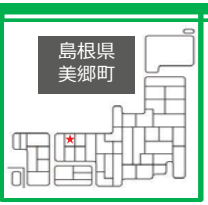


66 株式会社おおち山くじら

ビジネス部門

農業×ジビエ

○厄介者であったイノシシを地域振興の視点で捉え、農家自ら狩猟免許を取得し、加工処理・ジビエ販売を担う組織として前身の「おおち山くじら生産者組合」を設立。平成29年に更なる体制強化のため株式会社化。



キーワード

内発的 / Iターン / ジビエ / 6次産業化 / 食育 / 移住定住

基本情報

- 所在地：島根県邑智郡美郷町
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：株式会社おおち山くじら
- 選定表彰：
  H24年鳥獣被害対策優良活動(団体の部)
  農林水産大臣賞
- 主力商品・イベント：
  イノシシ肉、ポトフやカレーなどの缶詰
  おおち山くじらフェア
- 活用している地域資源：
  イノシシ

取組の概要

○有害鳥獣として町内で捕獲されるイノシシの約７割を集約。専用の施設で食肉処理し、「おおち山くじら」という地域ブランド名で全国に販売。

○猪肉の缶詰（ポトフやカレーなど）を製造する６次産業化を行っている。イノシシの内臓はペットフード商品の原料などに活用している。

○イノシシの皮をレザー加工。地元婦人会がレザークラフト商品づくりを行うことで女性・高齢者活躍の場を創出。

○次世代を担う子供たちへ自然との共存・共栄の大切さを伝える食育活動を実施。

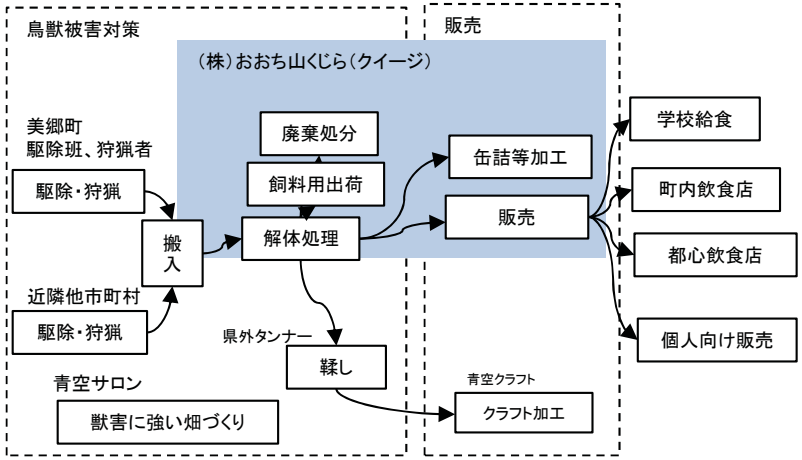








体制図



取組の成果

○捕獲と処理を分業をすることで、捕獲者の手間が軽減、町民100余名が狩猟免許を所持。

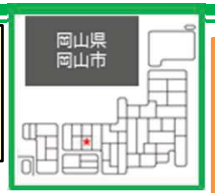
○常勤スタッフ4名全員が県外からのＩターンで移住、定住。

○地域住民をパートタイマーとして5名雇用創出。

○マスメディアに取り上げられる機会も多く、視察者数や講演依頼も多数。

所在地▶島根県邑智郡美郷町乙原363
連絡先▶TEL:0855-75-0887　FAX:03-6745-5739　E-mail:info@yamakujira.jp
ウェブサイト▶http://yamakujira.jp/

農作業のストレス軽減効果を見える化した、農業セラピー（アグリヒーリング）の新ビジネス創出を構想



キーワード：内発的／大学医学部／農村セラピー

基本情報

- 所在地：岡山県岡山市
- 地域指定：ー
- 団体名：有限会社スコレー、順天堂大、（株）ヤンマー、農業生産者
- 主力商品・イベント：
  果樹、洋ラン、農業体験
- 活用している地域資源：
  農園
- 主な国等の支援策：
  岡山市ヘルスケア産業創出・育成支援事業（H29年度）

取組の概要

・　2017年、果樹や洋ラン栽培のスコレーなど岡山県内の農業生産者が、順天堂大、ヤンマーなどと連携して、農業セラピーの実証実験を実施。

・　洋ラン・地域農業者圃場での農村体験前後で参加者の唾液を分析、大半の被験者でコルチゾール平均値が約半分まで減少。

・　順天堂大は、ストレス軽減の実証データを提示する農業体験プログラムを作成し、企業向けメンタルリフレッシュサービスを提供する。（複数地域で進行中）


（写真：スコレー）



（写真：順天堂大）

・　2018年11月、JA全中と順天堂大が実証調査を実施　（⇒「取組の成果※1」参照）
練馬区の体験型農園の利用者40人を対象に、収穫作業の前後に唾液成分を測定し、気分に関するアンケートも実施

体制図

○連携して実証

（有）スコレー　洋ラン等栽培

順天堂大学　ホルモン計測技術　※2

（株）ヤンマー　イチゴの移動栽培装置

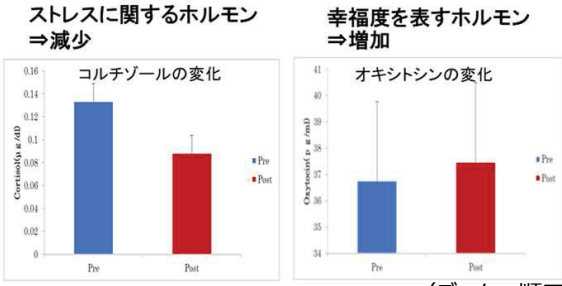
農業生産者

※2 唾液内のストレスに関するホルモンのコルチゾール、幸福度を表すホルモンのオキシトシン等を計測

取組の成果※1

・農作業を行うことによって、ストレス解消、幸福度が向上

※このほか、順天堂大は、農業・農村体験によるストレス軽減の期待値を予測するメソッドを研究



（データ：順天堂大）

所在地▶岡山県岡山市北区御津吉尾447
連絡先▶TEL:.086-724-4390　FAX：086-724-1748　E-mail:
ウェブサイト▶http://www.scre.jp/company.html#access

68 エーゼロ（株）

ビジネス部門　コミュニティ部門　森林×食品×ジビエ×福祉×教育

○人と自然をテーマとする地域総合商社として、起業人材の育成、森林ブランドの林水産物販売、福祉事業等を展開。



キーワード：内発的　Iターン　人材育成　地域商社　森林ブランド

基本情報

- 所在地：岡山県西粟倉村
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：エーゼロ（株）、※（株）西粟倉・森の学校の経営管理業務等も引継。
- 主力商品・イベント：研修、森のうなぎ、森のジビエ等
- 活用している地域資源：森林、うなぎ、ジビエ



- 主な国等の支援策：地方創生推進交付金他（内閣府）農林水産業みらい基金

取組の概要

○2015年10月、西粟倉村で、人や自然の本来の価値を引きだし、地域経済を醸していくことを目的に設立。現在は、北海道厚真町、滋賀県高島市に事業展開。

◆ローカルベンチャー支援事業　（西粟倉村・厚真町）
- 起業をめざす地域おこし協力隊や新規事業への支援、コーディネート
- ローカルベンチャースクール：西粟倉村と厚真町で提供する移住×起業を促進

◆不動産関連事業　（西粟倉村）
- 古民家の改装やシェアハウスの運営、 村営住宅の管理を受託し、移住者、起業家などの方に西粟倉村での暮らしをサポート

◆自然資本事業（西粟倉村）：森のうなぎ、森のジビエ、ふるさと納税事業
◆福祉事業（高島市、西粟倉村）：100%子会社を設立し、滋賀県高島市における就労支援事業、西粟倉村にて福祉分野の地域おこし協力隊のサポート等　他

体制図

エーゼロ（株）

- 地域人事部事業　採用支援、移住・起業支援、
- 地域営業部事業　ふるさと納税、地域CRMアプリ開発運営
- 不動産事業　不動産仲介・売買・管理、公共施設管理等
- 自然資本事業　養鰻業、獣肉加工、農業など
- 福祉関連事業（就労支援B型、グループホーム）


ベンチャースクール


森のうなぎ


森のジビエ

取組の成果

○スタッフ約40名（社員25名、パート15名）
売上約3.5億円
関連会社：株式会社西粟倉・森の学校
（約30名、売上約４億円）


不動産関連事業

所在地▶岡山県英田郡西粟倉村影石895（旧影石小学校内）
連絡先▶TEL:0868-75-3058　FAX：　E-mail:
ウェブサイト▶https://www.a-zero.co.jp/

69 真庭バイオマス産業杜市推進協議会

ビジネス部門　コミュニティ部門

林業×観光×エネルギー

○木質バイオマスを核として、豊富で多様なバイオマスエネルギー利用、バイオマス産業観光・学習推進による地域ブランドの向上。



キーワード：内発的　木材産業　バイオマス　観光

基本情報

- 所在地：岡山県真庭市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：真庭バイオマス産業杜市推進協議会
- 選定表彰：
  ジャパン・レジリエンス・アワード2016
  先進エネルギー自治体大賞金賞
  (準グランプリ) 、バイオマス大賞グランプリ
  H25バイオマス産業都市選定
- 主力商品・イベント：木質チップ、バイオマスツアー真庭
- 活用している地域資源：バイオマス
- 主な国等の支援策：森林整備加速化・林業再生基金

取組の概要

○未利用や産廃処理されていた木材を資源として有効活用するために、官民一体となった「木材資源安定供給協議会」を設立。木材購入費のうち、山林事業者へ利益還元する仕組みを構築。
○地域バイオマスを活用した発電事業を実施。今後は、地域内への電力供給を広げていき、エネルギーの地産地消を展開していく予定。
○また、エネルギー以外の利用として、バイオマスリファイナリー事業も進めているほか、バイオマス利活用の取組を学べる「バイオマスツアー真庭」が開催されるなど、市の様々な産業を巻き込んだ取組を展開。



集積基地

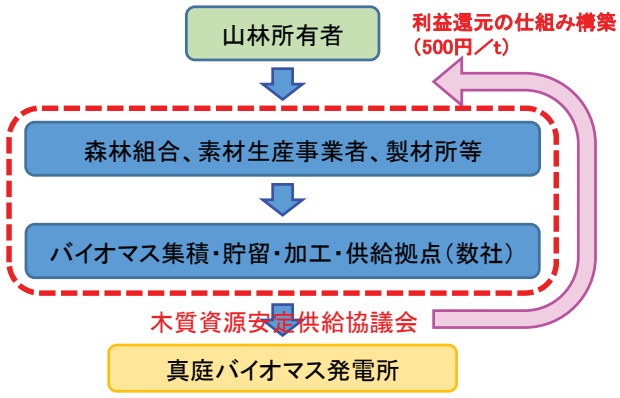
真庭バイオマス発電株式会社
〈地域関係団体で構成する新会社〉





バイオマスツアー

体制図



取組の成果

○約200人の林業・木材関係事業者の雇用拡大
○経済効果　売上約23.2億円、石油代替　約25.1億円相当
○年間1億円以上の処理費をかけていた未利用木材が有価で取引
　山林事業者への還元見込額は、約1.6億円
○年間１,000人以上のバイオマスツアーの参加

所在地▶岡山県真庭市久世2927-2　真庭市産業観光部林業・バイオマス産業課
連絡先▶TEL:0867-42-5022　FAX：0867-42-3907
E-mail:biomass@city.maniwa.lg.jp
ウェブサイト▶http://www.city.maniwa.lg.jp

【取組のプロセス】

国内生産財の価格低迷
木質副産物の利活用を検討

1993年～

きっかけ

○地域内の若手リーダーが中心となり、「21世紀真庭塾」を結成

2000年～

木質資源活用産業クラスター構想を設立

○ 2000年に木質資源活用産業クラスター構想を設立。着実に進めるため、森林組合の参画を得て、体制強化

○ 2009年に真庭市内木材産業関連団体により、「真庭バイオマス集積基地」が稼働開始



固定価格買取制度の開始

2013年～

真庭バイオマス産業杜市構想を策定

○ 2013年真庭市がバイオマス産業都市に選定され、「真庭バイオマス産業杜市構想」を策定。バイオマス利活用の取組を真庭市のプロジェクトに位置づけて推進

○ 2013年「真庭バイオマス発電株式会社」、「木質バイオマス安定供給協議会」が発足



2015年～

真庭バイオマス発電所が稼働開始

○ 2015年より「真庭バイオマス発電所」が稼働開始

○ 2016年より、真庭市、一部民間企業への電力供給を開始

○ 約200人の林業・木材関係事業者の雇用拡大、経済効果　売上約23.2億

○ 年間1,000人以上のバイオマスツアーの参加



SDGsの推進。木材産業を中心とした更なる発展に向けて

今後の展望

「エネルギーの森」構想の実現へ

○ 広葉樹や早生樹への展開により、木質バイオマス発電コストの低減、里山の活性化、地球温暖化防止に貢献

○ インバウンド強化、定住を意識した体験型ツアーを創出



70 あば村運営協議会

コミュニティ部門

農業×食品×移住・定住

○115年余り続いた「阿波村」は、平成17年の合併によりその歴史に幕を閉じた。合併後は人口が急減。住民自治協議会事業のモデル地区指定を受け取組を開始。自然・暮らしを後世に引継ぐ決意として「あば村宣言」 発表。



キーワード

外部との連携

地域おこし協力隊

６次産業化

都市農村交流

再生可能エネルギー

基本情報

- 所在地：岡山県津山市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：あば村運営協議会
- 選定表彰：
  H27年過疎地域自立活性化優良事例表彰
- 主力商品・イベント：氷温米、味噌、餅
  ふるさと祭り、星空まつり、まるごとかじり市
- 活用している地域資源：農林水産物、森林、廃校、古民家・空き家、文化・歴史、景観、バイオマス、自然（山、川など）
- 主な国等の支援策：
  都市農村共生・対流等交付金
  農山漁村振興交付金（都市農村共生・対流）

取組の概要

【ローカル・アバノミクス（３本の矢＋１）】

第１の矢　住民出資の合同会社を設立し、ＪＡ撤退後のガソリンスタンドの存続や小さな拠点形成の取組み。

第２の矢　地域の食のブランド化（あば村ブランド）に向けた新商品の開発・販売と後継者の育成。

第３の矢　都市農村交流人口の拡大や移住・定住促進の取組み。

第４の矢　小水力発電事業の事業化による地域の持続的運営。



小さな拠点の中核、あば商店

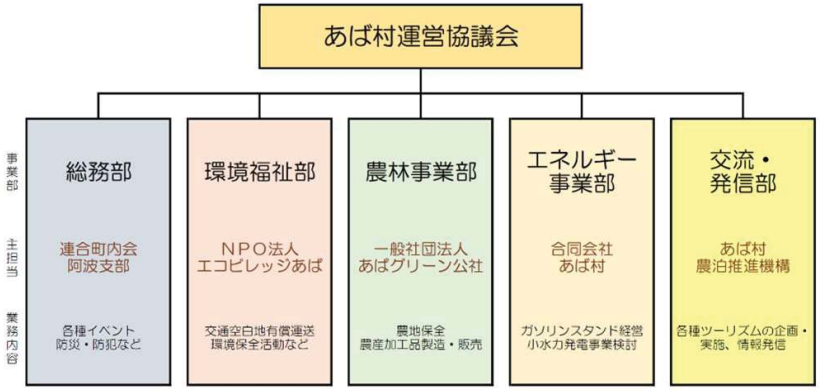


移動販売車


味噌造り


あば温泉

体制図



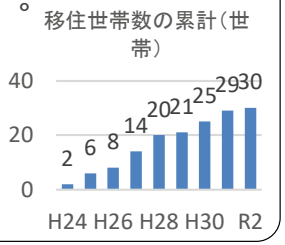
取組の成果

○過疎地有償運送事業利用者の増　89人/月（H30年度）。

○あば商店・ガソリンスタンドの売上 35,000千円/年（H30年期）。

○あば村ブランド商品の増。

○移住・定住者の増　30世帯62人。
（H24.2～R2.3、延べ人数）



所在地▶岡山県津山市阿波1220番地
連絡先▶TEL:090-7502-2456　FAX:0868-46-2002　E-mail:info@abamura.com
ウェブサイト▶abamura.com

71 裳掛地区コミュニティ協議会

コミュニティ部門

農業×移住・定住

○近隣の小学校が閉校し、過疎化・高齢化傾向が一層危機的状況に。新たな行事や各種農業施策を模索するなか、地域おこし協力隊などの協力により外部視点を取り入れ、移住者増を目的に据えた村おこし活動を開始。



キーワード
- 外部との連携
- 移住者
- 移住・定住
- 学生団体
- 空き家対策

基本情報

- 所在地：岡山県瀬戸内市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：裳掛地区コミュニティ協議会
- 選定表彰：
  H28年地域づくり推進賞
  H29年岡山県知事賞
  R2ディスカバー農山漁村の宝選定団体
- 主力商品・イベント：
  ピオーネ、牡蠣などの一次産業、加工品
- 活用している地域資源：
  農林水産物、文化・歴史
- 主な国等の支援策：
  農村集落活性化支援事業（H27～R元）

取組の概要

○地域の空き家や遊休農地を独自に整備・中間管理し、移住希望者へ紹介。

○移住相談会への出展、農業体験の受入れ、地域の行事での大学生ボランティアの受入れなど、様々な交流機会を創出。

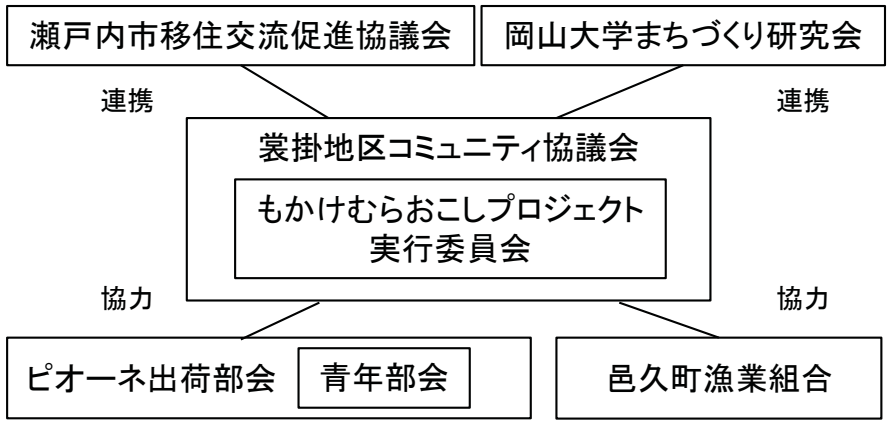
○地域内の道の駅を活性化するための映画上映イベントを開催し、移住者と住民が出店するマルシェを同時開催するなど、活動の継続化を図る取組みも実施。







体制図



取組の成果

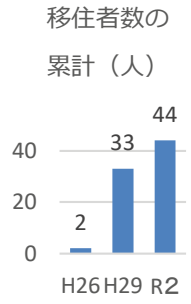
○空き家・遊休地整備（空き家整備20余軒、農地復元3ha強）。

○外部との交流受入れ（移住者受入延べ18世帯40名程度）。

○新規就農者等確保（移住者のうち、4世帯が農業従事）。

○相談会等への出展（JOIN移住交流＆地域おこしフェア6回など）。

○映画上映イベントにおける地域内外の交流（来場数300名強）。



所在地▶岡山県瀬戸内市邑久町尾張300-1（瀬戸内市役所企画振興課）
連絡先▶TEL:0869-22-1031　FAX:0869-22-3304　E-mail:info@mokake.com
ウェブサイト▶http://www.mokake.com

72 川西自治連合会

コミュニティ部門

農業×移住・定住

○人口減少とともに産業は衰退、買い物する場所さえもなくなっていった。地域の将来をどうデザインすれば誇りを持ち住民が安心して暮らせるかが最重要課題となり、ビジョン策定委員会を立ち上げ地域の将来像を住民自ら描いていった。



キーワード

内発的

ボランティア

企業連携

都市農村交流

スマートシティ

基本情報

- 所在地：広島県三次市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：川西自治連合会
- 選定表彰：
  H29年度　手作り郷土賞選定証
  （国土交通省）
- 主力商品・イベント：
  ライド＆ウォーク
- 活用している地域資源：
  川西郷の駅
- 主な国等の支援策：
  農村集落活性化支援事業（H27～R元）

取組の概要

○「川西郷の駅」がオープン（H29年）し、コンビニ、農産品や加工品の直売所、軽食食堂の部門がスタート。今後、防災・福祉・体験交流等複合的機能を有する施設に成長できるよう調査・研究中。一つの取組みとして、H30年度に瀬戸内サイクリンググループと連携した「川西よりみちライド＆ウォーク」のイベントを開始。

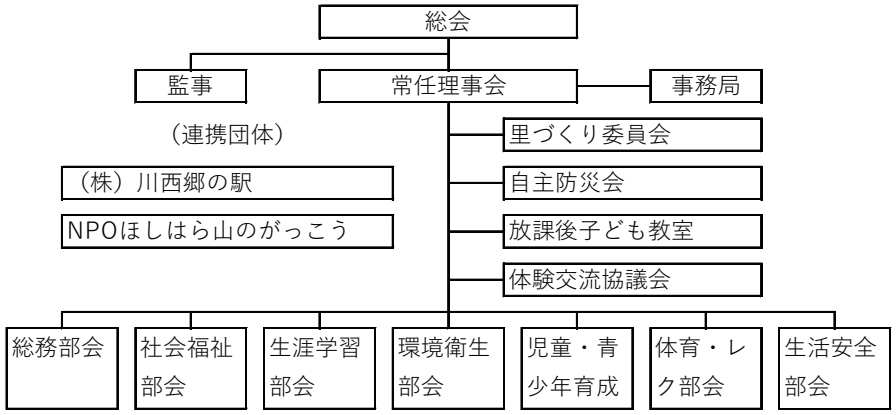
○H30年度から、広島県・三次市・マツダ株式会社と連携して、スマートフォンアプリを活用した地域内交通サービスを開始。

○R元年度から、マツダ株式会社他多くの企業とコンソーシアムを組み、地域版スマートシティのモデル事業を開始。

○連携団体のほしはら山のがっこう・川西郷の駅とともに農泊推進事業を受け、食の魅力発見や農家民宿開業支援などの研究を開始。

○R2年度から、スマートシティモデル事業において、情報の受発信を可能とする川西暮らしアプリや遠隔健康教室などの実証実験を開始。

体制図



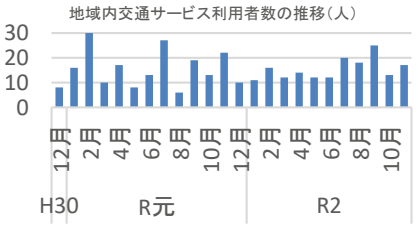
取組の成果

○「川西郷の駅」は、１日平均800人の来店があり賑わいを見せている。

○ライド＆ウォークの参加者は60人（R元）。

○地域内交通サービスの利用者は220人（R元）。

○移住者（U・J・I)32名（H27～R2)。



所在地▶広島県三次市三若町2651-1
連絡先▶TEL:0824-69-2526　FAX:0824-69-2526　E-mail:kawanishi@m-city.jp
ウェブサイト▶

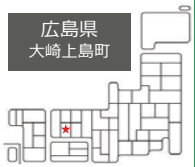
73 大崎上島海生体験交流協議会

コミュニティ部門

農業水産業×観光×教育

○高齢化・過疎化問題の対応として、体験交流型観光を推進し、都市の学生と島の住民が交流を深め、地域の活性化や経済効果に貢献することを目指し協議会を設立。

広島県
大崎上島町



キーワード

外部との連携
商工会
住民
民泊
伝統の継承

基本情報

- 所在地：広島県豊田郡大崎上島町
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：大崎上島海生体験交流協議会
- 主力商品・イベント：
  まるごと島体験
- 活用している地域資源：
  伝統文化、漁業、農業、アウトドア、伝統工芸
- 主な国等の支援策：
  離島活性化交付金、町補助金

取組の概要

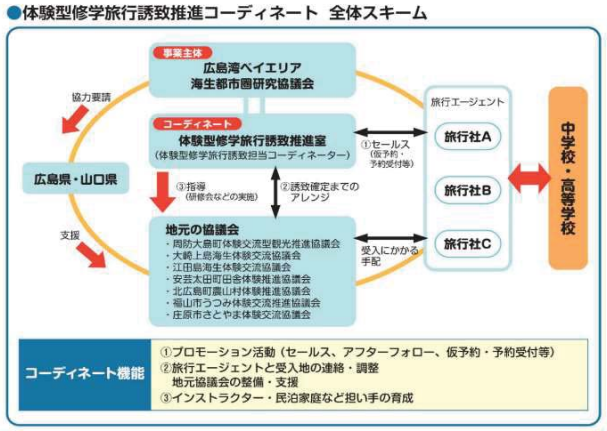
○島民と都市の学生の人生に大きく影響を与える出会いを願い、H25年度より民泊を利用した体験型修学旅行を誘致。

○第二の故郷として再び来島するきっかけづくりとして、「心豊かな田舎暮らし」を体験するための伝統文化・漁業・農業・アウトドア・伝統工芸・もの作り体験など、まるごと島体験メニューを提供。





体制図



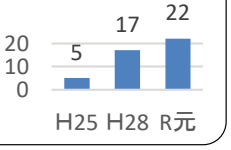
取組の成果

○体験型修学旅行による来島者増　22校・3,252人（R元）。

○民泊受入登録数の増　160軒（R元）。

○体験型修学旅行受入による経済効果増　59,511千円（R元）。

体験型修学旅行
受入校数の推移
（校）



所在地▶広島県豊田郡大崎上島町東野6625番地1
連絡先▶TEL:0846-65-3123　FAX:0846-65-3144
E-mail:shinko01@town.osakikamijima.lg.jp
ウェブサイト▶

74 NPO法人加茂谷元気なまちづくり会

コミュニティ部門

農業×移住・定住

○主産業である農業の経営環境の悪化等により、若者は地域外へ流出。状況打破のため住民主導で取り組む夢のあるまちづくり実行計画を策定。農業や地域資源を活用しながらむらづくりを進めるため活動を開始。



基本情報

- 所在地：徳島県阿南市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：NPO法人加茂谷元気なまちづくり会
- 選定表彰：
  H29年豊かなむらづくり表彰事業
  農林水産大臣賞
  H28年徳島県優良農村集団知事表彰
- 主力商品・イベント：大学生の農業体験受入（毎年80名）、新・農業人フェア出展（大阪、東京）、体験ツアー実施、農産物の店舗内産直市出荷、休校中の小学校を利用した音楽とマルシェのマッチングイベント（かもかもフェスタ）ほか

●活用している地域資源：移住・就農者用　に、空き家・空き農地・空きハウスの斡旋
地域の農産物の販売支援

●主な国等の支援策：地域おこし協力隊、あわの農山漁村（ふるさと）魅力創生事業（活性化モデル事業早期ビジョン実現タイプ）、ふるさと農山漁村支援事業

体制図



取組の概要

○都市部（東京・大阪）での就農誘致イベントに住民が参加し、地域を自らＰＲ。
○短期体験ツアーを開催し、空き家・空き農地を活用した農作業体験。
○関東の大学生を農業インターンシップとして大規模に受入れ。
○移住希望者には生活面から営農指導までトータルサポートを行い、移住者を毎年受入れ。
○関西や県内スーパーと提携し、農産物等を店舗内産直市で販売し、手数料収入で活動資金を確保。
○休校中の小学校を利用して、音楽とマルシェのマッチングイベント（カモーン加茂谷かもかもフェスタ）を開催。
○地域おこし協力隊2名を受入れ地域活性化に寄与。





取組の成果

○Ｈ27年以降、移住者は毎年増加（18組、72名）。
○大学生のインターンシップを毎年継続。
○店舗内産直市販売の売上高、会員数は毎年増加、地域に活気がでている。
○移住者グループを中心としてカフェ・レストラン、パン屋、コーヒー豆店、夏場カフェ店などが営業し、賑わいづくりに寄与。
○移住者が中心となって、かもかもフェスタ、ほっこり十町市開催で地域活性化。

所在地▶徳島県阿南細野町中上17
連絡先▶TEL:0884-25-0608　FAX:0884-25-0608
E-mail:Yamashita-27@mc.pikara.ne.jp
ウェブサイト▶http://kamodani.com/

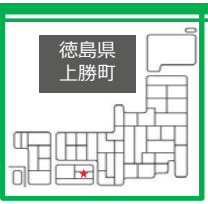
キーワード
外部との連携
学生ボランティア
地域おこし協力隊
移住・就農
６次産業化
企業等連携

75 株式会社いろどり

ビジネス部門

農業×飲食業×情報通信

○ICT システムを活用して、料理を彩る葉っぱを出荷。女性や高齢者が活躍。



キーワード
内発的
高齢者
女性
農業
ICT

基本情報

- 所在地：徳島県勝浦郡上勝町
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：株式会社いろどり
- 選定表彰：■2002年アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー日本大会特別賞・2002年地域活性化貢献特別賞■2003年日本ソフト化大賞■2005年日経情報化大賞 CANフォーラム賞■2005年フィランソロピー大賞特別賞■2009年日本マーケティング大賞奨励賞■2012年IT Japan Award 2012準グランプリ受賞
- 主力商品・つまもの生産販売・人材育成事業
- 活用している地域資源：野山の季節の葉や花、山菜など
- 主な国等の支援策：1998年通産省「地域総合情報化システム整備事業」・2010年内閣府「地域社会雇用創造事業」・上勝町「起業人材確保育成支援事業」

取組の概要

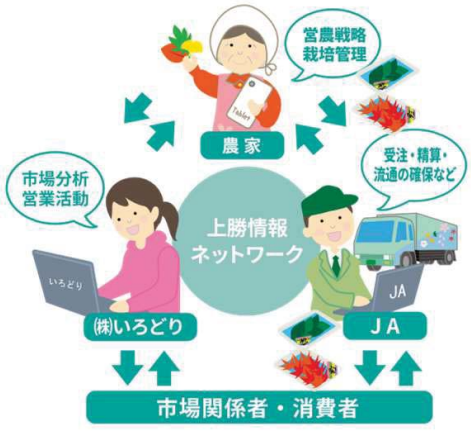
○ 日本料理を彩るつまものを栽培・出荷・販売。
○ ICT技術の活用により、最新の受注情報を確認しながらの作業を可能に。
○ インターンシップ事業・農業体験による彩農業後継者育成と移住者増の取組み。





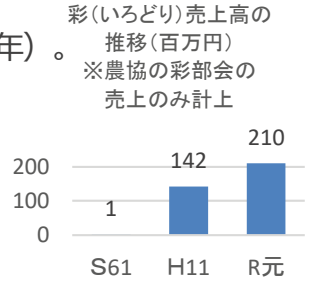


体制図



取組の成果

○ つまものの販売による年商は約2億4,000万円（令和元年）。
○ 町が有名になり視察・観光客が増加。映画化された。
○ 町内移住者の増加。中には新規ビジネスの起業者も。
○ 上勝町がSDGs未来都市に選定される一因となった。



所在地▶徳島県勝浦郡上勝町大字福原字平間71-5
連絡先▶TEL:0885-46-0166　FAX:0885-46-0577　E-mail:info@irodori.co.jp
ウェブサイト▶www.irodori.co.jp

76 五名活性化協議会

コミュニティ部門

農業×ジビエ

○高松市内商店街で五名地区を紹介する展示会への出展を契機に、特産品や加工品を販売する「ふるさとの家」の運営開始。
五名小学校の閉校、JA、市役所等中心地が衰退していく中、平成25年小学校跡地利用検討と活性化のため協議会設立。



キーワード
内発的
移住者
ジビエ
移住・定住
6次産業化

基本情報

- 所在地：香川県東かがわ市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：五名活性化協議会
- 選定表彰：
  H27全国過疎地域自立促進連盟会長賞
- 主力商品・イベント：
  イノシシ肉、薪、炭
  五名３大まつり(五名ふるさとまつり等)
- 活用している地域資源：
  野生鳥獣、森林
- 主な国等の支援策：
  地域創生推進交付金（H28～H30）
  香川県里山資源活用推進事業(H27～R元)

取組の概要

○里山整備に伴って出る木材を、薪や炭などに加工して販売するとともに、獣害対策で捕獲したイノシシを食肉加工し、「五名ジビエ」として販売。

○空き家となった古民家を移住者向けの体験宿泊所として運営するほか、五名マップの作成や子供たちを対象とした体験イベントなど、地区の魅力を伝える取組を実施。

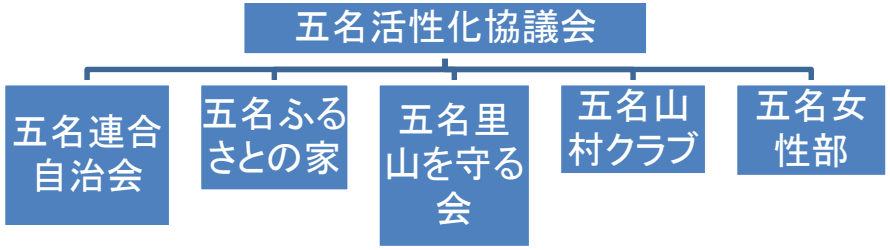
○「新五名ふるさとの家」をオープンさせ、地区の魅力の発信拠点として活用。







体制図

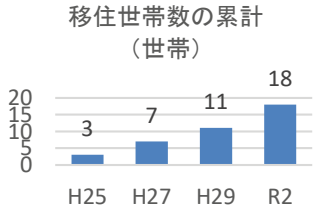


取組の成果

○「五名ジビエ」は、東かがわ市のふるさと納税返礼品として好評。

○人口300人程度の地区に18世帯41人余りの移住者（R2年）

○「新五名ふるさとの家」は移住者が責任者となり運営。



所在地▶香川県東かがわ市五名1400
連絡先▶TEL:0879-29-2832　FAX:0879-29-2832
E-mail:gomyou.activatept@gmail.com
ウェブサイト▶http://www.gom-you.com

77 地域協同組合無茶々園

ビジネス部門　コミュニティ部門

農業×食品×観光×福祉

○2004年（平成16年）、地域協同組合を設立。柑橘を中心に、加工品を含めたブランド化を推進。福祉事業等の多角化により女性が活躍する雇用の場を創出。



基本情報

- 所在地：愛媛県西予市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：地域協同組合無茶々園
- 選定表彰：
  H28年農林水産祭むらづくり部門天皇杯
- 主力商品・イベント：
  柑橘類、加工品、海産物
- 活用している地域資源：
  段々畑
  （農業遺産、文化的景観）
  旧狩江小学校
- 主な国等の支援策：
  果樹経営支援対策事業



取組の概要

○地域の生産者グループとして創業し、国内有機農業の先駆けとして、柑橘類の栽培管理・販売システムの確立、加工品等のブランド化により生産者数・事業規模を拡大。

○漁業者と連携して、山と海の環境保全活動の実践、真珠や水産物等の加工・販売。

○女性が活躍する福祉事業や配食サービス、段々畑の観光等、雇用を創出。

○新規就農者の受け皿となる農業生産法人の設立、運営。

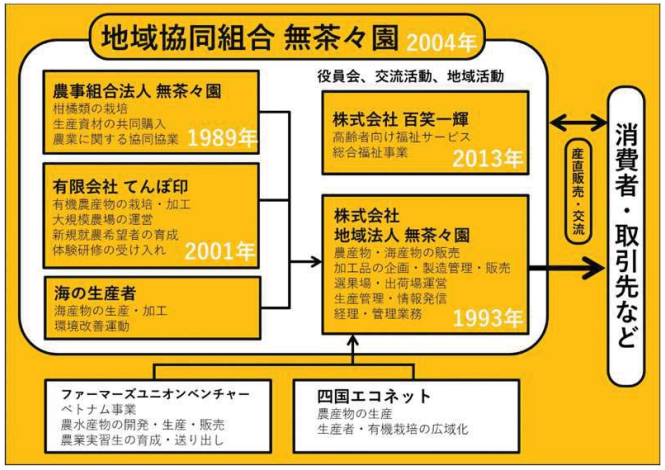

無茶々園の加工品


福祉事業での女性の活躍



新規就農者の生産法人・てんぽ印

体制図

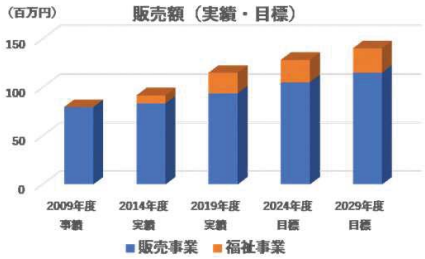


取組の成果

○グループの売上は11億円超（R1）。

○生産販売事業では新規雇用者の7割が県外から社員58名で平均年齢39歳（福祉以外）。

○福祉事業では女性中心に63名が活躍（R2）。



所在地▶愛媛県西予市明浜町狩浜2-1350
連絡先▶TEL:0894-65-1417　FAX：0894-65-1638
E-mail:　muchachaen@muchachaen.jp
ウェブサイト▶https://www.muchachaen.jp

キーワード
内発的
企業
協同組合
6次産業化
移住・定住
農福
地域コミュニティ
海外連携

【取組のプロセス】

1974年～

農薬や化学肥料の使用を前提とした近代農業へ疑問

きっかけ

○当時の青年農業者３名が農地13ａを借り受け、伊予柑の有機栽培を開始

1977年～

消費者等と直接結びついた産直販売に活路

有機農業事業が拡大・成長

○1977年（昭和52年）、「無茶々園」ブランドの伊予柑を期待の価格で販売。無茶々園の取り組みが一躍全国に知られ、一定の栽培体系確立。

○1989年（平成元年）に農事組合法人無茶々園、1993年（平成５年）に株式会社地域法人無茶々園を設立。消費者や生協などと直接結びついた産直販売を拡大。



2001年～

果樹経営支援対策事業を活用して改植や園地整備に取り組む。

地域協同組合無茶々園設立

○2001年（平成13年）には、大規模有機農業を実践する直営農場として「有限会社てんぽ印（旧名称：ファーマーズユニオン北条」を設立。また、「四国エコネット」を立ち上げ、明浜町外にも生産者を拡大。

○2004年（平成16年）にグループをまとめる「地域協同組合無茶々園」を設立。



地域の高齢化率が約５割（平成22年）となる

2015年～

地域の小学校の閉校や農家の高齢化で地域の過疎化進行が顕在化する

販売事業の拡大とともに、福祉事業等にも参入

○2013年（平成25年）には、福祉事業を行う「株式会社百笑一輝」を設立。女性のホームヘルパーなど約60名が活躍している。

○2016年（平成30年）、廃校になった狩江小学校内に事務所を移設。

○2019年（令和元年）には生産者約200名、個人顧客約１万人、法人顧客約300社、農業産出額は9億円超となる。



国の事業を活用して出荷場・選果設備の整備を計画中。

今後の展望

持続性を高め、地域の課題解決に取り組む組織へ

○一次産業主体で過疎化の進む中山間地において、柑橘の有機栽培化をきっかけとして、地域の産業と暮らしを自ら確立できるように取り組んできた。

○販売先と連携して地域の基幹産業である柑橘栽培を維持していくほか、新規就農者の育成、海外（ベトナム）との連携、都市との交流推進などを通して地域の持続性を高めていく。



78 株式会社いとしのいとしま

ビジネス部門　コミュニティ部門

水産業×食品×観光

○ 平成23年、「株式会社いとしのいとしま」を設立。ＳＮＳ等を通して水産業が抱える課題を伝え、「地魚BANK」の会員から資金・アイディア等を集め、新サービスを生み出し課題を解決し、地魚の魅力を伝える取り組みを展開。



キーワード
内発的
漁協
漁師
６次産業化
都市農村交流
農泊

基本情報

- 所在地：福岡県糸島市
- 地域指定：平地農業地域
- 団体名：株式会社　いとしのいとしま
- 選定表彰：Ｒ２年「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」全国選定
- 主力商品・イベント：地魚海鮮丼、「うお旅」…等
- 活用している地域資源：地魚、水産業
- 主な国等の支援策：農山漁村振興交付金（農泊推進対策）

取組の概要

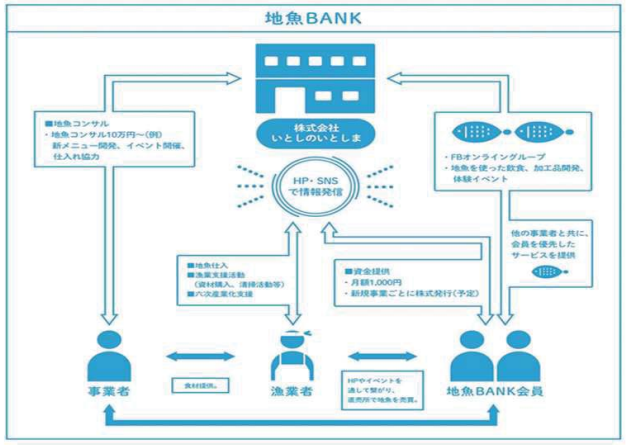
○生産者支援を目的に「糸島産のみしか使わない」「絶対に値下げ交渉をしない」をコンセプトとした飲食店を２店舗オープン。
○「地魚BANK」、SNSオンライングループによる情報発信・会員との連携により、ビーチクリーンアップ活動や飲食・加工品メニュー開発を実施。
○漁協を始めとする漁業関係者と連携し、「地魚博覧会」等のイベントを通じて、美しい伝統ある農山漁村を次世代に継承している。
○糸島地魚ツーリズム推進協議会を設立。「うお旅」を企画し、農泊事業に取り組む。


地魚のみ使用の海鮮丼


地魚博覧会の開催

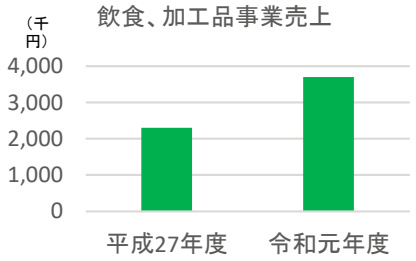

伝統漁法について学び食する「うお旅」

体制図



取組の成果

○飲食、加工事業の売上げは３千５百万円（Ｒ元）
○地魚BANKのSNS会員数は、事業開始年度（H30年度）は１００名、翌年のR元年度は３００名と３倍に増加。



所在地▶福岡県糸島市志摩津和崎33番地1
連絡先▶TEL: 092-324-1022　FAX：無し　E-mail:itoshima39gmail.com
ウェブサイト▶ http://zizakanabank.com

【取組のプロセス】

きっかけ

○糸島漁協が経営する直売所の活性化を目的に、地魚のみを使った飲食店のオープンを任される。日々の営業の中で、資源の枯渇、漁業者の減少、魚価の低迷等、地魚を取り巻く課題に直面。消費者と生産者が一体となって、課題を共有・解決に取り組むための仕組み「地魚BANK」を立ち上げる。

2011年～

地魚のみを使った「地元でしか味わえない」海鮮丼を求める客で、にぎわうようになる。

生産者支援を事業化した新たな店舗をオープン

○ 平成27年３月、海鮮丼以外でも地魚の魅力を伝えるため、地元産ハマグリやシシ肉、アスパラ等の糸島野菜の料理を提供する新たな店舗をオープン。その他にも地エビを使った加工品製造やイベント出店等を通し、多角的に地元産食材の魅力を伝える取り組みを開始。

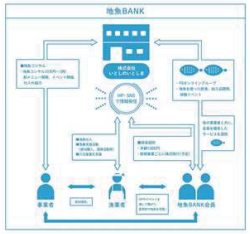


2015年～

地元エビ漕ぎ漁のPRを目的にイベントや加工品製造を行う「二丈ジエビ食堂」を開始

地魚 BANK事業開始

○平成３０年１２月に、全ての事業コンセプトを統一し「うまい魚をこれからもずっと」食べられる社会の実現のため、生産者と消費者が主客一体で取り組もうとする「地魚BANK」を立ち上げる。併せて会員募集を開始。会費やクラウドファンディングにより活動資金を集める。



2018年～

農林水産省「車座ふるさとトーク」にて地魚 BANK活動紹介

糸島地魚ツーリズム推進協議会設立

○平成31年３月に、漁協、漁業関係者、観光協会等を構成員とした糸島地魚ツーリズム推進協議会を設立し、農泊事業の取り組みを開始。「うお旅」等の観光コンテンツを開発により、地魚をはじめとした地元産食材のさらなる価値向上を目指す。



2019年～

農山漁村振興交付金（農泊推進対策）の活用

今後の展望

未利用魚の活用を目的に、クラウドファンディングで加工場「地魚ラボ」を建設

未来の漁業をまもるための取組や地魚の価値向上に取り組む

○ 飲食、加工品、イベント、ＳＮＳ、農泊、様々な方法で地魚の魅力を伝え続ける。

○ 九州大学と連携し、漁業残渣等の有機物を活用した燃料電池エネルギー開発等、漁業が抱える課題を多面的に解決する。

○地魚 BANKの会員（一般消費者、事業者）と一緒にアイデアを産み出し、同時にロイ　　ヤルカスタマーとして囲い込むスキームを作り上げる。そのスキームを糸島でブラッシュアップした上で、日本全国の浦々に広げていく。



79 すみやま棚田守る会

コミュニティ部門

農業×食品×教育×
エネルギー×情報発信

○ 平成14年、地元企業や学校との連携による地域活性化及び心豊かな人材を育むことを目的に会を発足。棚田の保全活動や都市農村交流、棚田米を使用した純米酒の製造、販売等を通して、地域好循環型社会を構築。



基本情報

- 所在地：佐賀県伊万里市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：すみやま棚田守る会
- 選定表彰：Ｒ元年「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」全国選定
- 主力商品・イベント：純米吟醸すみやま・農業体験、そば打ち体験、棚田イルミネーション
- 活用している地域資源：棚田、農産物
- 主な国等の支援策：過疎集落等自立再生対策事業（総務省）

取組の概要

○都市部との交流を目的にオーナー制度を設け、オーナーが田植え、稲刈りに参加している。
○農業体験「山桜」を建設し、地元食材で、そば打ち体験や地元料理を提供。
○CATV・地元酒造会社と連携し「純米吟醸すみやま」を製造販売。ふるさと納税の返礼品に選定されるとともに、仏の日本酒品評会で金賞受賞。
○大学と連携した棚田での農業体験をテーマとした研究や水力発電によるイルミネーションなどを実施。


稲刈り体験


純米酒すみやま

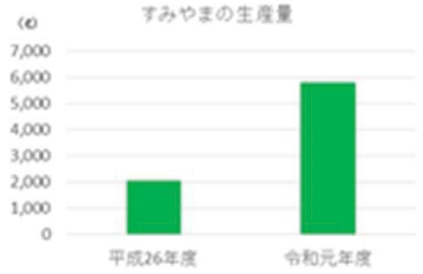

イルミネーション

体制図



取組の成果

○すみやまの売上370万円、生産量5,800リットル（Ｒ元）。
○農業体験参加者数300名、そば打ち体験参加者数50名（Ｒ元）。



所在地▶佐賀県伊万里市二里町中里甲２２２３
連絡先▶TEL: FAX：0955-23-3776
ウェブサイト▶http://www.ihn.jp/~hisakim/

キーワード
内発的
企業
学生
６次産業化
都市農村交流
棚田保全活動

【取組のプロセス】

2002年～

小学生を対象に田植え、稲刈り、しめ縄づくり等、農業体験を開始

きっかけ

○農地の荒廃に加え集落の存続が危ぶまれたことを機に、８年がかりで棚田を整備し、地域活性化及び豊かな人材を育むことを目的に棚田を守る会を発足。

2007年～

地元酒蔵と連携し、「純米酒すみやま」を製造・販売

棚田オーナー制度開始

○ 平成19年度から毎年、都市部との交流を目的にオーナー制度を設け、市外約３０名のオーナーが田植え、稲刈りに参加。



2014年～

CATV・地元酒蔵と連携し、「純米吟醸すみやま」を製造・販売

CATV・印刷会社と連携し、QRコードですみやまを世界に動画配信

農業体験施設「山桜」建設

○平成26年に、農業体験施設「山桜」を建設し、地元食材で、そば打ち体験や地元料理を提供。

○伊万里市と連携したお見合いそば打ち体験など、婚活イベントを実施。



2018年～

CATVと棚田ボランティア活動の協定を締結し、年間を通し保全イベントを実施

CATV・JALと連携し、福岡空港で「純米吟醸すみやま」を販売

大学との連携実施

○平成３０年度に、ＣＡＴＶ・福岡女子大と連携し、年間を通し研究事業を実施。学祭で棚田米の料理を振る舞う活動を取材し放映。番組は大学の研究発表に使用。また、九州大学と連携し、水力発電事業を実施。棚田にイルミネーションを灯す。



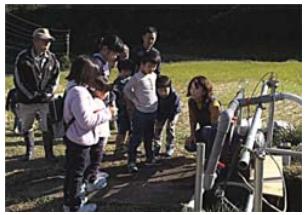
今後の展望

地域発展と人口増加に貢献

○ スマート後継者育成の課題を克服すべく、地元企業と連携し、農業法人化を目指す。

○ CATVと連携し、地域ＢＷＡを活用したスマート農業の推進や大学と連携し、棚田を活用した水力発電（再生可能エネルギー）にチャレンジ。

○ その他、空き家を活用した民泊の運営。外国でお酒を販売し、生産量と販売本数の拡大。販売交渉の模様をCATVが現地取材し、世界向けにPRすることで外国人旅行者の増加に努め、地域発展と人口増加への貢献を目指す。



80 ＮＰＯ法人伊万里はちがめプラン

コミュニティ部門

農業×食品×環境

○ 平成４年、飲食店のグループが生ごみ資源化研究会を立ち上げ調査や微生物の研究を行い、平成９年に生ごみ堆肥化実行委員会を結成、平成12年生ごみ堆肥化プラント完成。平成15年にＮＰＯ法人化し、平成16年に直売所を開設、生ごみを宝に、食資源循環によるまちづくりを展開。



キーワード
内発的
飲食店事業者
学生
資源循環
教育

基本情報

- 所在地：佐賀県伊万里市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：ＮＰＯ法人伊万里はちがめプラン
- 選定表彰：
  H20循環型社会推進形成功労者　環境大臣賞
  H31年食品もったいない大賞　農林水産大臣賞
  R元地球温暖化防止活動環境大臣賞
- 主力商品・イベント：堆肥、菜の花栽培・市内の小学４年生の環境教育…等
- 活用している地域資源：生ごみ、廃食油

取組の概要

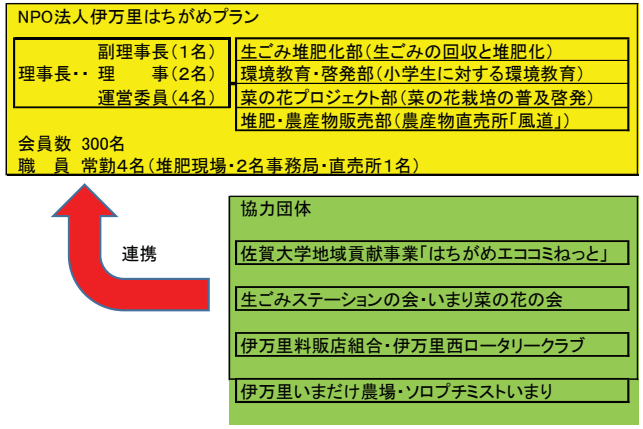
○ 一般家庭300世帯、食品関連71事業所の参加協力によって年間500トンの生ごみを回収し、微生物を多く含んだ良質な堆肥250トンを生産。
○ 環境フォーラムの開催や各種イベント（市内全保育園における菜の花栽培と全児童の図画展、環境杯グランドゴルフ大会等）を通して、堆肥を利用した環境保全型農業や菜の花栽培を推進。
○ 国内外を問わず視察や研修を受け入れ、環境啓発活動を展開するとともに、市内小学校において、環境教育を18年間実施。


生ごみプラントと見学者


保育園児と老人会とで菜の花苗栽培

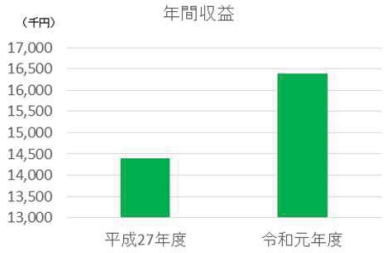

はちがめ教室での質問タイム

体制図



取組の成果

○ 年間収益　1,640万円（令和元年）
○ 生ごみ500トン/年の削減はごみ焼却費の節約1,350万・CO_2発生抑制1,000トン。
○ 市立６保育園と学校給食センターとの生ごみ再資源化委託契約決定。
○ 令和２年、伊万里いまだけ農場（新規就農者研修場）と連携開始。



所在地▶佐賀県伊万里市大坪町狩立乙2436-1
連絡先▶TEL: 0955-22-4058　FAX：0955-22-4058
E-mail:'hatigame@orion.ocn.ne.jp'
ウェブサイト▶https://www.hachigame-plan.org/

81 NPO法人雪浦あんばんね

コミュニティ部門

農業×観光×教育

○ 平成27年にNPO法人化。カフェレストラン、ゲストハウス、農園の運営、農泊推進、移住促進、各種イベント、地域情報発信等の地域活性化の取組を展開。



キーワード
内発的
移住者
JICA協力隊OB
地域回遊型イベント
農泊
移住・定住

基本情報

- 所在地：長崎県西海市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：NPO法人雪浦あんばんね
- 選定表彰：
  令和元年度第10回地域再生大賞　優秀賞
  平成25年度全国過疎地域自立促進連盟会長賞
- 主力商品・イベント：雪浦ウィーク
- 活用している地域資源：景観、自然
- 主な国等の支援策：農山漁村振興交付金（農泊推進事業）

取組の概要

○ゴールデンウィーク期間中に4日間開催する地域回遊型イベント「雪浦ウィーク」をH11年以来、毎年開催。
○年間を通した活動の創出に向け、H27年にNPO法人化。カフェレストランを開設するとともに、H30年にゲストハウスをオープン。
○R元年は長崎大学と連携し、留学生12名を受入れ、サマープログラムの地域社会を学ぶ場として雪浦を提供。
○史跡巡りや移住体験ツアーなど様々な体験プログラムの実施。


雪浦ウィークマップ
（令和2年度は中止）


長崎大学留学生
サマープログラム


移住体験ツアー

体制図

NPO法人雪浦あんばんね

雪浦あんばんねの拠点施設・イベント等

カフェレストランゆきや、雪浦ゲストハウス森田屋、あんばんね農園

雪浦ウィーク、マルシェdeあんばんね、農業体験、宿泊　等

連携団体との体験メニュー等

遊ぶ・食べる：SUP、サーフィン、勾玉作り、サンセットクルージング、カフェ　等

学ぶ・癒やす：アナログ音の体験、味噌造り、アロマ、音楽セラピー　等

買う・泊まる：酢、味噌、ジャム　等　農家民泊

取組の成果

○「雪浦ウィーク」の販売売上は、９百万円超（R1年度）。
○ゲストハウスの宿泊者数は、英語版HPの開設等もあり、R元年に入りインバウンドが急増し、世界約30か国から254人が来訪。
○R元年8月に「移住体験ツアー」を実施。3家族10名参加のうち、1家族が移住。

所在地▶長崎県西海市大瀬戸町雪浦下釜郷504
連絡先▶TEL:0959-31-4071　FAX：0959-31-4071
E-mail:info@yukinoura.net
ウェブサイト▶https://yukinoura.net/

82 有限会社シュシュ

ビジネス部門

農業×食品×観光

○ 平成12年、農業交流拠点施設「おおむら夢ファームシュシュ」を開業。６次化による農産加工品の製造・販売、食育体験や収穫体験など豊富なメニューで取組を展開。



キーワード
内発的
女性
６次産業化
都市農村交流

基本情報

- 所在地：長崎県大村市
- 地域指定：平地農業地域
- 団体名：有限会社シュシュ
- 選定表彰：
  平成27年度全国農業コンクール
  農林水産大臣賞
  平成19年度全国地産地象活動優良表彰
  （交流促進部門）農林水産大臣賞
- 主力商品・イベント：
  ジェラート等、食育・農林漁業体験
- 活用している地域資源：農林水産物

取組の概要

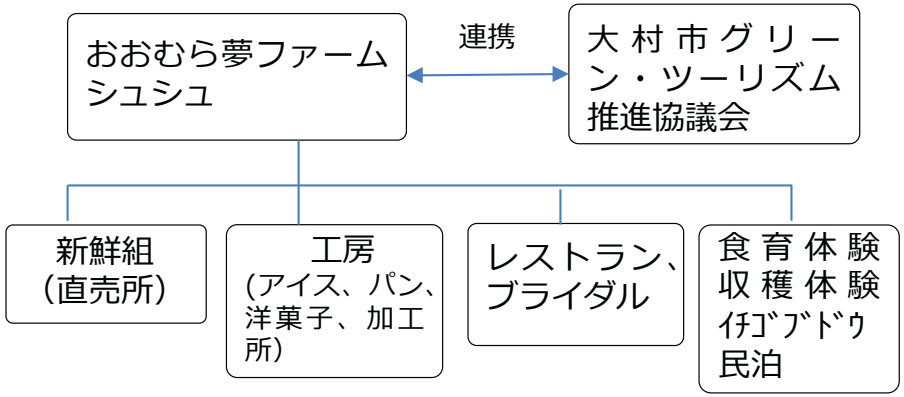
○農業テーマパーク構想の実現のため、一年中観光客が訪れる交流拠点「おおむら夢ファームシュシュ」を開業。
○地元農産物を生鮮品だけでなく、6次化による商品開発でジェラート、プリンなど多数商品化し販売。レストランではランチバイキングなどを提供。
○大村市グリーン・ツーリズム推進協議会と連携した観光・体験農業を展開。


おおむら夢ファームシュシュ外観写真


地元産の農産物を使用したジェラート


農業塾生と農家との交流の様子

体制図



取組の成果

○6次化による売上高は3.2億円から3.9億円に増加（H26～H30）。
○食育及び農業体験者数はともに増加しており合計約３万人（H30）。
○常時雇用職員の8割が女性。従業員は季節雇用も含めて年間100名以上。

所在地▶長崎県大村市弥勒寺町486
連絡先▶TEL:0957-55-5288　FAX：0957-55-5323
E-mail:info@chouchou.co.jp
ウェブサイト▶http://chouchou.co.jp/

83 くまもと☆農家ハンター

コミュニティ部門

農業×食品×ジビエ

○ 平成29年に組織を立ち上げ、「地域を災害から守る消防団のように鳥獣害から地域と畑を守る！」を合い言葉に、品目、規模を超え県内の若手農家有志で、住民主体の鳥獣害対策モデルの構築を目指す。



キーワード

内発的 企業 学生 ジビエ クラウドファンディング 6次産業化

基本情報

- 所在地：熊本県宇城市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：くまもと☆農家ハンター
- 選定表彰：
  H29地域未来索引企業選定
  第10回地域再生大賞
  第49回日 本農業賞 食の架け橋部門特別賞
  GOOD DESIGN AWARD2019
- 主力商品・イベント：イノシシ肉利活用商品・ジビエサミット、鳥獣セミナー
- 活用している地域資源：農産物、イノシシ
- 主な国等の支援策：鳥獣被害防止総合対策交付金

取組の概要

○情報共有や鳥獣対策の活動の啓蒙を目的に、メンバーと農家ハンターミーティングやサミットをこれまで10回開催。参加者数は延べ3,000人を超える。
○罠やＩＣＴの購入には、クラウドファンディングを活用。箱罠50基、初心者を助けるIoTカメラ10基を購入してメンバーに無償貸与しサポートを実施。
○食肉学校で処理技術と衛生管理を学び、国産ジビエ認証の取得を目指す。
○獣害により耕作放棄地となった農地の再生プロジェクトを展開。
○サステナブルモデルによって、獣害を地域資源に変えられるようになった。
○情熱大陸等のＴＶ特集で、地域活性化として、鳥獣害対策が知られるようになった。

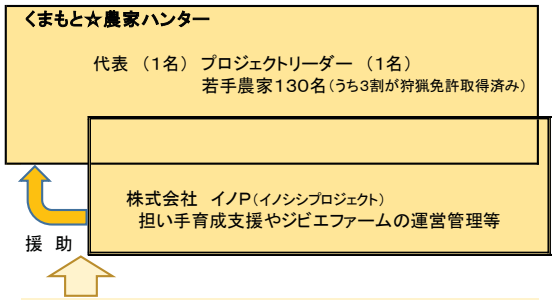


箱罠による効率的な捕獲



サステナブルモデルのイメージ

体制図

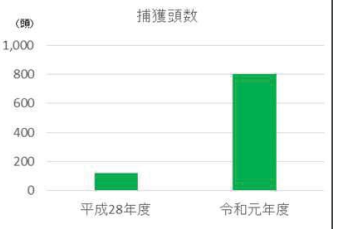




ミーティング

取組の成果

○対策者が増えイノシシ捕獲頭数が年間８００頭まで増加。
○産学官民一体モデルとして鳥獣対策の啓発に繋がっている。
○ICTを活用することで農業と獣害対策の両立が可能となった。
○2019に（株）イノＰを設立しジビエの事業化を目指す。
○国連のSDGs優良事例として世界に紹介されるようになった。



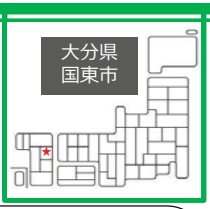
所在地▶熊本県宇城市三角町戸馳島397
連絡先▶TEL： 0964-53-0752 FAX：0964-52-4246
E-mail:kumamotohunter@gmai.com
ウェブサイト▶https://farmer-hunter.cum/

84 ウーマンメイク株式会社

ビジネス部門

農業×福祉

○ 平成27年に課題の多い農業分野において、新時代は女性が創るという想いを込め女性だけで起業。女性の雇用創出や地元行事に積極的に企画・参加するなど地域活性化にも貢献。



キーワード
内発的
女性
農福

基本情報

- 所在地：大分県国東市
- 地域指定：平地農業地域
- 団体名：ウーマンメイク株式会社
- 選定表彰：
  令和元年度農山漁村女性活躍表彰
  農林水産大臣賞
  平成30年度ディスカバー農山漁村の宝
  全国選定（アクティブ賞）
- 主力商品・イベント：レタス
- 活用している地域資源：農林水産物
- 主な国等の支援策：
  強い農業づくり交付金

取組の概要

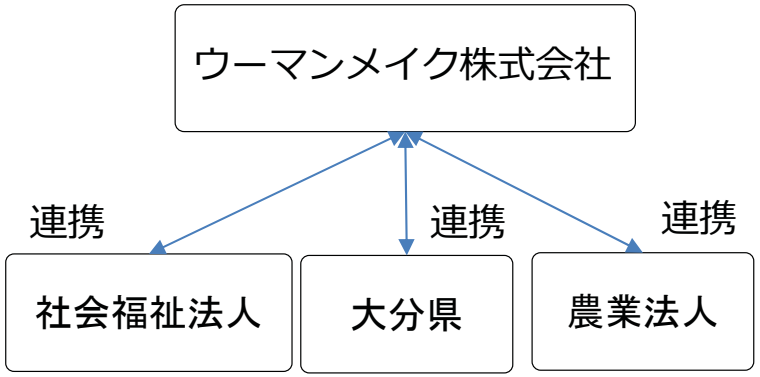
○ 柔軟な勤務形態でレタス栽培に取り組み、地元雇用を創出。
○ 社会福祉法人、県職業訓練（雇用労働政策課）等と連携し、業務委託や精神障害を抱える若者を積極的に採用。
○ ライフスタイルやニーズを考えた商品開発を行い、独自ブランドで全国展開。


全員女性の従業員！


子連れ出勤OKな環境


女性目線で開発した商品パッケージ

体制図



取組の成果

○ 女性の感性を活かし、商品開発でブランド化を図るとともに、地元の農業法人との共同生産・販売も手がけ、レタスの売上は、4,200万円（H28）から6,200万円（H29）に、H30には7,200万円まで増収。
○ 安定的に利益が上がる農業システムを確立したことで、国内外からの視察が増加。視察を機に農業参入をした企業もあるなど、他地域への波及にも寄与。
○ R2年度には30aから80aへ規模拡大を行い、水耕ほうれん草を新たに生産開始し、大分県指定の研修施設として新規就農研修生の受入も開始。

所在地▶大分県国東市安岐町大添572番地1
連絡先▶TEL:0978-67-3007　FAX：0978-67-3007
E-mail:info@womanmake.net
ウェブサイト▶https://womanmake.net/

○ 平成24年個人事業者として開業、平成26年に法人化。地域資源と女性愛で「美味しい笑顔」を創ることで、地元女性の雇用創出や生産者の所得向上など地域活性化に貢献。



キーワード：内発的　女性　6次産業化　ジビエ

基本情報

- 所在地：大分県豊後大野市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：株式会社成美
- 選定表彰：
  - 平成30年度APEC　Best　Award
    Highest Growth Potential賞
  - 平成30年度ディスカバー農山漁村の宝
    全国選定
  - 平成28年度女性新ビジネスグランプリ
    コンペティション地域みらい賞
- 主力商品・イベント：鶏汁、無添加スープ
- 活用している地域資源：
  - 農林水産物、ジビエ
- 主な国等の支援策：地域産業資源活用事業

取組の概要

○従業員は全員女性で、働き方改革をいち早く取り入れ、地域の中でフレキシブルに働ける環境を創出。
○地元農産物の規格外品を付加価値を付けた加工品として商品化し、生産者の所得向上に貢献。
○県のジビエ振興協議会に加入し、ジビエ料理の普及拡大や消費拡大に努める。
○地元高校や大学との共同開発によりハラル認証カレー等を商品化し販売。



「働き盛り」「子育て盛り」の女性たちの活躍の場に。



弊社オリジナル商品。女性ならではのデザインが特徴。



ジビエ商品。欧州の雰囲気漂うセレブ感を演出。

体制図



取組の成果

○売上高は、200万円から約7,200万円に増加。（H25～H29）
○全国の約40の企業や生産者と連携するなど、コラボ商品は45アイテムまで増加。自社商品もNARUMI Cooking Oitaなど３ブランドで13アイテムを商品化。（H29年）
○仕入食材の種類は、4種類から27種類に増加し（H25～H29）、地元生産者の安定収入に寄与。

所在地▶大分県豊後大野市犬飼町柴北1099-2
連絡先▶TEL:097-579-7177　FAX：097-579-7178
E-mail:info@narumi-oita.com
ウェブサイト▶http://narumi-oita.com

86 有限会社清川ふるさと物産館夢市場

ビジネス部門　コミュニティ部門

農業×食品×移住・定住

○ 平成１０年、農林業公社から経営移管し、地域活性化を目的に、農産物の直売所及びレストランの運営、加工品の開発、直営農場の運営のほか、移動販売事業や生活支援サービス事業等にも取り組む。



キーワード：内発的　企業　６次産業化　教育　移住・定住

基本情報

- 所在地：大分県豊後大野市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：有限会社清川ふるさと物産館夢市場
- 選定表彰：
  全国直売所甲子園2019　新たな戦略部門グランプリ
- 主力商品・イベント：クリーンピーチ、金ごま、酒まんじゅう・秋の大収穫
- 活用している地域資源：農産物


人気の酒まんじゅう

取組の概要

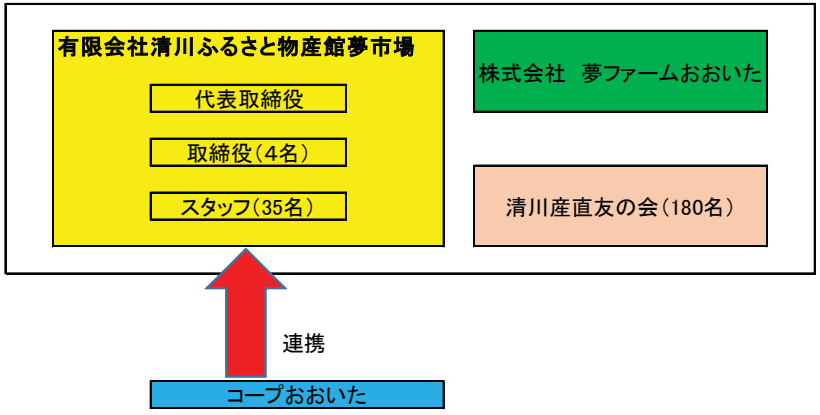
○「清川ブランド確立とファンづくり」を目標に目玉となる特産品・加工品の開発
○後継者育成と農産物の確保を目的に直営農場を開設し、農産物の生産と研修等を実施
○コープおおいたと共同実施の体験農園「コープ親子スクール」など、食育活動の実施
○地域課題解決のため、地域貢献事業（移動販売事業、生活支援サービス事業）を実施
○今後、「有償ボランティア制度」「若者定住促進会議」等を整備することを検討している。


特産品のクリーンピーチ


直営農場「（株）夢ファーム大分」

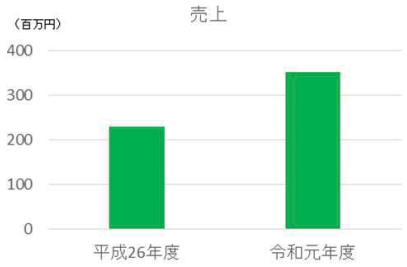

移動販売事業

体制図



取組の成果

○売上げは、３億５千万円超（R元）。
○多角経営を進める中で、雇用数は少しずつ増加（H26:２８名→R元:３３名）。
○クリーンピーチのソフトクリームは年間３万個売上げ、酒まんじゅうは年間13万個以上の販売。



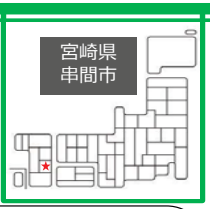
所在地▶大分県豊後大野市清川町砂田1574番地1
連絡先▶TEL: 0974-35-2117　FAX：0955-22-4058
E-mail:yumeitiba@mitinoeki-kiyokawa.com
ウェブサイト▶http://mitinoeki-kiyokawa.com/06.html

87 株式会社くしまアオイファーム

ビジネス部門

農業×食品×教育

○ 地域特産品の「さつまいも」を活用し、市場ニーズに適合した加工食品の提供、小ぶりさつまいもの輸出により農業者の所得向上及び雇用の場を創出。



キーワード
内発的
学生・外国人実習生
輸出
6次産業化

基本情報

- 所在地：宮崎県串間市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：株式会社くしまあおいファーム
- 選定表彰：
  平成30年度ディスカバー農山漁村の宝 全国選定
  平成28年度輸出に取り組む優良事業者 表彰農林水産大臣賞
- 主力商品・イベント：さつまいも
- 活用している地域資源：農林水産物
- 主な国等の支援策：農畜産物輸出拡大整備事業、6次産業化推進整備事業

取組の概要

○これまで廃棄されていた小芋が海外で需要があることに着目し輸出を開始。また、意図的に小ぶりさつまいもを栽培する「小畝密植栽培法」を開発・実践。
○海外販路の確保、海外拠点での中心人物の育成のため、外国人実習生を受入。
○地域の学生等を招いての施設見学や農業体験を実施。
○生産・貯蔵・加工施設を市内に整備し、雇用の場を創出。



集出荷貯蔵施設

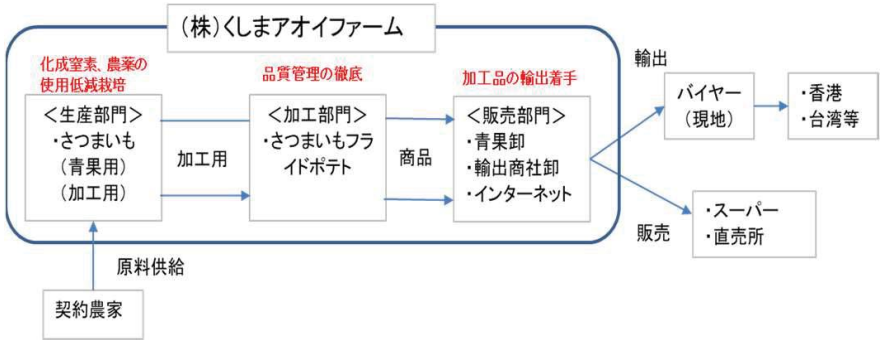


出荷場内



地元高校生との苗植え
(農業体験)

体制図



取組の成果

○さつまいもの売上は、4,600万円から13億8,000万円に増加。（H26～R1）
○さつまいもの輸出量は、69tから1,300tに増加。（H27～R1）
○雇用者数（パート含む）は、18名から95名に増加。（H26～R1）

所在地▶宮崎県串間市大字奈留6564－12
連絡先▶TEL:0987-71-2117　FAX：0987-71-2118
E-mail: info@aoifarm-gr.com
ウェブサイト▶https://aoifarm-gr.com/

88 高千穂ムラたび協議会

ビジネス部門　コミュニティ部門

農業×食品×観光

○ 平成22年に協議会を設立し、「観光と連携してムラに生産を創る。」をテーマに、「農業の６次産業化」「食事と宿泊施設の整備」「エコミュージアムによる誘客」の三部門を一体化した新しい農村産業づくりを展開。



キーワード：内発的　企業　観光協会　６次産業化　都市農村交流　農泊

基本情報

- 所在地：宮崎県高千穂町
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：高千穂ムラたび協議会
- 選定表彰：
  H28「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」全国選定　プロデュース賞受賞
- 主力商品・イベント：
  「あまざけ」などの発酵食品など
- 活用している地域資源：農産物、農村景観
- 主な国等の支援策：地域づくりインターン支援（国土交通省）、農山漁村振興交付金（農泊推進対策）（農林水産省）

取組の概要

○ ①若者中心の事業体制、②麹研究所や製薬会社など専門機関の活用、③デザイン、情報化分野の高度化、④こだわり商品としての営業展開等を実施し、６次産業化に取り組む。
○ 山間地域の条件不利な栽培環境を逆手にとり、「手作り産品」として、直売２店舗等で販売。
○ 「川のり」等、この集落でしか味わえない「食材、料理」を農家民宿２軒と古民家食堂で提供。
○ 棚田、神話史跡等のスピリチュアルスポットを活かした農村観光開発を目的とする旅行散策のための「ムラごとエコミュージアム」の開設。



「あまざけ」等の原料栽培で景観保全

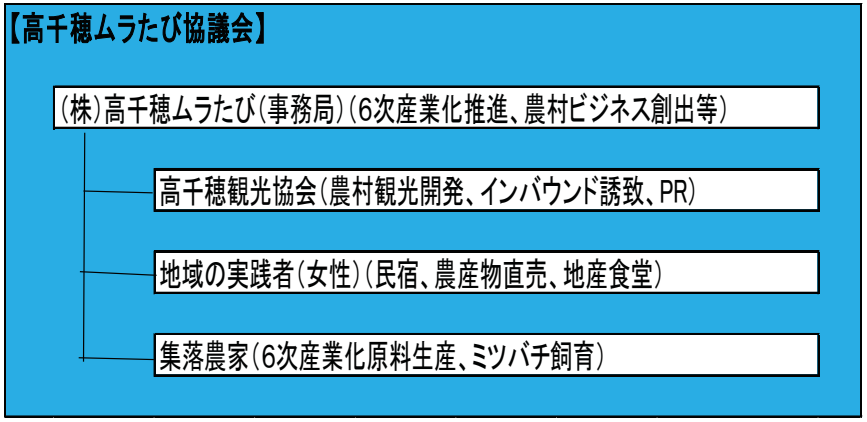


米発酵飲料「ちほまろ」



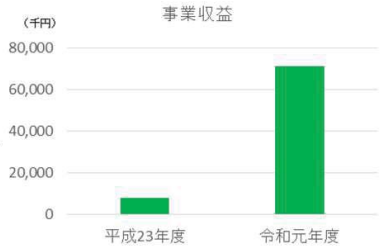
民宿「まろうど」

体制図



取組の成果

○ 事業収益は、７千万円超（R元）
○ 住民意欲を喚起し、産業の刷新、若者の参入と定着、交流人口の増大をもたらしている。
○ 住民連携による地元産原料の共同生産体制が実現、農地荒廃が抑制されている。



所在地▶宮崎県西臼杵郡高千穂町向山6604
連絡先▶TEL:　0982-72-7226　　FAX：0982-82-2283
E-mail:muratabi@bz04.plala.or.jp
ウェブサイト▶ http://takachiho-muratabi.com

89 NPO法人頴娃おこそ会

コミュニティ部門

農業×観光

○「いつまでも住みたい魅力あるまち」の実現を目指すため、平成19年に法人化。地元農家と連携した「畑旅（はたたび）」を活動のメインとした「農業観光プロジェクト」等により観光誘致を推進。



キーワード
内発的
地域おこし協力隊
農観プロジェクト

基本情報

- 所在地：鹿児島県南九州市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：NPO法人頴娃おこそ会
- 選定表彰：
  平成29年総務省ふるさとづくり大賞、総務大臣賞
  平成28年ＪＴＢ交流文化賞　優秀賞
- 主力商品・イベント：茶、芋、ばんどころ絶景祭り
- 活用している地域資源：農林水産物、古民家・空き家、景観

取組の概要

○商工会を母体とした団体。若手農家と協力し茶畑に囲まれた景勝地・大野岳においてお茶をテーマにした観光誘致をH28年より推進。
○改修した空き家を農業観光の拠点として、農家がアテンドする畑での収穫体験や食事などを組み合わせた「畑旅」を実施。
○旅行会社とタイアップした着地型観光商品を造成・販売。



茶畑ウォーク中（畑旅）

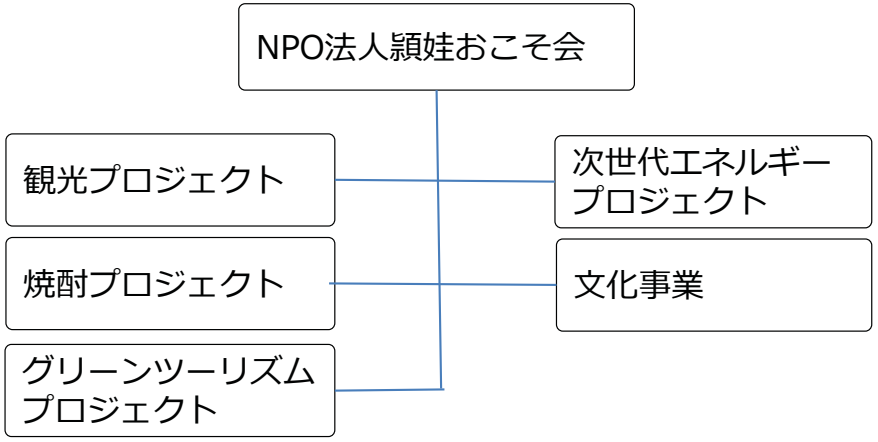


茶畑の中の空家再生現場　茶や



農家と観光事業者のユニット
頴娃のお福分けロゴ

体制図



取組の成果

○観光スポットの開拓等により町外からの来訪者が数えるほどだったのが、年間15万人まで増加。（H30年度）
○農産物を活用した新たな特産品の販売額が３年間で約100万円まで増加。（R1年度）
○畑旅や茶畑ピクニックなどの体験者数が約500人まで増加。（R1年度）

所在地▶鹿児島県南九州市頴娃町別府5202
連絡先▶TEL:0993-38-0160　FAX：0993-38-2721
E-mail:okosokaikanko@gmail.com
ウェブサイト▶https://ei-okosokai.jimdo.com/

90 株式会社南風ベジファーム

ビジネス部門

農業×食品×福祉

○ 平成25年に株式会社を設立し、農業と福祉を一体化させ、さらに6次化に取り組むことで、多くの人材を雇用することが可能となり、人手不足、所得の向上等、農業と農村の抱える問題点を解決し、地域の活性化に貢献。



キーワード
内発的
農家
企業
6次産業化
農福

基本情報

- 所在地：鹿児島県南さつま市
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：株式会社南風ベジファーム
- 選定表彰：
  R元「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」全国選定
- 主力商品・イベント：赤しその塩漬け、ベビーリーフ、ポテトサラダなど
- 活用している地域資源：農産物


ベビーリーフのサラダ、赤しそジュース

取組の概要

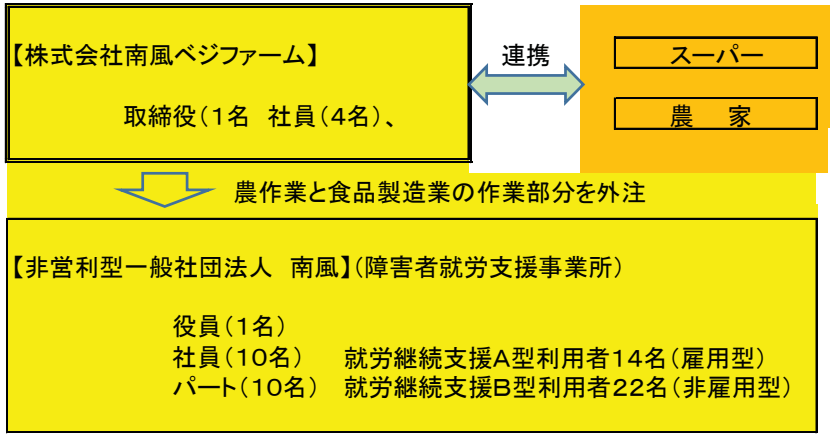
○自社農場での野菜生産や施設での農産物加工に取り組み、障がい者を多く雇用。地域農家の人手不足の解消のため農作業を受委託。
○高床式砂耕栽培施設の導入や地元スーパーと共同で惣菜工場を建設するなど農福連携や6次産業化に向けた取組みを積極的に展開。
○令和２年９月に自社敷地内に農福カフェをオープンし、高齢者の食事支援や買い物支援を実施。


人手のいる高菜収穫作業


ベビーリーフの高床式砂耕栽培

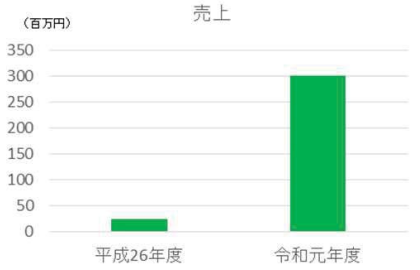

農福カフェ

体制図



取組の成果

○売上げは、約３億円（R元）
○農作業の受託により、農家の負担軽減や耕作放棄地防止に貢献
○開業後６年で障がい者36名を含む60名の雇用を創出。6次産業化により１年を通した仕事を創出



所在地▶鹿児島県南さつま市金峰町高橋3075-35
連絡先▶TEL: 0993-77-3932　FAX： 0993-77-3933　E-mail:
ウェブサイト▶ http://www.nanpuu-vege.com/

91 社会福祉法人白鳩会

ビジネス部門

農業×食品×福祉

○農福連携で知的障がい者の自立支援を図るとともに健常者と障がい者が交流できるイベント開催などによる食品販売を通じて、県内外の人々との交流促進により地域活性化に貢献。



キーワード
内発的
障がい者
女性
6次産業化
農福

基本情報

- 所在地：鹿児島県南大隅町
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：社会福祉法人白鳩会
- 選定表彰：
  平成27年度ディスカバー農山漁村の宝 全国選定
  平成27年度第５回「日本でいちばん大切にしたい会社」審査員特別賞
  平成29年第68回南日本文化賞受賞
- 主力商品・イベント：
  茶、豚肉。花の木新茶まつり
- 活用している地域資源：農林水産物

取組の概要

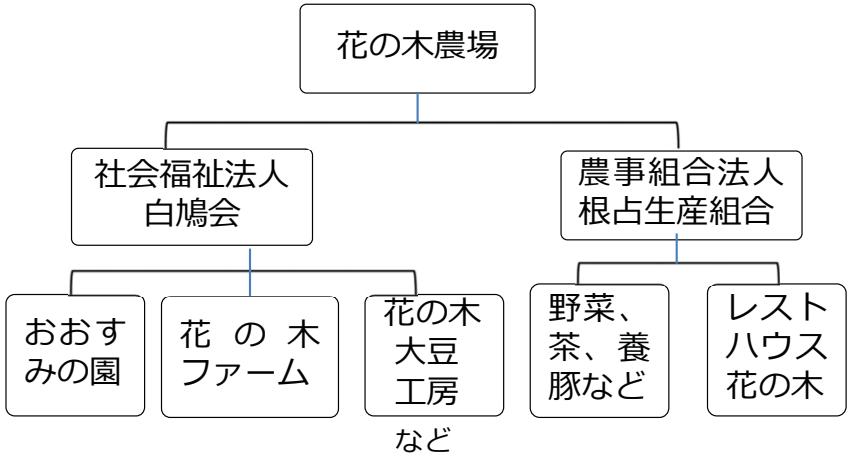
○知的障害者が安心して働き暮らせる場をつくるため昭和53年に農事組合法人を設立。
○いわゆる「触法障がい者」を積極的に受入れ、自立のための就労支援事業を実施。
○循環型農法を実践するとともに、茶製造、防腐剤不使用のハム・ソーセージなどの6次産業化を推進し食品加工品を統一ブランド名「花の木農場」として販売。
○健常者と障害者が交流できる花の木新茶まつりなどのイベントを継続して開催。


花の木農場Ⅱでのトマト栽培


農場内レストラン「花の木」


チャリティコンサート＆新茶まつり

体制図



取組の成果

○生産組合の売上高は185百万円から203百万円に増加。（H28～R1）
○生産組合が障害者を３人雇用、その他農業分野において障害者就労。
○農福連携に関する視察数の増加。（R1年度：571人、47団体）
○農場経営の規模拡大・安定化で、県内はもとより県外からの就職希望者が増加するとともに、女性が働きやすい職場づくりを促進。

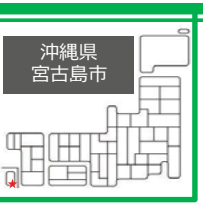
所在地▶鹿児島県肝属郡南大隅町根占川北2105
連絡先▶TEL:0994-24-2517　FAX：0994-24-3711　E-mail:
ウェブサイト▶http://shirahatokai.jp/

92 宮古島さるかの里

ビジネス部門　コミュニティ部門

農業×食品×観光

○地域の自然資源・文化資源を活用し、体験滞在型観光地として地域連携のもと農泊を推進。農家レストランを拠点とした地産地消による地域ならではの料理を伝承し、島野菜での郷土料理体験を提供。



キーワード：内発的　地域人材　農泊　郷土料理

基本情報

- 所在地：沖縄県宮古島市
- 地域指定：平地農業地域
- 団体名：合同会社　宮古島さるかの里
- 選定表彰：
  H21年度全国過疎地域自立促進連盟会長賞
  H22年度沖縄ふるさと百選・交流の部門
- 主力商品・イベント：
  農泊、農家レストラン
- 活用している地域資源：
  農林水産物、文化、自然
- 主な国等の支援策：
  農山漁村振興交付金（農泊推進対策）
  離島観光・交流促進事業（沖縄県）

取組の概要

○平成18年から教育旅行の受入れを開始し、島らしい受入れを念頭に年間宿泊数10,000泊の教育民泊を実施。外国人受入れ体制づくりも強化。
○農家レストランを拠点に島野菜を使用した地産地消による郷土料理体験を提供。地域ならではの料理を伝承し、地域の交流の場にも。
○食の安全・安心をテーマとしたメニュー開発や講習会を開催し、農泊受入れ家庭のレパートリー・体験メニューを増やすことで、長期受入れにも対応。
○社会参画の機会が少ないお母さんや高齢者のやる気・生きがいづくり、農村部の活性化に繋がっており、農家の所得向上、雇用創出の効果もある。


メニュー開発

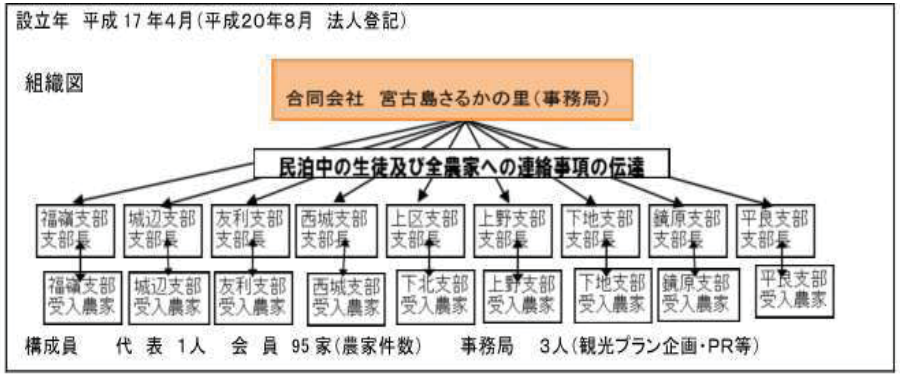

料理講習会


家畜の世話


伝統的な島野菜


農泊を通じた都市農村交流

体制図



取組の成果

○農泊と農家レストランの売上高は8千万円超（R元）。
○農泊の受入れ農家数は100軒程度で、所得向上や雇用機会の創出に貢献。
○農泊体験者数と農家レストランの来店客数は約1.5万人（R元）。


黒糖づくり体験

所在地▶沖縄県宮古島市城辺字友利149-18
連絡先▶TEL:0980-77-7691　FAX：0980-77-7692
E-mail:kei-matu@miyako-ma.jp
ウェブサイト▶http://www.ggt-sarukanokai.jp/

【取組のプロセス】

農業の衰退
後継者問題
少子高齢化
地域活力の低下

2004年～

きっかけ

○宮古島市城辺地区の農業の衰退、少子高齢化、地域の活力低下等への危機感を持ち、地域資源や農業と観光とのリンクという観点から地域で出来ることを模索、組織を立ち上げた。

修学旅行の受入れを開始

○ 平成17年に「ぐすくべグリーン・ツーリズム研究会」を立ち上げ、同年、地域づくり全国大会沖縄城辺分科会を受入れ。

○ 平成18年より修学旅行の受入れを開始。

○ 平成20年、法人格として「グリーン・ツーリズムさるかの里」を登記。



修学旅行の受入れ

社会参画の少ないお母さんや高齢者にやる気や活力を

2005年～

合同会社さるかの里設立、修学旅行の受入れ拡大

○ 平成24年には35校9,000名の修学旅行生を受入れ、平成25年に現在の「合同会社さるかの里」を設立。

○ 平成26年、修学旅行体験ビジットを提供、食のメニューを開発。


農産物の収穫体験

離島観光・交流促進事業（沖縄県）の活用

2012年～

大人の農泊を開始、さらに多種多様な受入れに対応

○ 平成27年には、アレルギー対応講習会を行うなど、多種多様な受入れに対応できるようスキルアップを図る。

○ 平成28年、沖縄県事業「島あっちぃ（離島観光・交流促進事業）」をきっかけに一般客の受入れも開始し、宮古島ファン層の増加、リピーターも増加傾向。

○ 平成29年、「安心・安全講習会」を実施。民家２軒を改修してバリアフリー化、受入れ体制の強化を図る。

○ 令和元年、外国人観光客の増加に伴い、インバウンド対応の環境整備を強化し、対応ノウハウを取得、年間を通して実施できるメニューを構築。


バリアフリー化

増加傾向にある障害やアレルギーのある方の受入れにも対応し、全ての子ども達が安心して参加できる体制づくり

2015年～

農山漁村振興交付金（H29～農泊推進対策、R元 高度化促進事業）の活用

「地域に学ぶ」をテーマとした地域連携の農泊の推進

○ 地域の先人たちの協力のもと、旅行者や異年齢の方との交流ができる場所を提供し、地域連携で自然資源・文化資源を大切にした農泊を推進、展開していく。

○ 外国人旅行者を呼び込むための体制づくりを強化し、多種多様な受入れ、世界中の人々との交流ができる観光地域を目指す。


三線体験

クルーズ船の増加、インバウンドの増加

今後の展望

93 社会福祉法人みやこ福祉会

ビジネス部門

農業×福祉

○野菜の周年栽培施設等の環境を整備し、障がい者の就労の場を確保、安定雇用を実現。

沖縄県
宮古島市



キーワード

内発的

障がい者

農福

基本情報

- 所在地：沖縄県宮古島市
- 地域指定：都市的地域
- 団体名：社会福祉法人みやこ福祉会
- 選定表彰：
  H30年度障害者雇用優良事業所
  (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
  理事長 努力賞
- 主力商品・イベント：
  就労継続支援（野菜栽培、パン工房、レストラン）
- 活用している地域資源：
  農林水産物
- 主な国等の支援策：
  農山漁村振興交付金（農福連携対策）他、厚生労働省、環境省、県、市の補助金



パン工房の商品

取組の概要

○障がい者の働く場の乏しかった宮古島で、障がい者就労の受け皿として開所。
○野菜ランドみやこ（A型事業所）、トマトランドみやこ（B型事業）、パン工房アダナス及びレストラン太平山（B型事業）を整備し、障がい者が容易かつ安全に、個々の能力を十分発揮して作業できるよう配慮。
○野菜の養液栽培による周年栽培システムや、栽培施設へのLED導入による低コスト化により、年間を通じた安定生産や雇用の場の確保、工賃引上げを可能とする。
○地元の食材や、法人で生産している野菜等を食材とした食事を提供することで六次産業化に取り組むと同時に、障がい者の自立とビジネスを両立させることにより健常者と障がい者が等しく生きる地域の構築を目指す取組を行う。



トマトランドみやこのみなさん



レストラン太平山



レストランで提供される料理



野菜ランドみやこ

体制図

設立年：平成13年６月５日（社会福祉法人化）

社会福祉法人 みやこ福祉会

- みやこ学園（室内、園芸、トマト） 就労継続支援B型
- アダナス（パン製造、レストラン） 就労継続支援B型
- 相談支援事業所みやこ 一般 特定 児童
- 野菜ランドみやこ 就労継続支援A型
- グループホームみやこ 共同生活援助事業
- 障害者就業・生活支援センターみやこ 障害者就業・生活支援センター事業
- 生活介護事業所みやこ 共同介護事業

構成員
理事 6人
評議員 7人
監事 2人
職員 52人
利用者 103人

取組の成果

○雇用実績は13人、就労実績は27人（R元）
○売上高は約4.7千万円と大きく増加（R元）
○広報に力を入れて集客力も上がり、交流人口は約1.9万人（R元）



パンの製造販売

所在地▶沖縄県宮古島市平良字下里3107番地の243
連絡先▶TEL:0980-73-7770　FAX：0980-74-2338
E-mail:miya-gaku@cronos.ocn.ne.jp
ウェブサイト▶http://www.miyakofukushikai.jp/

【取組のプロセス】

きっかけ

○当時宮古島では、障がい者の働く場、福祉事業所が乏しかったため、地域に出て活躍するための受け皿づくりの必要性から平成13年に立ち上げ。

2001年～

障がい者の就労の場の不足

就労継続支援事業（A型）の野菜ランドみやこ開所

○ 作業能力はあるものの、様々な理由により一般企業に就労出来ない方を雇用し、生活指導、健康管理等に考慮した就労継続支援事業（A型事業所）の設置運営の必要性から、平成22年、野菜ランドみやこを開所。

○ 作業の容易性・安全性に配慮した機械設備を導入、葉野菜類の周年栽培を行える水耕栽培システムにより、障害者の安定雇用につながっている。



野菜ランドみやこのみなさん

2010年～

低い工賃の引上げの必要性

低コスト栽培により、工賃引上げを図る

○ 平成27年、福祉的就労の工賃アップのため、ポットファームシステムによる大玉トマトの周年栽培を行うトマトランドみやこ（B型事業）を設立。

○ 障がい者個々の能力が作業の中で十分発揮出来るよう構造化され、低コスト栽培が可能な環境を整備。

○ 平成29～30年、野菜ランドみやこの育苗施設にLED照明導入による経費削減により、工賃アップを図る。



ポットファームシステムによるトマト栽培

2015年～

農山漁村振興交付金（H30農福連携対策）の活用

パン工房アダナス、レストラン太平山を新設

○ 平成30年、パン工房アダナス、レストラン太平山（B型事業）を新設。

○ パン工房ではパン製造の工程を見学することができ、普段、障がい者の方とのふれあいが少ない地域の方にとっての大きな啓蒙活動となる。

○ レストランでは、障がい者を販売接客員として接客マナーの訓練も行い、また、地元食材や法人で生産している食材を使用した料理を提供、農福連携とともに六次産業化に取り組む。



育苗施設のLED照明

2018年～

障がい者と健常者のふれあいによる、地域全体としての安心できる環境づくり

沖縄県施設整備事業の活用

今後の展望

すべての人が安心して暮らせる地域の構築

○ 障がい者の方が自立を目指し、地域において共同して日常生活を営むことができるよう支援を続けていきたい。障害を持つ本人のニーズを受け止めて目に見える形で地域の環境を整備することで、安心して暮らせる地域社会を目指す。

○ 接客などを通した障がい者と健常者のふれあいにより、ノーマライゼーションが当たり前に構築できる地域づくりに取り組んでいく。



レストランで提供される料理

農山漁村発イノベーションの推進

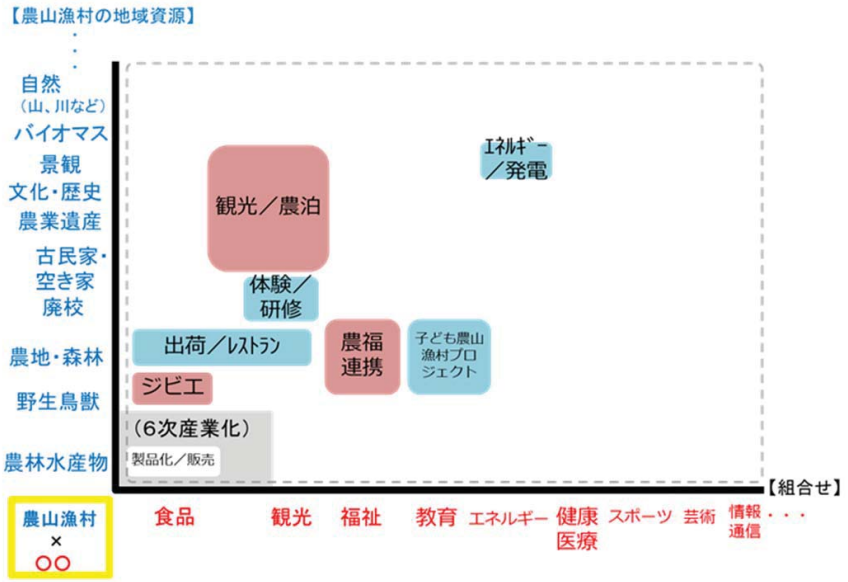
○　農山漁村に人を呼び込むためには、**所得と雇用機会の確保**が不可欠。

○　農山漁村を舞台とした「**農山漁村発イノベーション**」（活用可能な**地域資源**を発掘し、磨き上げた上で、他分野と組み合わせる取組）により新たなビジネス展開を促進。

【従来の農林水産省の主な施策対象】

○　対象地域資源や他分野との組合せの範囲が限定

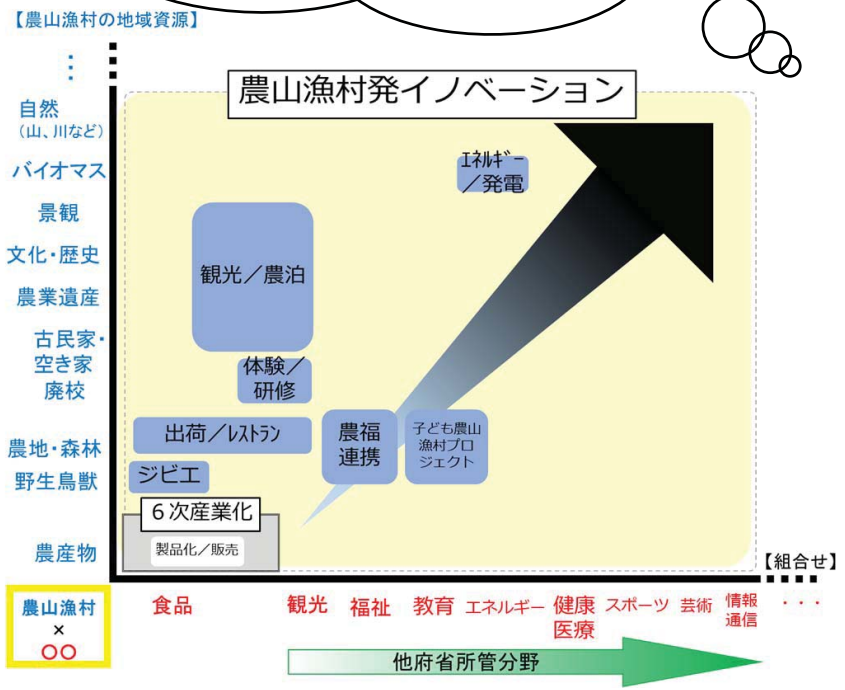
○　一次産業起点の取組に限定



【農山漁村発イノベーションの推進のイメージ】

○　農山漁村のあらゆる地域資源をフル活用した取組を支援

○　他産業起点の取組など他分野との連携を一層促進



〈食料・農業・農村基本計画（令和２年３月３１日閣議決定）（抜粋）〉

第３　食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

３．農村の振興に関する施策

（略）関係府省、都道府県・市町村、民間事業者など、農村を含めた地域の振興に係る関係者が連携し、現場の実態と課題やニーズを把握・共有した上で、その解決や実現に向けて、施策を総合的かつ一体的に推進する。

（１）地域資源を活用した所得と雇用機会の確保

①　中山間地域等の特性を活かした複合経営等の多様な農業経営の推進

（略）地形による制約等不利な生産条件を有する一方で、清らかな水、冷涼な気候等を活かした農作物の生産が可能である点を活かし、中山間地域等直接支払制度により生産条件に関する不利を補正しつつ、地域特性を活かした作物や現場ニーズに対応した技術の導入を推進するとともに、米、野菜及び果樹等の作物の栽培や畜産、林業も含めた多様な経営の組合せにより所得を確保する複合経営モデルを提示する。（略）

②　地域資源の発掘・磨き上げと他分野との組合せ等を通じた所得と雇用機会の確保

ア　農村発イノベーションをはじめとした地域資源の高付加価値化の推進

農村を舞台として新たな価値を創出し、所得と雇用機会の確保を図るため、「農村発イノベーション」（活用　可能な農村の地域資源を発掘し、磨き上げた上で、これまでにない他分野と組み合わせる取組）が進むよう、農村で活動する起業者等が情報交換を通じてビジネスプランを磨き上げることができるプラットフォームの運営など、多様な人材が農村の地域資源を活用して新たな事業に取り組みやすい環境の整備などにより、現場の創意工夫を促す。（略）

さらに、現場発の新たな取組を抽出しつつ、複合経営等の多様な農業経営、農村発イノベーションをはじめとした地域資源の高付加価値化等の取組を様々に組み合わせて所得と雇用機会を確保するモデルを提示し、全国で応用できるよう積極的に情報提供する。

（３）農村を支える新たな動きや活力の創出

①　地域を支える体制及び人材づくり

ア　地域運営組織の形成等を通じた地域を持続的に支える体制づくり

地域を維持していくためには、リーダーの世代交代等に関係なく地域を持続的に支えることができる体制を維持・構築することが重要である。このため、中山間地域等において、「小さな拠点」の形成と併せて、農業協同組合などの多様な組織による地域づくりの取組を推進するとともに、生活サービスの維持・確保、仕事・収入の確保等の地域課題の解決に取り組む地域運営組織等の地域づくり団体の設立や集落協定の広域化等を推進する。体制の構築に当たっては、集落営農等の活動を地域づくりなどの分野に多角化していくことや、地域運営組織等の活動を農地の利用及び管理などに広げていくことに対する支援の在り方を示す。

イ　地域内の人材の育成及び確保

地域づくりを支える人材を中長期的な視点から育成していくため、地域が直面する課題の解決や地域活性化に資する学習等を推進する。

また、地域人口の急激に直面している地域において、「地域人口の急激に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」の仕組みを活用し、地域内の様々な事業者を多業（一つの仕事のみに従事するのではなく、複数の仕事に携わる働き方）により支える人材の確保及びその活躍を推進することにより、地域社会の維持及び地域経済の活性化を図る。

〈食料・農業・農村基本計画（令和２年３月３１日閣議決定）（抜粋）〉

ウ　関係人口の創出・拡大や関係の深化を通じた地域の支えとなる人材の裾野の拡大

関係人口の創出・拡大や関係の深化を通じて地域の支えとなる人材の裾野の拡大を図るため、体験農園、農泊、ふるさと納税等の様々なきっかけを通じて地域への関心や関わりを持った者が、関心や関わりを段階的に深め、地域活動への参画や援農・就農等に効果的につなげていくための仕組みを具体化する。（略）

②　農村の魅力の発信

ア　副業・兼業などの多様なライフスタイルの提示

農村で副業・兼業などの多様なライフスタイルを実現するための、農業と他の仕事を組み合わせた働き方である「半農半Ｘ」やデュアルライフ（二地域居住）を実践する者等を増加させるための方策や、本格的な営農に限らない多様な農への関わりへの支援体制の在り方を示す。（略）

参考３

農山漁村を支える地域運営組織事例集
－農林漁業の振興と地域コミュニティの維持に向けて－

令和３年３月

農林水産省

はじめに

農山漁村地域では、都市部に先駆けて人口減少や少子高齢化が進行しており、担い手不足などによる農林漁業の衰退に加えて、商店やガソリンスタンドの撤退、公共交通機関や役場機能の縮小などにより将来の生活に不安を抱えている地域が多くあります。

一方で、地域住民が主体となり、農林漁業等の産業振興や生活支援等の様々な活動を行うための組織を立ち上げ、地域活性化を図りつつ、地域コミュニティを維持する取組を行っている事例が全国に存在します。

こうした取組を持続的に行う体制は「地域運営組織」と呼ばれ、農林水産省では関係府省と連携しながら、地域運営組織の形成等を通じた地域を持続的に支える体制づくりを進めています。本事例集はその一環として、全国の様々な農山漁村地域の持続性確保に向けた地域運営組織の取組を紹介するものです。

目　次

掲載事例の主な取組及び特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

掲載事例の分類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

1　NPO法人　美しい村・鶴居村観光協会（北海道 鶴居村）・・・・ 5

2　高松第三行政区ふるさと地域協議会（岩手県 花巻市）・・・・・ 7

3　NPO法人　きらりよしじまネットワーク（山形県 川西町）・・・ 9

4　NPO法人　かわね来風（静岡県 川根本町）・・・・・・・・・・ 11

5　株式会社　あいポート仙田（新潟県 十日町市）・・・・・・・・ 13

6　上南地区地域づくり協議会（新潟県 糸魚川市）・・・・・・・・ 15

7　加子母むらづくり協議会（岐阜県 中津川市）・・・・・・・・・ 17

8　海上区（兵庫県 新温泉町 ）　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

9　えーひだカンパニー株式会社（島根県 安来市）・・・・・・・・ 21

10　株式会社　吉田ふるさと村（島根県 雲南市）・・・・・・・・・ 23

11　あば村運営協議会（岡山県 津山市）・・・・・・・・・・・・・ 25

12　ＮＰＯ法人　かさおか島づくり海社（岡山県 笠岡市）・・・・・ 27

13　平川村定住推進協議会（岡山県 高梁市）・・・・・・・・・・・ 29

14　株式会社　川西郷の駅（広島県 三次市）・・・・・・・・・・・ 31

15　川根振興協議会（広島県 安芸高田市）・・・・・・・・・・・・ 33

16　地域協同組合無茶々園（愛媛県 西予市）・・・・・・・・・・・ 35

17　株式会社　大宮産業（高知県 四万十市）・・・・・・・・・・・ 37

18　田舎の体験交流館さんがうら運営委員会（熊本県 球磨村）・・・ 39

19　津房地区まちづくり協議会（大分県 宇佐市）・・・・・・・・・ 41

20　酒谷地区むらおこし推進協議会（宮崎県 日南市 ）・・・・・・ 43

21　中津川区公民館（鹿児島県 さつま町）・・・・・・・・・・・・ 45

掲載事例の主な取組及び特徴

掲載事例の主な取組内容とともに、資源管理（農地、水路等の保全・管理）、多機能性（取組の多様性）、法人化など、６つの特徴を下表で一覧に整理しています。

番号	地域	組織名	主な取組	取組の特徴					
				資源管理	多機能性	法人化	他組織との連携	経済的自立性	女性・若者の活躍
1	北海道 鶴居村	NPO法人　美しい村・鶴居村観光協会	村オリジナルのチーズの開発、女性を中心とした地域食づくり、農泊及び滞在型観光の推進、子育て女性等のコミュニティ形成			○	○		○
2	岩手県 花巻市	高松第三行政区ふるさと地域協議会	福祉農園と6次産業化、関係人口の創出、生活課題解決に向けた取組、８団体と協働によるビジョンの策定	○	○		○	○	
3	山形県 川西町	NPO法人　きらりよしじまネットワーク	縦割りを排除したRMOの形成、人材育成、地域食堂の運営、子育て支援・青少年健全育成事業		○	○			○
4	静岡県 川根本町	NPO法人　かわね来風	都市農村交流拠点の運営と農泊の実践、子育て中の女性の活躍、農産物の出荷代行・ブランド化、農産物の開発・加工販売		○	○	○	○	○
5	新潟県 十日町市	株式会社　あいポート仙田	地域農業の支援・維持、高齢者支援事業、生活支援事業	○	○	○	○	○	
6	新潟県 糸魚川市	上南地区地域づくり協議会	ぜんまいほ場の再生、農家レストランの運営、高齢者の生活支援、コミュニティ・交流活動の強化			○	○	○	○
7	岐阜県 中津川市	加子母むらづくり協議会	地域農林産物の有効活用、若者の呼び込み・移住定住の推進、広報・生活支援システムの開発、コミュニティバスの運行		○	○	○		○
8	兵庫県 新温泉町	海上区	「うみゃーなぁー」のブランド化、交流拠点施設「うみがみ元気村」、ススキ草原再生活動への参画	○			○		○
9	島根県 安来市	えーひだカンパニー株式会社	産業用ドローンを使った水稲防除、地元農産物を活用した商品開発、定住促進の取組み、デマンド交通の推進	○	○	○		○	○
10	島根県 雲南市	株式会社　吉田ふるさと村	特産品の開発・製造・販売、デマンドバスの運行、水道施設の管理、工事		○	○		○	
11	岡山県 津山市	あば村運営協議会	小さな拠点づくり、農産加工品の生産・販売、あば商店の運営、交通空白地有償運送事業		○	○	○	○	

番号	地域	組織名	主な取組	取組の特徴					
				資源管理	多機能性	法人化	他組織との連携	経済的自立性	女性・若者の活躍
12	岡山県 笠岡市	ＮＰＯ法人　かさおか島づくり海社	水産物等の加工・販売、デイサービス事業、コミュニティバスの運行、生活支援事業		○	○	○		
13	岡山県 高梁市	平川村定住推進協議会	データ収集・分析と地域農家の意識改革、就農希望者と地域とのマッチング支援、栽培技術習得、就農経営計画樹立支援　等				○		○
14	広島県 三次市	株式会社　川西郷の駅	農産物の直売、６次産業化、農家レストラン、購買施設の整備		○	○		○	○
15	広島県 安芸高田市	川根振興協議会	経済・交流活動、福祉活動、住宅整備、地区農地の一括保全・管理、生活サービスの確保	○	○	○		○	
16	愛媛県 西予市	地域協同組合無茶々園	有機農業と産直販売の推進、新規就農者の育成・確保、女性が活躍する福祉活動、漁業者との連携、観光事業		○	○	○		○
17	高知県 四万十市	株式会社　大宮産業	ライフラインの維持、「大宮米」のブランド化、宅配サービス・見守り事業、住民ニーズの汲み取り		○	○		○	
18	熊本県 球磨村	田舎の体験交流館さんがうら運営委員会	農林業体験メニューの開発・実践、地域資源の観光コンテンツ化、棚田オーナー制度、集落サポートの展開　等	○			○	○	○
19	大分県 宇佐市	津房地区まちづくり協議会	地域住民の暮らしを守る、高齢者と小学生の交流支援、温泉施設の指定管理、共有林の維持管理等	○	○			○	
20	宮崎県 日南市	酒谷地区むらおこし推進協議会	棚田オーナー制度の取組、道の駅に関する取組、福祉サービスに関する取組、伝統の継承に関する取組	○	○	○		○	○
21	鹿児島県 さつま町	中津川区公民館	農業生産の体制づくり、直売・交流活動、「大念仏踊り」の復活、継承活動の財源づくり	○			○	○	○

掲載事例の分類

1　活動の規模（範囲）の分類

掲載事例について、活動の規模（範囲）から以下の６つに分類しました。

①中学校区又はそれより広い（市町村単位など）

②旧中学校区（平成の大合併以後の統廃合の直前まで中学校区があったエリア）

③小学校区

④旧小学校区（平成の大合併以後の統廃合の直前まで小学校区があったエリア）

⑤小学校区（又は旧小学校区）より狭い（集落単位など）

⑥生産活動の範囲は中学校区、地域づくりに取り組む範囲は旧小学校区

2　組織形態の分類

地域運営組織の機能として、地域課題を共有して解決方法を検討・決定する「協議機能」と個々の事業の「実行機能」があります。掲載事例について、それぞれの機能を担う組織形態から、以下の３つのタイプに分類しました。

「一体型」・・・協議機能と実行機能がほぼ一つの組織で運営されている体制

「分離型」・・・協議機能と実行機能が個々の独立した組織によって運営されている体制

「一部分離型」・・・分離型の形態に近いが、協議機能を有する組織が一部実行機能も担っている体制

3　取組発展の分類

掲載事例について、取組発展のプロセスから、以下の３つのタイプに分類しました。

「農林漁業起点型」・・・農林漁業の振興の取組から生活支援等の取組に活動を多角化

「生活支援起点型」・・・生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化

「総合発展型」・・・　活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施

番号	地域	組織名	活動の規模(範囲)	組織形態	取組発展
1	北海道 鶴居村（つるいむら）	NPO法人　美しい村（うつくしむら）・鶴居村観光協会（つるいむらかんこうきょうかい）	①	分離型	農林漁業起点型
2	岩手県 花巻市（はなまきし）	高松第三行政区（たかまつだいさんぎょうせいく）ふるさと地域協議会（ちいきょうぎかい）	③	一体型	総合発展型
3	山形県 川西町（かわにしまち）	NPO法人　きらりよしじまネットワーク	③	一体型	総合発展型
4	静岡県 川根本町（かわねほんちょう）	NPO法人　かわね来風（らいふ）	①	一部分離型	総合発展型
5	新潟県 十日町市（とおかまちし）	株式会社　あいポート仙田（せんだ）	②	一体型	総合発展型

番号	地域	組織名	活動の規模(範囲)	組織形態	取組発展
6	新潟県 糸魚川市	上南地区地域づくり協議会	③	一体型	総合発展型
7	岐阜県 中津川市	加子母むらづくり協議会	④	一部分離型	総合発展型
8	兵庫県 新温泉町	海上区	⑤	一部分離型	農林漁業起点型
9	島根県 安来市	えーひだカンパニー株式会社	②	一体型	総合発展型
10	島根県 雲南市	株式会社　吉田ふるさと村	①	一体型	総合発展型
11	岡山県 津山市	あば村運営協議会	④	分離型	生活支援起点型
12	岡山県 笠岡市	ＮＰＯ法人　かさおか島づくり海社	①	一体型	生活支援起点型
13	岡山県 高梁市	平川村定住推進協議会	④	一体型	総合発展型
14	広島県 三次市	株式会社　川西郷の駅	③	分離型	総合発展型
15	広島県 安芸高田市	川根振興協議会	③	一部分離型	生活支援起点型
16	愛媛県 西予市	地域協同組合無茶々園	⑥	分離型	農林漁業起点型
17	高知県 四万十市	株式会社　大宮産業	①	分離型	生活支援起点型
18	熊本県 球磨村	田舎の体験交流館さんがうら運営委員会	④	一体型	生活支援起点型
19	大分県 宇佐市	津房地区まちづくり協議会	④	一体型	生活支援起点型
20	宮崎県 日南市	酒谷地区むらおこし推進協議会	③	一部分離型	生活支援起点型
21	鹿児島県 さつま町	中津川区公民館	③	分離型	生活支援起点型

1 NPO法人　美しい村・鶴居村観光協会（北海道　鶴居村）



概　要

美しい村・鶴居村観光協会は、地域住民を含む多様な組織と連携し、既存の地域資源を活用した農泊、滞在型観光コンテンツの作成、食の観光資源化や子育て世代の女性の活躍の場の創出などに取り組み、地域経済の活性化、人口減少の抑制などに貢献し地域の活性化に繋がっている。





地区の現状・課題

＜活動の規模＞
中学校区又はそれより広い

釧路湿原国立公園を初めとする豊かな自然景観を有する鶴居村は、人気の観光スポットになっているが、近隣にも観光地があることなどから、村内での宿泊は少なく、通過型の観光スタイルが大半となっており、観光消費は伸びず、地域経済への効果は限定的であった。

また、少子高齢化の進展とともに生産年齢人口が減少傾向にあり、労働力の減少や地域活力の低下などによる地域経済の縮小が懸念されていた。

体制図

＜組織形態＞分離型

- NPO法人美しい村・鶴居村観光協会
  - 鶴居村商工会
  - 鶴居村森林組合
  - 鶴居村文化協会
  - 釧路丹頂農業協同組合
  - 鶴居村あぐりねっとわーく
  - 鶴居村タンチョウ愛護会
  - タンチョウコミュニティ
  - 企業会員（建設業、飲食店、商店、ホテル　等）
  - ハートン・ツリー

連携：鶴居村スローライフ実行委員会、ハーブンマージュなど

課題に対する主な取組

村オリジナルのチーズの開発

農林水産省の中山間地域総合整備事業を活用し、「鶴居村農畜産物加工施設　酪楽館」を建設。ナチュラルチーズ「鶴居」を製造、販売。



女性を中心とした地域食づくり

観光協会の連携団体「鶴居村スローライフ実行委員会」では女性が中心となり、チーズの製造過程で生まれる副産物「ホエイ」などを活用した商品開発や冊子によるＰＲを行う。



農泊及び滞在型観光の推進

村内団体が連携し合い、村の自然風景を楽しめるフットパスコースやサイクリングコースを整備し農泊や滞在型観光プログラムの充実に取り組む。



子育て女性等のコミュニティ形成

観光協会の連携団体である「ハーブンマージュ」では、村内女性が子供と一緒に活動できるガーデニングなどを実施。



取組の効果

年間売上高は３千万円を超え、村の生乳の品質の高さのＰＲ、地域経済の活性化に寄与。

作成した冊子「鶴居村の地域食」は累計3000部発行され、鶴居村の魅力の発見、地域の食文化の発展に寄与している。

食づくりの取組等とも併せた効果として村の宿泊者数は平成19年の約６千人から平成30年には14千人に増加している。

子育て中の女性でも気軽に参加でき、人々の新たなつながりや、女性の活躍の舞台が広がっている。

5

組織・取組の発展プロセス（農林漁業の振興の取組から生活支援等の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

平成16年に、酪農家を中心としたグリーン・ツーリズム組織「鶴居村あぐりねっとわーく」が発足し農泊などの取組を開始。
利用客からの評価が高かったことなどから、取組を村全体に広めるとともに、地域資源を活用したプログラムの企画、通過型観光から滞在型観光への転換を目指した活動が始まった。

村オリジナルチーズの開発

「鶴居村農畜産物加工施設 酪楽館」でナチュラルチーズ「鶴居」を製造、販売。平成19年にはチーズコンテストで農林水産大臣賞を受賞。



農林水産省の中山間地域総合整備事業を活用し施設を整備。

年間売上高は3千万円を超え、食の観光資源にもなっている。

平成24年　NPO法人美しい村・鶴居村観光協会に体制強化

観光振興の取組は広がりを見せ、住民のむらづくりへの主体的な参加が広がっていったことから、村内の各団体等の活動を連動させ「NPO法人美しい村・鶴居村観光協会」を設立するとともに、独立した組織運営の上で、鶴居村ならではの観光を推進し、地域の活性化と「日本で最も美しい村～鶴居村」づくりを目指し体制を強化。

観光協会を中心とした動きやその理念が村全体に理解・浸透した結果、観光振興ビジョンの策定に繋がる。

平成27年　鶴居村観光振興ビジョン策定

「現在ある豊富な資源を活かしながら、さらなる村の魅力を作り出し、何度でも訪れたくなる村」を目指した『鶴居村観光振興ビジョン』を平成 27 年に鶴居村が策定し、村が一体となって滞在型観光を推進している。

女性の活躍と子育て支援

○「鶴居村スローライフ実行委員会」では女性が中心となり、特産品の開発や地域食を紹介する冊子作成に取り組む
○「ハーブンマージュ」では、村内女性が子供と一緒に活動できるガーデニングなどを実施

新たなグループが発足するなど、活動に広がりを見せており、人々の新たなつながりや、女性の活躍の舞台が広がっている。



農泊及び滞在型観光の推進

村の自然風景を楽しめるフットパスコースやサイクリングコースを整備し農泊や滞在型観光プログラムの充実に取り組む。





連携団体「鶴居村農泊推進協議会」構成組織との連携。

食づくりの取組等とも併せた効果として村の宿泊者数はH19の約６千人から平成30年には14千人に増加。

取組の成果・今後の展望

村に息づく暮らしを生かす観光振興により、観光客数、宿泊者数ともに大幅に増加し地域経済に大きく寄与。移住者も増加しており、社会動態としては、平成23年以降、転入超過で推移するなど、地域の維持・発展にも大きく寄与。



基本情報

組織名：NPO法人美しい村・鶴居村観光協会
連絡先：0154-64-2020　waku2tsurui@gmail.com
所　在　地：北海道阿寒郡鶴居村鶴居西1丁目1番地
URL:https://tsurui-kanko.com/
視察の受入：平日随時受入（10時～16時）観光協会職員による視察アテンドは無料（体験料等は有料）

6

2 高松第三行政区ふるさと地域協議会（岩手県　花巻市）



概　要

人口減少と高齢化が進行し「このままでは限界集落になってしまう」という危機感から、農業体験を通した高齢者、障がい者、子どもの交流を目的とした「福祉農園」を設置。福祉農園を中心に、地域ぐるみで特産物の生産、加工、販売や景観形成活動、高齢者の生活支援などに取り組み、移住者の定着にもつながっている。





地区の現状・課題

＜活動の規模＞小学校区

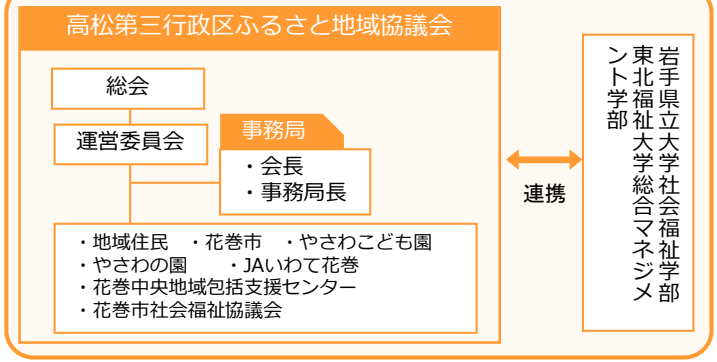
花巻市高松第三行政区は、近年の少子高齢化の進行が進み、コミュニティ機能も脆弱化している。

また、高齢化による農業の担い手不足や公共交通機関がないがために高齢者の通院や買い物が出来ない等の課題に直面した。

「このままでは限界集落になってしまう。」という危機感から、地域ぐるみで高齢者の生活支援や交流などの取組を展開している。

体制図

＜組織形態＞一体型



課題に対する主な取組

福祉農園と6次産業化

福祉や交流を目的に遊休農地を活用した福祉農園を設置し、里山に自生している樹木（ガマズミ、ナツハゼ）を植栽。収穫した果実はゼリーに加工、特産物として販売。



関係人口の創出

福祉農園の他、遊休農地を活用した貸し農園を設置・運営。地域内外の人々が交流する場となっている。集落から離れた親族などを対象に集落の作物を通信販売する「ふるさと宅配便」を実施。



生活課題解決に向けた取組

誰もが安心して暮らせる持続可能な地域を目指し、高齢者を対象とした自動車による買い物等への付き添い支援、配食サービス、見守り活動にも取り組む。



８団体と協働によるビジョンの策定

岩手県立大学や花巻市等８団体と連携しWSや研修会を重ね「農村版地域包括ケアシステム構築ビジョン」を策定。



取組の効果

福祉農園では高齢者、障がい者、子どもが収穫体験等を通じて、表情が明るくなるなど精神面や教育面でもポジティブな効果発現。加工品は約1万個販売。

貸し農園・福祉農園の収穫・交流会には多くの参加者が訪れ、令和元年の関係人口は1，800人となっている。「ふるさと宅配便」は毎年100個の販売実績があり、集落内外の関係維持にも貢献している。

付き添い支援は平成30年度で122件の利用。貴重な交通インフラとして地域に定着。他の取組も対面によりコミュニケーションが生まれ、高齢者の楽しみの一つ。

住民主体で策定したビジョンにより、自分たちが目指す姿が「見える化」でき、地域課題を「自分事」と捉えることが出来た。

7

組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

取組のきっかけ

平成20年、「このままでは限界集落になってしまう」という危機感から、行政区内の全世帯（66世帯）を会員とした協議会を設立。
平成23年に岩手県立大学との連携により「ふるさと交流福祉計画」を策定し、農業・福祉・交流を柱に活動
令和元年度「農村版地域包括ケアシステム構築」を策定。

平成20年～ 住民総参加の景観形成活動

手入れされていた、かつての景観を復元しようと地域住民総参加の景観形成活動を展開。参加数は年間で延べ500人。



農林水産省「農山漁村地域力発掘支援モデル事業」による地域づくり活動を開始。

平成22年～ 関係人口の創出

遊休農地を活用した貸し農園の設置、運営。貸し農園、福祉農園の収穫・交流会には多くの参加者が訪れ、令和元年の関係人口は1，800人となっている。「ふるさと宅配便」は毎年100個の販売実績があり、集落内外の関係維持にも貢献している。



集落から離れた親族などを対象に集落の農作物を通信販売する「ふるさと宅配便」実施に向けたアンケートを実施。

平成23年～　福祉農園の設置と6次産業化

地域の高齢者等の福祉や交流を目的に遊休農地を活用した福祉農園を設置。地域資源として里山に自生している樹木（ガマズミ、ナツハゼ）を植栽。収穫した果実はゼリーに加工、販売。





平成26年～　生活課題解決に向けた取組

一人暮らしの高齢者などへ福祉農園の食材を活用した配食サービスを実施。通院や買い物などの足の確保の訴えから、自動車による買い物等への付き添い支援を社会実験（平成28年～平成29年）。平成30年以降は花巻市事業により継続。付き添い支援や配食サービスが高齢者の見守り活動としても機能。

農林水産省「農山漁村振興交付金」を活用。







平成28年からドローンを活用した景観点検を実施。

令和元年　連携８団体との協働によるビジョンの策定

「地域のあるべき姿」を模索する中で、岩手県立大学や花巻市等の連携が生まれ、WSや研修会を重ね令和元年に「農村版地域包括ケアシステム構築ビジョン」を策定。



平成23年から岩手県立大学社会福祉学部による支援。（宮城好郎教授）

取組の成果・今後の展望

関係人口の更なる創出と外部人材による農作業（学生の草刈り援農隊）の体制整備。福祉農園を活用した「青空デイサービス」の実施。現在進行中の農地整備事業と併せた営農計画の策定と福祉施設への食材供給体制の構築。



基本情報

組織名：高松第三行政区ふるさと地域協議会
連絡先：090-4638-9764（事務局長（熊谷））

所　在　地：岩手県花巻市高松
視察の受入：可能（有料）日程により対応できない場合があります。

3 NPO法人　きらりよしじまネットワーク（山形県　川西町（かわにしまち））



概　要

形骸化した複数の地域組織の縦割りを排除し、意思決定、実行機能を一体化した組織を形成するため、3年の準備期間をかけて合意形成し、地域の全世帯が加入したNPO法人を設立。地域住民主体の合意形成、人材育成などに取り組み、人口減少、高齢化に対応するための50を超える地域づくりの事業を展開。





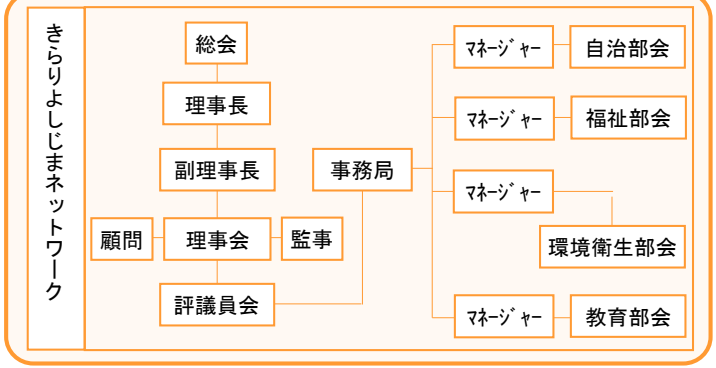
地区の現状・課題

<活動の規模>小学校区

山形県川西町は平成8年から18年まで財政難により公民館の「公設民営化」を検討していた。民営化について検討する中で、吉島地区では、地域づくりに対する各自治会等の温度差や危機感の希薄化、様々な事業の休止・縮小、参加者の固定化など、組織の形骸化が進んでいることが明らかとなった。人口減少、高齢化が進む川西地区で地域づくりを進めるためには、複数の組織の縦割りを排除し、地域の合意形成や実行機能を一つにする必要があった。

体制図

<組織形態>一体型



課題に対する主な取組

縦割りを排除したRMOの形成

住民説明と住民ワークショップを丁寧に繰り返し、少しづつ合意形成を図り、設立までに3年の準備期間を設け、平成19年に全世帯加入のNPO法人を設立。

人材育成

地区内19の自治公民館から推薦を受けた地域の若者を教育部会に配属し、地域づくりの活動をしつつＯＪＴにより地域指導者へ育成する仕組みを構築。

地域食堂の運営

川西町吉島地区で生産している農作物や米を活用した地域食堂を運営している。
子ども食堂も兼ねており、学童保育等へも食事の提供をしている。

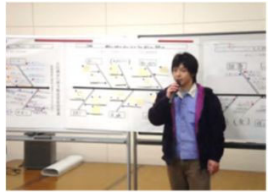
子育て支援・青少年健全育成事業

地域のかぎっ子対策・共働き世帯の支援として児童を預かり、「遊び」「学び」「生活」を通して、児童の健全育成を図っている。

取組の効果



地域のコーディネート役として、資金作り、子育て支援、高齢者支援など50を超える事業を展開。



これまでに30名の若者がNPOの事務局になり、地域コーディネーター（指導者）として活躍している。



年間約300万円の売上があり、地域の農家所得向上に貢献している。吉島地区の食の魅力の発信、都市との交流にも繋がっている。



約70名の児童が利用し、地域住民もボランティアとして協力することで世代を超えたつながりが生まれている。

9

組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

取組のきっかけ

平成14年、町の行財政改革に伴う公民館の公設民営化を契機とし、様々な課題が見られた地域を再生させるために、当時の公民館事務局のメンバーを主に新たな組織の立ち上げに着手。



現在の事業規模は約５千～６千万円。
住民からの寄附や会費、行政からの委託金などで財源を確保している。

平成17年～19年 地域の合意形成、法人設立

住民説明と住民ワークショップを丁寧に繰り返し、少しづつ合意形成を図り、設立までに3年の準備期間を設け、平成19年に前身の社会教育振興会を解散し、全世帯加入のNPO法人を設立。



総務省の過疎地域自立活性化推進交付金を活用。

平成19年～ 住民所得の向上の取組

6次産業化推進のための運営委員会を設置し、グリーンツーリズム、農家レストラン、加工班を構成し、地区加工研究所で加工品の研究をしている。女性の起業支援としてお弁当・惣菜加工所2ヶ所の事業化を支援。都市部と農村部の交流ビジネスを展開。農業青年で構成されたグループがビジネスの運営を担う。





女性によるお弁当屋の起業

平成20年～ 子育て支援・青少年健全育成

地域のかぎっ子対策・共働き世帯の支援として学童保育を運営。
児童を預かり、「遊び」「学び」「生活」を通して、児童の健全育成を図っている。

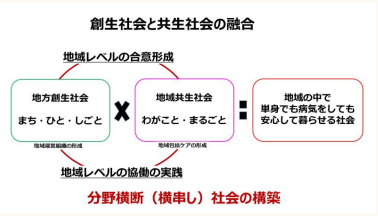


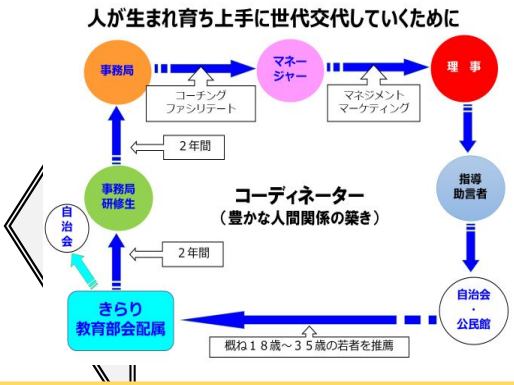
約70名の児童が利用し、地域住民もボランティアとして協力することで世代を超えたつながりが生まれている。

総務省のＲＭＯによる総合生活支援サービスに関する調査研究にかかるモデル事業を活用。

取組の成果・今後の展望

自分たちの孫世代の地域づくりまでを見据え、行政に依存することなく、住民の愛郷心を拠り所とし地域づくりを統治する優良な事業主体を創造。自己完結の地域経営を目指す。





若者の登用によりNPO事務局スタッフの平均年齢は34歳。若者の意見が採用されやすい地域づくりを推進。

次世代の人材育成

地区内19の自治公民館から推薦を受けた地域の若者を教育部会に配属し、地域づくりの活動をしつつＯＪＴにより地域指導者へ育成する仕組みを構築。

年間約300万円の売上があり、地域の農家所得向上に貢献している。吉島地区の食の魅力の発信、都市との交流にも繋がっている。

平成30年～　農産物のミニ直売所 地域食堂の運営 買い物支援（移動販売）

平成23年からの「きらり産直市場」と30年からの地域食堂「まんま屋」を統合。川西町吉島地区で生産している農作物・果樹・加工食品・工芸品などを販売する一方、地産地消の拠点としている。また、全町を網羅する買い物支援も行っている。





基本情報

組織名：NPO法人　きらりよしじまネットワーク
連絡先：0238-44-2840
所　在　地：山形県東置賜郡川西町吉田5886-1
視察の受入：可能（有料）ホームページから申し込み
URL:http://www.e-yoshijima.org/

4 NPO法人　かわね来風（静岡県　川根本町）



概　要

４世代が幸せに暮らせるまちづくりを目指してNPOを立ち上げ、農産物販路の確保、交流施設・農泊を通じたｸﾞﾘｰﾝ･ﾂｰﾘｽﾞﾑの展開、子育て中の母親による高齢者へのお弁当の宅配など様々なアイデアを事業化し、地域経済の活性化、都市農村交流、農村での女性の活躍や高齢者対策などの定住環境の改善に貢献している。





地区の現状・課題

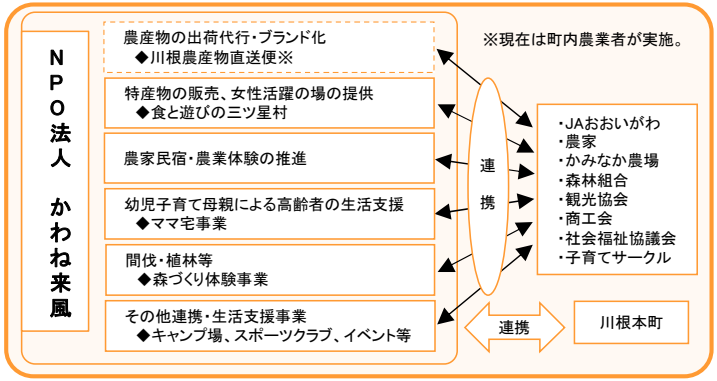
＜活動の規模＞
中学校区又はそれより広い

静岡県川根本町は、県中央部に位置する中山間農村地域で、人口は昭和40年では16,919人であったが平成27年には7,538人に減少している。高齢化率も46%を超え、過疎化や少子化は住民の間でも実感されており、町内の集落は山間に分散していることからも川根本町の地域コミュニティが機能しなくなるとの懸念が高まっていた。

また、市街地（藤枝市）とは40㎞以上離れており、地域農業者は農産物を出荷しにくい状況であった。

体制図

＜組織形態＞一部分離型



課題に対する主な取組

都市農村交流拠点の運営と農泊の実践

町内キャンプ場の管理・運営に加え、海外学生の教育旅行等の受入、農家民宿の開業支援、体験プログラムの開発、情報発信を実施。



子育て中の女性の活躍

子育て中の女性が、町内の高齢者へお弁当を宅配し、世代間の交流と雇用を生み出す仕組み「ママ宅」や有償ボランティア「ちょいサポ」などを運営。



農産物の出荷代行・ブランド化

地域の農産物や加工品を農業者に代わって集荷・配送する仕組みを構築。作成したロゴマーク「川根やまそだち」を農産物に貼ることで、統一ブランド化。



農産物・特産品の開発・加工販売

販売経験のない住民が、農産物の加工・販売や接客を行う「食と遊びの三ツ星村」を開設。ゆず粉を使った加工品等の特産品を開発。



取組の効果

キャンプ場利用者は年間１万人を超え、都市農村交流が拡大。農泊は協力農家11軒、利用者数は年間1.8千人を超え、農業農村体験の場が拡大。

「ママ宅」は、41人の高齢者に9人のママが訪問。「ちょいサポ」は年間77人、314件の利用があり、高齢化社会の公共的課題解決モデルとして注目。

直売所への出荷とともに、消費者の動向等の情報を生産者に還元でき、ニーズに応じた農産物の生産拡大を誘導。統一ブランド名・ロゴマークにより、地域農産物の認知度が向上。

商品づくりや店舗運営を行う女性達の雇用の場を創出。観光客が地域情報を知る拠点としても活用。農業者がゆず栽培拡大に取り組み、県内一の産地へと発展。

11

組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

取組のきっかけ

“限界集落”、“消滅可能性自治体”に危機感をもった有志が集まり「かわね来風」を結成し法人化。
【平成20年～】

・少子高齢化
・人口減少
・地域コミュニティー機能の低下
・活動拠点及び財源の確保

平成21年～ 活動拠点及び自主財源づくり

・川根本町を知ってもらう農園体験イベントの開催
・農業体験活動拠点及び自主財源づくりの一環として町営キャンプ場を管理・運営（令和元年利用者数：10,462人）




町営「三ツ星オートキャンプ場」の指定管理者に応募・選定。

農業体験をしている来訪者の姿を地域住民が目にすることで、グリーン・ツーリズムへの理解が醸成。

平成23年～ グリーン・ツーリズムの推進

・「かわねグリーンツーリズム推進協議会」を設立
・三ツ星オートキャンプ場を拠点に、SLが見える農園での農業体験や農家民宿開業を推進
・体験メニューの企画

町営キャンプ場の収益活用。

・地域には、孤立する高齢者と子育て中の母親が在住
・女性の活躍・交流場所が不足

平成24年～　子育て母親等による高齢者の生活支援「ママ宅」等

・幼児を連れながらの収入確保や高齢者支援が可能となる「ママ宅」を事業化（平成24年～）（令和元年利用高齢者：41人）
・有償ボランティアによる高齢者の生活・農業支援「ちょいサポ」を事業化（平成28年～）（令和元年利用者､件数：77人、314件）




「ふじのくに川根本町ゆず協同組合」等との連携による作付け拡大や商品開発。

平成25年～　農産物の販路拡大・特産品の開発・加工

・「川根清涼野菜出荷協議会」を設立し、ロゴマークを付しブランド化した農産物の出荷を支援
・女性達が中心となり特産品の販売、商品開発等に取り組む「食と遊びの三ツ星村」を開設・運営
・農産物や特産品等を農家民宿の調理体験へ活用することで販路拡大






・近隣市町の直売所が遠距離のため町内生産者の出荷が不便
・女性の活躍場所の更なる創出

平成31年～ 質の高い農泊の推進

・「川根路農泊推進協議会」を設立し、農泊を推進（令和元年～、農家民宿11軒が協力、令和元年利用者数：1,822人）
・移住者向けの空き家・農家民宿開業等に関する支援・情報提供

・移住者の受入対策
・空き家対策




取組の成果・今後の展望

地域の生活を支えるサービスを多数産み出すとともに、子育て中の女性など地域住民の活動の場が創出されることで、やりがい・生きがいを感じられる地域づくりに貢献している。
今後は、町等との連携により、地域の子供達が就業できる企業誘致「プロジェクトK」を推進していく。

基本情報

組織名：特定非営利活動法人　かわね来風（らいふ）
連絡先：0547-56-1617
所在地：静岡県榛原郡川根本町上長尾1056番地の2
視察の受入：可能　（条件　一部有料）
URL:http://kawanelife.org/

5 株式会社　あいポート仙田（新潟県　十日町市）



概　要

人口減少、高齢化が進み、かつ山間部の条件不利地において地区内唯一の購買施設の撤退等を契機に、地域農業の支援・維持及び高齢者等の生活支援を目的に地域住民の有志が株式会社を設立。高齢者が安心して営農できる支援、地域住民の生活を支える購買施設の運営など地域の便利屋として欠かせない存在となっている。





地区の現状・課題

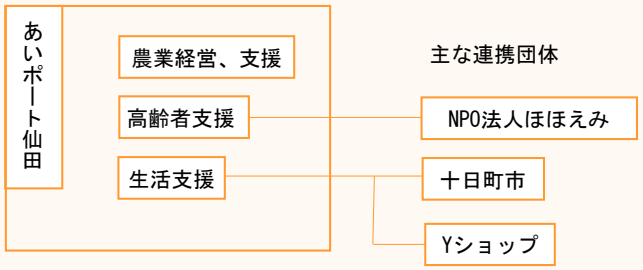
<活動の規模> 旧中学校区

仙田地区は、新潟県十日町市の市街地から16kmほど離れた山間地帯に位置し、12集落が点在しているが、うち３集落は廃村となっている。地区の平均高齢化率は55%で、最も高い集落は80%である。高齢者のひとり暮らしも多く、著しく過疎・高齢化が進んでいる。

また、農業後継者不足や地区内唯一の店舗であった農協購買店が撤退するなど、地域では将来の生活に不安を抱えていた。

体制図

<組織形態> 一体型



課題に対する主な取組

地域農業の支援・維持

農地の集積が困難な山間地において、高齢農業者の農作業を受託するとともに、耕作できなくなった離農者に代わり水田耕作を行っている。
また、仙田地区の中山間地域等直接支払制度では、参加集落を包括した集落協定の事務局を努め、地域農業の中心的役割を担っている。





高齢者支援事業

高齢者が冬季でも安心した生活が送れるよう、一人世帯等の要援護者世帯宅の冬季の雪下ろしや地区内の道の駅で高齢者通所事業を実施。



生活支援事業

十日町市と道の駅「瀬替えの郷せんだ」の指定管理契約を締結し、農産物直売、食料品、日用雑貨の販売、食堂の運営を行っている。



取組の効果

高齢農業者の作業負担軽減につながっており、利用者は代々守ってきた農地で生きがいを持ち、安心して営農を継続している。
中山間地域等直接支払制度では、48haの協定面積をサポートし、地域農業の維持に貢献している。

年間20件以上の屋根の雪下ろしを実施しており、地域の安全、安心な暮らしを支えている。

地区内唯一の購買施設として年間約５万人の利用があり、地域の生活を支えるとともに、都市との交流の拠点としても機能している。

13

組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

取組のきっかけ

地区内唯一の店舗であった農協購買店の撤退や、保育園、小学校の閉園、閉校など、地域での生活に不安が生じていた。
このため、地域の基幹産業である農業だけでなく、生活支援も行う組織として株式会社を設立する構想が浮上。

平成22年　「株式会社あいポート仙田」設立

地域住民に対し17回の説明会を実施し、発起人６名、資本金114.8万円、株主は地区内の有志15名で「株式会社あいポート仙田」を設立。

平成22年～ 地域農業の支援・維持①

高齢農業者の農作業を受託するとともに、耕作できなくなった離農者に代わり水田を耕作。



高齢農業者は代々守ってきた農地で生きがいを持ち、安心して営農を継続している。

平成22年～ 高齢者支援事業①

高齢者が冬季でも安心した生活が送れるよう、一人世帯等の要援護者世帯宅の冬季の雪下ろしを実施。



平成23年～ 地域農業の支援・維持②

仙田地区の中山間地域等直接支払制度において、参加集落を包括した集落協定の事務局を努め、地域農業の中心的役割を担う。

年間約５万人の利用があり、地域の生活を支えるとともに、都市との交流の拠点としても機能している。



【平成24年】
十日町市と道の駅「瀬替えの郷せんだ」の指定管理契約。

平成24年～ 生活支援事業

道の駅で農産物直売、食料品、日用雑貨の販売、食堂の運営を実施。地区内唯一の購買施設として地域住民の生活を支援。



Yショップと連携し運営。

平成24年～ 高齢者支援事業②

道の駅において独居高齢者通所事業を実施。高齢者の安心な居場所づくりに取り組む。



国土交通省の「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活園」形成推進事業を活用し高齢者の冬季の住環境を整備。

NPO法人ほほえみと連携して実施。

取組の成果・今後の展望

取組によって高齢者や地域住民が安心して営農、生活できる環境が維持されている。
今後は、加工品の開発、６次産業化等を進めるため、経営企画や経理事務に精通した人材の確保に向けて社内の人材育成および地区内外からの人材確保を推進する。

基本情報

組織名：株式会社　あいポート仙田
連絡先：025-761-2008

所　在　地：新潟県十日町市赤谷癸3289番地
視察の受入：可能（有料）電話で申し込み

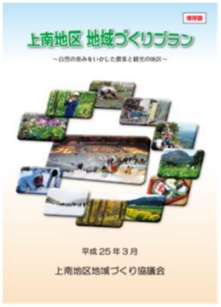
URL:http://aiport-senda.2-d.jp/index.html

6 上南地区地域づくり協議会（新潟県　糸魚川市）



概　要

上南地区は、高齢化と人口減少に悩んでいたが、地域の全世帯で構成する「上南地区地域づくり協議会」を中心に地域づくりプランを作成。同プランのコンセプトである「上南地区の住民が増えて、代々受け継がれて行く」を目標に、農家レストランの運営等様々な活動を展開。





地区の現状・課題

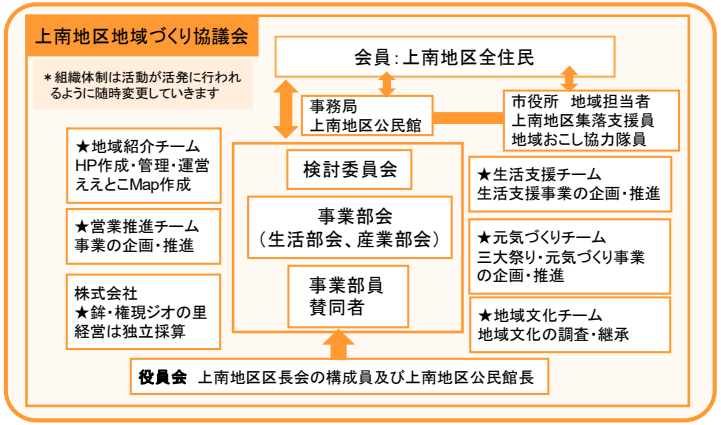
<活動の規模> 小学校区

上南地区は、高齢化と人口減少により地域住民の活力が低下し、各集落単位で実施していた伝統行事の開催もままならない状況の中で、今後の地域の展望が見えない状況になりつつあった。

また、平成の初めから山菜ぜんまいの採取・販売が盛んに行われていたが、高齢化により山菜採りをする者の減少と管理放棄するほ場（ぜんまい用）が増加してきた。

体制図

<組織形態> 一体型



課題に対する主な取組

ぜんまいほ場の再生

プランの実行部隊「(株)鉾・権現ジオの里」を設立。ぜんまいほ場の再生を行い、ぜんまいの共同加工施設を整備。



ぜんまいほ場の管理・調整作業で新規に９名を雇用。ぜんまいの販売額は約500万円(令和元年)。

農家レストランの運営

レストラン「農家キッチンひだまり」を設置。地元の山菜・野菜等を活用した料理の提供及び農産物の直売を実施。



レストラン運営のため新規に約11名を雇用。レストランの入場者数は約9,000人、売上は2,500万円（令和元年）

高齢者の生活支援

高齢者世帯のための「ワンコインのなんでも屋さん」事業や、高齢者の孤立防止支援策として「みんなの喫茶店」の開設、「地域応援隊」による互助システム構築。



なんでも100円で要望を受ける仕組みを構築。特に高齢者が集まるサロン会場で春と秋に実施する「包丁研ぎ」は盛況。

コミュニティ・交流活動の強化

花いっぱい運動、ふれ愛キャンドル祭り。都市交流、地区内農業法人等との連携。



県外の20代女性が定住し地区内農業法人に就農。県外からの移住・定住者はこれまで18名。

取組の効果

15

組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

取組のきっかけ

住民一人ひとりが、地域の衰退に対する危機感を持つ中、市から「地域主体・行政支援型」のモデル地域として施策活用の提案があり、「地域住民による地域活性化」をテーマに11集落9会場で懇談会や全世帯を対象にアンケート調査を実施(平成24年)。上南地区全体で話し合うきっかけとなった。

平成24年 アンケート調査の実施

地域の現状と課題を把握するため、市と集落の区長会が主体となり、①各集落の住民懇談会（11集落・9会場）と地域内の各団体の懇談会（6会場）の開催。②348戸の全世帯(平成24年当時）にアンケート調査を実施。

上南地区地域づくり協議会設立

全世帯で構成する任意団体の「上南地区地域づくり協議会」を設立。(平成24年7月)
また、協議会の中に産業部会（産業に関すること）と生活部会（暮らしに関すること）を設け、両面から地域の課題を把握。

平成25年　城南地区 地域づくりプラン策定

産業部会と生活部会の20回以上におよぶ検討後、上南地区の今後の展望を描くプランを策定。



「花いっぱい運動」
「ふれ愛キャンドル祭り」









産業部会は、連携団体「（株）鉾・権現ジオの里」が主体的に活動。

地域づくりプランの実行（産業部会）

○（株）鉾・権現ジオの里設立
○「ぜんまい」の共同加工施設の整備、加工・販売。山菜採りツアーの実施
○農家レストラン「キッチンひだまり」を整備・開業。地元食材を活用した料理の提供
○東洋大学生を対象とした「移住モニターツアー」の実施
○「農業生産法人（株）あぐ里能生」と連携し、レストラン敷地に手焼き煎餅工場誘致



地域づくりプランの実行（生活部会）

○高齢者や移住者等を支援する「ワンコインのなんでも屋さん」事業開始
○市福祉事務所事業「地域支え合い推進事業」で公民館内に「みんなの喫茶店」を開設し、高齢者の憩いの場の開催
○「地域応援隊」による互助システム構築
○「花いっぱい運動」による花壇づくり開始
○雪原でろうそくを使ったイベント「ふれ愛キャンドル祭り」の開催
○県の除雪ボランティア「スコップ」受入
○地域内スキー場と連携し、餅つきイベントの開催
○情報発信のためのHPの開設

取組の成果・今後の展望

○移住・定住者は18名
○ふれ愛キャンドル祭は市内を代表する祭りの１つに成長
○農家レストランは市の観光バスの昼食会場に指定
○マスク・ハンカチ・ポロシャツ・タオルの作成、地元温泉旅館への野菜出荷等の新たな取組を行っている
○高齢者買物支援、自然活動施設整備と誘致活動を行いたい



基本情報

組織名：上南地区地域づくり協議会
連絡先：025-568-2533　jyounanko@bz04.plala.or.jp
所　在　地：新潟県糸魚川市槙248番地　上南地区公民館内
視察の受入：可
URL:http://nou-jyounan.com/

7 加子母むらづくり協議会（岐阜県　中津川市）



概　要

本協議会は、多様な組織とのネットワークを結び、地域の新たな担い手となる人材を育てながら集落営農組織の充実を図り、継続的な実施を目指している。また、多様な団体とのコラボレーションによる特産品プロダクトを行い、地域経済の活性化、人口減少の抑制などに貢献するとともに、地域の活性化に繋がっている。


域学連携事業に参加した大学生達



地区の現状・課題

＜活動の規模＞旧小学校区

地域の少子高齢化、農林業の低迷に加え、平成17年の市町村合併により地域活動や広報機能等の縮小で、住民と行政の距離が広がり、地域コミュニティの低下が危惧されていた。

また、農林業従事者の後継者や担い手の確保、若者の流出を防ぐための新たな仕事の創設、高齢者が安心して暮らせるネットワーク構築が地域の重要な課題となっていた。

体制図

＜組織形態＞一部分離型

- 加子母むらづくり協議会
  - 加子母むらづくり協議会　委員会（10集落の区長と10の分科会座長で構成）
  - 中津川市加子母総合事務所（行政機関）
  - NPO法人かしもむら（事業の一元管理と事業収入の確保）
  - 加子母地域にある10の集落
  - 分科会（地域の活動内容を目的別に10に分類）
    - 部会・委員会（分科会内の専門的活動を実施）
  - 各種団体【加子母地域に存在するすべての団体（70団体）】（森林組合、生産組合、かしも木匠塾、小中学校、消防団、道の駅など）

課題に対する主な取組

地域農林産物の有効活用

地元農林産物を活かした加工品の製造や、新たな分野の商品開発、生産意欲を高めるための取組を実施。

若者の呼び込み・移住定住の推進

域学連携事業に取り組み、若者を呼び込むとともに、空き家対策による移住定住を促進。

広報・生活支援システムの開発

地域独自の生活インフラを構築するため、地元のIT会社と連携して、「地域広報システム」と「生活支援システム」を開発。

コミュニティバスの運行

中津川市の業務委託を受け、地域内でコミュニティバスを運営。運行コースや停留所など、協議会自ら運営に参加し、使い勝手の良いルートを設定。

取組の効果



トマトジュースやヒノキ葉精油など、地元農林産物を活用した加工品の開発・販売や、軽トラ市の開催（年５回程度）で生産意欲向上・都市交流に貢献。



域学連携事業には、毎年延べ４千人以上の大学生が参加。また空き家対策検討委員会設立（平成28年）により、12人が移住。



行政情報のほか様々な地域情報を提供するとともに、高齢者などに地域の店が宅配を行うなどの買い物支援に寄与。



市内の他地域と比べて利用者が多く、交通弱者である高齢者や地域住民の生活の足として欠かせない交通手段に発展。

17

組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

取組のきっかけ

平成17年に旧加子母村を含む7町村が中津川市に合併。合併を受け、ひとつの市として一体感の創生を図るとともに、地域の特徴が活かされた多様性のあるまちづくりを目指すために、旧町村単位に「地域審議会」を設置。地域住民の意見を市長に伝える組織として機能した。

平成7年～「かしも木匠塾」

大学で木造建築を学ぶ機会がないという意見から誕生。伝統技術を持つ地域大工の指導のもと、木製構造物の製作実習を行い、地元の伝統木工技術を継承。木匠塾を通して地域外の若者が多く訪れ、地域内への就業にも繋がっている。



当初6大学50人から現在は8大学300人が参加。「域学連携事業」として様々な分野で大学との交流が広がり、直近の５年間では、延べ77大学25,588人が参加。

平成19年 とまと研修農場の設立

トマト生産組合が平成19年、研修農場「かしも健康とまと村」を設立・整備し、就農希望者を受け入れ、トマト生産組合員が研修生を指導。



平成29年は県の補助事業を活用して研修施設を整備。

平成20年～30年の10年で県内外から８人が新規就農し、うち６人が加子母地域で就農。

平成24年　「加子母むらづくり協議会」設立

地域住民が自主的な地域づくりに取り組むため、地域審議会を発展させ、加子母むらづくり協議会を設立。協議会は、加子母地域に在住する全ての人をもって組織され、加子母地域に存在する全ての団体が構成員となってる。

平成27年「NPO法人かしもむら」設立

地域の現状・将来に対して、地域の活性化に対する事業を行い、元気なまちづくりに寄与することを目的に、平成27年、協議会内に「NPO法人かしもむら」を設立。

法人化により、任意団体ではできない事業の受託が可能に。
各種事業主体として事業の一元化と事業収入を確保・明確化。

平成28年　軽トラ市開始と「空き家対策検討委員会」設立

○地元農産物の販売及び住民と観光客の交流を図る目的で軽トラ市を開催（年５回程度）。高齢者の生きがいづくり対策にも貢献
○定住促進のため「空き家対策検討委員会」を設立。移住者の住居や就業、通勤の交通手段などの課題解決や、移住可能な物件データを作成

検討委員会設立後の3年間で、3世帯6人のＩターンと、2世帯6人のＵターンが移住。



軽トラ市の様子



市指定管理受託の芝居小屋「かしも明治座」

高齢者に優しい地域づくり

○高齢者の交通手段確保を目的にNPO法人かしもむらが業務委託を受け、コミュニティバスの運営に参加
○NPO法人かしもむらが事業主体となり地元のIT会社と連携して地域広報支援システム」を開発・運用し、各種情報の提供・買い物支援に寄与

取組の成果・今後の展望

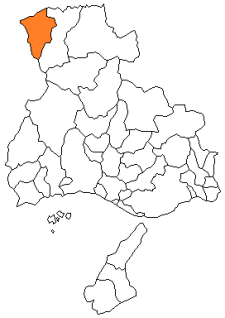
大学、企業等と地域の交流の中から、地域の課題解決に向けた提案を導き出し、実践活動を行うことで、継続的な地域活性化活動を促進。人的、地域のネットワークを構築し、様々な主体と連携を図り実施することで、持続可能な住みよい暮らしを実現。
集落をサポートする人材を育成し、地域活性化の取組の管理運営、コーディネート等を持続的に行う体制を構築。

基本情報

組織名：加子母むらづくり協議会（ＮＰＯ法人かしもむら）
連絡先：0573-79-3669
所　在　地：岐阜県中津川市加子母3519番地2
URL:http://www.kashimo.jp
視察の受入：可　※要相談　施設使用料、資料代等実費ご負担をお願いします。

8 海上区（兵庫県　新温泉町）

兵庫県
新温泉町



概　要

少子高齢化や過疎化が進行し、集落の消滅が危惧されていた山間の棚田地域で、地域住民が主体となり「集落農業経営プラン」を作成。「営農組合と元気村の両輪で人・村・地域おこし」をキャッチフレーズに特別栽培米のブランド化や交流施設の整備などに取り組み、農業生産の安定や地域活性化に繋がっている。



交流拠点施設「うみがみ元気村」



地区の現状・課題

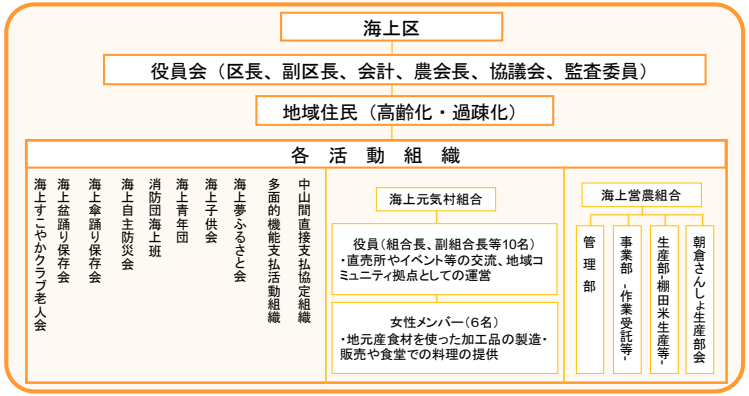
<活動の規模>
小学校区より狭い

海上集落は、集落の農地のほとんどが地形条件が厳しい山間の棚田で、地滑り地帯でもあることから、基盤整備が進んでおらず、農作業の作業効率、単収ともに低く、個別完結型の農業経営では採算性に課題を抱えている状況にあった。

更には、農家の高齢化が進み後継者の確保も難しい状況にあったことから、『このままでは集落が無くなってしまう、1 年でも長く集落を維持したい』との集落住民の思いから、むらづくりの取組が始まった。

体制図

<組織形態> 一部分離型



課題に対する主な取組

「うみゃーなぁー」のブランド化

畜産農家との連携で低農薬栽培が可能となった棚田特別栽培米「うみゃーなぁー」をブランド化し、神戸市のアンテナショップや道の駅等で展示販売。



清流水と但馬牛を活用して生産された「うみゃーなぁー」は年間約９tを出荷中。

交流拠点施設「うみがみ元気村」

「うみがみ元気村」の整備を契機に、農産物加工･直売所、食堂を立ち上げ、女性の活躍・生きがいの場を創設するとともに、地域内外との交流の促進を図るなど、地域コミュニティの形成・継続がされている。



地元産農産物の加工品の販売により、村の中に小さな経済と棚田米生産農家の農業経営の安定が生み出された。

食堂では地元女性が郷土料理も提供し「うみゃーなぁー」を使った、ばっこう牛肉定食（但馬牛の経産牛の食肉を「ばっこう牛」という。）が大人気となっている。



食堂利用者は、1,300人(平成23年)から2,500人(平成30年)に増加。

ススキ草原再生活動への参画

集落近隣の上山高原では、畜産衰退・放牧牛減少により、高原の荒廃・原野化が進行したが、この再生活動に協力。



畜産農家による但馬牛の放牧が復活するとともに、水田の水源地としての機能が維持。

取組の効果

19

組織・取組の発展プロセス（農林漁業の振興の取組から生活支援等の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

○平成11年、限界集落化が進む危機感のなか、集落と農業の課題を整理し、将来に向けた振興を図るため「集落営農プラン」を策定
○その後「海上営農組合」を設立し、農業機械施設の共同利用や基幹作業の受託、棚田ブランド米の販売を開始

平成13年 海上営農組合設立

○オペレーター10名、46戸で設立
○倉庫と農業機械を所有、共同機械を導入し作業受託を開始




平成12年　中山間地域等直接支払制度の取組

平成18年　水路修繕工事をきっかけにブランド米商品化に向けたWSを開催

平成19年 棚田ブランド米「うみやーなー」商品化

○高地棚田で気温日較差を活かした清流と但馬牛の牛糞堆肥を使った特別栽培による棚田米（コシヒカリ）を「うみやーなー」のブランド名で商品化
○農地・水・環境保全向上対策に取り組む中で、棚田米生産農家はエコファーマー認定を取得のほか、G-GAP水準の生産工程管理にも取り組む

美方郡内等の消費者や民宿・旅館等の契約販売等で収入の安定化、耕作放棄地の発生防止、過疎化の歯止めに貢献。

平成23年 うみがみ元気村開設

交流拠点施設「うみがみ元気村」を開設し、女性６名を中心に地元産食材をつかった加工品（写真）の直売や食堂の営業、交流イベントに取り組む。





地すべり・豪雪地帯という不利条件ながら、「朝倉さんしょ」という新品目に挑戦。

棚田利用で山椒の栽培開始

○棚田を利用し、山椒（朝倉さんしょ）の栽培を開始
○営農組合の朝倉さんしょ生産部会８名により、R1年度から出荷を開始



県内大学生を中心に稲刈り芋ほり等体験交流イベント

毎年、収穫祭等の交流イベントを開催し、周辺都市住民らの参加で賑わっており、平成27年、28年には県内大学生が中心に体験交流イベントが開催。

この収穫祭は、近年参加者が増加傾向で、平成27年の約200人から令和元年には約600人となっている。






令和元年　豊かなむらづくり全国表彰事業農林水産大臣賞受賞。

取組の成果・今後の展望

地域が持続していけるよう自治会のもと、営農組合と元気村が両輪となり、地域資源を活かしつつ棚田米をはじめ、農産物や加工品販売、食堂の営業や交流イベント等を継続し、地域活性化を図っていく。



基本情報

組織名：海上区（海上区営農組合・海上元気村）
連絡先：0796-93-0560
所　在　地：兵庫県美方郡新温泉町海上891-1
視察の受入：可能

9 えーひだカンパニー株式会社（島根県　安来（やすぎ）市（し））



概　要

少子高齢化等による地区存続の危機感から、地区機能維持の仕組みを創るため88個の戦略プランからなる「比田地域ビジョン」を策定。平成29年にビジョン実現のため地域住民を構成員とした「えーひだカンパニー株式会社」を設立し、住民による住民のための株式会社として、生活環境、福祉、産業、観光など多岐にわたる分野で、比田地域の活性化に向けて事業を展開している。


設立総会



地区の現状・課題

<活動の規模> 旧中学校区

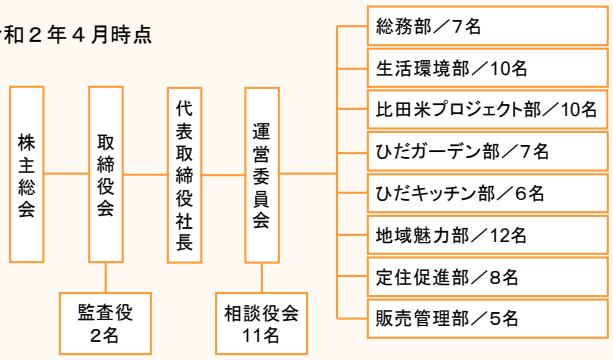
安来市は島根県の東端、鳥取県との県境に位置し、「どじょうすくい」や「ヤスキハガネ」の町として知られている。

比田地区は安来市の最南端に位置する中山間地で、飯梨川の源流地、また、屏風のごとく連なる比田連山のふもと、自然豊かな季節感にあふれた山紫水明の地であるが、高齢化や少子化などにより地区の存続が難しい状況にあった。

体制図

<組織形態> 一体型

令和２年４月時点



課題に対する主な取組

産業用ドローンを使った水稲防除

（比田米プロジェクト部）
防除剤散布は地域外へ外注する農家が多かったため、平成29年に産業用ドローンを購入し、受託事業を開始。



令和元年には140haを防除。地域おこし協力隊２名を含む６名（10代～50代の女性を含めた若手中心）がライセンス取得。地元での働く場を創出。

地元農産物を活用した商品開発

（ひだキッチン部）
地元の女性農家と管理栄養士資格を持つ地域おこし協力隊でドレッシングを開発。
比田米の新たな活用方法として、米粉を使用したパンを地元の主婦中心に開発した。



ドレッシングは地元産の野菜を使用し、着色料・保存料不使用の安心・安全な商品。パンは比田産米粉を使用し、週に一度販売。１名が雇用され女性の雇用、活躍の場を創出。

定住促進の取組

（定住促進部）
定住相談用パンフレット「え～ひだ定住BOOK」を作成。定住相談会等で活用。



島根県主催の定住相談会等で、移住者の誘致活動を実施。平成29年から令和2年で6組16名が移住。また「え～ひだ女子会」を結成し、地域内外の女性のつながりづくりを実施。

デマンド交通の推進

（生活環境部）
デマンド型乗合タクシー等の運行を実施。
持続的な仕組みに向けて有償運送へ切替。



通学・通院や買い物をサポート。令和2年度は延べ389名が利用。
運行エリア拡大検討中。

取組の効果

組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

取組のきっかけ

比田を未来へつなげるために地域内の有志でプロジェクトチームを結成。将来の目指すべき姿を住民一体で考える“地域ビジョン”づくりを提案。
平成27年、「いきいき比田の里活性化プロジェクト」スタート。
キーポイントは、地域おこし協力隊の受入れ。

平成28年 比田地域ビジョンの策定

全世帯・中学生以上を対象としたアンケート、地域づくりや多角的な農業経営の先進事例視察、世代別・全世代ワークショップの実施により、今後10年間の比田地区の取組目標88個を具体化した「比田地域ビジョン」を策定。


ワークショップ

県・市・JA・地区内交流センターと連携。

メンバー総勢73名（大半が40代）

平成28年 任意組織 え～ひだカンパニー設立

比田地域ビジョン実現に向け、任意組織《え～ひだカンパニー》を設立。



平成31年、総務省の「ふるさとづくり大賞」団体表彰を受賞。

構成員79名（平均年齢48.1歳）

平成29年 えーひだカンパニー 株式会社として法人化

持続可能な組織となるために、株式会社化。
○会社化を選択した理由
・人が代わっても継続する仕組み
・社会的信用力の高さ
・社会的責任、株主への責任
○株式会社を選択した理由
・事業の制約を受けない
・株式出資の形で地域づくりに参加してもらえる

「え～ひだ定住BOOK」作成。

平成30年～ 取組の推進

ドレッシング、米粉パンの商品開発。



デマンド交通の試験運行開始。

令和２年～ 小さな拠点づくりにむけて

○令和２年、島根県の「小さな拠点づくりモデル地区推進事業」のモデル地区に選定
○令和２年、山の駅「え～ひだ市場」オープン



住民の住民による住民のための株式会社のモデル化

農業生産を『柱』とし、６次産業化の拡大など安定的な財源を確保しながら、持続可能な組織を目指し、環境維持・雇用創出を図る。
地域運営組織の設立や運営のノウハウを他地域へ普及していくとともに、地域内外へ“比田”の取組の認知度を上げていく。

安来市の補助事業等を活用し農業機械の購入。

取組の成果・今後の展望

当初は、地域づくりを行う株式会社が一般的ではないため、取組に無関心・批判的な状況。地道に活動の趣旨を説明し実績を積むことで、今では多くの方々から理解・支援を受けられるようになった。



基本情報

組織名：えーひだカンパニー株式会社
連絡先：0854-26-4010
所　在　地：島根県安来市広瀬町梶福留1268番地
視察の受入：要相談　受入料金：基本料金 ２万円、資料代 500円/人
URL：http://www.dojyokko.ne.jp/~ikiikihida/

10 株式会社　吉田ふるさと村（島根県　雲南市）



概　要

株式会社吉田ふるさと村は、人口減少が進む地域で産業の振興・雇用の確保のために自治体と地域住民の協同出資による第3セクターとして設立。地元の農産物を活用した加工品の開発・販売や住民の生活サービスの業務等のコミュニティビジネスで小さな過疎のむらを再生に導いている。





地区の現状・課題

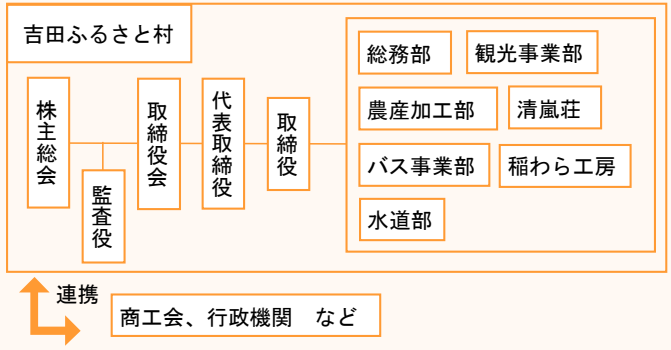
<活動の規模>
中学校区又はそれより広い

島根県雲南市の旧吉田村は、中国山地に位置する山村で、最盛期は人口5,000人を擁したが、1960年代末から産業構造の変化等により高齢化と人口流出が進み、1985年には人口が2,800人と半減していた。

地域住民の間にはこのまま推移すれば地域コミュニティ機能の低下はもとより、村が無くなってしまうとの危機感が生じ、地域産業や雇用の維持が必要とされていた。

体制図

<組織形態> 一体型



課題に対する主な取組

特産品の開発・製造・販売

地元の餅米で作った餅や焼肉のたれ、ドレッシングなど約50種類の商品を製造・販売している。特に、卵かけご飯専用醤油として開発した「おたまはん」は、卵かけごはんブームに火を付けるなど社会現象にもなった、
加工に当たっては、地元の農産物を主として国内産の原料を使用し、保存料などを使わずに安心、安全な食の提供を行っている。





デマンドバスの運行

運行１時間前までの予約で自宅まで迎えに来るデマンドバスを300円で運行。あぜ道のような細い道や大雪の日も対応し町民の足として機能している。



水道施設の管理、工事

水道工事の専門業者がなかった旧吉田村において、平成三年に建設業許可を取得し自社で工事等を行う。



取組の効果

令和元年度の加工商品の年間売上高は1.54億円を超え、地域経済の活性化に加え雇用の創出にも寄与。
また、加工原料として商品価値のなかった規格外の農作物を地元農家から購入し、農業所得の向上にも貢献している。

路線バス撤退後の地域の足として、年間1,450回運行し、生活基盤として欠かせない存在となっている。

生活に大きな影響が出ていた水道管の破裂や施設故障による長時間の断水などが解消された。

23

組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

取組のきっかけ

昭和60年、人口流出と高齢化が進む地域の産業の振興と雇用創出を目的に第3セクターとして株式会社吉田ふるさと村を設立。立ち上げに当たり100名を超える地域住民が全体の27%を出資。



平成３年 水道事業に参入

水道工事の専門業者がなかった旧吉田村において、平成三年に建設業許可を取得し自社で工事等を行う。



農林水産省の新山村振興等農林漁業対策事業などを活用。

平成7年 農産物加工工場の竣工

会社設立後、農産加工工場が竣工し、餅つきの実演販売等を開始。



平成14年
卵かけごはん専用
醤油「おたまはん」
販売開始。
令和２年3月末までに
累計372万本販売。



平成21年～令和2年 加工品原材料の自社生産

専従の社員を中心に地域住民も雇用し、自社農園で黒ごま、玉ねぎ、生姜、など、加工品の材料となる農産物を有機栽培。

加工原料として商品価値のなかった規格外の農作物を地元農家から購入し、農業所得の向上にも貢献。

平成21年 デマンドバス運行開始

運行１時間前までの予約で自宅まで迎えに来るデマンドバスを300円で運行。あぜ道のような細い道や大雪の日も対応し町民の足として機能している。



路線バス撤退後の地域の足として、年間1,450回運行し、生活基盤として欠かせない存在となっている。

平成22年～ 多角的な事業展開

○交流人口、定住人口の拡大に向けた観光事業を実施
○雲南市道路維持業務受託



バスツアーのPR画像

観光事業は、厚生労働省のふるさと雇用再生特別基金事業を活用。

取組の成果・今後の展望

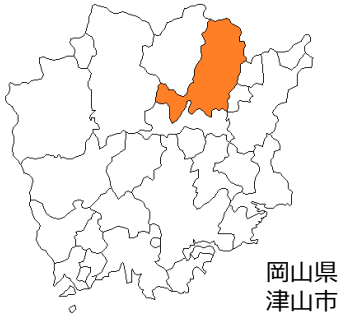
令和元年度の法人全体の売上高は3億7,684万円。事業により61人を雇用し地域の産業振興、雇用創出に貢献している。また、都会からのUIターン者の就業に力を入れており、設立当初から現在までに14名のＵＩターン者が就業。



基本情報

組織名：株式会社　吉田ふるさと村
連絡先：0854-74-0500
所　在　地：島根県雲南市吉田町吉田1047-2
視察の受入：可能（有料）ホームページから申し込み
URL:https://www.y-furusatomura.co.jp/

11 あば村運営協議会（岡山県　津山市）



概　要

少子高齢化と人口減少が進む津山市阿波地区では、ガソリンスタンドや役場支所など、生活に不可欠な施設の撤退や規模縮小等が相次ぎ、生活に不安が生じていた。そこで、地域住民を中心に生活を支える組織を立ち上げ、小さな拠点を形成し、生活サービスの提供等を行っており、地域になくてはならない存在となっている。





地区の現状・課題

＜活動の規模＞旧小学校区

岡山県津山市の阿波地区（旧阿波村）は、市の中心部から約30kmの山間部に位置し、長い間林業が基幹産業であった。近年は、林業も衰退傾向にあり、平成17年に 663人だった人口は、あば村運営協議会が活動を開始する前の平成22年には576人に減少していた。これに加え、役場支所の規模縮小、小学校の閉校、幼稚園の休園、JAのガソリンスタンドの撤退など、公共、公益施設の減少により生活サービス機能が急速に縮小していた。

体制図

＜組織形態＞分離型

あば村運営協議会

意思決定	事業実施
役員会	【総務部】連合町内会（地縁団体）
事務局	【環境福祉部】NPO法人
	【農林事業部】一般財団法人
	【エネルギー事業部】合同会社
	【交流・発信部】農泊推進機構（任意団体）

課題に対する主な取組

小さな拠点づくり

地域の中心部に位置する「ガソリンスタンド（あば商店）」「小学校跡地」「市役所阿波出張所」「あば温泉・交流館」の４つの施設の機能を強化し核として「小さな拠点」を形成。



農産加工品の生産・販売

小学校跡地に農産物加工施設を整備。地域おこし協力隊、地元のスーパーと連携し阿波の食の掘り起し、新商品開発、ブランド化に取り組んでいる。



あば商店の運営

あば商店では、地域の生活サービス拠点としてガソリンスタンド、購買施設、お年寄りのサロン、移動販売等を運営している。



交通空白地有償運送事業

車を運転できる者を登録し、移送の必要な高齢者等が登録運転者に連絡、個人自家用車により有償で運送を行っている。



取組の効果

拠点整備と併せた様々な取組により令和２年までの８年間で、30世帯が移住、Uターン。起業や拠点の担い手となるなど地域に活力をもたらしている。

令和２年の年間売上は17百万円、加工グループ4組10数人が携わり、地域経済の活性化と雇用創出に繋がっている。

複数の機能を持った生活サービス拠点として地域に欠かせない施設となっている。移動販売はお年寄りの見守りとしても機能。

１回100円（地域内）～200円（最寄駅まで）で主に地域内の移動手段として月に約50件利用されている。

25

組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

旧阿波村は、平成17年に津山市と合併。合併後も人口が減り続けるなど課題を抱えており、地域を維持するため、津山市の呼びかけで平成20年度に「阿波まちづくり協議会」が組織され町づくりの取組が始まった。

平成23年　「エコビレッジ阿波推進協議会」設立

平成22年度に阿波まちづくり協議会において村づくりの構想を策定、平成23年度は関係組織により「エコビレッジ阿波推進協議会」が結成され事業を推進。



平成24年～ 交通空白地有償運送事業

車を運転できる者を登録し、移送の必要な高齢者等が登録運転者に連絡、個人自家用車により有償で運送を行っている。



総務省の「過疎地域等自立活性化推進交付金」を活用。

平成25年から27年にかけて役場支所の規模縮小、小学校の閉校、幼稚園の休園、JAのガソリンスタンドの撤退などが相次ぐ。

平成26年 あば村運営協議会設立

「エコビレッジ阿波推進協議会」から「あば村運営協議会」に改組して小さな拠点形成などに取り組む。

平成26年～ あば商店の運営

地域住民の出資により「合同会社あば村」を設立。撤退したJAのガソリンスタンドを引き継ぎ、地域の生活サービス拠点としてガソリンスタンド、購買施設、お年寄りのサロン、移動販売等を運営。



移動販売車

【平成27年】**あば村宣言**
合併から10年を迎え、これからの村の在り方、決意を表明。



平成29年～ 農産加工品の生産・販売

小学校跡地に農産物加工施設を整備。地域おこし協力隊、地元のスーパーと連携し阿波の食の掘り起し、新商品開発、ブランド化に取り組んでいる。



・地域おこし協力隊、地元のスーパーの連携
・総務省の「過疎地域等自立活性化推進交付金」を活用

令和2年の年間売上は17百万円、加工グループ4組10数人が携わり、地域経済の活性化と雇用創出に繋がっている。

取組の成果・今後の展望

取組の成果として、生活基盤の確保や地域コミュニティの維持、移住・定住の推進が図られている。
一方で、少子高齢化の進行は続くものと予測されており、今後も、地域資源を活用した産業振興、雇用の創出、生活機能の維持や地域の支えあいの仕組みの再構築に取り組んでいく。



基本情報

組織名：あば村運営協議会
連絡先：090-7502-2456
所　在　地：岡山県津山市阿波1220
視察の受入：可能（有料）ホームページから申し込み
URL:http://abamura.com/

12 NPO法人　かさおか島づくり海社（岡山県　笠岡市）



概　要

笠岡諸島を構成する7つの有人島で、生活に必要な機能を1か所に集約するのではなく、各々を各島で受け持つことが諸島全体の維持・活性化につながると考え、産業の振興、生活支援など様々な事業を展開。笠岡諸島全体の自立的発展を促進し、生活の安定及び福祉の向上に寄与している。


島の大運動会



地区の現状・課題

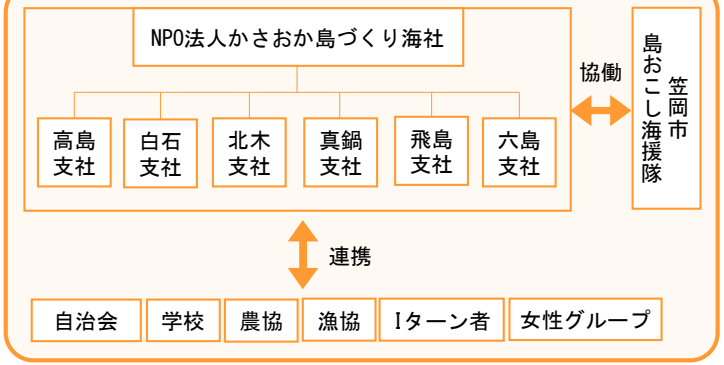
<活動の規模>
中学校区又はそれより広い

岡山県笠岡市沖の笠岡諸島は、31の島々が南北に点在しており、有人島は７島の離島地域であり、地区の人口は、全島合わせて1,502人、高齢化率は71.2%となっている(令和3年1月1日現在)。

離島という地理的な条件や社会的要因の変化を受け、過疎化、少子高齢化、産業の衰退が進み、地域の存続が危惧されており、これまでの住民自治を超えて高齢者を含めた地域住民が住み続けられる対策が求められていた。

体制図

<組織形態> 一体型



課題に対する主な取組

水産物等の加工・販売

笠岡諸島の資源を活かして新しい産業を起こすことで、雇用の創出に繋げることを目指して特産品開発事業を展開。海苔、灰干し（魚の干物）等を販売している。



デイサービス事業

笠岡諸島内4箇所でデイサービス事業を運営。雇用創出、人材育成の一環として行政との協働で介護ヘルパーの養成にも取り組んでいる。



コミュニティバスの運行

笠岡諸島最大の北木島において、交通手段を持たない高齢者が診療所に行くため等に笠岡市の補助を受け、島の両端の地区を結ぶバスを運行。



生活支援事業

高齢者を中心とした買い物困難者向けに、「島のきずな便」として買い物を代行し、見守りも兼ねて自宅まで配達している。



取組の効果

新たな特産品が生み出され、現在2名が雇用されるとともに、年間売り上げは約800万円で地域経済の活性化にも貢献している。

現在約50名の高齢者がサービスを利用し、住み慣れた島でいきいきと暮らしている。また、２５名の雇用創出にも繋がっている。

診療所が開く月・水・金の週３日、1日３往復、地区内移動240円、地区外移動360円で運行し地域の欠かせない足となっている。

交通手段を持たない世帯や重いものを運ぶことが困難な世帯など、約50世帯が利用しており、地域の生活基盤として機能。

組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

過疎化、高齢化が進む島同士の連携を密にするために島民有志の発案によって、平成10年から７島合同の「島の大運動会」が開催。行政もそれに合わせて平成13年から島専属の市の担当職員による応援部隊「島おこし海援隊」を組織。



平成18年　NPO法人「かさおか島づくり海社設立

平成14年に７島のそれぞれの特徴を活かしながら島おこしをする島民組織「電脳笠岡ふるさ島づくり海社」を設立。その後、法人格を取得するとともに名称を「かさおか島づくり海社」とした。

平成18年～コミュニティバスの運行

笠岡諸島最大の北木島において、交通手段を持たない高齢者が診療所に行くため等に笠岡市の補助を受け、島の両端の地区を結ぶバスを運行。



海援隊（笠岡市職員）が週1回、公用車で高齢者等の切実な移動手段不足へのサポートを行ったことをきっかけに開始。

交通手段を持たない世帯や重いものを運ぶことが困難な世帯など、約５０世帯が利用しており、地域の生活基盤として機能。

平成19年～デイサービス事業

平成19年にデイサービス施設「ほほえみ」を開設。その後、笠岡諸島内で計4箇所に事業所を拡大し、運営。雇用創出、人材育成の一環として行政との協働で介護ヘルパーの養成にも取り組んでいる。

現在約５０名の高齢者がサービスを利用し、住み慣れた島でいきいきと暮らしている。また、２５名の雇用創出にも繋がっている。

国、県の補助を受け、モデル事業として取り組みをスタート。

平成25年～　生活支援事業「島のきずな便」

高齢者を中心とした買い物困難者向けに、買い物を代行し、見守りも兼ねて自宅まで配達している。



平成21年～水産物等の加工・販売

特産品「魚の灰干し」は、平成21に加工場を整備し、加工販売を開始した。これにより、新たな地域の特産品ができるとともに地域の雇用が生み出されている。

早稲田エコステーション研究所と共同開発。



現在２名が雇用されるとともに、年間売り上げは約100万円で地域経済の活性化にも貢献。

取組の成果・今後の展望

本事例に記載の事業の他、観光振興など多岐にわたる取組により、島の産業振興や島民の安心した生活に貢献している。今後はさらなる島内環境の充実を目指し各取組を継続して行なっていく。
また、これらの事業の担い手を育成し、島内の生活になくてはならないサービスを継続して行える体制作りも併せて進める。

基本情報

組織名：NPO法人　かさおか島づくり海社
連絡先：0865-68-3741
所　在　地：岡山県笠岡市北木島町9768番地29
視察の受入：可能（有料）電話またはメールお申込み
メール：info@shimazukuri.org
URL:https://www.shimazukuri.org/

13 平川村定住推進協議会（岡山県　高梁市）



概　要

産地としてだけでなく地域振興を視野に入れた組織づくりが必要と考え、平成20年に“定住・就農を希望する者と地域とのマッチングを図る”地域組織主体の「平川村定住推進協議会」を設立。
新規就農者の受入・定住支援のみならず、農家としての自立まで支援している。





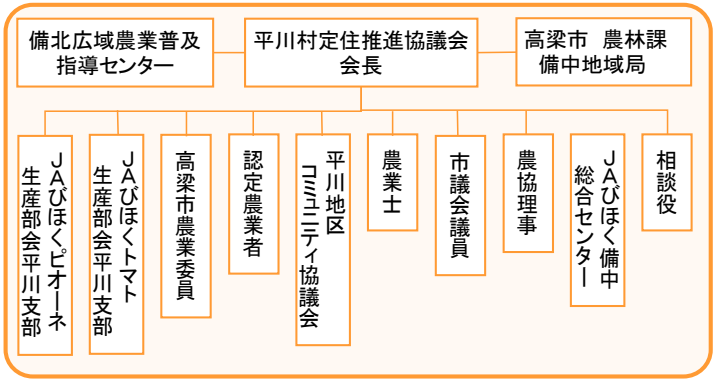
地区の現状・課題

<活動の規模> 旧小学校区

高梁市は岡山県の中西部に位置し、県下三大河川の一つ高梁川が中央部を南北に貫流し、その両側に吉備高原と呼ばれる台地が広がっている。
平川地区は標高450mの吉備高原西端に位置し、自然条件を活かしてピオーネ、トマトの栽培が盛んであるが、生産者の高齢化、担い手不足や耕作放棄地の発生による産地の活力低下や地域コミュニティ活動、防災、地域の伝統行事など社会共同生活の維持が困難となることも懸念されていた。

体制図

<組織形態> 一体型



課題に対する主な取組

データ収集・分析と地域農家の意識改革

ぶどう・トマト部会の園地調査、施設設置状況調査を行い、園地施設台帳にまとめデータベース化。新規就農者の受入に対する意向調査を実施。



客観的データの見える化により、地区の人たちが地域外からの新しい力を受け入れることに対して積極的・協力的になった。

堅実な定着支援

田舎暮らし体験者が落ち着いて宿泊できる場所として、元教員住宅を改修。
「空き家・空き農地登録バンク制度」により、就農希望者が定住するために利用可能な住居と農地の情報を収集。



これまでに12組を田舎暮らし体験交流として受け入れ、うち９組が平川地区に移住し就農している。

就農希望者と地域とのマッチング支援

就農相談会では、就農希望者に対して市や平川地区の概要、ぶどう・トマト産地の紹介を実施。



活動を通じ地元メンバーに積極性が生まれ、交流・定住フェアに参加し、自ら地域や産地の紹介を行った。

栽培技術習得、就農経営計画樹立支援

栽培技術指導としてトマト及びピオーネスクールへの参加を促し、生産部会役員や農業士が農業体験指導に当たった。



農作物全般の生産が減少する中、ぶどうは平成20年度以降７戸、256ａ増加し産地基盤の維持向上に貢献。

取組の効果

組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

取組のきっかけ

地域では生産者の高齢化・担い手不足、耕作放棄地の発生、産地の活力低下、社会共同生活の維持が困難と懸念されていた。
営農に関わるデータの収集・分析を行い「産地としてだけでなく地域振興を視野に入れた組織づくりが必要」と考え、地域組織主体による推進体制の構築を進める。

平成18年～19年　データ収集・分析と地域農家の意識改革

園地調査、施設設置状況調査を行い、園地施設台帳にまとめデータベース化。新規就農者の受入に対する意向調査を実施。



客観的データにより、就農希望者の受入に対して農家の７割以上が賛成で、受入仕組みづくりに協力的であることが判明。

平成20年　平川村定住推進協議会　設立

“定住・就農を希望する者と地域とのマッチングを図る”「平川村定住推進協議会」を設立。定住・就農するための農地や空き家情報の収集・提供、定住者の食生活や防寒など生活面での悩みにも配慮し、アフターフォローができる体制を構築。

市、JA、普及指導センター、若手認定農業者、女性の農業士等と連携。

平成20年～　就農希望者と地域とのマッチング支援

就農相談会を訪れた就農希望者に対し、市や地区の概要、ぶどう・トマト産地を紹介。
一緒に活動する中で地元メンバーに積極性が生まれ、自ら地域や産地の紹介を行った。
地元の変化を捉え、就農希望者の面接会、体験受入農家の選定等も協議会役員を中心に実施。

都合の良い時に地域に宿泊し、農作業・地域行事を体験することが可能。
地域住民との交流を通じ就農意志を固め、その後空き農地・空き家を紹介。
定住希望者と地域が時間をかけて交流するため、スムーズに地域に定着。

平成20年～　堅実な定着支援

○「備中田舎暮らし体験・交流事業」を創設。体験者が宿泊できる場所として元教員住宅を改修
○「空き家・空き農地登録バンク制度」により、住居と農地情報を収集
○定住意思が固まった就農希望者に対し、県の新規就農支援制度「就農トータルサポート事業」を活用



市、普及センターと連携。



むらづくりの推進体制

平川村定住推進協議会設立後は、重要な会議は構成メンバー全員参加を原則とし、地域が主体となった長続きがする仕組みづくりを目指す。

市、JA、普及指導センター、認定農業者、農業士等と連携。



取組の成果・今後の展望

地域ぐるみによる定住・就農希望者の受入体制の確立により、これまでに9組が平川地区に移住し就農。
農作物全般の生産が減少する中、産地基盤の維持向上に貢献。
外部からの視点や都会的センスが加わり、まちづくりや地域活性化に貢献している。

平川地区の取組により、市内の別地区でも地域の活性化や農業振興につながる仕組みづくりが波及。

基本情報

組織名：平川村定住推進協議会
連絡先：0866-45-2065
所　在　地：岡山県高梁市備中町平川6005番地
視察の受入：受入可能

14 株式会社　川西郷の駅（広島県　三次市）



概　要

深刻な過疎化と生活機能が減少していく中、女性や若者など幅広い住民層が積極的に参加し、地域での「生きがい」や「やりがい」が発掘でき、それぞれ住民にとって“田舎暮らしが楽しい里”を実感できる地域を目指すビジョンを策定。ビジョン実現に向け、地域拠点「川西郷の駅」を核とした地域づくりに取り組んでいる。





地区の現状・課題

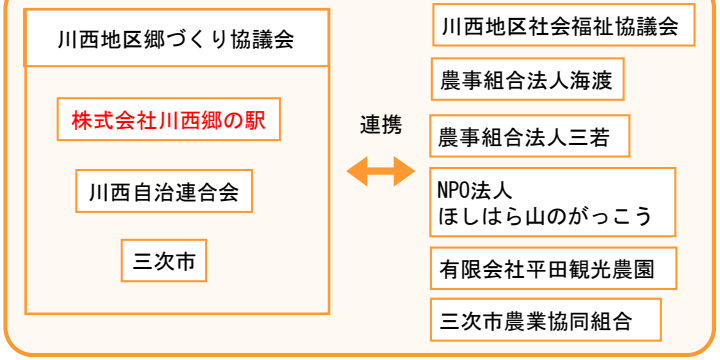
<活動の規模> 小学校区

広島県三次市の川西地区は、５つの集落からなる典型的な中山間農村地域で、人口は昭和30年の3,500人をピークに平成27年には1,159人に減少。高齢化率も46%を超え、過疎化、高齢化が深刻な状況となっていた。

また、地域の生活基盤であり拠点機能を担っていた市役所出張所、農協支所、Ａコープ、ガソリンスタンド等が撤退し、住民の日常生活に支障をきたす状況が続く中、定住条件整備が喫緊の課題となっていた。

体制図

<組織形態> 分離型



課題に対する主な取組

農産物の直売

地域拠点である川西郷の駅内に平成29年に直売所を開設。地元農家など約120名が出品しており、地域内で生産される米や果物のほか、季節毎に少量多品目の野菜を販売している。



６次産業化

かしわもち、おはぎ、草餅など、季節ごとの加工品を拠点で販売。また、近隣の山で鳥獣害対策として捕獲された猪鹿肉を川西地域内で加工し販売している。



農家レストラン

川西郷の駅の食堂では、うどんをはじめ、おむすび、漬物や小鉢などを提供。地元産の食材も活用し、安全、安心な食を提供している。



購買施設の整備

住民アンケートを実施し、地区内唯一のスーパーが撤退したことで最も要望の多かったコンビニを運営。



取組の効果

直売所への出荷額は、オープンから３年で１千万円から２千万円に倍増しており、販売チャネルの増加や農業所得の向上に繋がっている。

餅などの加工品の製造は、地域の女性など６名が雇用され、女性の活躍の場と雇用の創出に貢献している。

食堂では令和2年時点で約1万5千人の利用者があり、地区内唯一の外食施設として親しまれている。また、女性を中心とした雇用の受け皿となっている。

令和元年度の利用者数は253千人でATMの利用者も多く、地域でも重要な役割を担っている。

組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

取組のきっかけ

地区内の高齢化、過疎化の進行を受け、平成18年川西地区５集落で組織された住民組織「川西自治連合会」が積極的な自治活動を行い、全住民へ行ったアンケートをもとに地区の将来ビジョンを策定した。



ビジョンの構想図

平成19年～　将来ビジョンの具体化に向けた取組

将来ビジョンに示された小さな拠点「川西郷の駅」の整備に向け自治会内に拠点づくり専任組織を設置し、住民自らが地域づくりを行う体制を整え、現在も活動。

平成22年～27年　川西郷の駅整備に向けた機運醸成

農家の女性を中心に月1回の軽トラ朝市や周３回のさわやか市など、川西郷の駅実現に向けて地域住民のムードを盛り上げる活動を実施。



国土交通省の「集落地域における「小さな拠点」づくりモニター調査」

平成24年　川西郷の駅づくり専任組織の設置

自治連合会内に「川西郷の駅づくり推進委員会」を組織、「組織運営」「サービス」「物販」の３部会を設置

平成25年　モニター調査の実施

拠点の枠組み構築や集落地域における生活サービス、地域活動の実態把握、住民ニーズの把握などを実施。

地域ではコンビニやATMが求められており、川西郷の駅でボランティアをしても良いと考えている住民も多いことを把握

平成26年　株式会社川西郷の駅設立

地区の約8割の世帯が出資して地域マネジメントを行う複合型事業体「株式会社川西郷の駅」設立。

地域住民960 万円、地元企業1,162 万円、地元出身者他111 万円の出資

平成27年～令和元年度　川西郷の駅整備に向けた取組

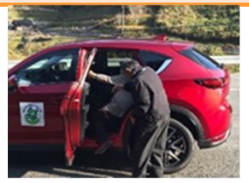
川西郷の駅の整備に向けて地域住民主体のビジョンの作成や地域の維持活性化を図る体制構築、実践活動を実施。



農林水産省の「農村集落活性化支援事業」を活用

平成29年～　川西郷の駅オープン

農産物直売所、農家レストラン、コンビニ、地域内交通システムが集約する小さな拠点「川西郷の駅」がオープン



川西郷の駅では、従業員３３名が雇用され、うち２８名は３０歳代以下で地域マネジメントの担い手として活躍している。

取組の成果・今後の展望

地域マネジメントにより生活インフラが確保され、移住者の増加とそれによる地域活動の担い手の増加、高齢者を含めた地域住民の安心な生活の確保などの効果も出ている。



交流イベント（スカイランタン）

基本情報

組織名：株式会社川西郷の駅
連絡先：0824-69-2526

所　在　地：広島県三次市三若町2651-1
視察の受入：可能（有料）ホームページから申し込み

URL:https://kawanishi-satonoeki.com/

15 川根振興協議会（広島県　安芸高田市）



概　要

過疎化・高齢化が進行する中、行政に依存せず自らの力で地域を守ろうと全戸加入の自治組織を立ち上げ、様々な地域活動を展開。
交流拠点施設の運営、イベント開催、若者定住向け借家制度、住民募金による福祉活動、JA撤退後の店舗とGSの経営、農地保全と担い手づくり、農産加工、地域交通の運行等、住民主体の地域経営で誇りと自信をもって住み続けられるふるさとづくりを実践。





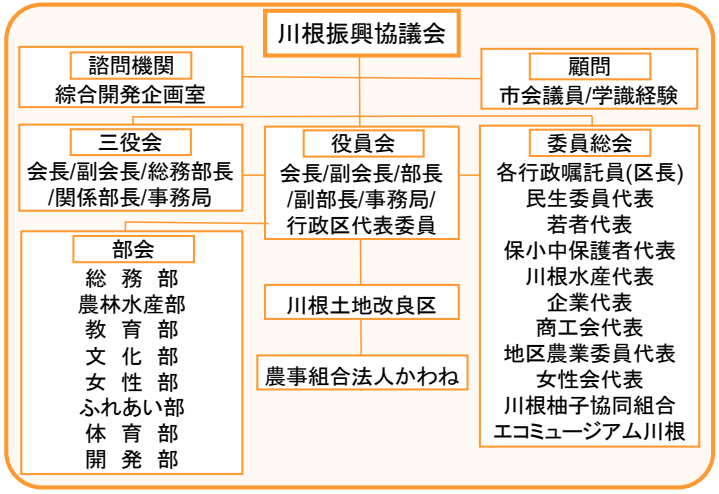
地区の現状・課題

＜活動の規模＞小学校区

川根地区は安芸高田市の北端、江の川の上流地域で、19の集落で構成。かつて２千人以上いた人口は400人程度に減少し、高齢化率は50%。
昭和40年代からの深刻な過疎化、住民の価値観の変化や行政依存の傾向の中、「心の過疎」からの脱却を目指し、地域で「自分たちがどう生きるか」を追求して取組を展開。

体制図

＜組織形態＞一部分離型



課題に対する主な取組

経済・交流活動

中学跡地活用に参画し行政と住民の出資で研修宿泊施設ｴｺﾐｭｰｼﾞｱﾑ川根を運営するほか、ほたるまつりin川根を開催し環境保全と経済循環を促進。



ｴｺﾐｭｰｼﾞｱﾑ川根は年間約4千人が利用。ほたるまつりには年間5千人が訪ずれ交流が地域経済循環に繋がる。

福祉活動、住宅整備

1人1日1円募金による高齢者訪問活動やｻﾃﾗｲﾄ型ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽを実施。行政と連携し借家制度「お好み住宅」で地域の担い手を外部から確保。



地域に包まれて生活できる環境を実現。お好み住宅23棟に70人以上が入居し小学校児童の半数を占める。

地区農地の一括保全・管理

19集落一括して中山間直払の協定を結び農地全体をまとめて管理。
基盤整備を行い、「農事組合法人かわね」を設立して農地を集約利用。



農事組合に178戸が参加し60haの農地を集積(平成20年度)。協同組合を立ち上げゆず加工品づくりにも取り組む。

生活サービスの確保

撤退したJA商店とGSを「万屋」「油屋」として全戸出資の下に引き継ぎ運営するほか、地域交通「もやい便」を市の業務委託を受けて運行。



万屋・油屋は20年地区の店として愛されている。もやい便で通学通勤や高齢者の買物通院等の利便性が向上。

取組の効果

組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

○昭和40年代に過疎化、高齢化が進み、地域維持への危機感から住民が自治組織を昭和47年に立ち上げ活動開始。
○直後の7月、豪雨災害で壊滅的被害を受け住民自ら復旧に当たる中で団結を強め、昭和52年には全戸が加入・出資する組織となる。

昭和55年～ 中学校 統廃合問題

○協議会内で８年間議論。昭和63年中学廃校を受け入れ。
○代わりに新たな地域文化の拠点づくりを行政に提案。

平成4年 ｴｺﾐｭｰｼﾞｱﾑ川根ｵｰﾌﾟﾝ

○協議会が自然環境と農村景観を生かし活性化を図る将来構想図「川根夢ろまん宣言」を作成。(平成3年)
○構想の一環として中学跡地に宿泊交流施設「ｴｺﾐｭｰｼﾞｱﾑ川根」を行政が整備し協議会により運営を開始。(平成4年)

年間約4千人が利用。
地元住民16名の雇用を創出(令和元年度)

平成5年 地域福祉活動 ほたるまつり開始

○安心して住める地域づくりのため、1人1日1円募金を財源に高齢者の訪問活動を開始。
○環境保全と交流推進に向け「ほたるまつりin川根」を開催。



毎年約5千人が来場

平成10年 川根農地を守る会設置

○川根全域の農地保全のため、川根農地を守る会※を設置。基盤整備・集約化に向け合意形成等を推進。(※平成15年土地改良区に再編)

平成11年　お好み住宅入居開始

○若者定住に向け、「お好み住宅」を地域提案により行政が整備し入居開始。



23棟に入居者約70名

平成12年　万屋、油屋運営開始

○平成11年にJAが支所店舗とGS廃止を決定。
○1世帯当たり千円を出資し「万屋」、「油屋」として地域で営業を引継ぎ。

平成12年　中山間地域等直接支払制度の開始

○集落で格差が出ないよう全集落一括で協定を締結。
○現在は、農事組合法人かわねで農地全体をまとめて管理。

農水省の中山間直払制度の活用

利用者20名
(令和元年度)

平成15年 ｻﾃﾗｲﾄ・ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ開始

○協議会がﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰからｽﾀｯﾌを呼び地区内施設で高齢者へﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽを実施。

平成20年 農事組合法人 かわね設立

○平成13年～19年に地区内約120haの農地基盤整備を実施。
○平成20年に農事組合法人かわねを設立し、地区内農地を集積しつつ高齢者の生きがい農業も支援。

農水省の担い手育成基盤整備事業の活用

平成21年 かわね もやい便運行

○バス便廃止に伴い、住民の生活実態に合わせたｺﾐｭﾆﾃｨﾊﾞｽ「かわねもやい便」を運行開始。



平成24年 柚子協同 組合設立

○柚子振興会により柚子栽培を進め、平成24年に川根柚子協同組合を設立し、柚子加工品の製造・販売を推進。



農水省事業により加工場整備

柚子加工品販売額3,500万円
(令和元年度)

取組の成果・今後の展望

○住民自ら地域運営に取り組み約半世紀。地区の高齢化率は平成11年以降20年間横ばい。
○市は本協議会の成果を参考に、全市的に地域振興組織の仕組みを導入。
○今後は交流の促進から二地域居住への対応、地域力・地域連携の強化、経済活動を通じた地域活性化と福祉活動の推進を図っていく。

基本情報

組織名：川根振興協議会
連絡先：川根振興協会事務局（エコミュージアム川根内）TEL 0826-58-0001
所　在　地：広島県安芸高田市高宮町川根1973番地
視察の受入：可（受入条件：資料代500円　等）

16 地域協同組合無茶々園（愛媛県　西予市）



概　要

青年農業者による有機農業活動を出発点とし、現在は漁業者と連携した漁業振興や地域環境保全、女性が活躍する高齢者への介護事業等の分野に多角化し雇用の場を創出。

農事組合法人で扱えない事業を展開するため、株式会社等の会社を設立するとともに、各法人を「地域協同組合無茶々園」が事務局として統括し、協同労働の理念をもとに、社員が意見を出し合いながら事業を運営している。





地区の現状・課題

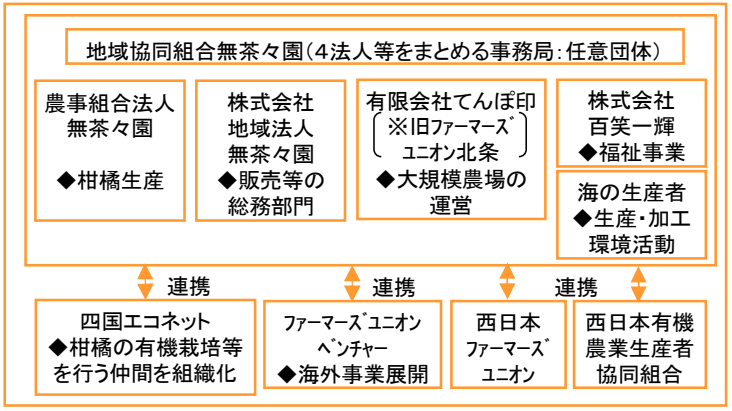
<活動の規模>
生産活動の範囲は中学校区
地域づくりに取り組む範囲は旧小学校区

リアス式海岸と急峻な山々に囲まれた狩江地区は、石灰岩を石積みした段々畑でのかんきつ栽培と宇和海での養殖を中心とする漁業が主な産業。65歳以上の割合は47%で高齢化が進行。

無茶々園では有機農業の仲間を拡大し産直の販路拡大に取り組む中で、生産者と都市生活者とのつながりを強め、環境活動や地域活動にも取組を拡げており、人口減少が進む中、地域自給と事業推進による自立したモデルを構築し、地域づくりまで事業化することが課題。

体制図

<組織形態> 分離型



課題に対する主な取組

有機農業と産直販売の推進

国内有機農業の先駆けとして、農事組合法人化、柑橘栽培での品質管理の徹底、加工品等のブランド化、産直拡大に取り組む。



無茶々園の園地は狩浜地区の約７割に拡大、産直個人会員は約1万人、農業産出額は９億円超に成長(令和元年)。

新規就農者の育成・確保

研修実施組織を設立し海外からも含めた研修生を育成するとともに、大規模農場による有機農業の実践に取り組み、若手を積極的に活用。



研修生のうち26名が農業で活躍。計25haの大規模農場で９名の研修生が若い担い手として活躍（令和元年）。

女性が活躍する福祉活動

婦人部のホームヘルパー養成の取組を基に、福祉事業へ参入するため法人を設立し介護事業所を開所。女性有志の会で配食サービスも展開。



３施設で約60名のヘルパーが活躍。農業と連携し高齢者の介護予防と手仕事の提供に貢献（令和元年）。

漁業者との連携、観光事業

漁業者と連携して山と海の環境保全活動の実践、真珠や水産物の加工・販売に取り組むほか、旧小学校舎を拠点に活用し段々畑の観光等に取り組む。



地域の環境保全と産業振興に貢献。段々畑の観光は38団体288名の観光客を受け入れ（平成30年）。

取組の効果

組織・取組の発展プロセス（農林漁業の振興の取組から生活支援等の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

昭和47(1974)年、現代農業に疑問を持つ青年農業者３名が、狩江地区で15ａの農地を借り「無茶々園」と名付け伊予柑の有機栽培を開始。

昭和52年～53年 無茶々園有機農業の認知

松山市の自然食品店の協力で「無茶々園」ブランドの伊予柑を初めて期待の価格で販売(昭和52年)。
有機農業の取組がマスコミに紹介され一躍全国に認知(昭和53年)。



消費者との意見交換会の様子

昭和58年 なんな会発足

無茶々園の婦人部として「なんな会」が発足。環境改善、生活改善の活動を開始。
平成７年からはホームヘルパー講座でヘルパーを養成。

これまでに137人を養成

平成元年 農事組合法人無茶々園設立

かんきつ生産を行う「農事組合法人無茶々園」を設立して法人化。



生産者会員数64名
栽培面積56ha
に拡大(昭和63年)

平成5年　株式会社地域法人無茶々園設立

農産物、ブランド加工品や水産物の販売等を行う総務部門を担う「株式会社地域法人無茶々園」を設立。

地元漁業者との連携

平成10年～11年 研修生育成開始

平成10に研修センターを設置し、平成11に研修実施組織「ﾌｧｰﾏｰｽﾞﾕﾆｵﾝ天歩塾」を設立し農業研修生を育成。



平成13年　有限会社ﾌｧｰﾏｰｽﾞﾕﾆｵﾝ北条設立

「有限会社ﾌｧｰﾏｰｽﾞﾕﾆｵﾝ北条」を設立し、大規模農場による有機農業に取り組む。

平成16年　地域協同組合無茶々園設立

組織運営のため、既設３法人等から役員を選出し「地域協同組合無茶々園」を設立。現在は４法人を統括。

農家女性がてんぽ家(配食ｻｰﾋﾞｽ)設立(平成21年)

明浜地区会員数73名
栽培面積110haに拡大(平成23年)

四国エコネットを組織(平成18年)

平成25年 株式会社百笑一輝設立

福祉事業に参入するため「株式会社百笑一輝」を設立し、介護事業所を３か所開所。



福祉事業での女性活躍

入所施設20部屋
ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ利用者は約80人(令和元年度)

平成26年～ 交流から観光事業へ、旧校舎活用

○四国ジオパーク認定を受け、段々畑のガイド育成、コース設置を行い観光客を受入れ
○平成28年から旧小学校舎の運営を受託。事務所を移し地域活動拠点とし活用



交流・観光事業の実施

38団体288名の観光客受入（平成30年度）

取組の成果・今後の展望

○地域自給と事業推進による自立したモデルを構築し、地域づくりまで事業化することで若い家族の定住促進に繋げていく
○都市、世界とつながり無茶々園のモデルを拡げていく



基本情報

組織名：地域協同組合無茶々園
連絡先：株式会社地域法人無茶々園　TEL 0894-65-1417
所　在　地：愛媛県西予市明浜町狩浜2-1350
視察の受入：可（受入条件：資料代５００円　要相談）
URL:https://www.muchachaen.jp/

17 株式会社大宮産業（高知県　四万十市）



概　要

株式会社大宮産業は、ＪＡの撤退に伴い、地域の生活を守るため給油所と日用品の店舗の継続に向け、約８割の世帯が出資し、平成18年５月に設立された。住民がつくった会社として、住民ニーズを汲み取る取組に努め、売上げが大幅に増加し、平成25年に黒字化を達成した。





地区の現状・課題

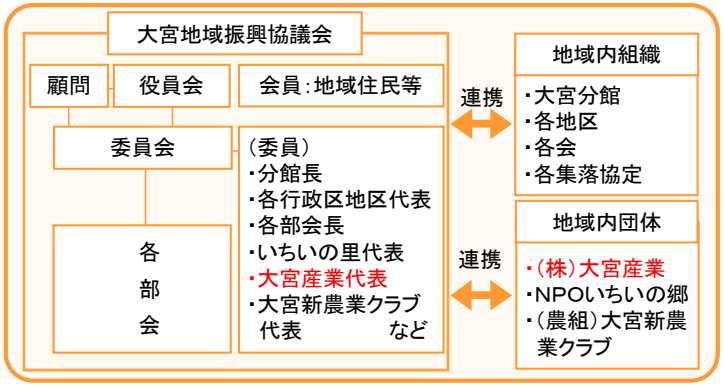
＜活動の規模＞
中学校区又はそれより広い

四万十市は、高知県南西部に位置し、旧中村市と旧西土佐村が平成17 年4月に合併し誕生した一部過疎地域である。

大宮地区は３集落で構成され、昭和５０年から人口減少・高齢化が進んでおり、大宮地区で唯一日用品やガソリン等を販売していた JA出張所の廃止に伴い、地域の生活を守るため、その購買事業等を引き継ぐ必要性に迫られた。

体制図

＜組織形態＞分離型



課題に対する主な取組

ライフラインの維持

JA の撤退に伴い、地域の生活を守るため給油所と日用品の店舗の継続に向け、約8割の世帯が出資し、株式会社を設立。



「大宮米」のブランド化

大宮地区で採れる米を減農薬栽培による「大宮米」としてブランド化し、「地産外商」を推進。



宅配サービス・見守り事業

農繁期や買い物に行けない高齢者に向け、週１回の燃料配達から始め、週２回の宅配サービスを開始。



住民ニーズの汲み取り

株主でもある住民の声を経営に反映させるため、各世代の代表からなるアドバイザー会議を設置。



取組の効果

生活必需品の販売や給油所の運営など、住民の生活を守るライフラインを維持。

四万十市の学校給食へ提供するほか、通信販売などで、市内外へ販路を拡大。

現在は、毎日の宅配サービスの他、高齢者を見守り、支える役割も果たす。

住民との対話により各年齢層のニーズを反映した運営。

組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

大宮地区は３集落で構成され、昭和５０年から人口減少・高齢化が進んでおり、大宮地域で唯一日用品やガソリン等を販売していたJA出張所が平成１７年に廃止されることとなり、地域の生活を守るため、その購買事業等を引き継ぐ必要性に迫られた。

平成17年　農協事業継承委員会を設立

住民の代表８名が中心となって農協事業継承委員会を設置。ＪＡ出張所の事業を引き継ぐために先進地事例視察や勉強会を重ね、運営方法等について具体策を検討した。

高知県の地域づくり支援事業費補助金などを活用。

平成18年５月　大宮産業の設立

○大宮地区の約８割の世帯が出資し、株式会社大宮産業を設立
○地域の課題解決のための取組を実施



年１度の株主総会

店舗内に談話スペースを設け、地域コミュニティの活性化にも寄与。

平成18年~　ライフラインの維持

ＪＡの撤退により存続が危ぶまれた生活必需品の販売店舗、給油所の運営などの事業を大宮産業が継続し、ライフライン機能を維持。



生活必需品の販売

総務省の事業を活用。

平成18年　住民ニーズの汲み取り

各世代の代表からなるアドバイザー会議を大宮産業に設置し、住民のニーズを反映した運営。



アドバイザー会議

四万十市の学校給食で大宮米を提供。

平成18年　地域コミュニティの活性化

○宅配サービスは、高齢者を見守り、支える役割も果たす
○土曜夜市や感謝祭のイベントの開催は、地域内外の交流に寄与



宅配サービスの様子

平成25年　地域農産物のブランド化

「大宮米」のブランド化による「地産外商」を推進。



【感謝祭の開催】
○地域の内外から、人々が集まる

平成25年　大宮地域振興協議会の設立

大宮産業だけでなく、地域の各種団体・住民を巻き込み協議会を設立。地域全体で集落維持に向けた取組方策を検討し、大宮地域振興総合プランを策定。

平成25年　大宮集落活動センター「みやの里」設立

県や市のサポートを得ながら、大宮地域振興協議会を運営主体とする集落活動センターみやの里を設立。
観光交流活動、庭先集荷など、地域の課題解決の取組を拡大した。

高知県集落活動センター推進事業費補助金を活用。

取組の成果・今後の展望

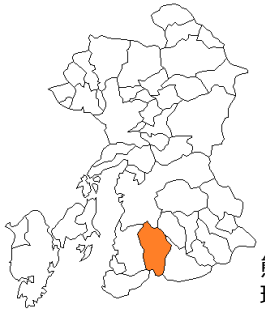
大宮産業を中心とした集落維持の仕組みである集落活動センターをもとにして、地域内外の情報発信、交流人口の拡大を図り、持続可能な地域運営を目指す。



基本情報

組織名：株式会社大宮産業
連絡先：（電話）0880-53-2100（FAX）0880-53-2102
所　在　地：高知県四万十市西土佐大宮1578
視察の受入：可能（資料代　1,000円／１部）
URL:なし

18 田舎の体験交流館さんがうら運営委員会（熊本県　球磨村）



概　要

田舎の体験交流館さんがうら運営委員会は、各区長、女性代表、棚田保存会等で構成され、田舎の体験交流館さんがうらの運営のほか、地域資源の魅力発信や体験プログラムの開発等山村空間の商品化に取り組み、地域イベントや各種体験等の開催を観光協会や大学等と連携して実施し、地域の活性化に繋がっている。


田舎の体験交流館さんがうら



地区の現状・課題

<活動の規模> 旧小学校区

三ヶ浦地域のある球磨村は熊本県の南部に位置し、日本三大急流のひとつ「球磨川」や九州最大級の鍾乳洞「球泉洞」をはじめ、日本棚田百選の「松谷棚田」等の観光資源を有しているが、村の総面積の約９割を森林が占め、農林業が主産業である。

過疎化・少子高齢化のなか、農業は山間地の急傾斜地にある棚田や段々畑が舞台であり、零細・小規模経営農家が多数を占める。林業においても木材価格の低迷によって山林経済の疲弊が長く続いている。

体制図

<組織形態> 一体型

田舎の体験交流館さんがうら運営委員会

- 球磨村
- 球磨村棚田保存会
- 各区長及び女性代表
- 地域団体（消防団等）
- 有識者
- 施設代表

連携：球磨村観光協会、東海大学、熊本県立大学、熊本学園大学等、（株）球磨村ふるさと振興公社、一般社団法人くまむら山村活性化協会　など

課題に対する主な取組

農林業体験メニューの開発・実践、情報発信 地域資源の観光コンテンツ化

宿泊・飲食業をベースとしながら様々な体験等メニューを開発・実践。山林空間の魅力等をSNS等で発信。熊本市内の複数の大学と連携して山林空間の商品化と観光コンテンツ化に取り組んでいる。



棚田オーナー制度による棚田景観の保全

日本棚田百選に選定されている松谷棚田の再生・保全のため、棚田オーナー制度を開設。



集落サポートの展開

高齢世帯への見守りを兼ねて、交通弱者、買い物弱者への支援として、弁当配達や生活用品等の移動販売を開始。



交流体験イベントへの地域ぐるみの支援

つるし柿づくり、どんどやなどの体験交流イベントへの地域ぐるみの支援によって、高齢者や女性等の活躍の場を確保。



取組の効果

宿泊者数1,160人、食事利用者3,746人、体験イベント参加数1,482人（いずれも令和元年の値）。一般社団法人くまむら山村活性化協会を設立。

宿泊者や体験参加者が増加。米生産者の生産意欲の高まりとともに棚田景観保全に寄与。棚田オーナー登録件数30件（令和元年）。

高齢者の独居世帯や二人世帯などからの買い物利用が移動販売毎に約65件ある。

小学校廃校で住民が抱いた喪失感を一掃させ、高齢者等の生きがい創出に繋がっている。

組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

平成22年に閉校した小学校の活用を目指し、平成23年に「田舎の体験交流館さんがうら運営委員会」を立ち上げ。地域資源を活用した体験プログラムを企画、実施した。グループ・小規模団体客をメインに誘客活動を展開。

平成24年　三ヶ浦地域絆の里づくり計画を策定

○地域資源調査、三ヶ浦全集落で座談会を実施
○地域の将来を語り合い、住民が主体的に取り組むきっかけとなった



平成25年　さんがうら運営委員会の組織改革を実施

運営委員会へ三ヶ浦各地区班長が加入し、体制を強化。平成26年には子ども農山漁村交流の取組を開始。地域資源の情報発信システムを構築。体験交流プログラムを企画・実施。



平成25年売上400万円
→平成26年売上660万円
地域住民による体験講師など協働の取組が進化。

平成27年 棚田オーナー制度開始

球磨村・球磨村棚田保存会と連携し、日本の棚田百選「松谷棚田」オーナー制度を開始。
棚田の遊休農地対策を開始（そば栽培）

村内の棚田に活動が広まりを見せた。そばを活用した体験や「そばカフェ」の定期開催による交流人口が増加。

平成30年 買物支援等開始

地域のコミュニティの維持・再生を目的とした総菜・弁当の移動販売・宅配サービス・高齢者の見守り活動を開始。
熊本県立大学とメニュー開発を行った。



平成30年度売上７０万円
令和元年度売上１４０万円。
地元で働く場所の拡大・女性の活躍に繋がっている。

山の食菜「ならがわ」、熊本県立大学との連携。

令和元年 取り組みの連携・拡大

球磨村と協働し、さんがうら施設内に集落支援・生活支援のためのミニ店舗・交流スペースを設置。移動販売時の出張店舗、御用聞きサービスを開始。
併せて集落の課題解決のための住民調査を開始。



熊本県「絆の里づくり」事業を活用。
東海大学との連携。

村内店舗と連携。
地元食材を使った健康食開発と地産地消の取り組みを促進。

取組の成果・今後の展望

村に息づく暮らしを生かす観光振興により、観光客数、宿泊者数ともに大幅に増加し地域経済に大きく寄与。



基本情報

組織名：田舎の体験交流館さんがうら運営委員会
連絡先：０９６６－３２－０４４３
所　在　地：熊本県球磨郡球磨村大字三ヶ浦乙６２９番地３
視察の受入：可能（電話で申し込み）
URL:http://www.sangaura.com/

19 津房地区まちづくり協議会（大分県　宇佐市）



概　要

地域住民で組織する津房まちづくり協議会では、「心かよい　人が輝く　ふるさと　つぶさ」をスローガンに子どもや高齢者対策に重点を置き、小学校行事の地区民との共催化、交通安全施設の点検・維持活動、交通安全啓蒙活動、有志による木工の「あんき工房」等の活動により地域住民本位のまちづくりを進めている。


小学校と地区民の交流の様子



地区の現状・課題

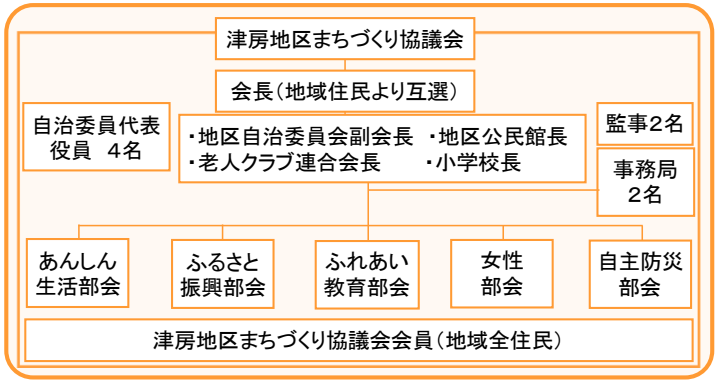
<活動の規模> 旧小学校区

津房地区のある旧安心院町地域は周辺部の山間に位置し、日常生活の不便さ等による過疎化の進展で多岐にわたる課題〈住民ニーズ〉が生ずる中、平成17年の１市２町の合併に伴って旧役場のスタッフが手薄となり、すべての課題解決を行政だけに期待することが難しくなった。

このため、住民自らが地域を考え、小集落や各種団体を束ね、「コミュニティが潜在的に持つ自助・共助の力」を集約する住民組織として協議会を設立し、公助と合せた「協働の地域づくり」で課題の解決を目指すことが必要となった。

体制図

<組織形態> 一体型



課題に対する主な取組

地域住民の暮らしを守る

「安心生活お守りキット」（世帯構成、生年月日やかかりつけ医療機関、緊急時連絡先などを記載するシート）を配布。


自治委員対象の説明会

高齢者と小学生の交流支援

津房小が実施している“おたより”による独居老人との交流事業や“七夕まつり”など老人クラブとの交流事業を支援する。



温泉施設の指定管理

津房老人憩の家（津房温泉）の指定管理を市から受託。地域住民の心身の健康づくりや住民同士の交流サロンとして活用。



共有林の維持管理等

林道及び共有林の維持管理の受託、山林内の間伐事業を行っている。



取組の効果

平成23年10月末の申込期限までの加入者は1,235人、人数比77%、世帯数比89%となっている。急病の際の迅速な救急活動に貢献。

小学校と連携し、ふれあい文化祭や学校行事の場を活用、技や知恵を伝授する機会となっている。

毎年47,000人前後の利用者があり、自主財源の確保にも繋がり他の活動の資金となっている。

運営する木工工房により、地域資源（地元木材と匠の技）を活用した特産品を作成。

41

組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

平成17年の1市2町の合併により旧役場のスタッフが減少することとなったことから、地域の課題解決に向けたニーズが切実なものとなった。地域運営組織の形成を推進する市の方針と合致したため、平成22年に「津房地区まちづくり協議会」を設立した。



【設立総会の様子】

平成23年　津房地区まちづくり計画書の策定

住民アンケート調査の実施により、津房地区が抱える様々な課題や住民各位の熱い思いを洗い出し、平成23年に、10年間の活動計画書を作成。

平成23年～　高齢者世帯へのサポートの開始

○安心生活お守りキットを自宅の所定の場所に保管
○買い物代行や見守り支援等、サポート制度の導入


高齢者世帯に配布したお弁当


【高齢者ふれあいサロン】
地域おこし協力隊員の
指導による健康体操


【高齢者ふれあいサロン】
バイキングによる昼食の様子。

平成24年　津房温泉の指定管理を市から受託

○津房温泉の指定管理を市から受託
○自主財源の確保につなげる

利用者は毎年
47,000人前後

平成26年　毛無尾共有林管理業務

○毛無尾共有林の管理業務を津房殖林組合から津房地区まちづくり協議会に移管
○共有林の間伐事業を実施




地元木材を
活用した特産品

令和元年　津房地区まちづくり計画書の更新

協議会の活動開始から10年目の節目を迎えたのを機に次の10年間の活動指針となる計画書を策定。


大分大学の学生も参加した
ワークショップ

宇佐市の地域コミュニティ推進事業を活用。

取組の成果・今後の展望

これからの10年の柱として、福祉活動、若者支援活動、移住者支援活動の３つの活動指針を設定。



基本情報

組織名：津房地区まちづくり協議会　　所　在　地：宇佐市安心院町六郎丸666番地の2（津房地区公民館内）　　URL:http://www.tsubusa.com/
連絡先：0978-48-2001（※公民館と共用）　視察の受入：可能　資料等実費（300円／人）

20 酒谷地区むらおこし推進協議会（宮崎県　日南市）



概　要

酒谷地区むらおこし推進協議会は、高齢化・若者の減少等による地区の将来への危機感から、住民による１年間の協議を経て平成５年に発足。自治会、小学校、道の駅酒谷、坂元棚田保存会など多様な団体で構成し、「自分たちの地域は自分たちで作る」の理念のもと、全世帯と道の駅酒谷が協力金を拠出しながら活動を続け、地域の活性化に繋がっている。





地区の現状・課題

<活動の規模> 小学校区

酒谷地区は日南市の北西部に位置し、昭和３１年までは酒谷村だった地域である。周辺を山々に囲まれ、古くから農業と飫肥杉（おびすぎ）に代表される林業を主産業としてきた中山間地域で、日本の棚田百選に認定された「坂元棚田」など、日本の原風景を色濃く残し、四季折々の豊かな顔を持っている。

地区は高齢化の進行、若者の減少及び小中学生の減少等により生産年齢人口が減少傾向にあり、労働力の減少や地域活力の低下などによる地域経済の縮小が懸念されていた。

体制図

<組織形態> 一部分離型

酒谷地区むらおこし推進協議会

- 道の駅酒谷
- やっちみろかい酒谷
- 坂元棚田保存会
- 神楽保存会
- 高齢者クラブ
- 消防団
- 学校・PTA
- 酒谷青少年育成協議会
- 民生委員・児童委員協議会
- 酒谷地区公民館長会
- その他団体
- 地区内協力者

課題に対する主な取組

棚田オーナー制度の取組

平成14年に日本の棚田百選「坂元棚田」のオーナー制度を開始し、交流の場としての活用をとおして保全している。



棚田米などの販売活動等により、酒谷ファンを拡大している。棚田オーナーは令和2年度23組、棚田まつり参加者は平成30年度約２千人。

道の駅に関する取組

道の駅酒谷では、地元農林産物の販売、地区住民の雇用にこだわることで、利用客数を維持し、女性・高齢者の活躍、雇用の場の創出に繋がっている。



地元産農林物・食材等にこだわる事により、地区外から多くの利用客を集めている。道の駅来客数は令和元年度189,457人。年間売上は162百万円。

福祉サービスに関する取組

防犯巡回指導や見守り活動を兼ねた弁当宅配サービスなど、住民が安心して住み続けられるための福祉サービスを提供。



小学生の登下校時の見守り、青色パトロールでの巡回、高齢者等への弁当宅配サービスを実施。宅配弁当注文数は平成30年度31個。

伝統の継承に関する取組

酒谷を自信と誇りの持てる地域にするため、小中学生等を交えた伝統芸能・郷土料理の継承活動をしている。



神楽等を若者や小中学生を交えて奉納している。女性グループが郷土料理教室等を行っている。神楽参加者 は令和2年度 8人。

取組の効果

組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

少子高齢化の進行により地域活力が低下している状況に危機感を持った有志により、平成５年に地区住民、小中学校長、郵便局長などからなる協議会が発足し取組を開始。
日南ダム、国道222号線バイパスの開通、道の駅の誘致活動等を踏まえ、新たなイベント・活動を企画・実行することとなった。

取組の成果・今後の展望

住民が主体となって交流活動や農産物販売等を行い、地区外から消費を呼び込むことで、自立できる経済循環の構築や担い手の育成及び交流人口の拡大等が図られ、地域の活性化に大きく寄与。
「自信と誇りの醸成」を命題に今後も地域資源を活用して農村地域の更なる活性化に取り組む。

平成５年　酒谷地区むらおこし推進協議会結成

○ ビジョンに沿って取り組むことで、新たな取組へと進化
○ 地域住民が主体的に取り組むきっかけとなった



ワークショップの様子

平成９年　酒谷ふるさと物産品センター開設

平成11年「道の駅酒谷」として登録。販売する農産物や使用する食材として地元産を優先。スタッフとして地元の女性を採用することで、雇用と女性が活躍する場を創出し、地域の活性化に寄与。



名物「草だんご」づくり

平成9年売上58百万円
→平成12年売上110百万円

先進地の視察
有識者のアドバイス。

平成14年　坂元棚田オーナー制度開始

平成11年「日本の棚田百選」に認定。
棚田の保存活動や体験交流イベント等を通じて都市農村交流を振興することで、農村地域の活性化に取り組んでいる。

平成23年　道の駅管理部門の法人化

道の駅を管理、運営していた酒谷ふるさと物産品センター管理運営協議会を酒谷むらおこし株式会社に法人化。

法人化により経営の安定、後継者の育成が進む。

平成26年　弁当宅配サービス開始

道の駅酒谷と連携し、防犯・見守り活動を兼ねて、地区内の高齢者や交通弱者世帯等へのサービスを行っている。



宅配弁当配達の様子

道の駅酒谷と地域安心安全活動との連携。

平成29年　取り組みの連携・拡大

平成25年に坂元棚田が重要文化的景観に選定され、留学生との交流が始まり、その後、クルーズ船と連携し交流人口が増加した。



国際交流の様子

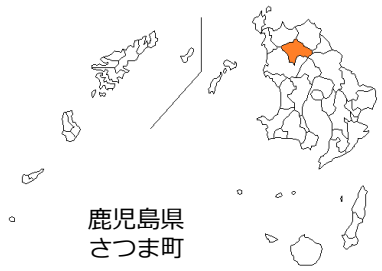
クルーズ船との連携により年間利用者が20万人に増加。

農林水産省山村振興等農林漁業特別対策事業を活用。

基本情報

組織名：酒谷地区むらおこし推進協議会
連絡先：(0987)25-1810
所　在　地：宮崎県日南市大字酒谷乙４５５７番地
視察の受入：可能（電話で申し込み）

21 中津川区公民館（鹿児島県　さつま町）



概　要

昭和60年以降、人口減少が顕著となり、地区の将来に不安を抱く住民が多くなっていたことから、区公民館が中心となった住民総参加の話し合いにより、伝統芸能である「大念仏踊り」の復活などを盛り込んだ「地域づくり活性化計画」を策定。伝統芸能の復活等により、青年・女性等の実践活動や地域住民の交流が活性化。





地区の現状・課題

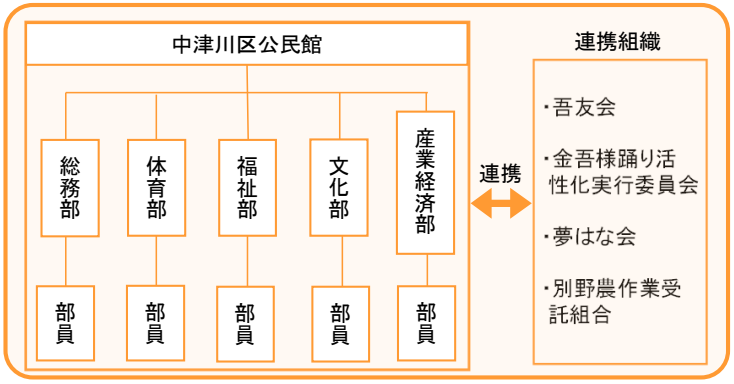
<活動の規模> 小学校区

昭和60年当時の中津川地区は人口1,618人だったが、その５年後の平成２年には1,446人(89%)にまで減少し、中津川地区の将来について不安を抱く住民が多くなってきた。

本地区の将来を語る中で住民からあがったのは、大石神社の「『金吾様踊り』に賑わいを取り戻したい、長年の懸案である「金吾様踊り」の一つ『大念仏踊り』を復活させたい」という声であった。

体制図

<組織形態> 分離型



課題に対する主な取組

農業生産の体制づくり

高齢農家等からの依頼を受け、田植えや稲刈りなどの農作業を請け負う農作業受託組合を平成23年に設立。



平成29年度には集落の水田の約半分の11haを受託している。

直売・交流活動

野菜や加工品を直売する「なかっこ朝市」を平成23年より月１回実施。地域の間伐材などで手作りの常設施設を建設。



平日は無人販売所として開設され、高齢農家の収入確保や、地域の高齢者が集うサロン的役割も果たしている。

「大念仏踊り」の復活

各集落から集まった青壮年の有志11人で平成15年に実行委員会を結成し、大念仏踊りの復活に向けて始動した。



平成15年には100人だった観客数は「大念仏踊り」が復活した平成22年には1,400人にまで増加・回復した。

継承活動の財源づくり

平成19年から、遊休農地を利用してさつまいもを栽培し、独自の焼酎「金吾さぁ」を製造・販売。



売上の一部を自主財源とし、平成28年からは、ふるさと納税の返戻品となるなど、地域の特産物となった。

取組の効果

組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

取組のきっかけ

昭和60年以降、人口減少が顕著となり、地区の将来に不安を抱く住民が多くなってきたことから、区公民館が中心となった住民総参加の話し合いにより、平成６年に伝統芸能である「大念仏踊り」の復活などを盛り込んだ「地域づくり活性化計画」を策定した。

平成15年　金吾様踊り活性化実行委員会の結成

- 無形文化財を後世に引き継ぐ強い想い
- 何度も足を運び、当時の踊り手の協力を得る

「地域づくり活性化計画」を策定した平成6年から平成30年までの世帯主が20歳~30歳代の実績
・Ｕターン移住者　12世帯、44人
・Ｉターン移住者　６世帯、23人
平成２６年以降(吾友会結成後)の同年代の実績
・Ｕターン移住者　6世帯、18人

平成19年　独自の焼酎「金吾さぁ」の商品化

- 地区内の遊休農地を利用してさつまいもを栽培
- 独自の焼酎「金吾さぁ」の製造・販売



焼酎用のいもの植付

「金吾さぁ」は平成21年に商標登録され、平成28年からは町のふるさと納税の返戻品としても活用される。

平成22年「大念仏踊り」の復活

「金吾様踊り」の一つである「大念仏踊り」の復活が実現した。

昭和45年に設立された「中津川採種生産組合」は、半世紀にわたり県内の普通期水稲の種籾全てを生産供給している。

平成23年　農作業受託組合の設立等

高齢農家等からの依頼により、田植えや稲刈りなどの農作業を請け負う。

平成29年度には集落の水田の約半分の11haを受託。

平成23年　野菜や加工品の直売

- 野菜や加工品を直売する「なかっこ朝市」を平成23年より月１回実施
- 地域の子どもから高齢者まで一同に集まる機会を作り、地域内外と交流

地区内の女性有志１４人で「夢はな会」を結成。地区の運営委員として地域の方針決定の場に参画し、地域の活性化に貢献。



イルミネーション
INなかっこ

平成25年　地域を担う「吾友会」の結成

「実行委員会」のメンバーで農家、自営業等からなる20人で結成。



青年組織
「吾友会」

焼酎の委託業者とのイベント支援、校区案内看板製作、世代間交流事業の企画運営、清掃活動等を取組。

取組の成果・今後の展望

伝統芸能の復活等により、青年・女性等の実践活動や地域住民の交流が活性化したことで、住民に地域への誇りと愛着心を蘇らせ、若者の地域への定着やＵターン者の増加、農業振興につながり、世代間の絆を強める。



基本情報

組織名：中津川区公民館
連絡先：0996-57-0884
所　在　地：鹿児島県薩摩郡さつま町中津川2009（中津川交流館）
視察の受入：可能

農山漁村地域づくりホットライン

農山漁村の地域づくりに関するご相談は「農山漁村地域づくりホットライン」へどうぞ。

https://www.maff.go.jp/j/nousin/hotline/index.html



このページでは、参考資料として本事例集のほか「地域づくり支援施策集」、「農山漁村地域づくりに関する事例集リスト」も掲載しています。

農村振興局Facebook

日本の食と農を支える水・土・里の創出・維持や、美しく活力ある農山漁村の実現に向けた施策に加え、各地域の創意工夫を発揮した様々な取組事例の情報を写真や動画とともにお届けします！

https://www.facebook.com/nouson.maff/

農林水産省
農村振興局

農山漁村ナビ

農山漁村ナビは、農林水産省農村振興局のホームページに掲載している地域資源、事例のほか、地域づくりに取り組む方々がそれぞれの取組内容を情報発信しているポータルサイトです。

https://www.nou-navi.maff.go.jp/



参考４

農業と様々な仕事を組み合わせた暮らしについてのアンケート調査結果について

令和２年 10 月

調査の概要

（１）調査目的

農業と様々な仕事を組み合わせ暮らしている方の実態を把握することにより、ポストコロナも見据えた、農村地域での新たなライフスタイルの実現及び十分な所得の確保に向けた新しい働き方の検討に活用する。

（２）対象者

農業(※1)を含むマルチワーク(※2)を行っている方

※1 自家消費等のみの農業や、農業法人等で働いている方も含む。

※2 マルチワークとは、個人単位で複数の仕事に従事している働き方を指す。

（３）調査方法

web サイトにアンケートを掲載し、回答を募集

（４）調査実施期間

令和２年７月 29 日（水）～８月 24 日（月）

（５）回答数

145 件

（６）回答者の基本情報

性　　別：男性（82.1%）,女性（17.9%）

年　　齢：20 代（4.8%）,30 代（17.9%）,40 代（31.0%）,50 代（27.6%）,
60 代以上（18.6%）

居 住 地：都市的地域（41%）,平地農業地域（15%）,中間農業地域（30%）,
山間農業地域（14%）

居住理由：幼少期より定住（32.4%）,親元からの独立（15.9%）,U ターン（15.2%）,
Ｉターン（18.6%）,転勤（U・Ｉターン除く）（4.1%）,その他（13.8%）

アンケート内容と結果について

① 農業以外の仕事に従事することについて、農業に従事する上でどのようなメリット又はデメリットにつながっていると感じていますか？(回答数 115)

【主な意見（メリット)】収入の確保・安定化、他分野の情報入手、ネットワークの構築
【主な意見（デメリット)】農外の仕事と農作業とのスケジュール調整

回答者の意見の概要	年代・性別	居住地	年間所得（半農）	年間所得（半Ｘ）
○現金収入があることにより、農業が不振だった場合でも蓄えはある程度確保できる。	35 歳男性	山間農業地域	50～100 万円	50～100 万円
○農業経営に対する視野の広がりや、人脈などビジネスにつながるネットワークが作れるメリットが大きい。	36 歳男性	都市的地域	150 ～ 200 万円	① 700 ～ 1,000 万円 ②150～200 万円
○六次産業化事業として進めることができる。	41 歳男性	平地農業地域	100 ～ 150 万円	①150～200 万円 ② 15 ～ 50 万円 ③100～150 万円等
○農業は天候によって作業が左右されるが、天候によって会社を休むことはできないので、収穫時期を逃したり思うように農作業ができない場合がある。	55 歳女性	都市的地域	15 万円未満	300 ～ 400 万円
○農業外の仕事の都合により、農作業の時間が短縮されることや、休日が少ないことはデメリット。	31 歳女性	中間農業地域	200 ～ 300 万円	150 ～ 200 万円
○ 農業と仕事が重なる時期があるため、その時期のやりくりが大変。	35 歳男性（再掲）	山間農業地域	50～100 万円	50～100 万円

② マルチワークの１つとして農業を組み合わせることについて、どのような魅力を感じていますか？（回答数 110）

【主な意見】生活の充実、自給、地域や人との交流

回答者の意見の概要	年代・性別	居住地	年間所得（半農）	年間所得（半Ｘ）
○農業により得られる様々なメリット（食の自給による満足感，子どもへの教育，人脈の広がり，リフレッシュ・リラックス・運動による精神的・身体的な健康など）でＱＯＬが格段に向上する。	39 歳男性	都市的地域	15 万円未満	400 ～ 500 万円
○地域に暮らす上で、地域の方々と同じ目線や話題で語れるところに満足感を感じる。あとは食べるもの（米）に困らないという安心感。同時に食べるものを作る充実感にもつながっていると思う。	47 歳男性	中間農業地域	15～50 万円	①50～100 万円 ②50～100 万円
○自然に触れることによる生活の充実感が増したり、農業を通じた人との交流などに魅力がある。「自分の農作物や加工品」を手土産などに出来ることも価値が大きい。また、食への関心が高まることで健康についても意識が向くようになる。	36 歳男性	都市的地域	150 ～ 200 万円	① 700 ～ 1,000 万円 ②150～200 万円

③ 農業を含むマルチワークに関し、新たに改善や挑戦をしようと思っていること（回答数 97）

【主な意見】効率化、事業拡大、６次産業化

回答者の意見の概要	年代・性別	居住地	年間所得（半農）	年間所得（半Ｘ）
○作業の機械化を積極的に行いたい。農地の規模拡大集積及び大区画化を進めたい。	49 歳男性	中間農業地域	400 ～ 500 万円	400 ～ 500 万円
○農村独自の農村ブランド化で生鮮食品で外れた規格外品を商品化して収益を上げる。農業資材などの卸業社と協力して農家に安定供給を図る。	24 歳男性	中間農業地域	0	100 ～ 150 万円

④　農業を含むマルチワークを行う上で、あるいは、新たな改善や挑戦を行おうとする上で、支障となっていることや、環境として望んでいること（回答数 97）

【主な意見（支障となっていること）】認定農業者でないと講習等が受けられない、農地の確保
【主な意見（望んでいること）】マルチワークから本格参入するモデル、農地の貸借・売買の円滑化

回答者の意見の概要	年代・性別	居住地	年間所得（半農）	年間所得（半Ｘ）
○農業をより本格的に行いたいが、認定農業者でないと受けれない講習などがたくさんあり、ステップアップができない。	34　歳 男性	中間農業地域	15～50　万円	①400～500 万円 ②400～500 万円 ③ 15 ～ 50 万円
○農業経営を拡大しようとする時に、条件の合う農地を見つけることが難しい。	36　歳 男性	都市的地域	150 ～ 200 万円	①　700　～ 1,000 万円 ②150～200 万円
○マルチワークから徐々に農業に本格参入するモデルを新たに示していただけるとありがたい。	34　歳 男性 （再掲）	中間農業地域	15～50　万円	①400～500 万円 ②400～500 万円 ③ 15 ～ 50 万円
○もっと農地の賃借・売買のハードルを下げる（情報量の増加や手続の簡素化）ことはできないか。	36　歳 男性 （再掲）	都市的地域	150 ～ 200 万円	①　700　～ 1,000 万円 ②150～200 万円

⑤　農業を含むマルチワークに関心を持つ人の裾野の拡大や、実践者の支援のために必要な政策（回答数 92）

【主な意見】農業参入への入口の拡大、実践者情報の充実、農業の技術指導、受入先への助成

回答者の意見の概要	年代・性別	居住地	年間所得（半農）	年間所得（半Ｘ）
○農業者の生活の実態が見えづらく、農業と関わりのない人たちが参入するための参考情報が少なすぎる。また、マルチワーク前提で人を受け入れられる農業法人も少なく、そうなると個人がリスクを取っての就農を果たす必要があるため、ハードルが上がる。もっとカジュアルに農業参入できる仕組みが必要。	36　歳 男性	都市的地域	150 ～ 200 万円	① 700 ～ 1,000 万円 ②150～200 万円
○実践者の情報をみることができるサイトなどがあればよい。	30　歳 女性	中間農業地域	100 ～ 150 万円	100 ～ 150 万円
○農業を追加する人、新たな取り組みする農業者。 どちらも受け入れたり、指導してくれる場があってのこと。 受け入れる側にも助成金があればいいと思う。	47　歳 男性	都市的地域	1,000 万円以上	15～50 万円

⑥　「農業を含むマルチワーク」について、どのような愛称をつけたいと思うか

【主な意見】○フリースタイルアグリ
○お百姓（２件）
○プラスワン農業
○農マルワーク
○農 and fan
○マルチ農民
○マルチアグリ（２件）
○マルチファーマー（２件）
○半農半Ｘ（４件）

⑦　その他の御意見

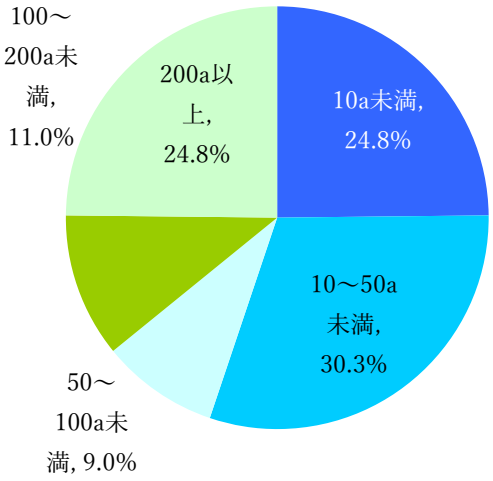
【主な意見】農業が赤字、農業参入の労力やリスクが収入に見合わない、個人生産者にとって販売が支障

回答者の意見の概要	年代・性別	居住地	年間所得（半農）	年間所得（半Ｘ）
○そもそも農業が赤字なので他の仕事をしないと成り立たない。	42　歳男性	中間農業地域	15　万円未満	①200～300万円 ② 15 ～ 50万円
○魅力的な仕事なので本当はもう少し農業に時間を割きたいが、あまりに時間と収入、リスクのバランスが合わないので、農業に割く時間が増やせない。	36　歳男性	中間農業地域	15～50　万円	①100～150万円 ②100～150万円 ③50～100万円他
○農業者に準ずるような制度があれば、ちょっとやってみたいと思っている人は、挑戦すると思う。脱サラして最初からリスクを負うやり方以外の方法を、もっと法整備から考えてみてほしい。	40　歳女性	都市的地域	0	①200～300万円 ②15　万円未満
○農産物の販売が個人生産者にとっては支障となる。インターネット販売が容易に開始できるような環境整備があれば良い。	53　歳男性	平地農業地域	50～100　万円	500　～　700万円

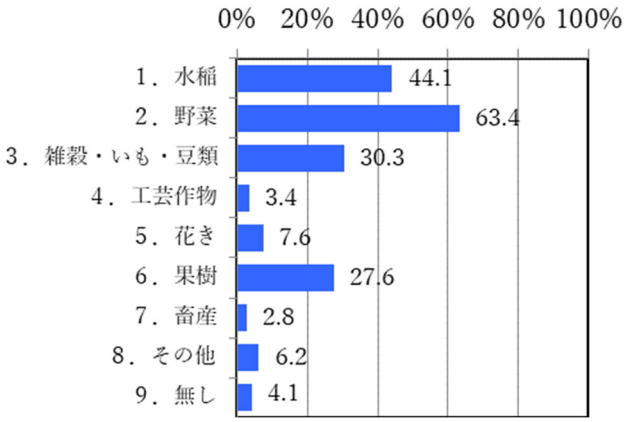
⑧　回答者の基礎データ：自ら営む農業について

○自ら営む農業の年間所得について、400 万円未満がおよそ 90%占めており、無し（農業法人等の雇用のみか自家消費のみ）との回答も 30%弱。

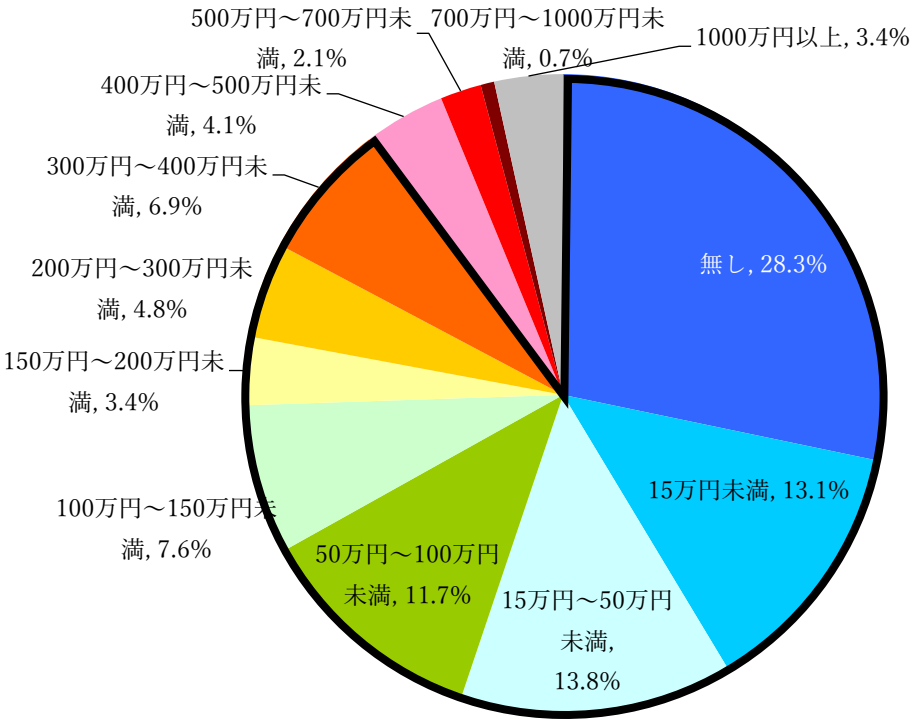
【表１】「自ら営む農業」の経営面積(N=145)



【表２】「自ら営む農業」の作付品目
(N=145)（複数回答）



【表３】「自ら営む農業」のおよその年間所得(N=145)



⑨　回答者の基礎データ：自ら営む農業以外の仕事について

○自ら営む農業以外の仕事の数について、１つとの回答が最も多い（約７割）が、２つ以上との回答者も約３割。
○自ら営む農業以外の仕事のうち、最も所得の多い仕事の年間所得について、60%強が 400 万円未満と回答。

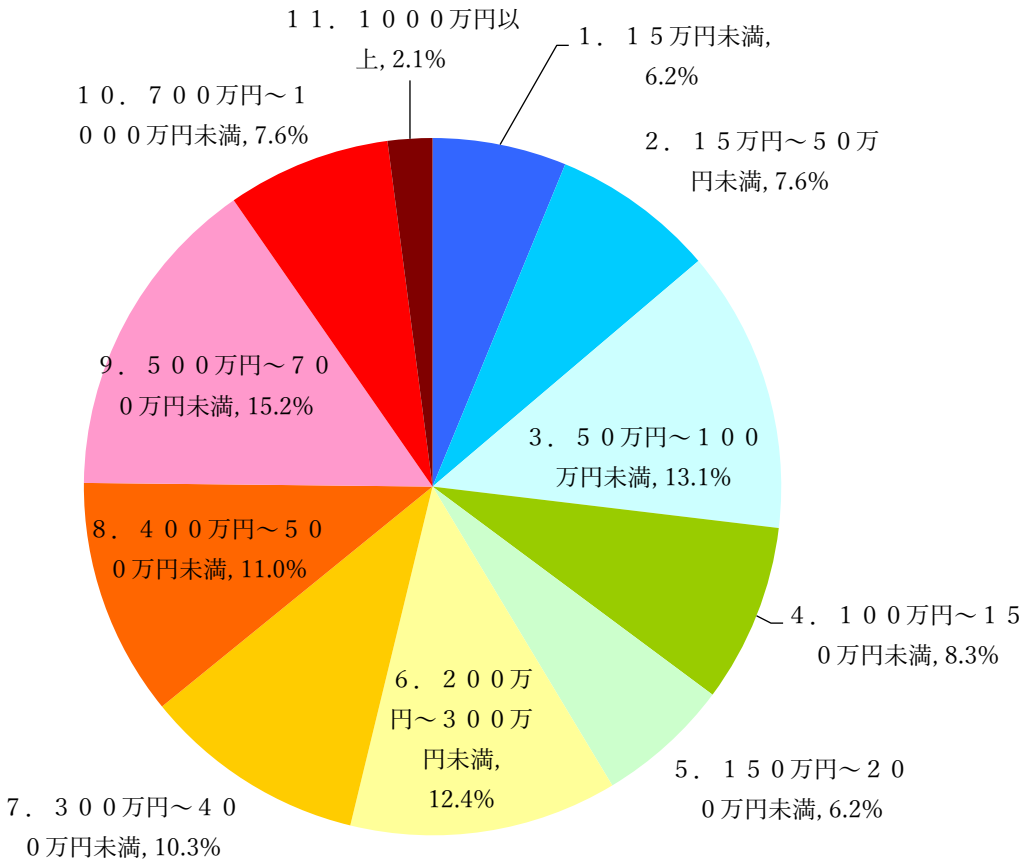
【表４】自ら営む農業以外の仕事の数（N=145）

仕事の数	人数
1	100
2	27
3	10
4	3
5	3
6	1
7	0
8	1

職業、勤務先の例

・会社員　　・会社経営
・公務員　　・無人ヘリオペレーター
・福祉施設　　・手芸作家
・観光農園　　・芸術家
・直売所　　・民泊、ゲストハウス
・執筆業　　等

【表５】自ら営む農業以外の仕事のうち、最も所得の多い仕事のおよその年間所得(N=145)※複数回答



（参考）

農業と様々な仕事を組み合わせた暮らしに関するアンケート

〈本アンケートの趣旨〉
農業と様々な仕事を組み合わせた暮らし方をしている方の実態を把握することにより、ポストコロナも見据えた、農村地域での新たなライフスタイルの実現及び十分な所得の確保に向けた新しい働き方の検討に活用します。いただいた回答については、統計的に処理し、個人を特定できない形で、「新しい農村政策の在り方に関する検討会」の資料の中で紹介させていただく場合があります。
なお、自由記述の設問については、回答が難しい場合は空欄でも構いません。

〈本アンケートの対象者〉
農業※を含むマルチワークを行っている方

※自家消費等のみの農業や、農業法人等での雇用も含みます。

（注）本アンケートにおいて、「マルチワーク」とは、個人単位で複数の仕事に従事している働き方を指すものとします。

問１　回答者の性別について、該当するものを選択してください。

１．男性、２．女性

問２　回答者の回答時点の年齢を記入してください。

（　　歳）

問３　回答者が居住している世帯は、どれに該当しますか？

１．単独世帯、２．夫婦のみの世帯、３．親と未婚の子のみの世帯、４．その他

問４　回答者が居住している世帯の所在地の郵便番号を記入してください。

（　　－　　）

（注）地域特性別の分析を行うために記入をお願いするものであり、郵便番号を伴う情報を公表することはありません。

問５　回答者が、現在居住している世帯に住むことになった理由は何ですか？

１．幼少期より住み続けている、２．親元からの独立、３．Ｕターン、４．Ｉターン
５．転勤（Ｕターン、Ｉターンを除く）、６．その他（　　）

問６　「自ら営む農業」以外の仕事について、仕事ごとに、従事している主な地域、およその年間所得及び具体的な仕事内容を以下の記入例に従って記入してください。（複数ある場合は、所得が多い順に、最大10件まで回答してください。）

仕事１（地域：　　）（年間所得：　　）（仕事内容：　　）
仕事２（地域：　　）（年間所得：　　）（仕事内容：　　）
仕事３（地域：　　）（年間所得：　　）（仕事内容：　　）
仕事４（地域：　　）（年間所得：　　）（仕事内容：　　）
仕事５（地域：　　）（年間所得：　　）（仕事内容：　　）
仕事６（地域：　　）（年間所得：　　）（仕事内容：　　）
仕事７（地域：　　）（年間所得：　　）（仕事内容：　　）
仕事８（地域：　　）（年間所得：　　）（仕事内容：　　）
仕事９（地域：　　）（年間所得：　　）（仕事内容：　　）
仕事10（地域：　　）（年間所得：　　）（仕事内容：　　）

〈従事している主な地域〉
１．居住している地域、２．その他の地域（通常日帰り圏内の地域）
３．その他の地域（通常宿泊を要する距離に位置する地域）、４．地域を選ばない

〈およその年間所得〉
１．１５万円未満、２．１５万円～５０万円未満、３．５０万円～１００万円未満
４．１００万円～１５０万円未満、５．１５０万円～２００万円未満
６．２００万円～３００万円未満、７．３００万円～４００万円未満
８．４００万円～５００万円未満、９．５００万円～７００万円未満
１０．７００万円～１０００万円未満、１１．１０００万円以上

〈記入例〉
仕事１（地域：　１　）（年間所得：　４　）（仕事内容：カフェ経営　　）
仕事２（地域：　４　）（年間所得：　２　）（仕事内容：演歌歌手　　）

（注）農業法人等での雇用は、「自ら営む農業」以外の仕事に該当するものとして回答してください。

問７　「自ら営む農業」に従事している主な地域は、次のどれに該当しますか？

１．居住している地域、２．その他の地域（通常日帰り圏内の地域）
３．その他の地域（通常宿泊を要する距離に位置する地域）
４．自ら営む農業には従事していない（農業法人等での雇用のみ）

問８　「自ら営む農業」の経営面積を記入してください（単位はａとしてください）。

（　　）ａ

（注）農業法人等で雇用されている場合、当該法人等の経営面積は含めずに回答をお願いします。
なお、農業法人等での雇用のみの場合、回答は「０」としてください。

問９　「自ら営む農業」の作付品目について、該当するものを選択してください（複数回答可）。なお、補足説明（詳細な品目、栽培方法の工夫など）があれば記入をお願いします（自由記述）。

１．水稲、２．野菜、３．雑穀・いも・豆類、４．工芸作物、５．花き、６．果樹、７．畜産
８．その他、９．無し

（補足説明：　　）

（注）農業法人等で雇用されている場合、当該法人等の作付品目は含めずに回答をお願いします。

問１０　「自ら営む農業」の作付品目について、該当するものを販売金額第３位のものまで選択してください。なお、補足説明（販売方法など）があれば記入をお願いします（自由記述）。

第１位（　　）、第２位（　　）、第３位（　　）

１．水稲、２．野菜、３．雑穀・いも・豆類、４．工芸作物、５．花き、６．果樹、７．畜産
８．その他、９．無し

（補足説明：　　）

（注１）農業法人等で雇用されている場合、当該法人等の作付品目は含めずに回答をお願いします。
（注２）自家消費等のみの場合、第１位～第３位ともに「９．無し」を選択してください。

問１１　「自ら営む農業」のおよその年間所得について、該当するものを選択してください。

１．無し、２．１５万円未満、３．１５万円～５０万円未満、４．５０万円～１００万円未満
５．１００万円～１５０万円未満、６．１５０万円～２００万円未満
７．２００万円～３００万円未満、８．３００万円～４００万円未満
９．４００万円～５００万円未満、１０．５００万円～７００万円未満
１１．７００万円～１０００万円未満、１２．１０００万円以上

（注）農業法人等で雇用されている場合、当該法人等からの給与は含めずに回答をお願いします。

問１２　農業以外の仕事に従事することについて、農業に従事する上でどのようなメリット又はデメリットにつながっていると感じていますか？（自由記述）。

（　　）

問１３　マルチワークの１つとして農業を組み合わせることについて、どのような魅力を感じていますか？所得の確保、ライフスタイルの充実、やりがいなど、幅広い観点から記入をお願いします（自由記述）。

（　　）

問１４　農業を含むマルチワークに関し、新たに改善や挑戦をしようと思っていることがあれば、記入をお願いします（自由記述）。

（　　）

問１５　農業を含むマルチワークを行う上で、あるいは、新たな改善や挑戦を行おうとする上で、支障となっていることや、環境として望んでいることがあれば、記入をお願いします（自由記述）。

（　　）

問１６　農業を含むマルチワークについて、どのような愛称をつけたいと思いますか？
（自由記述）

（　　）

問１７　農業を含むマルチワークに関心を持つ人のすそ野の拡大や、実践者の支援のために必要な政策について、御提案があればお願いします（自由記述）。

（　　）

問１８　今後、より詳細な追加調査を行わせていただく可能性があります。追加調査の実施に同意いただける場合、メールアドレスを記載してください。

１．同意する、２．同意しない

メールアドレス（　　）

【詳細な調査で伺う予定の事項】
・仕事の組合せ形態の詳細
・世帯単位としての所得の確保手段

（注）伺う予定の事項は、現時点で想定しているものであり、変更する可能性があります。

（最後に）
アンケートは以上となります。
御協力いただきありがとうございました。
農林水産省オリジナルのバーチャル背景をダウンロードすることできますので、よろしければ御活用ください。

ＵＲＬ：https://www.maff.go.jp/j/nousin/teijyuu/noujuu.html

参考５



目　次

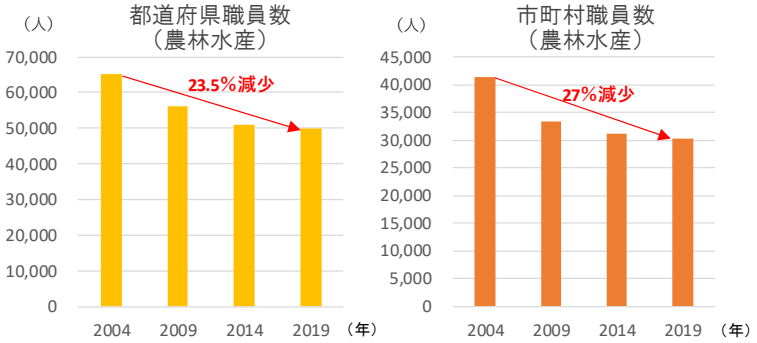
『農村プロデューサー』養成講座とは？ ····· 1
『農村プロデューサー』養成講座 カリキュラムの概要 ····· 2
新しい研修スタイルの提案及び実施スケジュール（予定） ····· 3
『農村プロデューサー』養成講座 講演者・講師の紹介 ····· 4
『農村プロデューサー』養成講座 講演者及び講師からのメッセージ ····· 5
入門コース オンライン講座（ライブ配信） ····· 6
実践コース （1）オンライン講演（ライブ配信） ····· 7
実践コース （1）オンライン講演（ライブ配信）実施内容 ····· 8
実践コース （2）実例を基にした模擬演習等（対面講義） ····· 9
実践コース （2）実例を基にした模擬演習等（対面講義）実施内容 ····· 10
実践コース （3）研修生自らの実践活動（オンラインゼミ＋実践） ····· 11
実践コース （3）研修生自らの実践活動（オンラインゼミ＋実践）実施内容 ····· 12

『農村プロデューサー』養成講座 とは？

○ **『農村プロデューサー』**とは、
“地域への愛着と共感を持ち、地域住民の思いを汲み取りながら、地域の将来像やそこで暮らす人々の希望の実現に向けてサポートする人材”のこと。

『農村プロデューサー』養成講座を開講する背景

都道府県・市町村の職員が減少する中で、
地域に寄り添う人材の必要性が増大。



※　一般行政職員数も15年間で10%以上減少。

（出典）総務省「地方公共団体定員管理調査結果」から作成。（一部事務管理組合の職員を除いている）

○　地域づくりに決まった答えはありません。

○　だからこそ、**地域に寄り添ってサポートする人材**が今、**全国各地で必要**なのです。

○　本講座は、一方通行的な講義による知識の習得よりも、**演習や実践活動による現場力アップを重視**します。

○　本講座の修了生（「農村プロデューサー」）が**ネットワークでつながり**、支え合っていける環境を整えることで、**全国各地の人材同士の連携**も深めていきます。



（イメージ）地域住民 と 農村プロデューサー

講座の種類

以下の２種類のコースで構成。

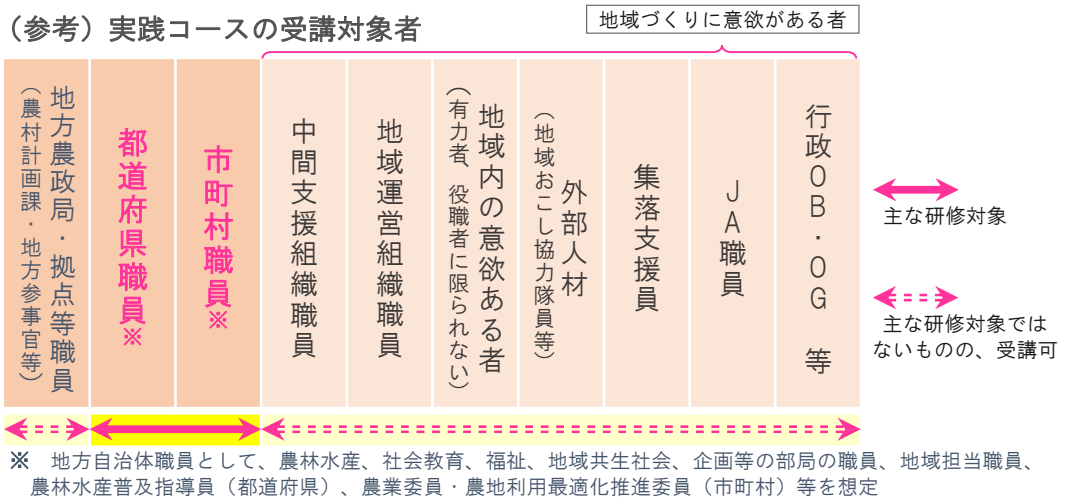
① 入門コース

地域づくりに関心のある者が幅広く参加可能なオンライン講演。

② 実践コース

地方自治体職員及び地域づくりに意欲がある者等を対象として、実例を基にした模擬演習や地元での実践を通じ、地域づくりをプロデュースする者を養成。

（参考）実践コースの受講対象者



※　地方自治体職員として、農林水産、社会教育、福祉、地域共生社会、企画等の部局の職員、地域担当職員、農林水産普及指導員（都道府県）、農業委員・農地利用最適化推進委員（市町村）等を想定

『農村プロデューサー』養成講座 カリキュラムの概要

○ 「入門コース」「実践コース」の２種類のコースで構成。さらに、研修修了生（実践コース）と講師陣をつなぐネットワークを構築。
○ オンライン形式（主にライブ配信による講義や演習）も併用し、実例を基にした模擬演習や研修生自らの実践活動による現場力アップを重視。

『農村プロデューサー』養成講座 ～地域に消えない火を灯せ～

『農村プロデューサー』入門コース（定員なし）

１．研修の目標

・農山漁村地域における、創意工夫にあふれる地域づくりの取組内容を学ぶことにより、地域づくりの実践に向けたプロセスを習得。

２．主な内容

オンライン講演（ライブ配信）

・活動内容や成果、動機等を通じ、地域づくりのワクワク感を体感。
・地域づくりに造詣の深い者等を講演者（講演者は毎回交代）とした、オンライン上の講演。ライブ講演中にチャットで双方向のやりとりが可能。
・月３回、90分程度（全６回）。

３．受講対象者

・地域づくりに関心のある者が幅広く参加可能。
・実践コースの受講希望者は、入門コースを受講することが望ましい。

『農村プロデューサー』実践コース（30人程度）

１．研修の目標

・地域への愛着と共感を持ち、地域住民の思いを汲み取りながら、地域の将来像やそこで暮らす人々の希望の実現に向けてサポートできる人材（**農村プロデューサー**）を養成。

２　主な内容

（１）オンライン講義（ライブ配信）

・地域及び地域住民に関する現状把握や分析手法、実践に向けたロードマッピング等の基礎を学ぶ。
・地域づくりに造詣の深い者を講師とした、オンライン上の講義。ライブ講義中にチャットで双方向のやりとりが可能。
・月２回、90分程度（全４回）。

（２）対面講義（実例を基にした模擬演習等）

・実例を基にした模擬演習等により、（１）で習得した手法を現場で実践するためのトレーニングを実施。研修生同士の連携も推進。
・２泊３日、３地方会場で開催。

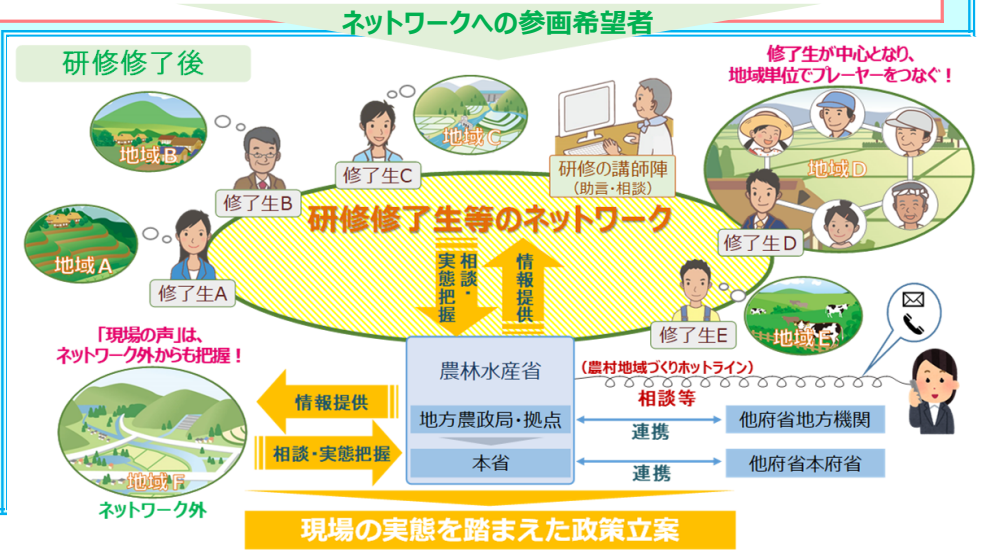
（３）研修生自らの実践活動（オンラインゼミ＋実践）

・（２）で学んだ内容を基に、研修生（グループも可）が講師と相談の上活動のテーマを決定し、地元で実践。
・農村プロデューサーに求められるポイントを、現場レベルで企画・実践し、その成果を題材として、実施前後のオンラインゼミで解説。
・成功につながるポイント、現場が動き出すポイントなどを探り学ぶ。
・月１回、90分程度（全２回）。

３．受講対象者

・地方自治体職員※及び地域づくりに意欲がある者等を想定。

※　地方自治体職員として、農林水産、社会教育、福祉、地域共生社会、企画等の部局の職員、地域担当職員、農林水産普及指導員（都道府県）、農業委員・農地利用最適化推進委員（市町村）等を想定



※ 詳細については、別添「カリキュラム」を参照。
※ 受講人数・開催回数は、令和３年度に予定しているもの。

新しい研修スタイルの提案及び実施スケジュール（予定）

○ 実践コースでは、「型にはまった地域づくり」を目指すのではなく、**「その地域に合致した地域づくり」を考えるスタイル**を目指していく。
○ 「オンライン講義」「実例を基にした模擬演習」「研修生自らの実践活動」の３ステップで、**個々の研修生の現場力アップをフォロー**。

新しい研修スタイルの提案（実践までを段階的にフォロー）

これまでの研修スタイル



研修で学ぶ内容は
有意義だが‥



すぐに地域で実践するには
ハードルが高い場合も

研修から実践までの**階段の段差が高すぎる**可能性。

新しい研修スタイル



実例を基にした模擬演習により
オンライン講義で学んだことを
実践に移すためにトレーニング





講師のフォローを受けながら
研修生自ら実践活動にチャレンジ
研修修了後の活動を支えるネットワークも構築

現場力を段階的に身に付けるための**きめ細やかな階段を用意**！！

実施スケジュール（予定）

令和３年度の実施スケジュール（予定）は下記のとおり。

令和３年度	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月	備考
入門コース（オンライン講演）		全６回											・実践コースの募集開始は、６月下旬頃の予定。
実践コース（１）（オンライン講義）						全４回							・実践コース（２）の会場は、地方農政局の会議室を予定。
実践コース（２）（実例を基にした模擬演習）						仙台会場	岡山会場	熊本会場					・感染症拡大等により、スケジュールが変更となる可能性がある。
実践コース（３）（研修生自らの実践活動）							オンラインゼミ 全１回		研修生 地元で実践	オンラインゼミ 全１回			
研修修了生等のネットワーク											ネットワーク構築へ		

『農村プロデューサー』養成講座 講演者・講師の紹介

○ 令和３年度は、「入門コース」（参加自由）を５月上旬頃から、「実践コース」（定員制）を８月上旬頃から開講予定。
○ 「実践コース」は、ホームページ上にある実践コース受講申込書でダイレクトに応募可能。（募集開始は６月下旬頃の予定）

入門コース 講演者（オンライン講演）

６つの分野別に、講演者それぞれから地域づくりに関する取組内容を学ぶ。

第１回 【総論分野】
令和３年５月11日（火）19:00～



東京大学助教授等を経て、2006年より現職。専門は、農村政策論、地域ガバナンス論。
国内外の農山村地域を歩き、集落レベルから国の政策レベルまでの実態を研究し、政策提言を行っている。
著書：『農山村は消滅しない』（岩波新書）、『農村政策の変貌』（農文協）など多数。

明治大学農学部教授　小田切 徳美 氏

第２回 【イノベーション分野】
令和３年５月20日（木）19:00～



ビジネスプロデューサー。外資系戦略コンサルティングファームを経て現職。
国内最大級の地方創生イノベータープラットフォーム「INSPIRE」を立ち上げ、超絶まちづくりの集合知を社会にシェアし ている。
著書：『最強の縄文型ビジネス』（日本経済新聞出版社）

一般社団法人
INSPIRE代表理事/BBT大学教授　谷中 修吾 氏

第３回 【行政分野】
令和３年５月31日（月）19:00～



元茨城県東海村職員。自治推進課長、農業委員会事務局長等を歴任。退職後の現在は、（一社）全国農業会議所専門相談員として、農業を通じた持続可能な地域づくり（人・農地プラン）の策定・推進アドバイザーとして活躍中。
自らの失敗談を交えた具体的な事例や、地域との合意形成の手法等が好評を得ている。

地方考夢員®研修所 所長　澤畑 佳夫 氏

第４回 【民間分野】
令和３年６月８日（火）19:00～



地域社会の役に立つという全社の大戦略のもと、感じ良い暮らしと社会に向かって各地の地域活性化案件を手掛ける。
草の根の地域活動から行政や地域企業との協定締結など、お店のプロデュースのみならず、街づくりまで関わり続けている。

株式会社良品計画ソーシャルグッド事業部
スペースグッド担当部長　河村 玲 氏

第５回 【都市農村交流分野】
令和３年６月16日（水）19:00～



地域の短期的・季節的な人手不足で困る収穫時の農家等と、農業や地域に興味がある地域外の若者をマッチングする webプラットフォーム「おてつたび（お手伝い×旅）」を運営。
お手伝いを通じて自分にとって好きで堪らない特別な地域が出来る、そんな“新しい旅”の形を提案している。

株式会社おてつたび代表取締役　永岡 里菜 氏

第６回 【地域実践分野】
令和３年６月24日（木）19:00～



大学卒業後、経営コンサルティング会社に勤務し、組織開発、人材育成などの分野に携わる。
2010年、家族とともに新潟県十日町市池谷集落へ移住。地域おこし協力隊として活躍。地域の活動団体をNPO法人化させ、現職。
著書：奇跡の集落～廃村寸前『限界集落』からの再生

特定非営利活動法人 地域おこし事務局長　多田 朋孔 氏

実践コース 講師（オンライン講義＋対面講義）

講師は２名体制。実例を基にした模擬演習や地元での実践を通じ、現場力をアップする。



2021年3月に山形県庁を定年退職。在職中は、一貫して農村の生産基盤と生活環境の整備に取り組む。
事業の計画や実施に合わせ、地域の真の課題の見極めと、解決に向けた合意形成手法や話し合いと解決の道を探ってきた。県内外1,000以上の事例と向き合い、地域に誇りを取り戻すための「地域づくり」を展開している。

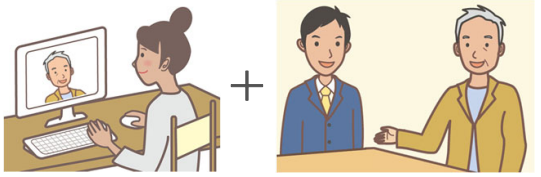
農村着火型プランナー　髙橋 信博 氏



2018年に愛媛県庁退職。在職中は、協働自治による行革、地域包括ケア・虐待防止、地域担当職員として地域に深くかかわる。
2014年4月から3年間、地域活性化センター派遣となり、全国の地域人財育成と地域づくり伴走支援に従事。
現在は、フリーランスで課題解決から価値創造思考への転換やあいだをつなぐ人財育成を行っている。

一般財団法人 地域活性化センター
人材育成プロデューサー　前神 有里 氏

オンライン講義　＋　対面講義



実践コースでは、オンラインと対面を併用した研修スタイルを実施！

※ 講演者及び講師は、変更の可能性がある。

『農村プロデューサー』養成講座 講演者及び講師からのメッセージ

〔入門コース〕

研修科目	講演者	講演者からのメッセージ
入門コース 第１回 【総論分野】	明治大学農学部 教授 小田切 徳美 氏	「地域づくり」とは何でしょうか。「つくる」とは、所得や雇用はもちろん、地域のコミュニティやそれを支える人材が生み出される環境づくりに対する言葉でもあります。そうなると、地域づくりとは、「しごと」「くらし」「活力」のそれぞれのパーツと同時に、新しい地域の「しくみをつくる（造る）」ことを意味しています。当然、その課題は重たく、また息の長い取り組みが必要になります。しかし、そこでたじろぐ必要はありません。なぜならば、既に全国各地でそうした取り組みがあり、その内容とプロセスを「解剖」することにより、だれでも手がかりやコツを学び、実践に向けて身につけることができるからです。 本講義では、先発するそうした地域づくりの取り組みを紹介しつつ、地域づくりの本質と勘所をわかりやすく論じてみたいと思います。
入門コース 第２回 【イノベーション分野】	一般社団法人 INSPIRE代表理事 BBT大学教授 谷中 修吾 氏	農村発イノベーションには、地域の社会的課題を明らかにしてロジカルに解決策を導き出す「問題解決型」だけではなく、突き抜けたアイデアから出発して農村の社会的課題を紐づける「価値創造型」のアプローチを組み合わせることが重要です。０から１を生み出すイノベーターは、農村でどのように新しい事業を生み出しているのでしょうか。 国内最大級の地方創生イノベータープラットフォーム「INSPIRE（インスパイア）」において、価値創造型で地域活性化に取り組むイノベーターたちの集合知を体系化した「超絶まちづくりのビジネスデザイン技法」を伝授します。
入門コース 第３回 【行政分野】	地方考夢員研修所 所長 澤畑 佳夫 氏	少子高齢化時代の中で、農業を通じた「持続可能なまちづくり」をするためには行政として自らどんな点を改善していかなければならないのか、また地域（住民も含む）、関係機関・団体との連携・調整そして役割分担はどの様に進めて、どの様に具現化を図っていくのか、これまで事務局として参加しての失敗談、現在アドバイザーとして参加している「農業地域（集落）座談会」の様子等をなるべく具体的にお話いたします。
入門コース 第４回 【民間分野】	株式会社良品計画 ソーシャルグッド事業部 スペースグッド担当部長 河村 玲 氏	株式会社良品計画では、「感じ良い暮らしと社会」を目指して、様々なソーシャルグッドな事業活動をしております。 今回は、その実例でもある山形県酒田市における中山間地における買物支援に向けた移動販売事業を中心にお話しします。 買物支援で集落がどう変わったのか？実際に一人古民家に移住し、移動販売を手掛ける担当者もオンラインで繋いで具体的なお話しをさせていただければと思います。
入門コース 第５回 【都市農村交流分野】	株式会社おてつたび 代表取締役 永岡 里菜 氏	人手不足やPR不足などで困っている地域の方と、知らない地域へ行きたい若者をマッチングするwebマッチングプラットフォーム『おてつたび』。お手伝いを通して地域の方と深い関係ができ、気づいたら自分にとっての特別な地域（＝地域の関係人口）ができている、そんな“新しい旅”の形を提案しています。 今回は参加者・受け入れ事業者様の声も紹介しながら『おてつたび』についてお話いたします。皆様にお会いできるのを楽しみにしております！
入門コース 第６回 【地域実践分野】	特定非営利活動法人 地域おこし事務局長 多田 朋孔 氏	本講座では、地域づくりにおける足し算と掛け算、５段階のステップについて実例を交えて詳しくイメージが湧くようにお話します。地域づくりでは地域の状態に合わせて５段階に分けて活動を行うことが重要です。この５段階を無視すると、地域づくりをしているつもりで地域住民がついてきておらず、空回りしてしまうという事があります。逆に地域の状態に合わせて５段階を一つ一つ登っていく事によって、短期的にはなかなか成果が目に見えてこなくても、長期的には必ず目に見える結果につながってきます。 是非本講座で学んだことを地域で実践して頂き、メディア受けする表面的な地域づくりではなく、本当に地に足のついた地域づくりができるように願っています。

〔実践コース〕

研修科目	講師	講師からのメッセージ
実践コース （１）～（３）	農村着火型プランナー 髙橋 信博 氏	私は、若い時に「地域づくり」の現場に出会いました。そして30年以上にわたり、この仕事に山形県職員と言う立場で携わることができました。この間、全国1,000余りの地域と関わる中で、「今までいろいろ手を尽くしたが、地域がなかなか動かない」という共通した悩みを聞いてきました。動き出す地域とそうでない地域を比べてみると、地域づくりの事前準備にどれだけ丁寧に取り組んでいるかがポイントでした。この下拵えにあたる部分は、他所の人に頼ってもどうしようもない部分で、実際の現場では地域に一番身近な関係者が行うべきものです。 本講座では、現場で試行錯誤しながら、地域づくりに取り組んでいる皆さんに向けて、地域に消えない火を灯し、地域自らがその気になり、実際に動き出すまでの、地域実践型のノウハウを提供します。
実践コース （１）～（３）	一般財団法人 地域活性化センター 人材育成プロデューサー 前神 有里 氏	地域をよくするためにできることを考えると難しいですが、私の好きなことやしていることが地域に役立っているならば、地域づくりはぐっと身近になりますね。目の前の困りごとは解決すべき課題なのか、周りの変化とともに新たな価値を創っていく素材の一つなのか、とらえ方ひとつで未来は変わります。 私たちの暮らしは遠くの誰かとつながっていて、共に在り、共に未来を創っていますが、考え方や価値観は人によって違います。わかりあえなさをスタートに、思い込みを解きほぐし、私の幸せと地域（私たち）の幸せを考えてみませんか。

入門コース　オンライン講演（ライブ配信）

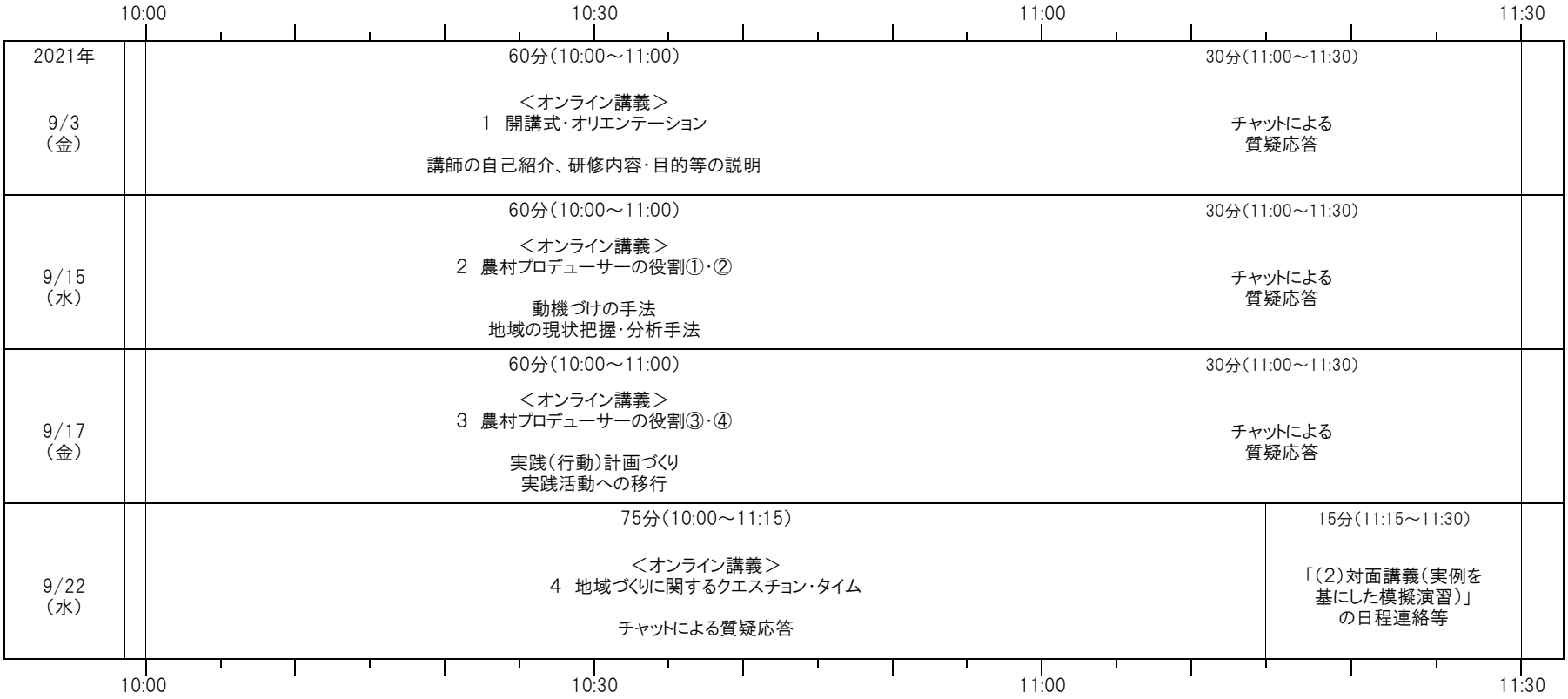
（講演のねらい）農山漁村地域における、創意工夫にあふれる地域づくりの取組内容を学ぶことにより、地域づくりの実践に向けたプロセスを習得する。
（受講定員）定員は設けない（地域づくりに関心のある者が幅広く参加可能）
（研修実施方法）オンライン

	19:00～19:30	19:30～20:00	20:00～20:30
2021年 5/11 （火）	60分（19:00～20:00） ＜オンライン講演＞ 第1回 【総論分野】 明治大学農学部教授　小田切 徳美 氏		30分（20:00～20:30） チャットによる 質疑応答等
5/20 （木）	60分（19:00～20:00） ＜オンライン講演＞ 第2回 【イノベーション分野】 一般社団法人INSPIRE代表理事/BBT大学教授　谷中 修吾 氏		30分（20:00～20:30） チャットによる 質疑応答等
5/31 （月）	60分（19:00～20:00） ＜オンライン講演＞ 第3回 【行政分野】 地方考夢員®研修所 所長　澤畑 佳夫 氏		30分（20:00～20:30） チャットによる 質疑応答等
6/8 （火）	60分（19:00～20:00） ＜オンライン講演＞ 第4回 【民間分野】 株式会社良品計画ソーシャルグッド事業部スペースグッド担当部長　河村 玲 氏		30分（20:00～20:30） チャットによる 質疑応答等
6/16 （水）	60分（19:00～20:00） ＜オンライン講演＞ 第5回 【都市農村交流分野】 株式会社おてつたび代表取締役　永岡 里菜 氏		30分（20:00～20:30） チャットによる 質疑応答等
6/24 （木）	60分（19:00～20:00） ＜オンライン講演＞ 第6回 【地域実践分野】 特定非営利活動法人地域おこし 事務局長　多田 朋孔 氏		30分（20:00～20:30） チャットによる 質疑応答等

※ 全6回程度。
※ 講演者は毎回交代。
※ 講演内容や途中休憩などにより、時間を変更する場合がある。

実践コース（1）オンライン講義（ライブ配信）

（講義のねらい） 地域及び地域住民に関する現状把握や分析手法、実践に向けたロードマッピング等の基礎を学ぶことを目的とする。
（受講定員） 30人程度（研修生全員）
（研修実施方法） オンライン



※ 4の質問は、事前受付も実施。
※ 講演内容や途中休憩などにより、時間を変更する場合がある。

実践コース （１）オンライン講義（ライブ配信）　実施内容

	研修科目	ねらいと内容	形式	講師等
1	開講式・オリエンテーション	実践コースの実施に当たり、講師の自己紹介、研修内容・目的等の説明を行う。	オンライン講義 90分	農村着火型プランナー 髙橋 信博 氏 一般財団法人 地域活性化センター 人材育成プロデューサー 前神 有里 氏
2	農村プロデューサーの役割 ①・② 動機づけの手法 地域の現状把握・分析手法	以下の点の基礎的部分に重点を置いたオンライン講義を行う。 （動機づけの手法） ・　地域への入り方（地域の誰に対して、どうアプローチすればよいのか） ・　地域に対する動機づけ（地域からやりたいという意思「声」を引き出す、自らそう言いたくなる環境づくりのポイント「仕掛け」と大切さ） ・　誰がしたいか？させたいか？の明確化（１プロジェクトに対し、それは誰がやりたくて始めるのか、させたい誰かがいるのか、何を目的に取り組むのか、やってどうなるのかなどを明確にする重要性） ・　計画書の重要性（地域づくりに求められる、今後の構想や実現プログラムをまとめた「実践『行動』計画書」の必要性と、話合いによる計画書づくりと完成するまでのプロセス） （地域の現状把握・分析手法） ・　地域の現状把握（対象地域や、周辺地域の現状を分析・診断する「括りの設定につながる」手順と手法） ・　括りの設定（将来的に継続した活動の展開が期待できる範囲、いわゆる括りの検討と、その設定の手順と手法） ・　計画策定に関わる組織の立上げ（将来の実践活動への移行を見据え、その担い手となり得る可能性のある、計画策定に関わる地元と市町村のプロジェクトチーム・ワーキンググループの必要性や、立上げの手順）	オンライン講義 90分	髙橋 信博 氏 前神 有里 氏
3	農村プロデューサーの役割 ③・④ 実践（行動）計画づくり 実践活動への移行	以下の点の基礎的部分に重点を置いたオンライン講義を行う。 （実践（行動）計画づくり） ・　あるべき姿の明確化（括りを構成する地域ごとの５年後・10年後のあるべき姿と、括り全体のあるべき姿を明らかにする視点や作業手順。また、括り全体が向かうべき姿を実現するための計画づくりの手順と手法） ・　計画づくりに向けたテーマ設定（計画策定チームによる計画づくりに向けたテーマ設定の手順） ・　実効性の高い「進行プログラム」作成（地域の話合いによって、いつ・誰が・何のために・何を・どうする・そしてどうなるまでを見てわかる形、すなわち「行動計画」に仕立てて、地域全体に示し、合意形成を図るまでの手順と手法） （実践活動への移行） ・　自らが動き出したくなる環境整備（計画書を実践活動に移行していくための、実践活動組織の立上げの必要性や、立上げまでの手順） ・　実践の主体や役割分担に関する「実践プログラム」作成（実践活動における地域の活動組織と行政の関わり方、役割分担や関わりの度合い） ・　実践活動の下支え（実践活動を起動し継続した活動にしていくための、事業の選定や紹介・新たな仕組みづくりといった、行政が担うべき下支え的な部分）	オンライン講義 90分	髙橋 信博 氏 前神 有里 氏
4	地域づくりに関する クエスチョン・タイム	これまでの講義内容に加え、農村地域における地域づくりに関した質疑応答を行う。 質問は、１～３で回答できなかった内容のほか、Webサイト等からも事前受付。 講師回答後、全体を通しての質疑応答。	オンライン講義 75分	髙橋 信博 氏 前神 有里 氏

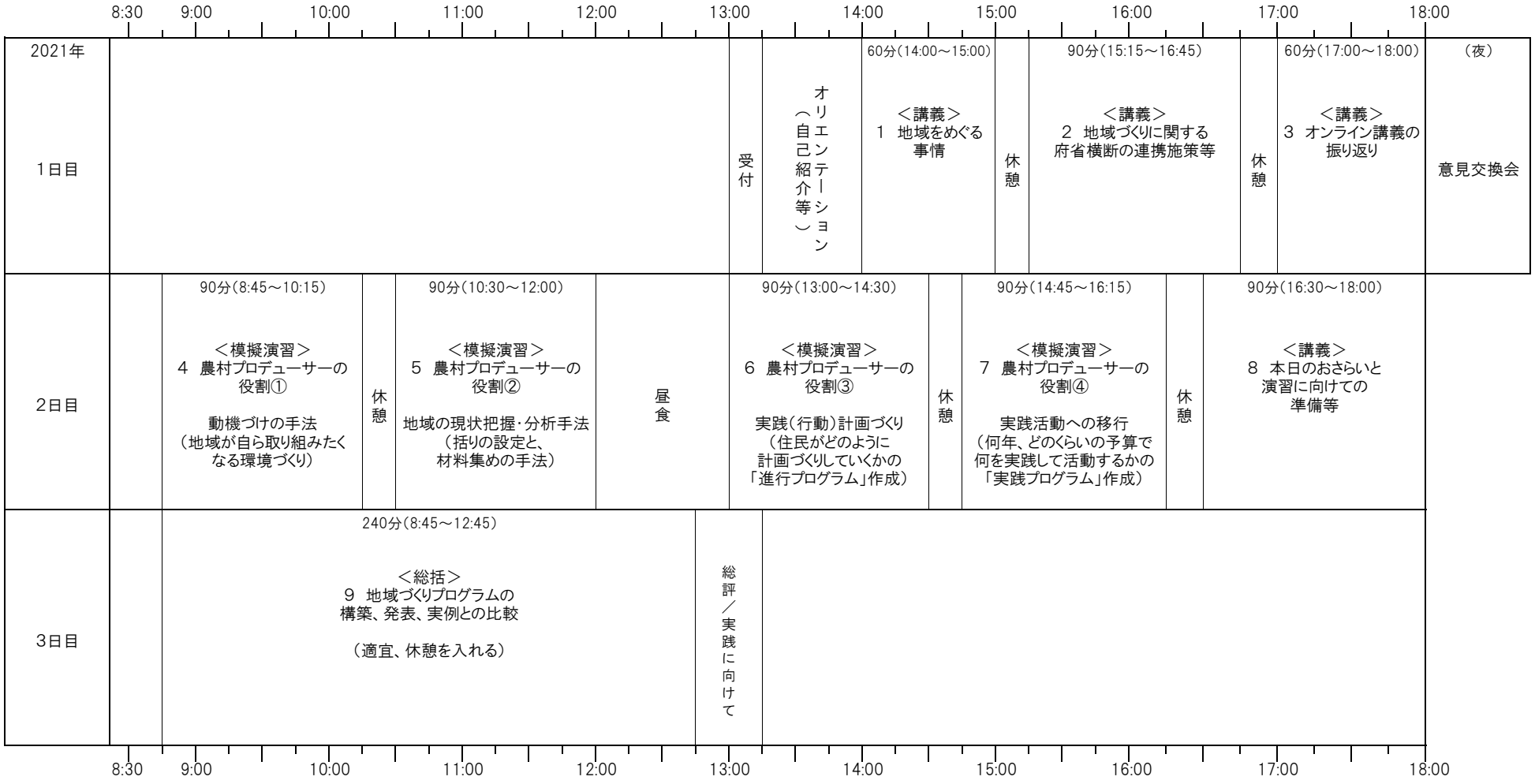
※　４の質問は、事前受付も実施。

※　講演内容や途中休憩などにより、時間を変更する場合がある。

※　講師は一人となる場合もある。

実践コース（2）実例を基にした模擬演習等（対面講義）

（講義等のねらい） 実例を基にした模擬演習等により、「オンライン講義」で習得した手法を現場で実践するためのトレーニングを実施。研修生同士の連携も推進。
（ 受 講 定 員 ） 1地域10人程度（3地域の開催）。 仙台会場：9/27（月）～29（水） 岡山会場：10/20（水）～22（金） 熊本会場：11/15（月）～17（水）
（研修実施場所） 地方農政局の会議室



※ 「（2）実例を基にした模擬演習等（対面講義）」の期間中に、講師が研修生に対し、実践したいこと等をヒアリングし、「（2）実例を基にした模擬演習等（対面講義）」の終了時までに、研修参加者と講師による話し合いで、実践予定の活動内容等を踏まえ、モデル研修生2名以上を決定する。

実践コース （２）実例を基にした模擬演習等（対面講義）　実施内容

	研修科目	ねらいと内容	形式	講師等
1	地域をめぐる事情	昨今の農村地域における状況、それに対する現在の（これまでの）施策内容、取組事例などを学ぶ。	講義 60分	地方農政局・拠点 （地方参事官等）
2	地域づくりに関する 府省横断の連携施策等	行政（国及び地方自治体）の各々の役割と、地域づくりに関する関連施策を理解する。	講義 90分	地方農政局・拠点 （地方参事官等） 他府省等
3	オンライン講義の振り返り	翌日からの対面研修に向けて、オンライン講義時のおさらいを行う。	講義 60分	髙橋 信博 氏 前神 有里 氏
4	農村プロデューサーの役割 ① 動機づけの手法 （地域が自ら取り組みたくなる 環境づくり）	以下の点に重点を置いた、実例を基にした模擬演習を行う。 ・　地域への入り方（地域の誰に対して、どうアプローチすればよいのか） ・　地域に対する動機づけ（地域からやりたいという意思「声」を引き出す、自らそう言いたくなる環境づくりのポイント「仕掛け」と大切さ） ・　誰がしたいか？させたいか？の明確化（１プロジェクトに対し、それは誰がやりたくて始めるのか、させたい誰かがいるのか、何を目的に取り組むのか、やってどうなるのかなどを明確にする重要性） ・　計画書の重要性（地域づくりに求められる、今後の構想や実現プログラムをまとめた「実践『行動』計画書」の必要性と、話合いによる計画書づくりと完成するまでのプロセス）	模擬 演習 90分	髙橋 信博 氏 前神 有里 氏
5	農村プロデューサーの役割 ② 地域の現状把握・分析手法 （括りの設定と、材料集めの手法）	以下の点に重点を置いた、実例を基にした模擬演習を行う。 ・　地域の現状把握（対象地域や材料集め、周辺地域の現状を分析・診断する「括りの設定につながる」手順と手法） ・　括りの設定（将来的に継続した活動の展開が期待できる範囲、いわゆる括りの検討と、その設定の手順と手法） ・　計画策定に関わる組織の立上げ（将来の実践活動への移行を見据え、その担い手となり得る可能性のある、計画策定に関わる地元と市町村のプロジェクトチーム・ワーキンググループの必要性や、立上げの手順）	模擬 演習 90分	髙橋 信博 氏 前神 有里 氏
6	農村プロデューサーの役割 ③ 実践（行動）計画づくり （住民がどのように計画づくりして いくかの「進行プログラム」作成）	以下の点に重点を置いた、実例を基にした模擬演習を行う。 ・　あるべき姿の明確化（括りを構成する地域ごとの５年後・10年後のあるべき姿と、括り全体のあるべき姿を明らかにする視点や作業手順。また、括り全体が向かうべき姿を実現するための計画づくりの手順と手法） ・　計画づくりに向けたテーマ設定（計画策定チームによる計画づくりに向けたテーマ設定の手順） ・　実効性の高い「進行プログラム」作成（地域の話合いによって、いつ・誰が・何のために・何を・どうする・そしてどうなるまでを見てわかる形、すなわち「行動計画」に仕立てて、地域全体に示し、合意形成を図るまでの手順と手法）	模擬 演習 90分	髙橋 信博 氏 前神 有里 氏
7	農村プロデューサーの役割 ④ 実践活動への移行 （何年、どのくらいの予算で何を実践して 活動するかの「実践プログラム」作成）	以下の点に重点を置いた、実例を基にした模擬演習を行う。 ・　自らが動き出したくなる環境整備（計画書を実践活動に移行していくための、実践活動組織の立上げの必要性や、立上げまでの手順） ・　実践の主体や役割分担に関する「実践プログラム」作成（実践活動における地域の活動組織と行政の関わり方、役割分担や関わりの度合い） ・　実践活動の下支え（実践活動を起動し継続した活動にしていくための、事業の選定や紹介・新たな仕組みづくりといった、行政が担うべき下支え的な部分）	模擬 演習 90分	髙橋 信博 氏 前神 有里 氏
8	本日のおさらいと 演習に向けての準備等	翌日の演習に向けて必要となる準備等。	講義 60分	髙橋 信博 氏 前神 有里 氏
9	地域づくりプログラムの 構築、発表、実例との比較	地域への支援の在り方に重点を置いた地域づくりプログラムの模擬演習、成果発表、模擬演習と実事例との比較等を行う。	総括 240分	髙橋 信博 氏 前神 有里 氏
10	モデル研修生の決定	「（２）実例を基にした模擬演習等（対面講義）」の期間中に、講師が研修生に対し、実践したいこと等をヒアリングし、「（２）実例を基にした模擬演習等（対面講義）」の終了時までに、研修参加者と講師による話し合いで、実践予定の活動内容等を踏まえ、モデル研修生２名以上を決定する。	―	髙橋 信博 氏 前神 有里 氏

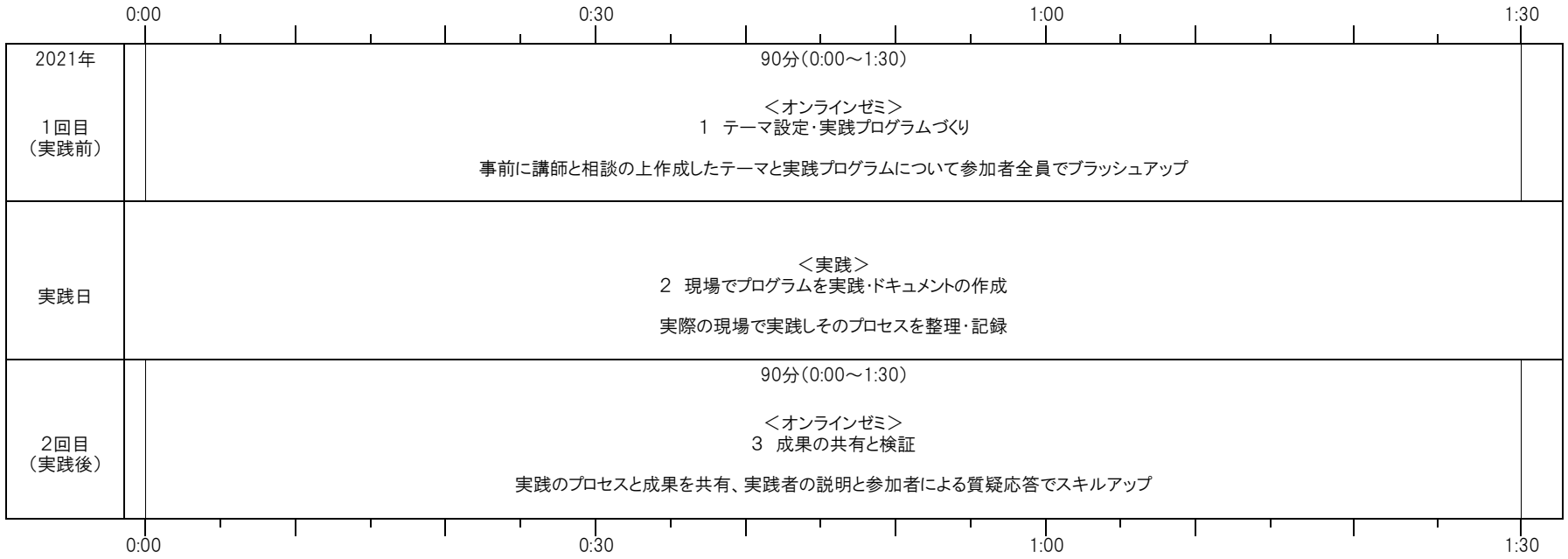
※　10は、「（３）研修生自らの実践活動（オンラインゼミ＋実践）」の準備として行うものである。

実践コース　(3)研修生自らの実践活動(オンラインゼミ＋実践)

(講義等のねらい)　「(2)実例を基にした模擬演習等(対面講義)」で学んだ内容を基に、研修生(グループも可)が講師と相談の上活動のテーマを決定し、何例かを地元で実践する。農村プロデューサーに求められるポイントを、現場レベルで企画・実践し、その成果を題材として、実施前後のオンラインゼミで解説。成功につながるポイント、現場が動き出すポイントなどを探り学ぶ。

(受講定員)　1地域10人程度(3地域の開催)。

(研修実施方法)　オンライン及び現地(企画内容や実践結果は、実施前後にオンラインゼミで報告し、講師及び他の研修生からアドバイス等を受ける)。



※ 日時は講師と研修生が打ち合わせの上決定。

※ 1は、効率的な進行の観点から、企画内容や質問等を、講師と研修生に事前共有。

※ 3は、効率的な進行の観点から、結果や質問等を、講師と研修生に事前共有。

※ 上記終了後、後日、オンラインによる閉講式を研修生全員で開催予定。研修の振り返りを行うとともに、「修了証」を授与。

実践コース （3）研修生自らの実践活動（オンラインゼミ＋実践）　実施内容

	研修科目	ねらいと内容	形式	講師等
1	テーマ設定 実践プログラムづくり	モデル研修生が、活動計画と具体の実践内容を提示する。講師とゼミに参加する研修生全員で、モデル研修生の実践プログラムについて議論を重ねてブラッシュアップする。 なお、モデル研修生以外の研修生も、講師に質問しながら実践プログラムを作成する。	オンラインゼミ 90分	髙橋 信博 氏 前神 有里 氏
2	現場でプログラムを実践 ドキュメントの作成	№1で決定した実践プログラムに沿って、研修生が実践活動に取り組む（職場の同僚等を交えたグループ実践を想定しているが、単独での実践も可）。実践活動中は、モデル研修生以外の研修生も含め、講師に個別に相談を行うことができる。 研修生全員が各自で実践した活動状況（プロセス等）をドキュメントにまとめる。	実践	髙橋 信博 氏 前神 有里 氏
3	成果の共有と検証	研修生全員が、各自の実践活動の状況を報告する。モデル研修生の報告については、他の研修生と講師を交えて、成功につながるポイントや、現場が動き出すポイントなどを学ぶ。講師は、各研修生に対してアドバイスし、現場におけるプロデュース力を高める。	オンラインゼミ 90分	髙橋 信博 氏 前神 有里 氏

※ モデル研修生は、「（2）実例を基にした模擬演習等（対面講義）」終了時までに決定しておく。

※ 1は、効率的な進行の観点から、企画内容や質問等を、講師と研修生に事前共有。

※ 3は、効率的な進行の観点から、結果や質問等を、講師と研修生に事前共有。

※ 上記終了後、後日、オンラインによる閉講式を研修生全員で開催予定。研修の振り返りを行うとともに、「修了証」を授与。

参考６

農山漁村地域づくりホットライン

農林水産省では、農山漁村の地域づくりを応援するため、地域の実態や要望を直接把握し、関係府省とも連携して課題の解決を図ることとしています。

このため、農山漁村の現場で地域づくりに取り組む団体や市町村等の皆様からの相談を受け付け、地域づくりに関する取組を後押しするための窓口「農山漁村地域づくりホットライン」を開設しました。

＜ホットラインでの主な支援内容＞

① 農山漁村における地域づくりの実態や要望・課題をお伺いし、相談者に寄り添い、ともに考えます
② 相談内容を踏まえ、他府省を含めた国の支援制度をご紹介します
③ 参考となる全国各地の取組事例をご紹介します

※本ホットラインは、地域づくりに関する取組の後押しを目的としており、特定の個人への支援を目的としたご相談は対象となりません。

＜相談内容のイメージ＞

しごと


中山間地域での営農の確保



地域資源の磨き上げ


農村×福祉（農福連携）

①中山間地域等の特性を活かした営農の実現
②地域資源を活用した所得と雇用機会の創出（農山漁村発イノベーション）
　例：農村×生物多様性、山村×観光などによる地域資源の高付加価値化　　など

くらし


地域のビジョンづくり


地域内交通の確保・維持


配食サービス

①地域の将来像についての話し合いやコミュニティ形成の場づくり
②地域に住み続けるための定住条件の整備や生活インフラ等の確保
　例：情報通信環境や地域内交通の確保　　など

活力


地域運営組織の形成


関係人口の創出


地域内外の若者の雇用

①地域を持続的に支える体制づくり
②関係人口の創出・拡大等を通じた地域を支える人材づくり
③「人口急減地域特定地域づくり推進法」を活用した若者等の活躍の場づくり　　など

食料・農業・農村基本計画では、「しごと」、「くらし」、「活力」を３つの柱として農村の振興を進めることとしています。

【１．本省及び地方農政局等のホットライン】

農林水産本省及び各地方農政局等にホットラインを開設しています。最寄りの地方農政局等へご相談下さい。

本省・地方農政局等			電話番号	メールアドレス	都道府県
農林水産省	農村振興局	農村計画課	03-3502-6001	chiikihotline@maff.go.jp	北海道
東北農政局	農村振興部	農村計画課	022-261-6734	chiikihotline_tohoku@maff.go.jp	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東農政局	農村振興部	農村計画課	048-600-0480	chiikihotline_kanto@maff.go.jp	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県
北陸農政局	農村振興部	農村計画課	076-232-4531	chiikihotline_hriku@maff.go.jp	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海農政局	農村振興部	農村計画課	052-223-4629	chiikihotline_tokai@maff.go.jp	岐阜県、愛知県、三重県
近畿農政局	農村振興部	農村計画課	075-414-9051	chiikihotline_kinki@maff.go.jp	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国四国農政局	農村振興部	農村計画課	086-224-9416	chiikihotline_chushi@maff.go.jp	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州農政局	農村振興部	農村計画課	096-300-6414	chiikihotline_kyushu@maff.go.jp	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
内閣府	沖縄総合事務局	農村振興課 農村活性化推進室	098-866-1652	kasseika.sodan.z2p@ogb.cao.go.jp	沖縄県

【２．各県拠点のホットライン】

農林水産省では、全国の県域拠点に農業者・消費者・行政関係者の皆様からの、農政に関するご相談、事業や制度へのご質問などを受け付ける地方参事官ホットラインを設けています。このホットラインにおいて、農山漁村地域づくりホットラインの対応も行っています。

対応時間 平日 9時00分～17時00分
（注：相談内容を正確に把握するため、通話内容を録音させていただくことがあります。）

都道府県	県域拠点	電話番号	URL
北海道	札幌地域拠点	011-330-8821	https://www.maff.go.jp/hokkaido/sapporo/
	函館地域拠点	0138-26-7800	https://www.maff.go.jp/hokkaido/hakodate/
	旭川地域拠点	0166-30-9300	https://www.maff.go.jp/hokkaido/asahikawa/
	釧路地域拠点	0154-23-4401	https://www.maff.go.jp/hokkaido/kushiro/
	帯広地域拠点	0155-24-2401	https://www.maff.go.jp/hokkaido/obihiro/
	北見地域拠点	0157-23-4171	https://www.maff.go.jp/hokkaido/kitami/
青森県	青森県拠点	017-775-2151	https://www.maff.go.jp/tohoku/tiiki/aomori/
岩手県	岩手県拠点	019-624-1125	https://www.maff.go.jp/tohoku/tiiki/iwate/
宮城県	宮城県拠点	022-266-8778	https://www.maff.go.jp/tohoku/tiiki/miyagi/
秋田県	秋田県拠点	018-862-5611	https://www.maff.go.jp/tohoku/tiiki/akita/
山形県	山形県拠点	023-622-7231	https://www.maff.go.jp/tohoku/tiiki/yamagata/
福島県	福島県拠点	024-534-4142	https://www.maff.go.jp/tohoku/tiiki/hukusima/
茨城県	茨城県拠点	029-221-2184	https://www.maff.go.jp/kanto/chiikinet/ibaraki/
栃木県	栃木県拠点	028-633-3114	https://www.maff.go.jp/kanto/chiikinet/tochigi/
群馬県	群馬県拠点	027-221-1827	https://www.maff.go.jp/kanto/chiikinet/gunma/
埼玉県	埼玉県拠点	048-740-5835	https://www.maff.go.jp/kanto/chiikinet/saitama/
千葉県	千葉県拠点	043-224-5611	https://www.maff.go.jp/kanto/chiikinet/chiba/
東京都	東京都拠点	03-5144-5253	https://www.maff.go.jp/kanto/chiikinet/tokyo/
神奈川県	神奈川県拠点	045-211-0584	https://www.maff.go.jp/kanto/chiikinet/kanagawa/
新潟県	新潟県拠点	025-228-5216	https://www.maff.go.jp/hokuriku/nousei/niigata.html
富山県	富山県拠点	076-441-9305	https://www.maff.go.jp/hokuriku/nousei/toyama.html
石川県	石川県拠点	076-241-3154	https://www.maff.go.jp/hokuriku/nousei/ishikawa.html
福井県	福井県拠点	0776-30-1611	https://www.maff.go.jp/hokuriku/nousei/fukui.html
山梨県	山梨県拠点	055-254-6055	https://www.maff.go.jp/kanto/chiikinet/yamanashi/
長野県	長野県拠点	026-233-2500	https://www.maff.go.jp/kanto/chiikinet/nagano/
岐阜県	岐阜県拠点	058-271-4044	https://www.maff.go.jp/tokai/area/gifu/
静岡県	静岡県拠点	054-246-6211	https://www.maff.go.jp/kanto/chiikinet/shizuoka/
愛知県	愛知県拠点	052-763-4492	https://www.maff.go.jp/tokai/area/aichi/
三重県	三重県拠点	059-228-3151	https://www.maff.go.jp/tokai/area/mie/
滋賀県	滋賀県拠点	077-522-4261	https://www.maff.go.jp/kinki/tiiki/siga/index_2012.html
京都府	京都府拠点	075-414-9015	https://www.maff.go.jp/kinki/tiiki/kyoto/
大阪府	大阪府拠点	06-6943-9691	https://www.maff.go.jp/kinki/tiiki/osaka/index_2012.html
兵庫県	兵庫県拠点	078-331-5924	https://www.maff.go.jp/kinki/tiiki/kobe/
奈良県	奈良県拠点	0742-32-1870	https://www.maff.go.jp/kinki/tiiki/nara/index_2.html
和歌山県	和歌山県拠点	073-436-3831	https://www.maff.go.jp/kinki/tiiki/wakayama/index2012.html
鳥取県	鳥取県拠点	0857-22-3131	https://www.maff.go.jp/chushi/nousei/tottori/
島根県	島根県拠点	0852-24-7311	https://www.maff.go.jp/chushi/nousei/shimane/
岡山県	岡山県拠点	086-899-8610	https://www.maff.go.jp/chushi/nousei/okayama/okayama.html
広島県	広島県拠点	082-228-9676	https://www.maff.go.jp/chushi/nousei/hiroshima/
山口県	山口県拠点	083-922-5412	https://www.maff.go.jp/chushi/nousei/yamaguchi/
徳島県	徳島県拠点	088-622-6131	https://www.maff.go.jp/chushi/nousei/tokushima/
香川県	香川県拠点	087-883-6500	https://www.maff.go.jp/chushi/nousei/kagawa/
愛媛県	愛媛県拠点	089-932-1177	https://www.maff.go.jp/chushi/nousei/ehime/
高知県	高知県拠点	088-875-7236	https://www.maff.go.jp/chushi/nousei/kochi/
福岡県	福岡県拠点	092-281-8261	https://www.maff.go.jp/kyusyu/fukuoka/
佐賀県	佐賀県拠点	0952-23-3131	https://www.maff.go.jp/kyusyu/saga/
長崎県	長崎県拠点	095-845-7121	https://www.maff.go.jp/kyusyu/nagasaki/
熊本県	熊本県拠点	096-300-6020	https://www.maff.go.jp/kyusyu/kumamoto/
大分県	大分県拠点	097-532-6131	https://www.maff.go.jp/kyusyu/oita/
宮崎県	宮崎県拠点	0985-22-5919	https://www.maff.go.jp/kyusyu/miyazaki/
鹿児島県	鹿児島県拠点	099-222-5840	https://www.maff.go.jp/kyusyu/kagoshima/

※沖縄県のご相談は、「１．本省及び地方農政局等のホットライン」の沖縄総合事務局農村振興課農村活性化推進室へお問い合わせ下さい。

農林水産省 農村振興局 農村政策部 農村計画課 農村政策推進室
〒100-8950　東京都千代田区霞が関一丁目２番１号　　電話　03-3502-6001

地域づくり支援施策集

No.	省庁名	事業名称	当該事業の趣旨・目的	事業内容	令和2年度当初予算（単位：百万円）	連絡窓口担当者		事業URL	該当事項					
						所管府省局庁・課室	電話番号		①中山間地域等の特性を生かした営農と所得の確保	②農村の地域資源を活用し、新たな事業（農村発イノベーション）に取り組む	③地域を維持するための将来像を話し合う	④地域に住み続けるための定住条件の整備や生活インフラを確保する	⑤地域を支える組織体制や人材を確保する	⑥地域の魅力を発信する
1	農林水産省	フードサプライチェーンの環境調和推進事業	持続可能な社会を実現するためには、生産から廃棄に至るフードサプライチェーンの各段階が協働し、脱炭素化や生物多様性保全による地球環境対策に取り組むことが重要。さらに環境と調和した製品に対する購買意欲の向上など消費行動の変容、事業者への投資家によるESG投資を引き込むため、地球環境対策の実践やその取組の「見える化」、ステークホルダーとの対話に必要な調査等を実施する。	1　脱炭素型フードサプライチェーンの「見える化」の推進 脱炭素化技術の定量化手法の開発等 2　フードサプライチェーンにおける生物多様性保全の推進 農林水産省生物多様性戦略の見直しを行う有識者との検討会等 3　農山漁村と企業等の連携の推進 農山漁村におけるSDGs取組事例の整理や発信を行うセミナー等	25	大臣官房政策課環境政策室	03-3502-8056	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/yosan.html		○				
2	農林水産省	食料産業・6次産業化交付金（地域での食育の推進）	・地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民を増やす。 ・農林漁業体験を経験した国民を増やす。 ・栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす。	第３次食育推進基本計画に掲げられた目標のうち、食文化の継承等当省関係の目標達成に向けて、地域関係者が取り組む、食文化の継承、和食給食の普及、農林漁業体験機会の提供、日本型食生活の普及、食育を推進するリーダーの育成等の食育活動を支援する。 ・事業実施主体：都道府県、市町村、民間団体等 ・交付率：定額（1/2以内）	245の内数	消費・安全局消費者行政・食育課	03-3502-5723	https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/index.html		○				
3	農林水産省	6次産業化の推進	農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、農林漁業者と多様な事業者が連携して行う6次産業化の取組等を支援する。	農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、農林漁業者と多様な事業者が連携して行う地域資源を活用した新商品開発や販路開拓の取組、加工・販売施設等の整備の取組等を支援する。 ＜食料産業・6次産業化交付金のうち6次産業化関係について＞ ①6次産業化推進体制整備事業：定額 ②6次産業化推進支援事業：1/3以内（農福連携の発展の取組、市町村戦略に基づく取組は1/2以内） ③6次産業化施設整備事業 (3/10以内中山間地農業ルネッサンス事業実施要綱に定める地域別農業振興計画に基づく取組、市町村の6次産業化等に関する戦略に基づく取組又は六次産業化・地産地消法等の認定を受けた日から2年以内に障害者等を雇用する取組は1/2以内) （上限額1億円） ・事業実施主体：①都道府県、市町村 ②農林漁業者等、市町村、民間団体等 ③農林漁業者の組織する団体、中小企業者等 ＜6次産業化サポート事業＞ 6次産業化サポートセンターによる農林漁業者等の育成、外食・中食等における国産食材の活用を支援するとともに、6次産業化の優良事例の表彰等を通じた普及啓発を行う。 ・補助率：定額、委託 ・事業実施主体：都道府県、民間団体等	3,065の内数	食料産業局産業連携課	03-6738-6474 03-6744-2063	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika.html		○				
4	農林水産省	地域資源活用展開支援事業	地方公共団体や農林漁業者の組織する団体等が農山漁村の地域循環資源を再生可能エネルギー等として活用し、地域の持続可能な発展を目指す取組について、計画策定のサポートや関連事業者とのマッチング、相談窓口、情報発信を支援する。	1．計画策定支援 農山漁村の地域循環資源を再生可能エネルギー等の活用に行いたい地方公共団体や農林漁業者等の課題解決のため、専門家が現場に赴き、事業計画策定のための課題整理、各種調査等のサポート、関係機器メーカー等とのマッチングを行う。 2．相談窓口の設置 農山漁村の地域循環資源を再生可能エネルギー等として利用することに関して、課題を抱え取組が進まない等の地方公共団体や農林漁業者等に対し、相談窓口を設置して専門家が課題解決に向けたアドバイス等を行う。 3．全国的な推進・情報提供支援 農山漁村の地域循環資源を再生可能エネルギー等として活用した地域 活性化の先進的な取組について、情報発信や勉強会、バイオマス産業都市選定地域等を構成員とした推進協議会の体制整備等を行う。 ・事業実施主体：民間団体等 ・交付率：定額	31	食料産業局バイオマス循環資源課	03-6744-1508	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/seminar.html		○			○	○
5	農林水産省	食料産業・6次産業化交付金のうちメタン発酵消化液等の肥料利用の促進事業	メタン発酵消化液等を肥料として地域で有効活用するための取組を支援する。	メタン発酵消化液を肥料としてほ場に散布するための費用を定額で支援する。 ①散布機材や実証ほ場を用意し、メタン発酵消化液を実際にほ場に散布する（散布実証）。 ②散布実証の結果に加え、消化液の成分や農作物の生育状況を調査・分析し、消化液を肥料として利用した際の効果を実証する（肥効分析）。 ③検証の結果を整理し、普及啓発資料や研究会などを用いて、地域農業者等に消化液の利用を促すことで、利用範囲を拡大する。 ・事業実施主体：民間事業者等 ・交付率：定額	2,534の内数	食料産業局バイオマス循環資源課	03－6738－6479	http://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/baio_yosan.html		○				
6	農林水産省	畜産バイオマス地産地消緊急対策事業	家畜排せつ物処理の円滑化を通じた生産コスト低減を図るとともに、畜産・酪農経営のスマート化を後押しする新たな経営モデルを確立するため、畜産バイオマスを活用したバイオガスプラントの導入を支援する。	家畜排せつ物等の畜産バイオマスを活用し、エネルギーの地産地消に資するバイオガスプラント等を導入するために必要な調査・設計及び施設整備を支援する。 《要件》 ・エネルギー利用と肥料利用の複合利用に取り組むこと ・先進的な機器・技術を導入し、エネルギー地産地消に取り組むこと ・生産コスト削減等により、経営の生産性・収益力向上を実現すること 《支援対象施設》 前処理施設、発酵槽、ガスホルダー、発電機、熱利用施設、貯留槽　等 ・事業実施主体：畜産・酪農経営者等 ・補助率：1／2	1,000（元年度補正）	食料産業局バイオマス循環資源課	03－6738－6479	http://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/baio_yosan.html		○				
7	農林水産省	農山漁村振興交付金	農山漁村の自立及び維持発展に向け、都市と農山漁村の双方から「農山漁村を知ってもらう」機会を創出するとともに、農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を、農業やその関連産業のみならず、観光、福祉、教育等にも活用することにより、農山漁村における就業の場の確保、所得の向上及び雇用の増大を実現し、地域の活性化を図る。	地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を総合的に支援し、農山漁村の活性化を推進する。 ・事業実施主体：地域協議会、市町村、農林漁業者の組織する団体　等 ・交付率：地域協議会　定額、地方公共団体1/2　等	9,805	農村振興局農村政策部農村計画課 農村振興局農村政策部地域振興課 農村振興局農村政策部都市農村交流課 農村振興局整備部地域整備課	農村振興局農村政策部農村計画課 03-6744-2203 農村振興局農村政策部地域振興課 03－3502-6286 農村振興局農村政策部都市農村交流課 03-3502-5946 農村振興局整備部地域整備課 03-3501-0814	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html	○	○	○	○	○	○
8	農林水産省	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等では、高齢化の進行に伴う耕作放棄の増加等により、農業の有する国土の保全、水源のかん養等の多面的機能の低下が懸念されるため、農業者等に中山間地域と平地の農業生産条件の不利を補正するための交付金を支払うことにより、中山間地域等の農業生産活 動の維持を図る。	中山間地域等において、地目や傾斜等に応じた交付金を、集落等を単位とする協定に基づき、5年間以上農業生産活動を継続して行う農業者等に協定農用地面積に応じて交付する。 ・事業実施主体：農業者の組織する団体等 ・補助率：定額	26,100	農村振興局農村政策部 地域振興課中山間地域・日本型直接支払室	03-3501-8359	https://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/	○		○		○	○

No.	省庁名	事業名称	当該事業の趣旨・目的	事業内容	令和2年度当初予算（単位：百万円）	連絡窓口担当者		事業URL	該当事項					
						所管府省局庁・課室	電話番号		①中山間地域等の特性を生かした営農と所得の確保	②農村の地域資源を活用し、新たな事業（農村発イノベーション）に取り組む	③地域を維持するための将来像を話し合う	④地域に住み続けるための定住条件の整備や生活インフラを確保する	⑤地域を支える組織体制や人材を確保する	⑥地域の魅力を発信する
9	農林水産省	鳥獣被害防止総合対策交付金	野生鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、地域関係者が一体となった被害対策の取組や、ジビエ利用拡大に向けた取組を支援する。	市町村が作成した「被害防止計画」に基づく取組等を総合的に支援する。 〇侵入防止柵(再編整備含む)、ジビエ処理加工施設(保冷車等含む)、焼却施設、捕獲技術高度化施設の整備等※〔1/2以内、侵入防止柵の資材費のみ交付対象とする場合は定額支援〕 〇地域ぐるみの被害防止活動、ジビエ利用拡大の取組、スマート捕獲、捕獲現場及びジビエ処理加工現場でのOJT研修を支援〔1/2以内、取組状況に応じた限度額内で定額支援〕 〇都道府県が実施する広域捕獲活動、新技術実証活動等を支援〔2,300万円以内を定額支援〕 〇捕獲活動経費の直接支援〔獣種やジビエ利用の有無に応じた上限単価以内で定額支援〕 〇未利用部位等のペットフード等への活用に向けた新規用途調査等〔定額〕 〇ジビエの全国的な需要拡大のため、プロモーション等への取組を支援〔定額〕 等 ・事業実施主体：都道府県、地域協議会、民間団体等 ・交付率：定額（1/2以内等）	10,010	農村振興局農村政策部 鳥獣対策・農村環境課 鳥獣対策室	03-3502-6041	https://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/yosan/yosan.html	〇	〇		〇	〇	〇
10	農林水産省	土地改良施設維持管理適正化事業	農業水利施設の定期的な整備補修等に対し国が助成することによって、社会的資産である施設の管理の適正化を図る。	施設の機能保持、耐用年数の確保のため必要となる整備補修（原動機等のオーバーホール、用排水路の整備補修等）の実施等	3,312	農村振興局整備部土地改良企画課	03-3502-6006	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kikaku/dantaisidou_riyouchousei.html				〇		
11	農林水産省	多面的機能支払交付金	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援する。	【農地維持支払】 農業者等による組織が行う、地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全管理活動等を支援する。 【資源向上支払】 地域住民を含む組織が行う、地域共同による施設の軽微な補修及び農村環境の保全のための活動等の地域資源の質的向上を図る共同活動並びに老朽化が進む農業用用排水路等の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援する。 ・事業実施主体：農業者等の組織する団体 ・補助率：定額	48,652	農村振興局整備部農地資源課	03-6744-2447	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html			〇		〇	
12	農林水産省	農山漁村地域整備交付金	地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援する。	1．都道府県又は市町村は、地域の実情に応じて農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し、これに基づき事業を実施する。 2．農業農村、森林、水産の各分野において、農山漁村地域の生産現場の強化や防災力の向上のための事業を選択して実施する。 ①農業農村分野：農用地整備、農業用用排水施設整備、 海岸保全施設整備等 ②森林分野：予防治山、路網整備等 ③水産分野：漁港漁場整備、漁村環境整備、 海岸保全施設整備等 3．都道府県又は市町村は、自らの裁量により地区ごとに配分できる。 また、都道府県の裁量で地区間の融通が可能。 ・事業実施主体：都道府県、市町村等 ・交付率：定額（1/2等）	94,275	（農業農村分野） 農村振興局整備部地域整備課 （森林分野） 林野庁森林整備部計画課 （水産分野） 水産庁漁港漁場整備部防災漁村課	03-6744-2200 03-3501-3842 03-6744-2392	https://www.maff.go.jp/j/study/other/e_mura/oomori/n-koufukin.html	〇	〇		〇		
13	農林水産省	中山間地域農業農村総合整備事業	地域の収益力向上等により、中山間地域の特色を活かした営農の確立を支援するため、農業生産を支える水路やほ場等の基盤整備と、生産・販売施設等の整備を一体的に実施する。	〇中山間地域の特色を活かした営農の確立のため、農産物の生産拡大や加工・販売による高付加価値化等を通じた地域の所得確保と農業の維持・発展を図るために農地や水利施設等の生産基盤の保全・再編利用に取り組む地域を対象に事業を実施する。 〇下記①に付随して②を一体的に実施する。 ①農業生産基盤整備 　所得確保のための、農地の区画整理、農業水利施設・暗渠排水 　国土保全のための農用地保全施設 　農業の維持発展を図るための土地基盤の再編・整序化　等 ②農村振興環境整備 　農産物の付加価値を高めるための加工・販売施設 　高収益作物の導入に取り組む新規就農者の滞在や農泊にも利用可能な施設 　高収益作物の導入に取り組むための農業施設　等 ・事業実施主体：都道府県、市町村 ・交付率：55%等	5,000	農村振興局整備部地域整備課	03-6744-7625	https://www.maff.go.jp/j/g_biki/hojyo/02/07/200_0706.html	〇	〇		〇		
14	農林水産省	農林水産研究推進事業	・農林水産業・食品産業の競争力強化に向け、国主導で実施すべき重要な研究分野について、戦略的な研究開発を推進する。 ・研究開発と研究成果の社会実装を効果的に行えるよう、知財マネジメントの強化等の環境整備を一体的に実施する。	＜研究開発＞ ①現場ニーズ対応型プロジェクト：農林漁業者等のニーズを踏まえ目標を明確にした技術開発を推進 ②脱炭素・環境対応プロジェクト：革新的な炭素吸収源対策技術や温室効果ガス削減、環境変化に対応する技術等の開発を推進 ③次世代育種・健康増進プロジェクト：農業競争力強化等に資する育種素材、品種保護に有効な簡易識別技術等の開発を推進 ④人工知能未来農業創造プロジェクト：人工知能（AI）を活用した病害虫の早期診断技術等の開発を推進 ＜環境整備＞ ①海外・異分野動向分析：海外・異分野の技術動向を把握・分析し、戦略策定等に活用 ②アウトリーチ活動強化：ゲノム編集技術等の社会実装に向けて、専門家と国民・関係業界との双方向コミュニケーションや、消費者モニターによる栽培ほ場の見学会等を実施 ③知財マネジメント強化：都道府県等の知財マネジメントの強化を図るため、手引きの充実や専門家の派遣等を実施 ・民間団体等への委託	2,293	農林水産技術会議事務局研究企画課	03-3501-4609	https://www.affrc.maff.go.jp/docs/project/2020/project_2020.html	〇					
15	農林水産省	「緑の人づくり」総合支援対策のうち、「緑の雇用」新規就業者育成推進事業	森林・林業への新規就業者の確保・育成に対する給付金の支給等を行う。	就業ガイダンス及び林業作業士（フォレストワーカー）研修（集合研修とOJTを組み合わせた3年間の体系的な研修）等に必要な経費を支援する。 ・事業実施主体：民間団体等、林業経営体 ・交付率：定額	4,230	林野庁経営課	03-3502-8048	https://www.rinya.maff.go.jp/j/routai/koyou/03.html		〇			〇	
16	農林水産省	林業・木材産業成長産業化促進対策のうち、木質バイオマス利用促進施設整備	木材産業等の競争力強化を図るため、意欲と能力のある林業経営体との連携を前提に行う木質バイオマス利用促進施設の整備を支援する。	地域連携の下で熱利用又は熱電供給に取り組む「地域内エコシステム」を中心に、木質バイオマスの供給・利用を促進するため、木質チップ、ペレット等の燃料製造施設や木質資源利用ボイラー等の整備を支援する。 ・事業実施主体：地方公共団体、民間事業者　等 ・交付率：1/2、1/3、15/100　等	8,604の内数	林野庁木材利用課	03-6744-2297	https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/kouzoukaizen/koufukin.html		〇				
17	農林水産省	木材需要の創出・輸出力強化対策のうち、「地域内エコシステム」構築事業	山村地域で、地域の関係者の連携の下、熱利用又は熱電併給により、森林資源を地域内で持続的に活用する取組である「地域内エコシステム」の構築に向け、地域における合意形成や技術開発、技術面での相談・サポート等の取組を支援する。	1　「地域内エコシステム」モデル構築事業 　「地域内エコシステム」のモデル構築に向けて、地域の実情に応じ、①F/S調査（実現可能性調査）を行った地域を対象にした関係者による合意形成のための地域協議会の立ち上げ・運営（人材育成を含む。）、②木質バイオマスの技術開発・改良等を行う取組を支援する。 2　「地域内エコシステム」サポート事業 　「地域内エコシステム」の構築に必要となる技術的なサポートを行うため、電話相談や技術者の現地派遣、サポートの実施に必要な各種調査等を行う取組を支援する。 ・事業実施主体：民間団体　等 ・補助率：定額	269	林野庁木材利用課	03-6744-2297	http://wb-ecosys.jp/		〇	〇		〇	

No.	省庁名	事業名称	当該事業の趣旨・目的	事業内容	令和2年度当初予算（単位：百万円）	連絡窓口担当者		事業URL	該当事項					
						所管府省局庁・課室	電話番号		①中山間地域等の特性を生かした営農と所得の確保	②農村の地域資源を活用し、新たな事業（農村発イノベーション）に取り組む	③地域を維持するための将来像を話し合う	④地域に住み続けるための定住条件の整備や生活インフラを確保する	⑤地域を支える組織体制や人材を確保する	⑥地域の魅力を発信する
18	農林水産省	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	山村における過疎化・高齢化の進行に伴い、これまで地域住民や森林所有者等が行ってきた様々な資源利用を通じて保たれていた水源の涵 養、山地災害の防止、生活環境の保全、生物多様性の保全等森林の多面的機能の発揮が難しくなっているといった課題に対し、山村地域の住民が協力して里山林をはじめとする地域の森林の保全管理やこれら森林資源の利活用を実施していく体制を整えることにより、森林の多面的機能を維持発揮させていくとともに、山村の振興を図る。	森林の多面的機能の発揮を図るとともに山村地域のコミュニティを維持・活性化させるため、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援する。 ・事業実施主体：地域協議会（地域協議会から保全活動を行う活動組織に対し、交付金を交付） ・交付率：定額、1/2、1/3以内 ・上限額：1活動組織当たり500万円/年	1,353	林野庁森林整備部森林利用課	03-3502-0048	https://www.rinya.maff.go.jp/j/sanson/tamenteki.html			○	○		
19	農林水産省	新たな森林空間利用創出対策のうち、「森林サービス産業」創出・推進に向けた活動支援事業	地方の活性化に向けた「関係人口」の創出・拡大のため、森林空間を多様な分野で活用する「森林サービス産業」の創出・推進の取組を支援する。	健康、観光、教育等の多様な分野で森林空間を活用して、新たな雇用と収入機会を生み出す「森林サービス産業」の創出・推進の取組を支援する。 ①「森林サービス産業」モデル事業の実施 ②「森林サービス産業」創出に向けた課題解決型研修会の実施 ③課題共有・解決のための効果分析・情報発信 ・事業実施主体：民間団体等 ・交付率：定額	55	林野庁森林利用課	03-3502-0048	https://www.rinya.maff.go.jp/j/sanson/kassei/sangyou.html			○			
20	農林水産省	森林整備事業	森林資源の適切な管理と林業の成長産業化を実現し、国土強靱化や地球温暖化防止等にも貢献するため、間伐や主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進する。	再造林や間伐、路網整備等 ①再造林や間伐等の森林整備を推進することで、健全な森林を育成する。 ②森林資源が充実した区域等において、路網をバランスよく整備する。 等	122,261	林野庁整備課	03-6744-2303	https://www.rinya.maff.go.jp/j/seibi/sinrin_seibi/index.html				○		
21	農林水産省	シカ等による森林被害緊急対策事業	シカによる森林被害を防止し、林業の成長産業化の実現と国土保全を図るため、林業関係者が主体となった広域かつ計画的な捕獲等の取組のモデル的な実施やICT等を活用した新たな捕獲技術等の開発・実証を実施する。また、シカ被害が深刻な奥地天然林等において、国土保全のためのシカ捕獲事業を実施する。	①再造林を実施する箇所を重点的に、林業関係者が主体となったシカの広域かつ計画的な捕獲をモデル的に実施するとともに、GPS等によるシカの行動把握を実施する。 ②シカの生息密度と食害状況等を基に、被害発生リスクの調査分析等を行う。 ③モデル事業実施地域等において、地域の環境条件等を踏まえつつ捕獲頭数等実績と地域の取組との関係を比較分析し、シカの捕獲手法の効果的な普及に資するマニュアルの整備等を実施する。 ④効果的なシカ被害対策を実施していく上で特に有効なICT等を活用した新たな捕獲技術等の開発・実証を実施する。 ⑤シカ被害が深刻な国有林野内の奥地天然林等において、森林の持つ国土保全機能の維持増進を図るため、効率的なシカ捕獲事業を実施する。	160	林野庁研究指導課	03-3502-1063					○		
22	農林水産省	水産多面的機能発揮対策	環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援する。	漁業者、地域住民、PTA、NPO等で構成する活動組織が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する海難救助や藻場・干潟の保全など地域の取組に対し支援する。 ・事業実施主体：地域協議会、都道府県、市町村等 ・補助率：定額 ・上限額：1活動組織当たり国費2,000万円	2,299	水産庁漁港漁場整備部計画課	03-3501-3082	https://www.jfa.maff.go.jp/j/gyoko_gyozyo/g_thema/sub391.html			○		○	
23	農林水産省	浜の活力再生・成長促進交付金のうち水産業強化支援事業	漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン（浜プラン）」の着実な推進を支援するため、浜プランに位置付けられた共同利用施設等の整備を支援する。	漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン（浜プラン）」の着実な推進を支援するため、浜プランに位置付けられた共同利用施設等の整備を支援する。 ・事業実施主体：都道府県、市町村、漁業協同組合等 ・交付率：定額（1/2以内等）	2,004の内数	水産庁漁港漁場整備部防災漁村課	03-6744-2391	https://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/koufukin/	○					
24	内閣府	地域活性化伝道師派遣制度	地域の成長・雇用創出を担う地域人材の強化に向けて切れ目なく支援を行う。	地域の活性化に向け意欲的な取組を行おうとする地域に対して、地域おこしの専門家（地域活性化伝道師）を紹介し、指導・助言を行う。	1	地方創生推進事務局	03-5510-2167	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/ouentai.html		○	○		○	
25	内閣府	地方創生推進交付金	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生のより一層の推進に向けた取組を支援する。	・地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援。 ・KPIを設定の上、PDCAサイクルを整備することが必要。 （対象事業の例） しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化	100,000	地方創生推進事務局	03-3581-4213	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/kouhukin/index.html	○	○	○	○	○	○
26	内閣府	関係人口創出・拡大のための対流促進事業	地域との関わりを求める都市住民等と地域のニーズとのマッチング支援や、地域と人材をつなぐコーディネーターの設置など中間支援を行う民間主体のモデル的な取組を支援し、地方公共団体等との連携を推進する。また、全国レベルにおいて、各地域における「関係案内所」などの取組に関する情報を調査、共有し、ネットワーク化を図る仕組みなどを構築し、関係人口の創出・拡大を図る地方公共団体等の取組を加速化する。	①民間事業者等を主体とした都市住民と地域ニーズとのマッチング支援等の取組に関するモデル事業を実施する。 ②地方公共団体、民間事業者等を会員とするプラットフォームを設立し、全国フォーラム、研修会等の開催、調査、事例集等を作成し、先進事例の横展開を図る。	100	地方創生推進室	03-5510-2457				○		○	○
27	総務省	地域経済循環創造事業交付金 （ローカル10,000プロジェクト）	地域資源を活かした先進的で持続可能な事業化の取組を促進し、地域での経済循環を創造する。	地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を10,000事業程度立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」を推進するため、本交付金により自治体の初期投資の補助を支援する。	900の内数	地域力創造グループ地域政策課	03-5253-5523	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/local10000_project.html	○	○				
28	総務省	地域経済循環創造事業交付金 （分散型エネルギーインフラプロジェクト）	地域資源を活かした分散型エネルギーシステムの構築を推進し、地域での経済循環を創造する。	地方公共団体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援する。	900の内数	地域力創造グループ地域政策課	03-5253-5523	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunsan_infra.html		○	○	○		
29	総務省	ふるさとワーキングホリデー	地方への「ヒト・情報」の流れを新たに創出するため、移住にまで至らずとも地域に想いを寄せる人々に対して、当該地域と関わる機会を提供することを目的に、地方公共団体の取組である「ふるさとワーキングホリ デー」の積極的な推進を図る。	都市部の若者などが、一定期間地域に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通して、地域での暮らしを丸ごと体感し、地域との関わりを深める機会を提供する地方公共団体の取組である「ふるさとワーキングホリ デー」について、参加者向けの説明会やポータルサイトの運用等の総合広報を実施し、地方公共団体の取組を支援する。 【特別交付税措置】 参加者の募集や活動支援等のふるさとワーキングホリデーの実施に要する経費（1,500万円に当該事業における全参加者の延べ滞在日数に5,000円を乗じた額を上限）について1/2を特別交付税により支援。	40	地域力創造グループ地域政策課	03-5253-5523	https://furusato-work.jp/	○	○			○	○
30	総務省	地域おこし協力隊	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図るとともに、地域力の維持・強化を図る。	都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。 【特別交付税措置】 隊員の活動に要する経費、隊員の募集等に要する経費について特別交付税により支援。 ※活動に要する経費：隊員1人あたり440万円（報償費等240万円）を上限 ※起業・事業承継に要する経費：協力隊最終年次又は任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円を上限 ※募集等に要する経費：1自治体あたり200万円を上限	154	地域力創造グループ地域自立応援課	03-5253-5394	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyosei08_03000066.html	○	○	○	○	○	○
31	総務省	移住・交流情報ガーデン	地方移住希望者等へ、居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談を一元的に行う。	地方への移住・交流関連の情報提供や相談支援の一元的な窓口となる「移住・交流情報ガーデン」を東京駅八重洲口至近に常時開設し、一般的な移住相談に加え、厚労省や農水省と連携し、地方での就職や就農に関する相談にも対応している	90	地域力創造グループ地域自立応援課	03-5253-5392	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/zenkokuijyu_ijyukouryu.html					○	○
32	総務省	関係人口創出・拡大事業	地域外の者が関係人口として、地域と継続的なつながりを持つ機会・ きっかけの提供に取り組む地方公共団体を支援する。	令和2年度は、関係人口が地域と継続的に深くつながる事例を創出・発掘するため、関係人口と地域との継続的な協働事業や関係人口も意識した地域活性化に取り組む地方公共団体をモデル団体として採択する。モデル団体の事業の内容、成果を調査、研究し、深化した関係人口に関する取組を、全国の地方公共団体等に対して、成果報告会の実施や調査報告書のとりまとめを通じて広く周知する。	241	地域力創造グループ地域自立応援課	03-5253-5391	https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/		○	○		○	○

No.	省庁名	事業名称	当該事業の趣旨・目的	事業内容	令和2年度当初予算（単位：百万円）	連絡窓口担当者		事業URL	該当事項					
						所管府省局庁・課室	電話番号		①中山間地域等の特性を生かした営農と所得の確保	②農村の地域資源を活用し、新たな事業（農村発イノベーション）に取り組む	③地域を維持するための将来像を話し合う	④地域に住み続けるための定住条件の整備や生活インフラを確保する	⑤地域を支える組織体制や人材を確保する	⑥地域の魅力を発信する
33	総務省	地域おこし企業人交流プログラム	市町村が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらうことにより、地方圏へのひとの流れを創出を図る。	市町村が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらう。 【特別交付税措置】 企業人の受入の期間前に要する経費（募集経費等）、企業人の受入れに要する経費、企業人が発案・提案した事業に要する経費について特別交付税措置。	―	地域力創造グループ地域自立応援課	03-5253-5392	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyosei08_03100070.html		○			○	○
34	総務省	サテライトオフィス・マッチング支援事業	地方公共団体と企業のマッチング機会を提供することにより、地方へのヒト・情報の流れの創出を更に加速。	地方公共団体と民間企業とのマッチング機会を提供するためマッチングセミナーを開催。	10	地域力創造グループ地域自立応援課	03-5253-5392					○		○
35	総務省	地域運営組織	地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実践する地域運営組織の形成及び持続的な運営に向けた支援を行う。	【特別交付税措置】 地方公共団体による、地域運営組織の運営・形成支援に関する経費や収益事業の起業等に係る経費について特別交付税により支援。 ※措置率0.5 ※財政力補正あり	-	地域力創造グループ地域振興室	03-5253-5533				○		○	
36	総務省	特定地域づくり事業協同組合制度	地域の人口の急減に直面している地域において、地域社会及び地域経済の重要な担い手である地域づくり人材が安心して活躍できる環境の整備を図ることが喫緊の課題であることに鑑み、特定地域づくり事業協同組合の認定その他特定地域づくり事業を推進するための措置等を定めることにより、特定地域づくり事業を推進し、併せて地域づくり人材の確保予備その活躍の推進を図り、もって地域社会の維持及び地域経済の活性化に資することを目的とする。	人口急減地域において、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合が、特定地域づくり事業を行う場合について、都道府県知事が一定の要件を満たすものとして認定したときは、労働者派遣事業（無期雇用職員に限る。）を許可ではなく、届出で実施することを可能とするとともに、組合運営費について財政支援を受けることができるようにする。	500 ※予算計上は内閣府	地域力創造グループ地域振興室	03-5253-5534	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/tokutei_chiiki-dukuri-jigyou.html	○	○	○	○	○	
37	総務省	子供の農山漁村体験（通称「子ども農山漁村交流プロジェクト」）	農山漁村体験を通じて、地方の自然、歴史、文化等の魅力について学び、理解を深めることで、生命と自然を尊重する精神や環境保全に寄与する態度を養い、人と人とのつながりの大切さを認識し、農林漁業の意義を理解することにより、子供の生きる力を育むことができる。 また、このような体験を通じて、特に地方を知らない都市部の児童生徒が、小中高の各段階において、将来の地方へのUIJターンの基礎を形成することが期待できる。	総務省、内閣官房、文部科学省、農林水産省、環境省による連携事業。農林漁業体験や宿泊体験、地域住民との交流を通じて、子供たちの生きる力を育むとともに、交流の創出による地域の再生や活性化を目的として、取組を推進する。子供の農山漁村体験交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築を支援するモデル事業、継続的な実施体制の構築を目指す地方公共団体による「子供の農山漁村体験交流計画」策定を支援する事業、総務省、内閣官房、文部科学省、農林水産省、環境省の主催によるセミナーを実施。 【特別交付税措置】 次の要件を満たす事業について特別交付税措置により支援。 ・学校教育活動又は社会教育活動の一環として実施されるものであること ・子供が受入地域の住民と接触する機会が確保されていること ・子供が受入地域の住民の生活又は農林漁業等の営みを体験する機会が確保されていること ※措置率0.5	30	地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室 （関係府省：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、文部科学省、農林水産省、環境省）	03-5253-5394	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kodomo.html				○		○
38	総務省	外部専門家（地域力創造アドバイザー）招へい事業	地域独自の魅力や価値の向上に取り組むことで、地域力を高めようとする市町村が、地域 活性化の取組に 関する 知見やノウハウを有する外部専門家を招へいし、指導・助言を受けながら 取組を行う。	市町村が、地域活性化の活動実績があり一定の知見を有する外部専門家（※総務省地域人材ネット登録者＝地域力創造アドバイザー）を年度内に延べ10日又は5回以上招へいし、助言を得る。 【特別交付税措置】 外部専門家及び外部専門家の活動を支援する者に対する旅費・謝金（報償費）、ワークショップ等に係る経費（印刷費、車両・会場借上費に限る。）について、専門家区分、財政力指数に応じて最大560万円を上限として措置。	―	地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室	03-5253-5392	https://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/index.html	○	○	○	○	○	○
39	総務省	集落支援員	過疎地域等の集落では、人口減少と高齢化により、生活扶助機能の低下等の様々な問題が発生していることから、住民と行政が連携して集落の課題解決に取り組むことを促進する。	地方自治体が、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材を「集落支援員」として委嘱。集落への「目配り」として、集落の状況把握、集落点検、住民と住民、住民と地方自治体の間での話し合いの促進等を実施する。 【特別交付税措置】 集落支援員の設置、集落点検及び話し合いの実施に要する経費等について特別交付税により支援。 ※支援員1人あたり395万円を上限（兼任の場合、1人あたり40万円を上限）	―	地域力創造グループ過疎対策室	03-5253-5536	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyosei08_03000070.html			○	○	○	
40	総務省	過疎地域等自立活性化推進交付金	過疎地域等における喫緊の諸課題に対応するための取組を支援することにより、過疎地域等の自立活性化を推進する。	○地域運営組織等が実施する事業（※申請は市町村から提出） ・過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 基幹集落を中心として複数の集落で構成される集落ネットワーク圏における地域運営組織等の取組を支援 ○過疎市町村が実施する事業 ・過疎地域等自立活性化推進事業 過疎地域における喫緊の諸課題に対応するための先進的で、波及性のあるソフト事業を支援 ・過疎地域集落再編整備事業 過疎地域において定住を促進するための住宅団地造成等を支援 ・過疎地域遊休施設再整備事業 過疎市町村が所有する遊休施設を再活用して地域間交流や地域振興を図るための取組を支援	690	地域力創造グループ過疎対策室	03-5253-5536	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain11.htm	○	○	○	○	○	○
41	総務省	地方大学の力を活用した雇用創出・若者定着の促進事業	大学進学時や就職時の学生に直接働きかけることや、卒業後に地方に定住して働くことのできる雇用を創出することが重要であるため、地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着の取組の推進を図る。	地方公共団体と地方大学が協定を締結し、大学の様々なポテンシャルを活かして、地域全体でブランド産品の開発や6次産業化、高度人材確保による起業支援、地域の課題解決等の取組を実施することにより、地域の雇用創出や若者定着等の取組を支援する。 【特別交付税措置】 地方公共団体の負担した経費について特別交付税措置。 ※措置率0.8 ※財政力補正あり ※1団体あたり1,200万円を上限	-	自治財政局財務調査課	03-5253-5647	https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei07_02000109.html		○			○	
42	総務省	高度無線環境整備推進事業	高速・大容量の無線通信の前提となる伝送路設備の整備等を推進し、電波の能率的な利用の確保を図る。	条件不利地域（過疎地、辺地、離島など）において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備（光ファイバ）やそれに伴う局舎内設備を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助する。	5,266 （1次補正3,030 2次補正50,155）	総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課ブロードバンド整備推進室	03-5253-5866	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/broadband/index.html				○		
43	文部科学省	スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業	スポーツと景観・環境・文化などの地域資源を掛け合わせ、戦略的に活用することにより、スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化の促進を図る。	地方自治体、スポーツ団体、民間企業等が一体となり、スポーツと地域資源を掛け合せたまちづくり・地域活性化に取り組む組織である「地域スポーツコミッション」の設立やモデル的な活動を支援する。 ・補助率：定額	65	スポーツ庁参事官（地域振興担当）	03-5253-4111（内線3931）	https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1372561.htm		○				○
44	文部科学省	劇場・音楽堂等活性化事業（令和2年度は、劇場・音楽堂等機能強化推進事業）	「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」（平成24年法律第49号。以下「劇場法」という。）の規定を踏まえ、我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等（劇場法第2条第1項に規定する劇場、音楽堂等をいう。以下同じ。）が行う、実演芸術（劇場法第2条第2項に規定する実演芸術をいう。以下同じ。）の公演事業、人材養成事業及び普及啓発事 業並びに劇場・音楽堂等間のネットワーク形成に対して補助することにより、我が国の劇場・音楽堂等の活性化と実演芸術の水準向上を図るとともに、地域コミュニティの創造と再生を推進する。	文化拠点である劇場・音楽堂等が行う実演芸術の創造発信や専門的人材の養成、普及啓発事業、劇場・音楽堂等間のネットワーク形成を支援すること等により、劇場・音楽堂等の活性化や地域コミュニティの創造と再生を推進する。 ・補助率：補助対象経費の1/2を上限に補助（劇場・音楽堂等間のネットワーク形成への支援は事業に要する旅費及び運搬費の合計額を上限）	2,431	文化庁企画調整課	03-5253-4111（内線3143）			○				○
45	文部科学省	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	国指定等文化財の保存・継承・活用等を行う。	国指定等文化財の所有者等が文化財の保存・継承・活用等を行うために必要な経費を補助する。 ・補助率：原則50%、上限85%	26,024	文化庁文化資源活用課	03-5253-4111（内線2863・2871）	https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/hojo/hojokin.html		○				○

No.	省庁名	事業名称	当該事業の趣旨・目的	事業内容	令和2年度当初予算（単位：百万円）	連絡窓口担当者		事業URL	該当事項					
						所管府省局庁・課室	電話番号		①中山間地域等の特性を生かした営農と所得の確保	②農村の地域資源を活用し、新たな事業（農村発イノベーション）に取り組む	③地域を維持するための将来像を話し合う	④地域に住み続けるための定住条件の整備や生活インフラを確保する	⑤地域を支える組織体制や人材を確保する	⑥地域の魅力を発信する
46	文部科学省	国際文化芸術発信拠点形成事業	文化芸術を社会の基盤と位置づけ、文化資源によって付加価値を生み、社会的・経済的な価値を創出することにより、文化芸術立国の実現を図る。地域の文化芸術の力を活用した国際発信力のある拠点の形成により、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会とその後を見据えた効果的な対外発信を行い、訪日外国人（インバウンド）の増加、活力ある豊かな地域社会の実現に資する。	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会とその後を見据え、日本全国で開催されている芸術祭や地方の行事をコアとした文化芸術事業を充実・発展させ、民間企業を大胆に巻き込みつつ他分野との有機的な連携を図ることで継続的に世 界にアピールできる我が国を代表する国際文化芸術発信拠点を形成する取組を支援する。	905	文化庁参事官（芸術文化担当）付国際発信拠点担当	03-5253-4111(内線2836)	http://www.kokusaikyoten.bunka.go.jp/		○				○
47	文部科学省	地域の文化財の保存及び活用に関する総合的な計画等策定支援事業	地域における文化財の総合的かつ計画的な保存と活用を図るため、都道府県が作成する「文化財保存活用大綱」や市町村が作成する「文化財保存活用地域計画」等の作成等事業を支援するとともに、小規模の市町村への有識者の派遣や文化財所有者の相談や文化財調査等を行う「文化財保存活用支援団体」を育成するための研修会等を行う。	「文化財保存活用地域計画」等の策定等に向けた文化財の総合的把握調査や、有識者会議、シンポジウム等の取組を支援するとともに、小規模市町村への有識者の派遣や「文化財保存活用支援団体」に対する研修会を実施する。 ・補助率：定額	245	文化庁地域文化創生本部	075-330-6720（内線1024）	https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/chiiki_kasseika/r02_sogokatsuyo/		○				○
48	文部科学省	文化財総合活用推進事業（地域文化遺産活性化事業）	地域の無形の民俗文化財の後継者養成等により、文化財の確実な継承基盤を整え、総合的な情報発信や普及啓発等の取組を併せて実施することで地域を活性化する。	地方公共団体が、観光等の観点で戦略的な事業実施計画を策定。当該計画に基づき、文化財の保護団体等が行う活用のための情報発信・人材育成、普及啓発等の取組、及び地域の文化財継承のための取組を支援する。 実施計画の進捗状況の評価によりさらに効果的な実施を促進する。 ・補助率：定額	1,078	文化庁地域文化創生本部	075-330-6720（内線1024）	https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/chiiki_kasseika/r02_sogokatsuyo/		○				○
49	文部科学省	文化芸術創造拠点形成事業	2020東京大会とその後を見据え、地方公共団体が主体となって取り組む文化芸術事業を支援することにより、地方公共団体の文化事業の企画・実施能力を全国規模で向上させるとともに、多様で特色ある文化芸術の振興を図り、ひいては地域の活性化に寄与することを目的とする。	地方公共団体が主体となり、地域住民や地域の芸・産学官とともに実施する、地域の文化芸術資源を活用した取組や、地方公共団体等による文化事業の企画・実施体制を構築・強化する取組を支援する。 ・補助率：補助対象経費の1/2を上限	1,001	文化庁地域文化創生本部	075-330-6737（直通）	https://www.chiikiglocal.go.jp/index.html						○
50	厚生労働省	地域雇用活性化推進事業	雇用機会が不足している地域や過疎化が進んでいる地域等における各地域の課題・実情を踏まえた自発的な雇用活性化の取組を支援。	＜A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組＞ 魅力ある雇用の確保を図る、新分野進出、販路拡大、生産向上に必要な技術、ノウハウを学ぶ講習会等を実施。 ＜B 人材育成の取組＞ 地域の人材ニーズ等を踏まえた求職者の能力開発や人材育成を図る、地域農産品の知識・取扱い・加工等や職業スキル（IT、接遇等）を学ぶ講習会等を実施。 ＜C 就職促進の取組＞ A、Bを利用した事業主・求職者やUIJターン就職希望者を対象にハローワークと連携した合同企業説明会・就職面接会等を実施。 対象地域の市町村、経済団体等で構成される協議会が、地域の特性を生かした重点分野を設定したうえで、当該重点分野における雇用活性化に関する自主性・創意工夫ある事業構想を策定し、提案する。 提案された事業構想の中から、「魅力ある雇用」や「それを担う人材」の維持・確保、地域の活性化などが期待できるものをコンテスト方式で選抜したうえで協議会に委託して実施する。	1,027	職業安定局地域雇用対策課	03- 3593-2580	https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03839.html		○			○	
51	厚生労働省	地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	雇用機会が厳しい地域等において、事業所の設置・整備を行い、求職者を雇い入れた事業主を支援することにより、地域の雇用の創出及び安定を図る。	地域雇用開発のための助成、援助等の措置を講ずる必要があると認められる地域において事業所の設置・整備を行うとともに地域求職者等を雇い入れた事業主に対して、対象労働者の増加数及び設置・整備費用等に応じて一定額を助成する。	2,466	職業安定局地域雇用対策課	03- 3593-2580	https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/chiiki_koyou.html					○	
52	厚生労働省	農林漁業就業支援事業	農林漁業の人材確保のため、関係機関と連携しての情報収集・提供、合同企業面接会の実施、農林漁業が盛んな地域等での「農林漁業就職支援コーナー」による職業相談を実施する。	以下の事業を農林水産省等関係機関との連携の下、労働局・ハローワークで実施。 ・労働局に職業相談員を1名ずつ配置（計47名）し、農林漁業の就業支援や、合同就職面接会、協議会等を実施。 ・農林漁業が盛んな地域及び大都市圏のハローワーク10 箇所に、農林漁業就職支援コーナーを設置し、各所1名ずつ配置する職業相談員（計10名）による専門的な情報提供等を実施。	241	職業安定局 雇用開発企画課農山村雇用対策室	03-5253-1111 （5850）	–	–	–	–	–	○	–
53	厚生労働省	地域医療介護総合確保基金（内数）	病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質高い医療提供体制構築」と「地域包括ケアシステムの構築」のため、消費税増収分等を活用した財政支援制度（基金）を創設。	消費税増収分等を活用した財政支援制度（基金）を創設し、各都道府県は都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。	134521	医政局　地域医療計画課　医師確保等地域医療対策室 老健局　高齢者支援課 老健局　認知症施策・地域介護推進課	（代表電話） 03（5253）1111					○	○	
54	経済産業省	地域企業イノベーション支援事業	地域における継続的なイノベーション創出に向けた総合的な支援体制を強化するとともに、地域企業による新事業のためのノウハウ獲得、事業体制の整備、事業化戦略の策定等を支援する。	地域経済の担い手となる企業群の新事業への挑戦を促すため、以下の取組等を実施する。 ①地域のイノベーションを支える支援機関（大学、公設試、金融機関等）からなる支援ネットワークの構築 ②支援ネットワークが新事業に取り組む地域企業群に提供する、事業の立ち上げから市場獲得までの、事業の成長段階に応じた総合的な支援（事業戦略策定、事業体制整備、研究開発、販路開拓、ノウハウ提供など）	1,090	経済産業省地域経済産業グループ地域企業高度化推進課	03-3501-0645	https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2020/k200203001.html		○			○	
55	経済産業省	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業	地域において過疎化が進む一方で、地域・社会課題は多様化・複雑化しており、地方公共団体やNPO法人等の地域内の関係主体だけで課題に対応していくことが困難になりつつある。 このため、地域内外問わず、事業の実施主体となる中小企業等が、地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組み（「地域と企業の持続的共生」）を支援する。	中小企業等（大企業との連携を含む）が、自らもしくは複数社で連携し、①隣接した複数地域、または②点在する複数地域から抽出して束ねられた課題解決の取組みや、付加価値を向上させる取組みを支援する。 【補助率：2／3以内、補助対象：中小企業等※】 ※中小企業、一般社団法人、一般財団法人、NPO法人	500の内数	経済産業省地域経済産業グループ地域産業基盤整備課	03-3501-1677	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/pr/ip/chiiki_04.pdf		○		○		
56	経済産業省	JAPANブランド育成支援等事業	人口減少等により内需が弱い中、中小企業が海外需要等を獲得し付加価値を高めていくために必要な、市場ニーズに対応した新商品・サービス開発やブランディング等の取組に対して補助。	①全国・海外展開等事業：中小企業等が、海外展開や全国展開、インバウンド需要の獲得に関する取組み（新商品・サービス開発やブランディング等）を行うとき、その経費の一部を補助。 ・補助上限額500万円（複数者による共同申請の場合は上限2000万円。ECやクラウドファンディングなどを活用した取組を重点的に支援。） ・補助率2/3、1/2 ②支援事業型：民間支援事業者や地域の支援機関等が、複数の中小企業者に対して海外展開や全国展開、インバウンド需要の獲得に関する支援（調査研究や新商品・サービス開発の支援、効率的なツールの提供等）を行うとき、その経費の一部を補助。 ・補助上限額2000万円 ・補助率2/3、1/2	1,000	中小企業庁　創業・新事業促進課	03-3501-1767	https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/japan_brand/2020/20022 5Jbrand-koubo.html		○				○
57	経済産業省	商店街活性化・観光消費創出事業	インバウンドや観光等によって、地域外や日常の需要以外から新たな需要を取り込み、地域の来訪者の増加を促すことで商店街における消費の喚起につなげる。	地域と連携して魅力的な商業・サービス業の環境整備等を行い、インバウンドや観光といった新たな需要を効果的に取り込む商店街の取組を支援する。 具体的には、（1）インバウンド・観光需要を取り込む環境整備に必要な取組、（2）インバウンド・観光需要を取り込むイベント等の取組、（3）専門家派遣事業に対して支援する。 ・補助対象者：商店街組織、商店街組織と民間事業者の連携体 ・補助率：（1）、（2）の事業　2/3 （3）の事業　　定額 ・上限額：（1）～（3）の事業の合計額で2億円	3,000	中小企業庁商業課 地域経済産業グループ中心市街地活性化室	03-3501-1929	https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2020/20013 1kankou.html					○	○
58	国土交通省	地域公共交通確保維持改善事業	地域公共交通活性化再生法等を踏まえ、持続可能な地域公共交通ネットワークの実現に向けた取組を支援する。	多様な関係者の連携により、地方バス路線、離島航路・航空路などの生活交通の確保・維持を図るとともに、バリアフリー化、地域鉄道の安全性の向上に資する設備など、快適で安全な公共交通の構築に向けた取組を支援する。 ・補助率：1／2以内、1／3以内など（事業により異なる） ※詳細については、https://www.mlit.go.jp/common/001371167.pdf 参照	20,400	総合政策局公共交通政策部交通支援課	03-5253-8396	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html					○	

No.	省庁名	事業名称	当該事業の趣旨・目的	事業内容	令和2年度当初予算（単位：百万円）	連絡窓口担当者		事業URL	該当事項					
						所管府省局庁・課室	電話番号		①中山間地域等の特性を生かした営農と所得の確保	②農村の地域資源を活用し、新たな事業（農村発イノベーション）に取り組む	③地域を維持するための将来像を話し合う	④地域に住み続けるための定住条件の整備や生活インフラを確保する	⑤地域を支える組織体制や人材を確保する	⑥地域の魅力を発信する
59	国土交通省	手づくり郷土賞 （てづくりふるさとしょう）	全国各地で個性的で魅力ある地域づくりに向けた取組みを推進する。	「手づくり郷土賞」は昭和61年度に創設され、平成30年度で33回目の開催となる国土交通大臣表彰。地域の魅力や個性を創出している良質な社会資本及びそれと関わりを持つ優れた地域活動を一体の成果として発掘し、「手づくり郷土賞」として表彰するとともに、好事例として広く紹介する。		総合政策局公共事業企画調整課	03-5253-8912	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/tedukuri/		○				○
60	国土交通省	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業	人口減少・高齢化が進む中山間地域等において、基幹集落に複数の生活サービスや地域活動の場を集め、周辺集落とネットワークで結ぶモデル的な「小さな拠点」の形成を推進する。	モデル的な小さな拠点の形成を図る観点から、一定規模以上の集落圏等における生活機能の再編・集約するための既存施設の改修等	62	国土政策局地方振興課	03-5253-8403	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd_chisei_tk_000021.html				○		
61	国土交通省	地域づくり表彰	地域活性化の優良事例を表彰することにより、地域間の連携と交流によって地域の個性ある自立を広範囲にわたり促進し、地域づくりの奨励を図る。	創意と工夫を活かした優れた自主的活動で、広域的な地域づくりを通して、地域の活性化に顕著な功績のあった優良事例を表彰する。	－	国土政策局地方振興課	03-5253-8403	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd_chisei_tk_000020.html		○				○
62	国土交通省	都市再生整備計画事業	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を生かした個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ること。	都市再生整備計画に位置づけられたまちづくりに必要な幅広い対象事業に対し、交付金を交付する。 ・補助率：概ね40%以内、45%以内、1／2以内	社会資本整備総合交付金 7,627億円の内数	都市局市街地整備課	03-5253-8412	https://www.mlit.go.jp/toshi/crd_machi_tk_000013.html				○		○
63	国土交通省	景観・歴史を大切にしたまちづくり（歴史まちづくりの推進）	歴史・文化を活かしたまちづくりを推進する地域の取組を国が積極的に支援することにより、個性豊かな地域社会の実現を図り、都市の健全な発展・文化の向上に寄与する。	歴史まちづくり法に基づき、市町村が策定する歴史的風致維持向上計画を国（文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣）が認定し、当該計画に基づく市町村の取組に対し各事業により重点的に支援する。	社会資本整備総合交付金 762,652百万円の内数	都市局公園緑地・景観課	03-5253-8954	https://www.mlit.go.jp/toshi/rekimachi/content/001352086.pdf						○
64	国土交通省	景観改善推進事業	歴史的なまちなみや自然景観など、地域の個性や特性を活かした景観形成を支援する。	景観計画を策定する市区町村に対する総合的な支援を行うとともに景観規制上既存不適格となる建築物等への是正措置に対する支援を実施。	130	都市局公園緑地・景観課	03-5253-8954	https://www.mlit.go.jp/toshi/townscape/toshi_townscape_tk_000046.html						○
65	国土交通省	空き家再生等推進事業	空家等対策計画に定められた地区について、居住環境の整備改善を図る。	居住環境の整備改善を図るため、不良住宅、空き家住宅又は空き建築物の除却及び空き家住宅又は空き建築物の活用を行う地方公共団体の取組を支援する。	社会資本整備総合交付金 7,627億円（令和2年度）の内数 防災・安全交付金 10,388億円（令和2年度）の内数	住宅局住宅総合整備課住環境整備室	03-5253-8508					○		
66	国土交通省	街なみ環境整備事業	住環境の整備改善を必要とする区域において、地方公共団体及び街づくり協定を結んだ住民が協力して、住宅、地区施設等の整備改善を行うことにより、ゆとりとうるおいのある住宅地区を形成する。	地区の固有の資源である良好な景観や歴史的街並みの保全・再生に、地域が一体となって取組み、魅力あるふるさとづくりを推進する。 ・補助対象：地方公共団体、法定協議会 ・補助率：1/2、1/3	社会資本整備総合交付金 7,627億円の内数	住宅局市街地建築課市街地住宅整備室	03-5253-8517	https://www.mlit.go.jp/common/001016916.pdf				○		○
67	国土交通省	観光地域づくり相談窓口の設置	観光による地方創生の一層の推進のため、観光地域づくりの取組について地域の方々が相談できる場として、観光庁および地方運輸局等に窓口を開設する。	観光庁及び全国の運輸局に「観光地域づくり相談窓口」を設置し、観光による地域活性化を目指す地域の方々を対象に、関連施策の紹介や、関係省庁への仲介などを行うことで地域の取組を支援する。	－	観光庁観光地域振興課	03-5253-8328	https://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/madoguchi.html		○				
68	国土交通省	観光地域づくり事例集作成	観光による地方創生の一層の推進のため、観光地域づくりに取り組まれる方々の参考となるよう事例をとりまとめ周知する。	地域における観光振興の取組を効率的に進めるためには、各地域の取組の情 報・ノウハウ等をその他の地域に有効に活用していくことが極めて重要であることから、各地の観光振興の取組事例等を調査し、その結果をとりまとめて事例集を作成する。	－	観光庁観光地域振興課	03-5253-8328	https://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/ikiiki.html		○				
69	国土交通省	広域周遊観光促進のための観光地域支援事業	訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進する。	訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進するため、調査・戦略策定からそれに基づく滞在コンテンツの充実、広域周遊観光促進のための環境整備、情報発信・プロモーションといった、日本政府観光局と地域の関係者が広域的に連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対して総合的な支援を行う。	761	観光庁観光地域振興課	03-5253-8327	https://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/kouikishuyu.html		○				
70	環境省	環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業	① 地域循環共生圏創造に向けた環境整備 ② 地域循環共生圏創造支援チーム形成 ③ 総合的分析による方策検討・指針の作成等 ④ 戦略的な広報活動	「第五次環境基本計画」（平成30年4月閣議決定）では、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱した。これを受け、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、①～④の業務を行う。 ①地域循環共生圏の創造に向けて取り組む地域・自治体の人材の発掘、地域の核となるステークホルダーの組織化や、事業計画策定に向けた構想の具体化などの環境整備を推進する。 ②地域・自治体が、地域の総合的な取組となる事業計画を策定するにあたって、必要な支援を行う専門家のチームを形成し派遣する。 ③先行事例を詳細に分析・評価し、その結果を他の地域・自治体に対してフィードバックすることにより、取組の充実を促す。 ④都市部のライフスタイルシフト等に向けた戦略的な広報活動（シンポジウムの開催、国内外への発信）等を実施することにより、取組の横展開を図る。	500	大臣官房環境計画課	03-5521-8328	http://chiikijunkan.env.go.jp/		○	○		○	
71	環境省	国立公園満喫プロジェクト等推進事業	① 日本の国立公園のブランドイメージを確立し、インバウンドの誘客を促進 ② インバウンド対策を通じ、外国人とともに日本人も国立公園や国民公園の魅力を満喫できるようにする ③ 利用者数だけでなく、滞在時間を延ばし消費単価や満足度の向上するための施策を実施し、地域に経済効果をもたらし、一層の自然環境の保全への再投資を促進	平成28年3月に政府（議長：内閣総理大臣）がとりまとめた「明日の日本を支える観光ビジョン」の柱の一つとして国立公園が位置づけられ、2020年に国立公園訪日外国人利用者数を年間1000万人とする目標を掲げている。2018年の当該利用者数は約694万人となり、利用者数の更なる増加と受入環境整備の強化、満足度の向上に向け、国立公園を磨きあげる以下の取組を実施する。合わせて、国民公園の魅力向上を図る。 ・滞在環境の上質化＊ ：利用拠点の滞在環境の上質化、多言語解説の整備・充実 ・魅力あるコンテンツづくり＊ ：ｱｸﾃｨﾋﾞﾃｨ等と組み合わせたﾌﾟﾛﾓﾝﾄﾞ、国立公園ならではの「食」やﾅｲﾄﾀｲﾑを生かしたﾂｱｰ等の造成、野生動物観光の促進、ﾋﾞｼﾞﾀｰｾﾝﾀｰのｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ対応機能強化とﾃﾞｼﾞﾀﾙ技術を活用した展示促進 ・基盤的な利用施設の整備／長寿命化：登山道の再整備、ｷｬﾝﾌﾟ場ﾘﾆｭｰｱﾙ等 ・受入環境の整備：ガイド等の人材育成、利用者負担による保全の仕組みづくり等 ・海外への情報発信：旅行博等への出展、JNTOとの連携によるﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ強化＊等 ・新宿御苑や京都御苑の魅力向上＊ ：歴史的遺構の整備や体験型コンテンツの造成等	17,871	自然環境局総務課 自然環境局国立公園課 自然環境局国立公園利用推進室 自然環境局自然環境整備課 自然環境局野生生物課	国立公園課：03-5521-8277	※参考：国立公園満喫プロジェクトHP http://www.env.go.jp/nature/mankitsu-project/		○				○
72	環境省	（日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費のうち、）国立公園等における子どもの自然体験活動推進事業	日本の自然を活かし国内外から多くの観光客を呼び込み、地域を活性化	国立公園等において、子どもの自然体験活動の推進体制及び受入体制を強化。	450の内数	自然環境局国立公園課国立公園利用推進室	03-5521-8271	－		○				○
73	環境省	エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業	国立公園や棚田地域等において、自然観光資源を活用した地域活性化を推進	エコツーリズム推進法に基づく全体構想を作成し、原則として3年以内に認定申請を行う方針を有する地域協議会に対して、魅力あるプログラムの開発、ガイド等の人材育成などの地域のエコツーリズムの活動を支援する。	28	自然環境局国立公園課国立公園利用推進室	03-5521-8271	http://www.env.go.jp/nature/ecotourism/try-ecotourism/env/chiiki_shien/koufu/index.html		○			○	○
74	環境省	自然公園等事業等（内数）	①国立公園等の保護及び利用上重要な事業の実施並びに国民公園等の施設の整備・維持管理の実施 ②「明日の日本を支える観光ビジョン構想（平成28年3月）」を踏まえた国立公園等における、外客受入環境整備 ③国立公園等での自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生 ④施設の予防保全型管理水準の向上、中長期的な視点に立った効率的な施設の管理の実施	政府の重要課題である「自然と人間が共生する社会」の実現のためには、国立公園等の優れた自然風景地等の保護と利用を図り、安全で快適な自然とのふれあいの場の提供が必要。そのために、国立公園、国民公園等における施設整備や自然再生等の事業、長寿命化対策を実施し、国立・国定公園等において地方公共団体が行う施設整備等の事業について支援します。 ・自然公園施設等の整備事業 ・自然公園施設等の緊急対策【国土強靭化】事業 ・自然公園等施設における気候変動、防災・減災対策の実施 ・国立公園での自然再生事業、生態系維持回復事業、国指定鳥獣保護区の保全事業 ・国が整備した施設等の維持管理 ・国立・国定公園等で地方公共団体が実施する施設整備等の支援（交付金） ・自然環境等施設長寿命化対策に係る計画策定、改修工事 ・国立公園で地方公共団体が実施する自然環境等施設長寿命化対策の支援	10,394	自然環境局自然環境整備課 自然環境局総務課 自然環境局国立公園課 自然環境局自然環境計画課 自然環境局野生生物課	自然環境整備課03-5521-8281	http://www.env.go.jp/nature/park/pamph.html		○				○

No.	省庁名	事業名称	当該事業の趣旨・目的	事業内容	令和2年度当初予算（単位：百万円）	連絡窓口担当者		事業URL	該当事項					
						所管府省局庁・課室	電話番号		①中山間地域等の特性を生かした営農と所得の確保	②農村の地域資源を活用し、新たな事業（農村発イノベーション）に取り組む	③地域を維持するための将来像を話し合う	④地域に住み続けるための定住条件の整備や生活インフラを確保する	⑤地域を支える組織体制や人材を確保する	⑥地域の魅力を発信する
75	環境省	指定管理鳥獣捕獲等事業費	近年、ニホンジカやイノシシ等の鳥獣による自然生態系への影響、農林水産業等への被害が深刻化しており、平成25年度に策定した「抜本的な鳥獣捕獲対策」において10年後の令和5年度末までにニホンジカ・イノシシの個体数を目標の達成に向け、都道府県等が実施する指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）の捕獲等を強化する。 また、狩猟における捕獲個体のジビエ利用を促進し、ジビエ利用拡大を図る。	指定管理鳥獣捕獲等事業に関する実施計画等を策定し、指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する都道府県等が実施する以下の取組を交付金により支援する。 ① 指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画の策定 ② 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施 ③ 効果的な捕獲の促進 ④ 認定鳥獣捕獲等事業者等の育成 ⑤ ジビエ利用拡大を考慮した狩猟者の育成 ⑥ ジビエ利用拡大のための狩猟捕獲支援	2,300の内数	自然環境局野生生物課鳥獣保護室	03-5521-8285	https://www.env.go.jp/nature/choju/reinforce/index.html	○	○				
76	環境省	一般廃棄物処理施設の整備	①市町村等が廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進するため、市町村の自主性と創意工夫を活かした広域的かつ総合的な廃棄物処理・リサイクル施設の整備を支援する。 ②平成当初以降にダイオキシン類対策のために整備した廃棄物処理施設の老朽化による、ごみ処理能力の不足や事故リスク増大といった事態を回避し、生活環境保全・公衆衛生向上を確保し、地域の安全・安心に寄与する。 ③災害時のための廃棄物処理施設の強靭化及び地球温暖化対策の強化を推進する。	市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備には一時的に莫大な費用を要するため、本交付金、補助金による支援が不可欠である。また、今後は災害対応の観点も含め、施設自体の耐水対策や停電時の廃棄物受入対応、充電設備の整備にも力点を置いて支援を行い、災害時のライフラインの確保及びエネルギーセンターとしての活用も図る必要がある。 具体的には、以下の施設整備事業の一部を支援する。 ・エネルギー回収型廃棄物処理施設（焼却施設、メタンガス化施設等） ・最終処分場 ・マテリアルリサイクル推進施設 ・有機性廃棄物リサイクル推進施設 ・上記に係る調査・計画支援事業　　等	59,123	環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課	03-5521-8337	○ http://www.env.go.jp/guide/budget/r02/r02juten-sesakushu/042_r0212.pdf ○ https://www.env.go.jp/guide/budget/r02/r02juten-sesakushu/043_r0212.pdf ○ https://www.env.go.jp/recycle/waste/3r_network/1_gaiyo/gaiyo_setsu.html		○		○		
77	環境省	循環型社会形成推進交付金（浄化槽の整備）	① 全国に約400万基の単独処理浄化槽が残存しており、昨年度実施した緊急点検の結果として老朽化し破損している浄化槽が多数残存。浄化槽法が改正され、特定既存単独処理浄化槽の制度もできたことから、早期に合併処理浄化槽への転換を行う必要がある。 ② 更に、令和元年台風15号及び19号等の災害を踏まえ、早期に復旧できる災害に強い合併処理浄化槽の整備を進め、防災機能の向上、国土強靭化に資する。 ③ また、浄化槽法が改正され、行政による浄化槽情報や指定検査機関、民間業者（保守点検、清掃）の有する情報を統合・整理した浄化槽台帳の整備が義務づけられたため、設置、保守点検、清掃、法定検査の受検状況を一元的に管理できる浄化槽台帳システムを整備する必要がある。	●浄化槽設置整備事業(個人設置型)(交付率1/3) 環境配慮事業の要件見直し(「浄化槽処理促進区域」を設置要件に付加)(交付率1/2) 改正浄化槽法に基づく「公共浄化槽」として市町村が管理する個人設置型事業による浄化槽整備を事業対象に拡大（管理組合等が行う共同浄化槽（100人以内）の整備（流入管を含む））（交付率1/3,1/2） ●公共浄化槽等整備推進事業（市町村設置型）(交付率1/3) 環境配慮事業の要件見直し(「浄化槽処理促進区域」を設置要件に付加)(交付率1/2) 商業地域等で通常よりも多量の汚水排出が見込まれる地域における共同浄化槽の人槽規模の特例の設定(交付率1/3,1/2) 市町村が行う市町村整備推進事業により整備された既設の浄化槽の災害に伴う改築事業を補助メニューに追加(交付率1/3)【令和元年度補正予算～】 ●浄化槽整備効率化事業(交付率1/3) 浄化槽処理促進区域の設定、PFI等の民間活用及び共同浄化槽の設置に資する調査・測量・設計など効率的な浄化槽整備に要する費用への補助。 地方公共団体(都道府県及び市町村)が行う、浄化槽整備を効率的に実施するにあたり必要な、設置・維持管理情報等のデータの電子化に要する費用（悉皆調査、電子化）及び既に浄化槽台帳を整備している自治体（都道府県及び市町村）が行う、既存の台帳システムを環境省が省令等で求める内容に沿って改修する事業に要する費用への補助。(交付率1/3)【令和元年度補正予算～】	9,613	環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課浄化槽推進室	03-5501-3155	https://www.env.go.jp/recycle/jokaso/data/koufu/koufu.html				○		